

川崎市行財政改革プログラム

平成 28・29 年度の実組結果

(案)

平成 30 (2018) 年 7 月 20 日現在

※数値については一部暫定値等を掲載しています。

目次

第1章 川崎市行財政改革プログラムについて

- 1 川崎市行財政改革プログラムの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 川崎市行財政改革プログラムにおける取組評価・・・・・・・・・・・・ 3

第2章 取組評価の結果概要

- 1 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）」の結果）・・・・ 4
- 2 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）・・・・ 6
- 3 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）・・・・ 8

第3章 川崎市行財政改革プログラムに基づく改革の取組による主な効果

- 1 ヒトの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2 モノの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 カネの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 4 情報の効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 5 行財政改革の取組指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

第4章 各局等改革プログラム評価シート

- 1 各局等改革プログラム評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 2 各局等改革プログラム評価シート 目次・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 3 平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート・・・・・・ 25

第5章 川崎市行財政改革推進委員会における審議結果

- 1 「川崎市行財政改革プログラム 平成28・29年度の取組結果【評価シート】
（内部評価）」に関する審議結果について・・・・・・・・・・・・ 384
 - 2 委員会からの意見に対する本市の考え方・・・・・・・・・・・・ 394
- 【参考資料】川崎市行財政改革推進委員会関連資料・・・・・・・・・・・・ 398

第1章 川崎市行財政改革プログラムについて

1 川崎市行財政改革プログラムの概要

(1) 計画の目的と位置付け

「最幸のまち かわさき」の実現に向けた「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、市民満足度の高い行財政運営を推進するものです。

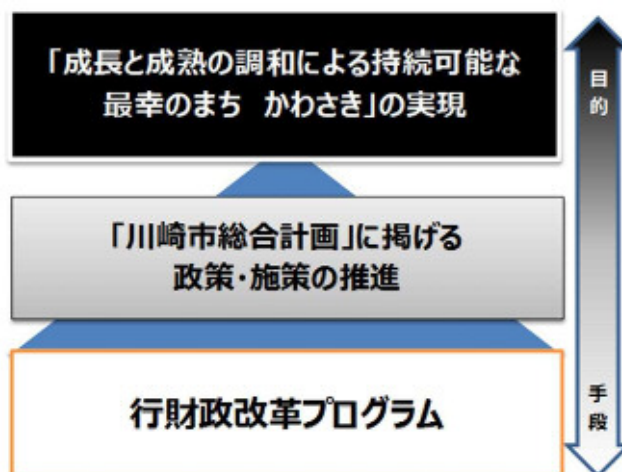
【ヒト】 将来を見据えた課題解決に向けた必要な人材と最適な組織

【モノ】 市民満足度の向上に向けた質の高い市民サービス

【カネ】 中長期的視点に立ったあらゆる手法により確保していく財源

【情報】 市民ニーズや地域課題を的確に把握するための市民との情報共有

<図表1 行財政改革プログラムの位置付け>



(2) 基本理念

前例や固定観念等に捉われず、「市民目線」を基本とした発想の転換により、行財政運営の仕組み、手法を自己決定、自己責任で変えていくことが重要です。また、その成功事例を積み重ねていくことで、将来想定される厳しい社会状況においても、市民に求められる質の高いサービスを継続的に提供し、地域全体が発展し続けるまちづくりを進めていくことが可能となります。

こうした「自律」による行財政運営への変革に向け、次の4つの基本理念に基づく行財政改革を推進します。

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

(3) 計画期間

計画期間は、平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度の2か年度とします。

ただし、「川崎市総合計画」における基本計画の計画期間である今後の概ね10年間を見据えた取組とします。

(4) 改革の取組

『取組1「共に支える」』、『取組2「再構築する」』、『取組3「育て、チャレンジする」』の3つを改革の取組の柱に据え、改革項目ごとに、計176の取組について、計画期間中の具体的な取組内容を掲載しています。

取組1

「共に支える」



- 市政情報を積極的に、より分かりやすく、かつ、伝わるように発信し、多様な主体が、適切な役割分担の下、それぞれの強みを活かした、協働・連携によるまちづくりを推進します。
- 継続的な意見交換の場を設けるとともに、職員が積極的に現場に足を運び、多様な主体とともに課題解決に取り組む体制・基盤を構築します。

改革項目【取組数 51】

- (1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進【9】
- (2) 区役所改革の推進【18】
- (3) 市民との積極的な情報共有の推進【4】
- (4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用【20】

取組2

「再構築する」

- 「ムリ・ムダ・ムラ」を排除した、簡素で効率的・効果的な、活力ある市役所を構築します。
- 多様化・増大化する市民ニーズや地域課題に的確かつ迅速に対応できる、持続可能な行財政運営の基盤づくりを進めます。



改革項目【取組数 102】

- (1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化【23】
- (2) 給与・福利厚生制度の見直し【3】
- (3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化【5】
- (4) 債権確保策の強化【6】
- (5) 戦略的な資産マネジメント【7】
- (6) 入札・契約制度改革【2】
- (7) 資金の調達と運用の安定化・効率化【2】
- (8) 特別会計の健全化【2】
- (9) 公営企業の経営改善【13】
- (10) 出資法人の経営改善【1】
- (11) 地方分権改革の推進【1】
- (12) 内部の業務改善【4】
- (13) 市民サービス等の再構築【33】

取組3

「育て、チャレンジする」



- 職員が働きやすい、働きがいのある環境づくりに取り組みます。
- 市民生活を支えるより良い市役所の構築に向け、常にチャレンジするよう、職員の意識改革に取り組むとともに、日常的に改善・改革を実践する組織風土の醸成に取り組みます。
- 協働・連携を通じ、共にチャレンジする地域人材の発掘・育成に取り組みます。

改革項目【取組数 23】

- (1) 計画的な人材育成【15】
- (2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり【3】
- (3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進【2】
- (4) 地域人材の発掘・育成【3】

2 川崎市行財政改革プログラムにおける取組評価

(1) 取組評価の手法

各取組について、活動指標・成果指標を活用したPDCAサイクルにより、年度当初に設定した活動目標のもとでの活動実績のみならず、総合計画を着実に推進するための「手段」の取組として、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による取組の効果や、事務事業等への貢献度についても評価を行います。

計画
Plan

- 現状
- 取組の方向性
- 具体的な取組内容（活動目標）

実施結果
Do

- 活動指標（定量的な活動実績）
- その他活動実績
- 活動目標に対する達成度
 - 1. 目標を上回った
 - 2. ほぼ目標どおり
 - 3. 目標を下回った
 - 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

活動目標に
対する達成度
(進捗状況)
を評価

評価
Check

- 成果指標（定量的な取組効果）
- 取組の総体的効果
(成果指標等を踏まえたヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による効果)
- 事務事業等への貢献度
 - A. 大きく貢献した
 - B. 貢献した
 - C. 貢献できたが課題もあった
 - D. 課題があった
 - X. 測定できない
 - Y. その他（未だ効果は発現していない）

活動による
効果・貢献度
を評価

改善
Action

- 今後の取組の方向性
 - I. 活動目標達成に伴い取組終了
 - II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続
 - III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続
 - IV. 状況の変化等により取組を中止

第2期計画期間の取組へ

(2) 附属機関（川崎市行財政改革推進委員会）による評価の実施

行財政改革に関する取組及び評価に関して調査審議する附属機関「川崎市行財政改革推進委員会」を設置し、学識経験者の専門的視点による評価を実施することで、評価の客観性を確保します。

第2章 取組評価の結果概要

1 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）」の結果）

- 活動の進捗状況を示す「活動目標に対する達成度」について、「1. 目標を上回った」は5件(2.8%)、「2. ほぼ目標どおり」は168件(95.5%)、「3. 目標を下回った」は1件(0.6%)、「4. 状況の変化により目標を達成できなかった」は2件(1.1%)となりました。
- 「1. 目標を上回った」と「2. ほぼ目標どおり」をあわせた割合は98.3%となっており、一部目標を達成できなかった取組があるものの、全体として取組は概ね順調に進捗したと考えます。

<図表2 区分・取組別の件数・割合>

区分(※) 取組	1	2	3	4	計
取組1 共に支える	0件 (0.0%)	48件 (94.1%)	1件 (2.0%)	2件 (3.9%)	51件 (100.0%)
取組2 再構築する	4件 (3.9%)	98件 (96.1%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	102件 (100.0%)
取組3 育て、チャレンジする	1件 (4.3%)	22件 (95.7%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	23件 (100.0%)
全体	5件 (2.8%) 【図表3】	168件 (95.5%)	1件 (0.6%) 【図表4】	2件 (1.1%) 【図表5】	176件 (100.0%)

※区分の内容

1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

<図表3 「1. 目標を上回った」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(2)-2 福利厚生事業の見直し	176・177
	2-(2)-3 教職員の福利厚生制度の見直し	178・179
	2-(3)-4 中原区安全・安心ネットワークによる市民への情報提供	186・187
	2-(4)-1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	190・191
取組3 育て、チャレンジする	3-(1)-8 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	346・347

<図表4 「3. 目標を下回った」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(2)-9 幸区ご近所支え愛モデル事業の実施	60・61

<図表5 「4. 状況の変化により目標を達成できなかった」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1	1-(2)-10 日吉合同庁舎機能の見直し	62・63
共に支える	1-(4)-16 等々力緑地の管理運営体制の再構築	118・119

2 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）

- 取組による効果・貢献度を示す「事務事業等への貢献度」について、「A. 大きく貢献した」は7件(4.0%)、「B. 貢献した」は71件(40.3%)、「C. 貢献できたが課題もあった」は44件(25.0%)、「D. 課題があった」は0件(0.0%)、「X. 測定できない」は2件(1.1%)、「Y. その他(未だ効果は発現していない)」は52件(29.5%)となりました。
- 「A. 大きく貢献した」、「B. 貢献した」、「C. 貢献できたが課題もあった」をあわせた割合は69.3%となっており、全体として、事務事業等へ一定程度貢献できたと考えます。
- なお、「C. 貢献できたが課題もあった」とした取組については、明らかとなった課題を踏まえ、今後、改善を図りながら取組を進めます。また、「Y. その他(未だ効果は発現していない)」とした取組のうち、取組の検討段階のものについては、効果の発現に向け、計画的かつ着実に取組を進めます。

<図表6 区分・取組別の件数・割合>

取組	区分(※)						
	A	B	C	D	X	Y	計
取組1 共に支える	1件 (2.0%)	20件 (39.2%)	11件 (21.6%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	19件 (37.3%)	51件 (100.0%)
取組2 再構築する	6件 (5.9%)	44件 (43.1%)	19件 (18.6%)	0件 (0.0%)	1件 (1.0%)	32件 (31.4%)	102件 (100.0%)
取組3 育て、チャレンジする	0件 (0.0%)	7件 (30.4%)	14件 (60.9%)	0件 (0.0%)	1件 (4.3%)	1件 (4.3%)	23件 (100.0%)
全体	7件 (4.0%) 【図表7】	71件 (40.3%)	44件 (25.0%)	0件 (0.0%)	2件 (1.1%)	52件 (29.5%)	176件 (100.0%)

※区分の内容

A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった

D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)

※「評価（Check）」の「事務事業等への貢献度」について、現時点で「検討中」としている、「1-(4)-2 指定管理者制度の見直し（総務企画局）／P90・91」及び「2-(4)-2 市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化（財政局）／P192・193」については、ここでは、「C」として計上しています。

<図表7 「A. 大きく貢献した」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(3)-3 「かわさき市政だより」のリニューアル	84・85
取組2 再構築する	2-(4)-1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	190・191
	2-(4)-3 一層の国民健康保険料収入確保に向けた取組強化	194・195
	2-(4)-5 一層の保育料収入確保に向けた取組強化	198・199
	2-(5)-4 財産の有効活用	208・209
	2-(13)-7 証明書のコンビニ交付に伴う証明書発行体制の見直し	278・279
	2-(13)-12 事業系一般廃棄物処理手数料の見直しの検討	288・289

3 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）

- 実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた「今後の取組の方向性」について、「Ⅰ．活動目標達成に伴い取組終了」は 29 件（16.5%）、「Ⅱ．活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続」は 143 件（81.3%）、「Ⅲ．活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続」は 3 件（1.7%）、「Ⅳ．状況の変化等により取組を中止」は 1 件（0.6%）となりました。
- 「Ⅱ．活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続」及び「Ⅲ．活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続」とした取組については、川崎市行財政改革第 2 期プログラム（平成 30（2018）年 3 月策定）に基づき、引き続き取組を進めていきます。

<図表 8 区分・取組別の件数・割合>

区分（※） 取組	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
取組 1 共に支える	6 件 (11.8%)	42 件 (82.4%)	3 件 (5.9%)	0 件 (0.0%)	51 件 (100.0%)
取組 2 再構築する	23 件 (22.5%)	78 件 (76.5%)	0 件 (0.0%)	1 件 (1.0%)	102 件 (100.0%)
取組 3 育て、チャレンジする	0 件 (0.0%)	23 件 (100.0%)	0 件 (0.0%)	0 件 (0.0%)	23 件 (100.0%)
全体	29 件 (16.5%) 【図表 9】	143 件 (81.3%)	3 件 (1.7%) 【図表 10】	1 件 (0.6%) 【図表 11】	176 件 (100.0%)

※区分の内容

- Ⅰ．活動目標達成に伴い取組終了 Ⅱ．活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続
Ⅲ．活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 Ⅳ．状況の変化等により取組を中止

<図表9 「I. 活動目標達成に伴い取組終了」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(3)-4 環境教育における効果的な手法の検討	86・87
	1-(4)-4 市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入	94・95
	1-(4)-5 (仮称)小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築	96・97
	1-(4)-6 民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築	98・99
	1-(4)-10 休日急患診療所運営体制の見直し	106・107
	1-(4)-20 中学校完全給食実施に向けた取組	126・127
取組2 再構築する	2-(1)-3 証明書郵送交付業務及び戸籍入力業務の効率化の推進	132・133
	2-(1)-4 競輪事業の運営手法の見直し	134・135
	2-(1)-5 資源物収集業務の委託化	136・137
	2-(1)-11 介護・障害福祉サービス等指導監査業務執行体制の再構築	148・149
	2-(1)-14 市営住宅における工事監理業務執行体制の見直し	154・155
	2-(1)-16 応急手当指導体制の整備	158・159
	2-(1)-21 県費負担教職員制度の見直しへの対応	168・169
	2-(2)-2 福利厚生事業の見直し	176・177
	2-(2)-3 教職員の福利厚生制度の見直し	178・179
	2-(3)-4 中原区安全・安心ネットワークによる市民への情報提供	186・187
	2-(3)-5 学齢簿のオンライン化	188・189
	2-(9)-4 上下水道局における効率的・効果的な組織整備の推進	234・235
	2-(13)-6 地域安全施策の更なる推進	276・277
	2-(13)-9 低CO2川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度の再構築	282・283
	2-(13)-12 事業系一般廃棄物処理手数料の見直しの検討	288・289
	2-(13)-18 保健福祉センター健康診断事業の再構築	300・301
	2-(13)-19 歯科保健センター等運営費補助のあり方の検討	302・303
	2-(13)-22 「新たな公立保育所」等の取組の推進と施設の老朽化対策	308・309
	2-(13)-24 母子保健事業の再構築	312・313
	2-(13)-26 小児医療費助成事業等の安定的な運営に向けた検討	316・317
2-(13)-27 保育所保育料の見直し	318・319	
2-(13)-29 建築関連情報提供サービスの見直し	322・323	
2-(13)-32 有料公園施設使用料の見直しの検討	328・329	

<図表 10 「Ⅲ. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組 1 共に支える	1-(2)-9 幸区ご近所支え愛モデル事業の実施	60・61
	1-(2)-10 日吉合同庁舎機能の見直し	62・63
	1-(4)-16 等々力緑地の管理運営体制の再構築	118・119

<図表 11 「Ⅳ. 状況の変化等により取組を中止」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組 2 再構築する	2-(13)-11 ごみの減量化に向けた経済的手法の活用を検討	286・287

第3章 川崎市行財政改革プログラムに基づく改革の取組による主な効果

平成 28 (2016)・29 (2017) 年度において「川崎市行財政改革プログラム」に基づく改革の取組を進めた結果、ヒト・モノ・カネ・情報の確保等に効果のあった取組のうち主なものはそれぞれ次のとおりです。

(「評価 (Check)」において、「A. 大きく貢献した」、「B. 貢献した」、「C. 貢献できたが課題もあった」とした取組のうち主なものを掲載しています。)

1 ヒトの効果

① 計画的な人材育成の推進【3-(1)-1 (総務企画局) /P332・333】

<主な活動実績>

- 「職場のチーム原則」や「職員の行動指針」等について庁内への浸透を図るとともに、各職位に求められる能力を開発するため、階層別研修等において、人材育成基本方針に関する講義や、職場での実践を前提とした集合研修等を実施しました。
- OJTを支援するツールとして「成長キャリアノート」等を導入しました。
- 管理職のマネジメント力向上に向けた研修（職場マネジメント改善プログラムや行政運営マネジメント研修等）を実施するとともに、管理職のマネジメントの実践を支援する「マネジメントガイドブック」を策定しました。

<取組の効果>

- 平成 29 (2017) 年度実施の市民アンケートにおいて、「市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合」は 24.1%となり、同内容のアンケート調査を実施した平成 25 (2013) 年度の 17.1%から向上しました。

② ワーク・ライフ・バランスの推進【3-(2)-3 (総務企画局) /P366・367】

<主な活動実績>

- 「職員子育て応援ガイドブック」を各職場へ配布しました。
- ワーク・ライフ・バランスデーについて、平成 28 (2016) 年度に 2 回実施するとともに、平成 29 (2017) 年度は、プレミアムフライデーにあわせて 2 回増加し、4 回実施しました。
- ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を目的として、新任課長を中心とする業務管理者向け研修（イクボス研修会）と全職員向け研修を実施しました。全職員向け研修では、育児休業取得者の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。

<取組の効果>

- 職員一人あたりの年次有給休暇の取得日数は、平成 31 (2019) 年度までに 16 日以上とする目標のもと、平成 27 (2015) 年度の 13.0 日から平成 29 (2017) 年度の 13.7 日に向上しました。
- 配偶者の出産特別休暇完全取得率は、平成 31 (2019) 年度までに 70%以上とする目標のもと、平成 27 (2015) 年度の 53.1%から平成 29 (2017) 年度の 62.3%に向上しました。
- 男性の育児参加特別休暇完全取得率は、平成 31 (2019) 年度までに 30%以上とする目標のもと、平成 27 (2015) 年度の 22.3%から平成 29 (2017) 年度の 31.0%に向上しました。

2 モノの効果

① めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進【1-(2)-1（市民文化局）／P44・45】

<主な活動実績>

- 区役所のコーディネート機能の強化を図るため、区役所職員を中心に地域づくりに向けた職員研修「川崎デザインスクール」を実施しました。
- 市民との信頼関係の構築に向け、市民目線に立った現場起点の継続的なサービス向上を図るため、区役所サービス向上指針評価・研修を実施しました。

<取組の効果>

- 区役所利用者のサービス満足度（各区役所利用者への聞き取り調査）が、平成 27（2015）年度の 97%から更に 1 ポイント向上し、平成 29（2017）年度は 98%となり、継続して高い評価を得られました。

② 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進【1-(2)-11（中原区役所）／P64・65】

<主な活動実績>

- 混雑期の待ち時間の短縮に向け、受付窓口の増設や、職員応援体制の確保、大型マンション転入者への整理券の配布による来庁時間の分散化等に取り組むとともに、混雑状況や待ち時間等のホームページへの掲載や、順番が近づいた事をお知らせする「お呼び出しメール」の配信を行いました。

<取組の効果>

- 混雑期における区役所窓口の最長待ち時間は、平成 27（2015）年度の 2 時間 15 分から平成 29（2017）年度の 1 時間 45 分に短縮が図られました。
- 混雑情報サイト「中原区なう！」における混雑状況や区役所周辺の商店街情報等の掲載とあわせ、「お呼び出しメール」による順番案内を行うことにより、来庁者の待ち時間の有効活用に寄与しました。

③ 公立保育所の民営化【1-(4)-12（こども未来局）／P110・111】

<主な活動実績>

- 平成 29（2017）年 4 月に 4 か所 5 園（渡田保育園、橘保育園、向丘・向丘乳児保育園、東中野島保育園）、平成 30（2018）年 4 月に 4 か所 4 園（小田保育園、上作延保育園、馬絹保育園、南生田保育園）を民営化しました。

<取組の効果>

- 保育受入定員の増加（平成 28（2016）・29（2017）年度ともに定員 45 名増）や、長時間延長保育の実施など、利用者ニーズにあわせた保育サービスの充実が図られ、待機児童対策の推進に寄与しました。
- 職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差による 131,829 千円の財政効果を平成 29（2017）年度予算に、192,189 千円の財政効果を平成 30（2018）年度予算にそれぞれ反映しました。

④ 中学校完全給食実施に向けた取組【1-(4)-20（教育委員会事務局）／P126・127】

<主な活動実績>

- 平成 29（2017）年 9 月の南部学校給食センター、同年 12 月の中部・北部学校給食センターの稼働により、市立中学校 52 校すべてにおいて完全給食を開始し、「健康給食」をコンセプトとして、米飯給食中心に野菜を豊富に取り入れた給食を提供しました。
- P F I 方式による学校給食センター整備等事業における財源確保に向け、国の補助制度を最大限活用するため、国に対する予算要望等を行いました。

<取組の効果>

- 中学校給食に関するアンケートを実施（平成 29（2017）年 2 月：自校方式 2 校・小中合築校方式 2 校、平成 30（2018）年 2 月：センター方式 14 校）した結果、生徒、保護者から概ね高い評価を得られました。

（結果抜粋）

■ 生徒

（問）給食は、「おいしい」ですか。

⇒ おいしい+どちらかといえば、おいしい H28：93.8%、H29：83.3%

（問）給食で出された食べ物は、残さず食べていますか。

⇒ いつも残さず全部食べている H28：70.5%、H29：68.6%

（問）中学校給食が始まったことについて、どう思いますか。

⇒ よい+どちらかといえばよい H28：78.0%、H29：66.4%

（問）給食の時間は、楽しいですか。

⇒ 楽しい+どちらかといえば楽しい H28：84.8%、H29：84.0%

■ 保護者

（問）中学校給食が始まったことについて、どう思いますか。

⇒ よい+どちらかといえばよい H28：97.9%、H29：97.5%

- 平成 28（2016）年度補正予算により、学校給食センター整備等事業に対し、1,520,190 千円の国庫補助金が交付されました。

3 カネの効果

① 市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入【1-(4)-4（市民文化局）／P94・95】

<主な活動実績>

- 平成 29（2017）年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者との緊密な連携及び適正なモニタリングの実施による効果的かつ効率的な運営を行いました。

<取組の効果>

- 職員人件費削減額と新たに発生する指定管理料との差による 29,526 千円の財政効果を平成 29（2017）年度予算に反映しました。
- 年間総来館者数は、平成 27（2015）年度の 177,176 人から平成 29（2017）年度の 282,211 人に増加しました。

② 資源物収集業務の委託化【2-(1)-5（環境局）／P136・137】

<主な活動実績>

- 平成 29（2017）年 4 月から多摩生活環境事業所管内（多摩区・麻生区）の空き缶・ペットボトル収集運搬業務を委託化し、これにより、資源物等収集車両数に占める委託車両数の割合が 100%となりました。

<取組の効果>

- 職員人件費・車両費削減額と収集運搬業務委託料の増加額との差による 104,674 千円の財政効果を平成 29（2017）年度予算に反映しました。

③ 福利厚生事業の見直し【2-(2)-2（総務企画局）／P176・177】

<主な活動実績>

- 川崎市職員厚生会が実施する事業に対する公費負担の見直しを行いました。
- その結果、職員厚生会事業費に占める市の補助金額の割合は、平成 27（2015）年度の 15.72%から縮小し、平成 29（2017）年度は 9.00%（見込み）となりました。

<取組の効果>

- 職員厚生会補助金の削減による 11,747 千円の財政効果を平成 29（2017）年度予算に、19,610 千円の財政効果を平成 30（2018）年度予算にそれぞれ反映しました。

④ 一層の市税収入確保に向けた取組強化【2-(4)-1（財政局）／P190・191】

<主な活動実績>

- 初動体制を強化し、初期末納対策として早期に催告を始動し、迅速に滞納処分に着手した結果、平成 30 (2018) 年 5 月末時点での電話催告件数は、目標としていた 164,820 件を上回り、186,776 件となりました。
- 債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に行いました。

<取組の効果>

- 市税収入率は、平成 27 (2015) 年度の 98.1%から向上し、平成 29 (2017) 年度は 99.0% (見込み) となり、これまで過去最高であった平成 28 (2016) 年度の収入率を更に上回りました。
- 収入未済額を平成 27 (2015) 年度から 2,191,263 千円 (見込み) 縮減しました。
- 取組による 563,563 千円の財政効果を平成 29 (2017) 年度予算に、572,999 千円の財政効果を平成 30 (2018) 年度予算にそれぞれ反映しました。

⑤ 財産の有効活用【2-(5)-4（財政局）／P208・209】

<主な活動実績>

- 平成 28 (2016) 年度に歩道橋 2 橋、平成 29 (2017) 年度に歩道橋 1 橋にネーミングライツ (命名権) を導入するとともに、平成 30 (2018) 年 4 月からの川崎駅西口第 1 駅前広場等の施設への導入に向けた手続を進めました。
- 上下水道局平間配水所の未利用土地の民間事業者への貸付けや、国際交流センターホテル・レストランの貸付手法の見直し等により、更なる財源確保に取り組みました。
- 有効活用の取組の拡大に向けて、平成 30 (2018) 年 2 月に「有効活用カタログ (有効活用の取組事例集)」を改訂し、庁内及び庁外へ発信しました。

<取組の効果>

- 財産の有効活用の取組により、平成 28 (2016) 年度において 617,713 千円、平成 29 (2017) 年度において 711,968 千円 (見込み) の歳入をそれぞれ確保するとともに、669,359 千円の財政効果を平成 29 (2017) 年度予算に、913,630 千円の財政効果を平成 30 (2018) 年度予算にそれぞれ反映しました。

⑥ 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進【2-(8)-1（経済労働局）／P224・225】

<主な活動実績>

- 全国初の GⅢナイターの開催や、メインスタンド整備による観戦環境の向上、開催規模に応じた投票所等のきめ細やかな運営を行うことにより、売上の向上及び経費削減を図りました。
- 平成 29 (2017) 年度から包括的な業務委託を導入し、効率的・効果的な事業運営を行いました。

<取組の効果>

- 一般会計への繰出額は、平成 27 (2015) 年度の約 1.3 億円から増額し、平成 29 (2017) 年度は約 2.5 億円 (見込み) となりました。
- 包括的な業務委託の導入による職員人件費及び委託料の削減に伴う 146,342 千円の財政効果を平成 29 (2017) 年度予算に反映しました。

⑦ 全庁的な使用料・手数料の見直し【2-(13)-2（財政局）／P268・269】

<主な活動実績>

- 「使用料・手数料の設定基準」に基づき、サービス提供に要するコストと利用状況を踏まえ、公費（税）を充てる範囲と受益者が負担すべき範囲を明確にし、利用する方としない方との負担の公平性・公正性を確保するため、平成 29（2017）年 4 月に 24 施設・8 手数料の改定を行いました。

<取組の効果>

- 24 施設・8 手数料について、「受益と負担の適正化」を図りました。
- その結果として生じた 493,106 千円の財政効果を平成 29（2017）年度予算に反映しました。

上記の 7 つの取組による効果を含め、各年度の予算に反映した財政効果は次のとおりです。

平成 29（2017）年度予算：全会計で 41 億円

平成 30（2018）年度予算：全会計で 44 億円

4 情報の効果

① 「かわさき市政だより」のリニューアル【1-(3)-3（総務企画局）／P84・85】

<主な活動実績>

- 市政だよりを年 24 回発行し、市民にとって必要な市政情報を分かりやすく発信しました。
- 読者アンケート等の結果をもとに、より分かりやすく、伝わる紙面づくりを行うとともに、翌年度の年間特集計画に反映しました。

<取組の効果>

- 読者アンケートにおける「市政だよりが分かりやすいと感じる人の割合」は、平成 27（2015）年度の 85%から、平成 29（2017）年度は 97%に向上しました。
- 平成 28（2016）年 10 月 1 日号が平成 29（2017）年度全国広報コンクールで入賞し、2 年連続で入賞を果たすなど、外部から高い評価を受けました。

② 新たな情報通信技術を活用した取組の推進【2-(3)-1（総務企画局）／P180・181】

<主な活動実績>

- 平成 28（2016）年 4 月から「かわさきアプリ（ポータル、防災アプリ、子育てアプリ、ごみ分別アプリ）」による情報発信を開始しました。また、平成 29（2017）年 4 月から、市内のさまざまなイベント情報を行政、民間の隔てなく一体的に発信する「かわさきイベントアプリ」、さらに、平成 30（2018）年 3 月から、市内で発生した犯罪・不審者情報等をいち早く市民へお届けする「かわさき防犯アプリ（みんパト）」のサービスを開始しました。
- インターネット利用環境を更に充実させるため、公衆無線 LAN 環境の整備を進めました。

<取組の効果>

- 「かわさきアプリ」のダウンロード数が、平成 28（2016）・29（2017）年度の 2 か年で 111,194 件となり、地域情報の効果的な発信に寄与しました。
- 民間アクセスポイントの活用による財政負担の抑制も図りながら、市内約 1,600 か所の無線 LAN アクセスポイントを整備することにより、市民の利便性の向上に寄与しました。

5 行財政改革の取組指標

行財政改革の取組指標とする「日々の生活に身近な行政サービスについて満足を感じている市民の割合」は次のとおりです。

日々の生活に身近な行政サービスについて満足を感じている市民の割合（※）

平成 27（2015）年度：53.0% ⇒ 平成 29（2017）年度：57.0% （4 ポイント向上）

※市民アンケートにおける質問「川崎市では、日々の生活に身近な行政サービスとして、さまざまなものを提供しています。あなたは、こうした日頃受けている行政サービスについて、どのように感じていますか。」に対して、「満足している」又は「ある程度満足している」と回答した市民の割合

第4章 各局等改革プログラム評価シート

1 各局等改革プログラム評価シートの見方

「各局等改革プログラム評価シート」は、「川崎市行財政改革プログラム」に掲載する176の改革の取組ごとに、各年度当初に設定する「具体的な取組内容（活動目標）」に対して、どれだけ活動する（取り組む）ことができたのかを評価するとともに、その活動によってどのような効果があったのかをヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点から評価することで、今後の取組の改善につなげるものです。

「各局等改革プログラム評価シート」の見方は次のとおりです。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要						
課題名	改革項目		課題名			
		1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		12 公立保育所の民営化(こども未来局)		
事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施計画の記載	
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業			有	

①改革の取組に関連する事務事業名を記載

計画 (Plan)	
現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法により、平成27(2015)年4月時点で、36か所・39園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。さらには、保育所建物の民間譲渡及び貸付の手法による民営化も予定しています。今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の多様化・増大化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、多様化・増大化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、現時点で民営化の対象とする24か所・26園について、施設の譲渡や貸与等の手法も活用しながら民営化を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ・平成29年4月に4か所5園の民営化を行います。 ・平成30年4月の4か所4園、平成31(2019)年4月の4か所4園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、平成32(2020)年4月に民営化を行う公立保育所の選定を行います。

②行財政改革プログラムに記載している現状、取組の方向性を記載

③各年度の具体的な取組内容を記載

実施結果 (Do)							
活動指標	行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	1	公立保育所の民営化箇所・園数(翌年度4月1日時点)	目標			44・48	48・52
説明 建替えや譲渡、貸与等の手法を用いた公立保育所の民営化実施施設数		実績	40・43	44・48	48・52		
2		目標					
	説明	実績					

④行財政改革プログラムに記載している活動指標により定量的な活動実績を記載

⑤活動指標以外の定量的な活動実績及び定性的な活動実績を記載

その他の活動実績	
当初目標に対する達成度	2 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

⑥活動指標の達成状況及びその他の活動実績を踏まえ、活動実績に対する評価を「当初目標に対する達成度」に記載

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/			
			実績				
	2	モノ	目標	/			
			実績				
	3	カネ	目標	/			
			実績				

⑦行財政改革プログラムもしくは総合計画に記載している成果指標により定量的な効果を記載

⑧ヒト・モノ・カネ・情報のうち、何の効果を測る成果指標であるかを記載

⑨ヒト・モノ・カネ・情報のうち、何の確保等に効果があったのかを記載

取組の総体的効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>【モノの効果】(H28・H29) 公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加(平成28・29年度いずれも定員45名増)や、長時間延長保育の実施など、利用者ニーズにあわせた保育サービスの充実が図られ、待機児童対策の推進に寄与しました。</p> <p>【カネの効果】 (H28) 民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、131,829千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。 (H29) 民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、192,189千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。</p>										

○: 一定の効果があつた場合
△: 現状とほぼ変わらない場合、又は、ある面では効果があつたが他の面では悪化した場合
×: 現状より悪化した場合
-: 効果を当初から想定していない場合、又は、検討・準備段階等のため未だ効果が発現していない場合

⑩ヒト・モノ・カネ・情報ごとに、成果指標や、その他の定性的な効果も含め、どのような効果があつたのかを記載

事務事業等への貢献度	区分	区分選択の理由
<p>A. 大きく貢献した</p> <p>B. 貢献した</p> <p>C. 貢献できたが課題もあつた</p> <p>D. 課題があつた</p> <p>X. 測定できない</p> <p>Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	B	<p>民営化により利用者への保育サービスの更なる拡充に寄与するとともに、一定の財政効果を確保しました。</p>

⑪取組の総体的効果を踏まえ、取組の効果に対する評価を「事務事業等への貢献度」に記載

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了</p> <p>II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続</p> <p>III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	II	<p>平成30年4月の4か所4園、平成31(2019)年4月の4か所4園、平成32(2020)年4月の3か所3園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、残る5か所6園についても、平成33(2021)年4月に民営化を完了させることを目標とし、取組を進めます。</p>

⑫計画(Plan)、実施結果(Do)、評価(Check)を踏まえ、今後の取組の方向性を記載

2 各局等改革プログラム評価シート 目次

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	評価結果			掲載 ページ
					Do	Check	Action	
1	(1)	多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1	多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築（市民文化局）	2	C	II	26・27
			2	市民活動を効果的に支援する体制づくり（市民文化局）	2	C	II	28・29
			3	NPO法人等への支援体制の構築（市民文化局）	2	C	II	30・31
			4	スポーツ大会を通じた多様な主体の連携（市民文化局）	2	B	II	32・33
			5	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組（市民文化局）	2	C	II	34・35
			6	動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の再構築（健康福祉局）	2	B	II	36・37
			7	緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援（建設緑政局）	2	C	II	38・39
			8	夢見ヶ崎動物公園の効率的な管理運営体制の構築（建設緑政局）	2	B	II	40・41
			9	キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築（臨海部国際戦略本部）	2	B	II	42・43
	(2)	区役所改革の推進	1	めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進（市民文化局）	2	B	II	44・45
			2	区役所と事業局との役割分担のあり方の見直し（市民文化局）	2	Y	II	46・47
			3	区民会議の今後のあり方の検討（市民文化局）	2	Y	II	48・49
			4	区役所機能の強化に向けた執行体制の整備（市民文化局）	2	Y	II	50・51
			5	区予算のあり方の検討（市民文化局）	2	Y	II	52・53
			6	区における広報・広聴機能の検討（市民文化局）	2	Y	II	54・55
			7	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組（川崎区役所）	2	C	II	56・57
			8	御幸公園「梅香事業」の推進（幸区役所）	2	B	II	58・59
			9	幸区ご近所支え愛モデル事業の実施（幸区役所）	3	B	III	60・61
			10	日吉合同庁舎機能の見直し（幸区役所）	4	Y	III	62・63
			11	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進（中原区役所）	2	B	II	64・65
			12	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進（中原区役所）	2	C	II	66・67
			13	多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進（高津区役所）	2	B	II	68・69
			14	区役所サービスの向上に向けた取組の推進（高津区役所）	2	B	II	70・71
			15	ワンランク上のサービスを提供できる区役所づくり（宮前区役所）	2	B	II	72・73
			16	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進（多摩区役所）	2	C	II	74・75
			17	より利用しやすい区役所に向けた取組の推進（多摩区役所）	2	B	II	76・77
			18	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進（麻生区役所）	2	B	II	78・79
	(3)	市民との積極的な情報共有の推進	1	効果的な情報発信の取組推進（総務企画局）	2	C	II	80・81
			2	戦略的な市民へのアンケート調査の実施（総務企画局）	2	B	II	82・83
			3	「かわさき市政だより」のリニューアル（総務企画局）	2	A	II	84・85
			4	環境教育における効果的な手法の検討（環境局）	2	C	I	86・87
	(4)	市民サービス向上に向けた民間部門の活用	1	指定管理者制度導入施設の管理運営手法の見直し（総務企画局）	2	Y	II	88・89
			2	指定管理者制度の運用の見直し（総務企画局）	2	検討中	II	90・91

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	評価結果			掲載 ページ			
					Do	Check	Action				
1	(4)	市民サービス向上に向けた民間部門の活用	3	民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組（総務企画局）	2	Y	II	92・93			
			4	市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入（市民文化局）	2	B	I	94・95			
			5	（仮称）小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築（経済労働局）	2	Y	I	96・97			
			6	民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築（経済労働局）	2	Y	I	98・99			
			7	市場の管理運営体制の見直し（経済労働局）	2	Y	II	100・101			
			8	地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築（健康福祉局）	2	Y	II	102・103			
			9	わーくすの管理運営体制のあり方の検討（健康福祉局）	2	Y	II	104・105			
			10	休日急患診療所運営体制の見直し（健康福祉局）	2	B	I	106・107			
			11	公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討（健康福祉局）	2	Y	II	108・109			
			12	公立保育所の民営化（こども未来局）	2	B	II	110・111			
			13	公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化（こども未来局）	2	B	II	112・113			
			14	身近な公園緑地の管理運営体制の再構築（建設緑政局）	2	Y	II	114・115			
			15	富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入（建設緑政局）	2	Y	II	116・117			
			16	等々力緑地の管理運営体制の再構築（建設緑政局）	4	Y	III	118・119			
			17	丸子橋周辺エリアの各施設における管理運営体制の構築（建設緑政局）	2	Y	II	120・121			
			18	川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し（港湾局）	2	B	II	122・123			
			19	港湾緑地等の管理運営体制の見直し（港湾局）	2	Y	II	124・125			
			20	中学校完全給食実施に向けた取組（教育委員会事務局）	2	B	I	126・127			
			2	(1)	市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	1	守衛業務の見直し（総務企画局）	2	Y	II	128・129
						2	危機管理体制の強化（総務企画局）	2	B	II	130・131
3	証明書郵送交付業務及び戸籍入力業務の効率化の推進（市民文化局）	2				B	I	132・133			
4	競輪事業の運営手法の見直し（経済労働局）	2				B	I	134・135			
5	資源物収集業務の委託化（環境局）	2				B	I	136・137			
6	廃棄物処理施設運転操作業務の委託化（環境局）	2				Y	II	138・139			
7	循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築（環境局）	2				Y	II	140・141			
8	処理センターの焼却灰運搬業務等執行体制の見直し（環境局）	2				Y	II	142・143			
9	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備（健康福祉局）	2				Y	II	144・145			
10	地域保健対策業務執行体制の再構築（健康福祉局）	2				Y	II	146・147			
11	介護・障害福祉サービス等指導監査業務執行体制の構築（健康福祉局）	2				X	I	148・149			
12	子ども施策における効果的・効率的な執行体制の検討（こども未来局）	2				Y	II	150・151			
13	待機児童対策の継続した取組の推進（こども未来局）	2				C	II	152・153			
14	市営住宅における工事監理業務執行体制の見直し（まちづくり局）	2				B	I	154・155			
15	登戸土地区画整理事業補償業務執行体制の見直し（まちづくり局）	2				B	II	156・157			
16	応急手当指導體制の整備（消防局）	2				C	I	158・159			
17	救急隊の適正配置（消防局）	2				Y	II	160・161			

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	評価結果			掲載 ページ
					Do	Check	Action	
2	(1)	市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	18	教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し（教育委員会事務局）	2	Y	II	162・163
			19	図書館等の管理運営体制の見直し（教育委員会事務局）	2	Y	II	164・165
			20	学校運営・指導業務執行体制の見直し（教育委員会事務局）	2	C	II	166・167
			21	県費負担教職員制度の見直しへの対応（教育委員会事務局）	2	B	I	168・169
			22	学校用務業務執行体制の見直し（教育委員会事務局）	2	B	II	170・171
			23	小学校給食調理業務の委託化（教育委員会事務局）	2	B	II	172・173
	(2)	給与・福利厚生制度の見直し	1	給与制度の見直し（総務企画局）	2	B	II	174・175
			2	福利厚生事業の見直し（総務企画局）	1	B	I	176・177
			3	教職員の福利厚生制度の見直し（教育委員会事務局）	1	B	I	178・179
	(3)	ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化	1	新たな情報通信技術を活用した取組の推進（総務企画局）	2	C	II	180・181
			2	社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進（総務企画局）	2	B	II	182・183
			3	電子申請システム等の利用促進（総務企画局）	2	B	II	184・185
			4	中原区安全・安心ネットワークによる市民への情報提供（市民文化局）	1	Y	I	186・187
			5	学齢簿のオンライン化（教育委員会事務局）	2	B	I	188・189
	(4)	債権確保策の強化	1	一層の市税収入確保に向けた取組強化（財政局）	1	A	II	190・191
			2	市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化（財政局）	2	検討中	II	192・193
			3	一層の国民健康保険料収入確保に向けた取組強化（健康福祉局）	2	A	II	194・195
			4	一層の介護保険料収入確保に向けた取組強化（健康福祉局）	2	B	II	196・197
			5	一層の保育料収入確保に向けた取組強化（こども未来局）	2	A	II	198・199
			6	市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討（まちづくり局）	2	C	II	200・201
	(5)	戦略的な資産マネジメント	1	富士見周辺地区における公共施設再編の再検討（総務企画局）	2	Y	II	202・203
			2	施設の長寿命化（財政局）	2	Y	II	204・205
			3	資産保有の最適化（財政局）	2	B	II	206・207
			4	財産の有効活用（財政局）	2	A	II	208・209
			5	高齢者利用施設の今後のあり方の検討（健康福祉局）	2	Y	II	210・211
			6	こども文化センターの今後のあり方の検討（こども未来局）	2	Y	II	212・213
			7	道路予定地等を活用した賑わいの創出（建設緑政局）	2	B	II	214・215
	(6)	入札・契約制度改革	1	多様な入札制度の実施（財政局）	2	B	II	216・217
			2	公契約制度の的確な運用（財政局）	2	B	II	218・219
	(7)	資金の調達と運用の安定化・効率化	1	戦略的な資金調達と資金運用の推進（財政局）	2	B	II	220・221
			2	歳計現金等の効果的な運用の推進（会計室）	2	B	II	222・223
	(8)	特別会計の健全化	1	競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進（経済労働局）	2	B	II	224・225
			2	卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進（経済労働局）	2	Y	II	226・227
	(9)	公営企業の経営改善	1	給・配水工事部門の現場作業の請負化（上下水道局）	2	Y	II	228・229
			2	工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備（上下水道局）	2	Y	II	230・231
			3	持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築（上下水道局）	2	B	II	232・233
			4	上下水道局における効率的・効果的な組織整備の推進（上下水道局）	2	B	I	234・235

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	評価結果			掲載 ページ
					Do	Check	Action	
2	(9)	公営企業の 経営改善	5	水道施設用地の有効活用（上下水道局）	2	B	II	236・237
			6	上下水道局における計画的な人材育成の推進（上下水道局）	2	C	II	238・239
			7	市バス営業所業務の管理委託の活用（交通局）	2	Y	II	240・241
			8	市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化（交通局）	2	C	II	242・243
			9	市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成（交通局）	2	B	II	244・245
			10	多摩病院の効率的な運営（病院局）	2	C	II	246・247
			11	入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進（病院局）	2	C	II	248・249
			12	新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進（病院局）	2	C	II	250・251
			13	川崎病院におけるE S C O事業活用等による省エネ設備の導入及びI C T活用によるスマート化の推進（病院局）	2	C	II	252・253
	(10)	出資法人の 経営改善	1	出資法人の経営改善の推進（総務企画局）	2	C	II	254・255
	(11)	地方分権改 革の推進	1	地方分権改革の積極的な推進（総務企画局）	2	B	II	256・257
	(12)	内部の業務 改善	1	庁用自動車運転業務執行体制の見直し（総務企画局）	2	B	II	258・259
			2	総務事務執行体制の見直し（総務企画局）	2	Y	II	260・261
			3	庁内会議の見直し（総務企画局）	2	C	II	262・263
			4	事務執行の改善に向けた取組の強化（監査事務局）	2	B	II	264・265
	(13)	市民サービ ス等の再構 築	1	苦情・不服申立制度の検証（総務企画局）	2	Y	II	266・267
			2	全庁的な使用料・手数料の見直し（財政局）	2	B	II	268・269
			3	全庁的な補助・助成金の見直し（財政局）	2	B	II	270・271
			4	国際交流センターのあり方の見直し（市民文化局）	2	B	II	272・273
			5	大師・田島支所及び大師・田島地区健康福祉ステーションのあり方の検討（市民文化局）	2	Y	II	274・275
			6	地域安全施策の更なる推進（市民文化局）	2	C	I	276・277
			7	証明書のコンビニ交付に伴う証明書発行体制の見直し（市民文化局）	2	A	II	278・279
			8	市民農園の開設形態及び利用者負担の見直し（経済労働局）	2	B	II	280・281
9			低CO2川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度の再構築（環境局）	2	C	I	282・283	
10			環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討（環境局）	2	B	II	284・285	
11			ごみの減量化に向けた経済的手法の活用の検討（環境局）	2	Y	IV	286・287	
12			事業系一般廃棄物処理手数料の見直しの検討（環境局）	2	A	I	288・289	
13			高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討（健康福祉局）	2	C	II	290・291	
14			高齢者に対する市単独事業のあり方の検討（健康福祉局）	2	B	II	292・293	
15	高齢者見守り事業の再構築（健康福祉局）	2	B	II	294・295			
16	障害者施設運営費補助のあり方の検討（健康福祉局）	2	Y	II	296・297			
17	重度障害者医療費助成制度のあり方の検討（健康福祉局）	2	Y	II	298・299			
18	保健福祉センター健康診断事業の再構築（健康福祉局）	2	B	I	300・301			
19	歯科保健センター等運営費補助のあり方の検討（健康福祉局）	2	B	I	302・303			
20	市立葬祭場使用料の見直しの検討（健康福祉局）	2	Y	II	304・305			
21	成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討（健康福祉局）	2	Y	II	306・307			
22	「新たな公立保育所」等の取組の推進と施設の老朽化対策（こども未来局）	2	B	I	308・309			
23	地域子育て支援センター事業のあり方の検討（こども未来局）	2	C	II	310・311			

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	評価結果			掲載 ページ			
					Do	Check	Action				
2	(13)	市民サービス等の再構築	24	母子保健事業の再構築（こども未来局）	2	C	I	312・313			
			25	わくわくプラザ事業のあり方の検討（こども未来局）	2	Y	II	314・315			
			26	小児医療費助成事業等の安定的な運営に向けた検討（こども未来局）	2	B	I	316・317			
			27	保育所保育料の見直し（こども未来局）	2	B	I	318・319			
			28	ひとり親家庭の自立に向けた支援の検討（こども未来局）	2	B	II	320・321			
			29	建築関連情報提供サービスの見直し（まちづくり局）	2	B	I	322・323			
			30	都市計画道路網のあり方検討（まちづくり局）	2	Y	II	324・325			
			31	市内駐輪場施設の見直しの検討（建設緑政局）	2	Y	II	326・327			
			32	有料公園施設使用料の見直しの検討（建設緑政局）	2	Y	I	328・329			
			33	生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討（建設緑政局）	2	Y	II	330・331			
			3	(1)	計画的な人材育成	1	計画的な人材育成の推進（総務企画局）	2	C	II	332・333
						2	職員の専門性を向上させるための取組の推進（総務企画局）	2	C	II	334・335
						3	不祥事防止の取組推進（総務企画局）	2	C	II	336・337
4	市民活動を効果的に支援する職員の人材育成（市民文化局）	2				C	II	338・339			
5	区役所における行政のプロフェッショナルの育成（市民文化局）	2				B	II	340・341			
6	建築職員の長期的な人材育成（まちづくり局）	2				Y	II	342・343			
7	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進（川崎区役所）	2				C	II	344・345			
8	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進（幸区役所）	1				C	II	346・347			
9	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進（中原区役所）	2				B	II	348・349			
10	区役所サービスを支える人材の計画的な育成（高津区役所）	2				B	II	350・351			
11	多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成（宮前区役所）	2				C	II	352・353			
12	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進（多摩区役所）	2				B	II	354・355			
13	ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成（麻生区役所）	2				C	II	356・357			
14	適正な会計事務の執行に向けた人材育成（会計室）	2				B	II	358・359			
15	多様で有為な人材の確保（人事委員会事務局）	2				C	II	360・361			
(2)	職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	1	心と身体の健康管理の推進（総務企画局）	2	C	II	362・363				
		2	職員個々の状況に応じた働く環境の整備（総務企画局）	2	C	II	364・365				
		3	ワーク・ライフ・バランスの推進（総務企画局）	2	B	II	366・367				
(3)	職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進	1	職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進（総務企画局）	2	C	II	368・369				
		2	職員の能力・意欲をさらに向上させる人事評価制度の見直し（総務企画局）	2	X	II	370・371				
(4)	地域人材の発掘・育成	1	スポーツ大会を通じたボランティア人材の育成（市民文化局）	2	C	II	372・373				
		2	文化イベントを通じた地域人材の育成（市民文化局）	2	B	II	374・375				
		3	消防団を中核とした地域防災力の充実・強化（消防局）	2	C	II	376・377				

※（補足資料）各出資法人の取組結果（「2-(10)-1 出資法人の経営改善の推進（総務企画局）」関係）… 378～383

3 平成 28・29 年度 各局等改革プログラム評価シート

「川崎市行財政改革プログラム」に基づく 176 の各局等改革プログラム評価シートを、次のページから掲載します。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>本市では、平成16(2004)年に自治基本条例を制定し、自治運営の三原則に基づく参加や協働に関する制度・仕組みの整備やその運営を通じ、市民自治のまちづくりを進めてきました。</p> <p>条例の制定から約10年が経過する中で、NPO法人の認証数の増加など、地域における市民主体の取組も拡大し、従来の町内会・自治会の地縁活動に加え、市民活動団体やボランティア団体の活動、さらに、企業や大学の社会貢献活動や地域連携の取組など、幅広い分野で多様な主体が協力してまちづくりを担っています。</p> <p>その一方で、社会経済環境の変化に伴い、地域における課題も多様化・複雑化してきており、地域の多様な主体と行政が、今後、どのようなビジョンを持ち、協働・連携して地域づくりを担っていくか、明確な方向性を示すことが急務となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成28(2016)年3月策定の「川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、行政も地域の担い手の一員として、地域で活動する団体や企業、大学と協働・連携し、共にまちづくりを進めます。また、そのために必要な推進体制の整備や進捗管理を行います。 行政や地域の取組の「見える化」や、関連情報の共有化により、誰もが気軽に多様化・複雑化する地域課題の解決に向けた取組に参加できるようにするため、ICTなどを活用して情報や人材をつなぐプラットフォームを構築します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、庁内の多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の提言を受け、参加と協働による地域課題解決の新たなしくみの構築に向けた検討を行います。 地域のさまざまな主体や資源をつなぐための協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営を平成29年度に開始するとともに、地域活動やボランティア活動等の担い手の拡充に向けて、プロボノを活用した人材マッチング事業や、シニア人材等の社会参加促進モデル事業を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロボノによる人材マッチングモデル事業を実施(6団体に25人をマッチング)しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロボノを活用した人材マッチング事業及びプロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業を実施(11団体に44人をマッチング)しました。 「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協定締結数 平成28年8月12日現在の調査⇒企業:225件、大学:63件 平成29年8月1日現在の調査⇒企業:269件、大学:65件 協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営を平成29年5月から開始しました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合(市民アンケート)	目標			21.0	%
	説明		実績	19.8	15.3	14.7	
	2		目標				
	説明		実績				
	3		目標				
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) ・成果指標である「地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合(市民アンケート)」は、目標に到達していませんが、平成28年度から平成29年度の推移において、年齢別で、18～19歳が0%から9.1%、20～24歳が6.7%から10.5%、25～29歳が6.0%から9.0%となり、若年層で上昇していること、職業別で、勤め(全日)が10.0%から10.4%、勤め(パートタイム)が16.0%から16.5%へと増加していること、また、プロボノを活用した人材マッチング事業及びプロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業の支援先団体(H28:6団体⇒H29:11団体)及びプロボノワーカー(H28:25人⇒H29:44人)が増加したことなどから、一定の成果があったと考えます。</p> <p>【ヒト・モノの効果】(H28・H29) ・プロボノによる人材マッチング事業などの実施により、新たな活動への参加のきっかけづくりを行うとともに、市民活動団体、企業、大学などとの協働・連携施策を推進することで、多様な主体が互いの強みを持ち寄り、効果的に地域の課題解決を進めることができました。</p> <p>【カネの効果】(H28) ・プロボノによる人材マッチング事業を委託事業として実施し、市民の主体的な取組となるよう市民活動団体への技術移転を進めたことで、行政の負担の軽減につなげました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した</p> <p>B. 貢献した</p> <p>C. 貢献できたが課題もあった</p> <p>D. 課題があった</p> <p>X. 測定できない</p> <p>Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了</p> <p>II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続</p> <p>III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50101040	市民活動支援事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>社会状況の変化とともに、市民ニーズや地域における課題は多様化しており、これらに、より早期に対応するためには、市民活動団体の柔軟性・即応性などの強みを発揮できるよう顔の見える関係性やネットワークを構築することなどにより、市民活動の活性化を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<p>多様な市民ニーズへの的確な対応を念頭に置き、市民同士のつながりの強化や活動機運の醸成をめざし、地域で活動している町内会・自治会をはじめ、多様な市民活動団体への支援に関係する分野別中間支援組織や各区役所等との会議開催を通じ、市民活動団体の状況把握や必要な支援についての意識の共有を進め、中間支援組織を核とするネットワークの構築に向けて取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織意見交換会を開催します。 ・市民活動支援拠点連絡会議を開催します。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に「中間支援組織意見交換会」と「市民活動支援拠点連絡会議」を一本化し設置・開催した「中間支援ネットワーク会議」について、(公財)かわさき市民活動センター主催で開催し、市は側面支援を行います。

実施結果 (Do)							
行行政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所の職員と法人が市民活動の中間支援として共に協力し合えるよう、区役所の職員が主体となっている「市民活動支援拠点連絡会議」と市民活動にかかわる法人が主体となっている「中間支援組織意見交換会」を「中間支援ネットワーク会議」として一本化しました。 ・中小企業支援やコミュニティビジネスのノウハウを市民活動支援に活かすため、中間支援ネットワーク会議の構成員に経済労働局企画課と産業振興財団を新たに加えました。 ・市民活動推進課と(公財)かわさき市民活動センターが中心となり、区役所地域振興課や生涯学習支援課のほか、市民活動支援に取り組む分野別の中間支援組織(社会福祉協議会、国際交流協会等9法人)や、その所管課を構成員とし、中間支援ネットワーク会議を計2回開催し、市民活動支援の連携について意見交換を行いました。 ・市民活動支援拠点(各区の市民活動支援コーナー等)の所管課である地域振興課と(公財)かわさき市民活動センターを参加者として、区における市民活動支援のあり方についての検討報告会を計3回開催しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織を核としたネットワークの構築を図るため、中間支援ネットワーク会議の主催を市から(公財)かわさき市民活動センターへ移管しました。 ・(公財)かわさき市民活動センターと各区役所等の連携強化を図るため、各区市民活動支援コーナーの現状等について情報共有を図りました。 ・中間支援ネットワーク会議において、市民活動を支援する上で必要な「情報」をテーマとしたグループワークを2回開催しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】(H28・H29)</p> <p>中間支援ネットワーク会議を立ち上げ、市民活動支援に取り組む中間支援組織間に顔の見える関係が構築されたことにより、これをきっかけとして、相談や情報交換が活発になり、次のような参加者の連携による取組が見られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者から(公財)かわさき市民活動センターへ相談が入るようになり、市民活動に関する研修の講師依頼などにつながりました。 ・区役所地域振興課、生涯学習支援課、(公財)かわさき市民活動センター合同の相談事業を平成28年度に新たに開始しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		<p>・中間支援ネットワーク会議の立ち上げにより、中間支援組織間に顔の見える関係が構築されたことで、相談や情報交換が活発になり、新たな取組につながるなど、さまざまな主体による市民活動支援を効果的に推進することができました。</p> <p>・一方で、地域レベルでの中間支援組織の設置やネットワーク化の必要性など、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて検討すべき課題も散見されました。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		<p>・中間支援組織間における協働・連携の更なる推進に向けた取組を実施します。</p> <p>・「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けた検討とあわせて、中間支援ネットワーク会議をより効果的に開催するため、各中間支援組織へヒアリング等を実施しニーズを把握しながら、きめ細かく会議内容等を検討していきます。</p>

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進		3 NPO法人等への支援体制の構築(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50101050	NPO法人活動促進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>本市では、条例で指定したNPO法人に対し寄付を行った場合に税制上の優遇措置を付与する等のNPO法人条例指定制度を平成24(2012)年度から導入しています。</p> <p>こうした、市民からNPO法人への寄付の促進は、団体活動の資金面での支援とともに、市民の支え合いによるコミュニティ形成にもつながるものであることから、法人運営の信頼性や活動の認知度の向上等を通じた寄付の気運の醸成に向けて取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<p>NPO法人への寄付促進に向けて、市民への広報とあわせて、NPO法人の事務スタッフや資金調達(ファンドレイジング)担当者等の人材を新たに育成する講座を実施し、市民参加のすそ野拡大と法人の基盤強化に向けた支援に取り組めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人かわさき市民活動センターと連携し、事務スタッフや資金調達担当者の育成支援に向けた講座の開催、寄附促進に向けた広報などに取り組めます。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人がより専門的なアドバイスを受けられるよう、税理士や社会保険労務士等の専門家のアドバイザー派遣事業に取り組めます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定NPO法人のスタッフを講師に招き、川崎市中間支援組織ネットワーク会議のメンバーによる広報・ファンドレイジング(資金調達)に関する検討会を開催しました。 ・認定・条例指定法人が毎事業年度終了後に作成する必要がある各種書類等について、重複する書類の省略などにより認定・条例指定法人の負担を軽減するため、「川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例」の一部改正を行い、手続の簡素化を図りました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税理士・社会保険労務士等の専門家と連携し、会計や労務などの課題に応じたアドバイザー派遣事業等を新たに実施し、NPO法人の運営基盤整備・強化と信頼性向上に向けた支援に取り組めました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法の理解促進と適正な運用を図るため、設立事務説明会や、出張相談会、事業報告書作成事務説明会を市内各所で実施しました。 ・認定・条例指定制度の周知と活用への促進に向け、制度説明会、個別相談会を認定・条例指定法人との協働により市内各所で実施しました。 ・NPO法人の運営基盤整備・強化に向けたサポートとして、公益財団法人かわさき市民活動センターとの連携により、「スタッフ養成講座」を開催し、法人事務の適正な運営の推進と人材の育成を図りました。 ・NPO法人や企業、ソーシャル(コミュニティ)ビジネス事業者など多様な主体の連携のきっかけづくりとなる「地域・社会貢献フォーラム」の開催や、全国的な取組である「寄付月間」にあわせた認定・条例指定法人との協働による「NPOを応援しよう！」キャンペーンの市内各所での実施などを通じて、活動への参加や寄附による応援などの呼びかけを行い、社会貢献活動への参加促進を図りました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	認定・条例指定NPO法人数	目標	/	12	14	団体
	説明	本市が認定又は条例指定をしている法人数	実績		9	9	
	2		目標	/			
	説明		実績				
	3		目標	/			
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29) ・成果指標である「認定・条例指定NPO法人数」は、平成29年度において10団体となり、平成28年度の9団体から1団体増加しましたが、目標の14団体には達しませんでした。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	成果指標である「認定・条例指定NPO法人数」が1団体増加したものの、目標の14団体には達しなかったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要				
課題名	改革項目		課題名	
		1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進		4 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名		実施計画の記載
	40801030 40801040	競技スポーツ大会開催・支援事業 ホームタウンスポーツ推進事業		有

計画 (Plan)	
現状	「川崎国際多摩川マラソン」「多摩川リバーサイド駅伝」「国際陸上競技大会ゴールデングランプリ川崎」が開催される中で、市職員やさまざまな団体及びボランティアとともに、多様な人々が混ざり合い、賑わいのあるダイバーシティ(多様性)のまちづくりを推進するため、障害のある方々もボランティアスタッフとして大会運営を支える取組を始めたところです。
取組の方向性	スポーツを「する・観る・支える」などさまざまな形によるスポーツへの参加をさらに推進するために、障害者の方々について、競技本体へのアスリートとしての参加だけでなく、障害者団体も含めた、さまざまな団体と連携しながら、大会を支えるボランティアスタッフとしての参加を通じて、障害のある人、ない人が一緒になった「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ陸上川崎大会」において、障害のある方のサブイベントへの参加と運営スタッフとしての交流を実施します。 ・「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」において、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施します。 ・障害のある方々がボランティアスタッフとして大会運営を支える取組を推進するため、所管部局とかわさきスポーツパートナーの橋渡しを行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>各種スポーツ大会の開催に当たり、関係局を通じて障害者団体に声掛けを行い、マラソン大会においては、平成28年度10名、平成29年度14名の障害者の方々にボランティアとして参加していただきました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	ボランティア全体に占める障害を持つ方の割合 説明 市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会(マラソン大会)で一般募集しているボランティアに占める障害のある方の割合	目標			6.0	%
			実績	5.7	5.7	6.4	
	2	説明	目標				
			実績				
	3	説明	目標				
			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 成果指標である「ボランティア全体に占める障害を持つ方の割合」について、平成29年度は6.4%となり、平成28年度の5.7%から向上するとともに、目標である6.0%を上回りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	成果指標である「ボランティア全体に占める障害を持つ方の割合」について、目標である6.0%を上回ることができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進		5 「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組（市民文化局）
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40803010 40803030	音楽のまちづくり推進事業 映像のまち・かわさき推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」は、企業、大学、各種団体等と連携し、市内の音楽・映像に関わる資源を活用することにより、音楽・映像によるまちづくりの推進に関連したさまざまな取組の支援を行っています。
取組の方向性	地域の多様な主体が持つ資源やポテンシャルを活かして、川崎のまちに新たな価値を生み出していくため、「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」が地域のさまざまな取組とネットワークを広げながら、魅力あるまちづくりに取り組んでいけるよう、市民ニーズに対応したコーディネート機能や情報発信機能等の充実に向けた支援を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	協議会やフォーラムが実施する事業の内容やその執行手法等について、時宜にかなった改善案の提示や助言、働きかけを行うなど機能強化に向けた支援を実施します。 ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 【H28】・市内音楽情報を集めた冊子の発行、協議会公式ウェブサイトの一部改訂 【H29】・事務局機能強化のための川崎市文化財団との事務局機能の集約に向けた調整 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム 【H28・H29】・こども向け映像制作支援の拡充 【H28】・市内でロケを行った映画作品とタイアップした共同プロモーション展開 【H29】・かわさきPR映像コンテストの実施等を通じた関係団体との協力・連携体制の強化

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標				
			実績				
活動指標	2	説明	目標				
			実績				
その他の活動実績			協議会やフォーラムが実施する各事業について、改善案の提示や助言、働きかけ等を行い、機能強化に向けた支援を実施しました。 ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 【H28】 ・10月に事務局運営体制の一部見直しを行いました。 ・市内の音楽資源やビッグイベント、練習や発表ができる公共・民間施設の情報を掲載した冊子(5,000部)を3月に発行しました。 ・協議会の公式ウェブサイトを3月に刷新しました。 【H29】 ・これまで蓄積したノウハウやネットワークを活かし、より効果的に取組を推進するため、川崎市文化財団への事務局機能の統合に向けた調整を行いました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム 【H28・H29】 ・こども向け映像制作支援を拡充しました。(H28:17件、H29:15件) 【H28】 ・大作映画「シン・ゴジラ」の公開とタイアップした市全域での共同プロモーションを展開しました。(市内巡回パネル展、スタンプラリー等の実施や、ロケ地ツアーの支援など、作品を通じた地域活性化に向けた調整を行いました。) 【H29】 ・シティプロモーション事業とタイアップしたPR動画コンテストを実施しました。(応募206作品) ・映像アーカイブ上映会やワークショップの開催及び実施の支援を行いました。(5か所)				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	「『音楽のまち・かわさき』推進協議会」のホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数	情報	目標		2,255	2,300	件
			説明	実績	2,216	2,216	2,262	
	2	説明		目標				
				実績				
	3	説明		目標				
				実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28)</p> <p>・こども向け映像制作支援については、学校や団体等における現場ニーズの把握に努め、提供する支援プログラムの実施日数などを現場の希望にあわせて柔軟に変更するなど多様化させたことや、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの経費で講師を派遣していたものが、市内ケーブルテレビ各社や日本映画大学の参加により、無償で講師を務めていただくようになったことなど、協働・連携が図られたとともに、支援件数についても、平成27年度の9件から、平成29年度の15件へと増加しました。</p> <p>・市内でロケを行った映画作品とタイアップした共同プロモーション展開についても、市内全シネコンをはじめとした映像関係団体だけでなく、川崎駅及び武蔵小杉駅周辺の大規模商業施設や、サッカーJ1チーム、市観光協会など、計12団体が参加し連携が図られたことで、スタンプラリーや、キャラクター大型フィギュア展示、ロケ地ツアーをはじめとした企画内容の充実が図られ、数多くのメディアにも取り上げられました。</p> <p>(H29)</p> <p>・「おんまちみぞのくちライブ」の当日の運営や司会について、洗足学園音楽大学の協力により、学生ボランティアの募集をスタートし、実際に10名にボランティアとして参加いただいたことで、実践の中で音楽のまちの担い手を育成することができました。</p> <p>【情報の効果】(H29)</p> <p>・成果指標である「『音楽のまち・かわさき』推進協議会」のホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、平成29年度2,262件となり、平成28年度を上回ったものの、目標の2,300件には至りませんでした。</p>									

事務事業等への 貢献度	区分		C	区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した		C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった
					<p>「音楽のまち・かわさき」、「映像のまち・かわさき」の取組において、各イベント等を通じて、学校、企業、団体など関連団体等との一層の協働・連携が図られたものの、成果指標である「『音楽のまち・かわさき』推進協議会」のホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は目標には至らなかったため。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進		6 動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の再構築(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10603050	動物愛護管理事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>動物に関する施策を実施するための中核施設である動物愛護センターでは、動物愛護の普及啓発や適正管理の推進を実施しています。</p> <p>「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正により、収容動物の殺処分をなくし譲渡することが自治体の責務となり、動物の収容期間や収容頭数が増加していることから、市民団体やボランティア等多様な主体と連携した取組を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>施設の老朽化等へ対応するための再編整備により、平成30(2018)年度に予定している新たな動物愛護センターの供用開始に向けて、市民団体等との連携・協働の推進など、効率的・効果的な事業執行手法の見直しに向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア等との連携強化に向けた庁内調整を開始するとともに、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を実施します。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土日開館に伴う休日勤務体制等を整えるため、獣医師等の変則勤務体制の導入や、業務委託の拡大等の効率的な執行体制に向けた取組を行います。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行に向けた準備を行います。 ・新センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発の推進に向けた検討を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア等との連携強化に向けた庁内調整を開始するとともに、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を実施しました(H28:51回、H29:56回)。 ・動物愛護関連分野について、外部講師を招いた市民向け講座を平成28年度は5回、平成29年度は4回実施しました。 ・動物愛護普及啓発活動方法について、外部有識者を交えた意見交換会及び作業部会を平成28年度は4回、平成29年度は6回開催しました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獣医師等の変則勤務体制の導入や、業務委託の拡大等の効率的な執行体制に向けた検討を行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行に向けた準備を行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 多様な主体と連携した普及啓発等の取組が事業推進において特に重要であり、その連携強化に伴い、普及啓発等の実施回数は、平成27年度の45回から、平成28年度は51回、平成29年度は56回へと増加しました。 また、動物愛護活動等へ参加したボランティア等の人数は、平成27年度の88人から、平成28年度は99人、平成29年度は119人へと増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	動物愛護活動等へ参加したボランティア等の人数が増加するなど、多様な主体との連携による取組が進んでいるため。 なお、引き続き、平成30年度中に予定している新たな動物愛護センターの供用開始に向けた事業執行手法の見直しを進めます。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	・動物の適正管理とともに、動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する地域社会の実現を図るため、個人・団体等と連携・協働しながら取組を実践する拠点として、平成30年度中に、新たな動物愛護センターの供用を開始します。 ・動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携し、動物愛護や適正飼養の普及啓発に取り組みます。あわせて、情報提供や活動拠点の提供など、ボランティア等の活動支援を推進します。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進		7 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30301060	身近な公園緑地等の管理運営事業	無

計画 (Plan)

現状	<p>身近な公園の地域による管理に向けて、各公園について管理運営協議会の設立・運営を働きかけていますが、町内会構成員等の高齢化により、活動の次世代への継承が課題となっています。</p> <p>また、緑のまちづくりの推進に向けて「(公財)川崎市公園緑地協会」が実施している、緑の活動団体への助成、技術的支援、ボランティア育成などの緑のボランティアセンター事業に対して支援を実施しています。</p>
取組の方向性	<p>管理運営協議会の団体数増加に向けて、若い世代の管理運営協議会への参画促進や、幅広い世代の公園利用も含めた利用調整などの対応策を検討します。</p> <p>また、緑のボランティアセンター事業の充実に向けて既存事業の精査を行うとともに、市民活動団体のニーズを捉えた事業の検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>管理運営協議会等の設立促進及び町内会等に対する制度の周知強化を行います。また、管理運営協議会等の合同連絡会の開催、剪定講習会の開催及び機材の貸出しを行い、技術支援や情報提供等を行います。</p> <p>また、緑のボランティアセンターを通して、ボランティアの育成、活動支援及び交流の促進を推進しながら、緑のボランティアセンターの機能拡充を検討します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 団体の設立を促進し、管理運営協議会等設立公園数について7公園の純増となりました。 若い世代の参画促進に向けて、管理運営協議会等の連絡会において、若い世代が活動に参加している団体の取組事例を紹介し、取り入れてもらうことを提案しました。 幅広い世代の公園利用も含めた利用調整の実現への取組として、地域における公園利用についてのワークショップの開催状況等について情報共有を行いました。 緑のボランティアセンターについては、緑のボランティアの交流・活動拠点を新規に開設し、機能を拡充しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営協議会の新規設立及び公園緑地愛護会からの移行を促進し、管理運営協議会の設立公園数について8公園の純増となりました。 若い世代の参画促進に向けて、管理運営協議会等の合同連絡会において、若い世代が活動に参加している団体の取組事例を紹介し、取り入れてもらうことを提案しました。 緑のボランティアセンターについては、緑の人材バンク登録者(199名)を里山ボランティア育成講座など各種講座の講師などとして活用しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	緑のボランティア活動の箇所数 説明 公園、街路樹、緑地などにおけるボランティア団体の活動箇所数	目標	2,362	2,372	2,380	箇所
	実績		2,312		2,341		
	2		目標				
	実績						
	3		目標				
	実績						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H28) ・成果指標である「緑のボランティア活動の箇所数」について、街路樹愛護会について大幅な減があったため、平成28年度は平成27年度と比べて純減となったものの、管理運営協議会や公園緑地愛護会の新規設立は着実に推進しました。 公園緑地愛護会設立公園数：平成27年度末337→平成28年度末340 管理運営協議会設立公園数：平成27年度末537→平成28年度末541 (H29) ・「緑のボランティア活動の箇所数」について、公園緑地愛護会から管理運営協議会への移行等に伴い、公園緑地愛護会の活動の累計箇所数が減少となりましたが、管理運営協議会及び街路樹等愛護会の活動の累計箇所数が増加となりました。 公園緑地愛護会設立公園数：平成28年度末340→平成29年度末326 管理運営協議会設立公園数：平成28年度末541→平成29年度末549 街路樹等愛護会ブロック数：平成28年度末1,186→平成29年度末1,209</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進	8 夢見ヶ崎動物公園の効率的な管理運営体制の構築(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	無

計画 (Plan)	
現状	<p>夢見ヶ崎動物公園は、市内唯一の動物園として60種、409点の動物を飼育展示し、動物飼育業務を365日行っていますが、技術継承など飼育に携わる人材育成が必要となっています。</p> <p>また、動物公園本来の機能を高めるため、多様な主体との協働・連携に向けた体制を構築する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>安定した飼育業務の継続に向けて、専門性確保のための人材育成や業務執行体制の見直しに向けた検討を進めます。</p> <p>また、動物園としての魅力と質の向上を図り、市民に親しまれる施設とするため、多様な主体との協働・連携による管理運営体制を構築します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飼育業務の分析及び他都市における飼育業務に関する取組状況の調査 専門性のある人材を育成するための研修の開催等 多様な主体との協働・連携を推進するためのサポーター制度の導入 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飼育業務執行体制の見直しに向けた検討 サポーター制度の推進及び企業等に対する寄附の要請

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他都市動物園における委託業務内容の調査及び指定管理者制度を導入している動物園における運営状況等の調査を行いました。 職員を動物園関係研修会へ派遣しました。 サポーター制度の運用を開始するなど、協働の取組を実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月20日(日)開催の秋の動物園まつりにおいて、地域商店街連合会により動物イラスト入りキーホルダー等を118個販売し、35,400円の売上げがありました。また、動物専門学校の学生による園内清掃活動については、専門学校が夏休みとなる8月の水曜日及び木曜日に2名ずつ学生を派遣していただき、動物園側の普段の清掃では目の行き届かない箇所の雑草の除去作業や清掃等を行っていただきました。 平成28年度においては、専門学校生が1日あたり、5.5時間の作業で、合計88時間(5.5時間×2人×8日)の清掃等に從事していただきました。平成29年度においては、飼育実習(獣舎清掃、餌づくり等)を兼ねつつ、清掃等の活動をしていただくことで、1人の専門学校生が6回の活動を行い、年間を通じて合計4人の受入(総時間数:5.5時間×6回×4人=132時間)を行い、6回のうち3回を飼育実習(66時間)に、残り3回を園内清掃活動(66時間)に充てていただきました。 平成29年度からサポーター制度を開始し、23人、5団体にサポーターとして登録していただき、動物園まつりでの支援や園内の植栽管理等において活躍していただきました。 <p>【カネの効果】(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度からサポーター制度を開始し、20件(個人15件、企業・団体5件)・1,394,000円(平成30年3月末現在)の寄附をいただきました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	物品販売や園内清掃などにおいて協働の取組を実施するとともに、サポーター制度の運用開始により寄附をいただくことができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進		9 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築(臨海部国際戦略本部)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40401010	国際戦略拠点地区整備推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>キングスカイフロントにおいては、平成23(2011)年7月の「実中研 再生医療・新薬開発センター」をはじめ、「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」「(平成25(2013)年3月)」、「ナノ医療イノベーションセンター」(平成27(2015)年4月)などが運営を開始しているところであり、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス・環境分野を中心に、多数の企業・研究機関等の集積が図られています。</p> <p>今後は、キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、異分野融合研究によるイノベーション創出や次世代を担う人材の育成、進出した企業・研究機関等による連携・マッチングを図る仕組み、市内企業・国内外の企業との連携などを促進する仕組みなど、集積効果を一層発揮する機能を確立する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>国際戦略拠点として、企業等の集積効果の発揮や、持続的な拠点価値の向上に向け、拠点内の連携はもとより、市内・国内外の企業等との連携を促進し、さまざまな研究開発を持続的に創出できるよう、オープンイノベーションの考えのもと、立地する企業・研究機関を主体とした拠点マネジメントの仕組み・機能の検討を進め、平成29(2017)年度の主要企業等の運営開始に合わせた段階的な実施を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キングスカイフロントの価値を高める企業等の誘致推進 ・立地企業等の連携促進を図るマネジメントシステム構築の検討及び実施 ・民間企業と連携した利便性向上及び研究活動を活性化するリフレッシュ機能導入に向けた取組の推進

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キングスカイフロントの価値を高める企業等の誘致を推進しました。 ・リサーチコンプレックス事業を活用した異分野融合研究によるイノベーション創出や次世代を担う人材の育成など、持続的なマネジメント機能の先行的な取組を実施しました。 ・大和ハウス工業(株)所有地へのホテル整備、コンビニの進出決定など研究活動を支援するサポート機能導入を図りました。 ・キングスカイフロントの立地機関等による協議会の設立や、同協議会による交流会の開催などにより、交流・連携の促進を図りました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおいて、ライフサイエンス分野の最先端技術を有する企業や研究機関、大学等を集積させ、超高齢社会の課題解決に貢献するとともに、我が国の経済成長を牽引する拠点として整備を進め、誘致推進を図りました。その結果、立地する企業・研究機関数は、平成27年度の13機関から、平成28年度の29機関、平成29年度の45機関へと大きく増加し、イノベーションを創出する人材の集積が図られました。 ・国の「リサーチコンプレックス(世界に誇る地域発研究開発・実証拠点)推進プログラム」や「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の支援メニューを活用したプロジェクトの実施により、マネジメント機能の構築を行うとともに、キングスカイフロントに集積する大学・研究機関・企業等の多様な主体の協働による異分野融合研究開発によるイノベーション創出に向けた取組などを行いました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	キングスカイフロントでは、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進め、世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等が順調に立地することで、イノベーションを創出する人材の集積を図ることができました。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(2) 区役所改革の推進	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103010	区役所改革推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>区役所が市民協働拠点として、地域の総合的な視点からの主体的な調整や計画的な課題解決事業を実施できるよう、区役所の機能強化の取組を推進し、区役所と多様な主体との協働による地域の課題解決や区役所サービスの向上に取り組んできました。</p> <p>しかしながら、局区間の連携・役割分担・調整のあり方、人材育成、市民の地域活動への参加促進など、改善すべき課題が残っていることや、地域包括ケアシステムの構築や、マイナンバー制度の導入等の社会状況の変化により、区役所の更なる改革を推進する必要があることから、平成27(2015)年度策定の「区役所改革の基本方針」に基づき、区役所の更なる改革を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「区役所改革の基本方針」に掲げる10年後を見据えた「めざすべき区役所像」としての「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現に向け、区役所の段階的な機能強化を図りながら、取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での「顔の見える関係」や地域コミュニティの形成につながるきっかけづくりに取り組む職員のスキルアップを図るため、職員研修を実施します。 地方自治法上の総合行政機関として、区役所内部はもとより、外部の関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援や、地域では解決困難な課題の解決、公平性や安定性が求められる行政サービスなどを、迅速かつ効率的、効果的、総合的に提供することのできる「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」の実現に向けた取組の一環として、区役所サービス向上指針評価・研修を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所のコーディネート機能の強化を図るため、区役所職員を中心に地域づくりに向けた職員研修「川崎デザインスクール」を実施しました。 市民との信頼関係の構築に向け、市民目線に立った現場起点の継続的なサービス向上を図るため、区役所サービス向上指針評価・研修を実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	区役所利用者のサービス満足度	目標	97	98	98	%
	説明		実績		96	98	
	2	各区役所利用者への聞き取り調査の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか」)に対して「はい」と答えた人の割合	目標				
	説明		実績				
	3		目標				
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>(H28) 成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」は、前年実績から1ポイント下がっているものの、95%を超えており、区役所利用者から継続して高い評価を得られました。</p> <p>(H29) 成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」は、前年実績よりも2ポイント向上し98%となり、目標に到達することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」は、前年実績よりも向上し、目標に到達することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	1(2) 区役所改革の推進	2 区役所と事業局との役割分担のあり方の見直し(市民文化局)

計画 (Plan)

現状	<p>区民との参加と協働により、地域の課題解決や地域の特性を活かした事業を実施する地域課題対応事業を中心に、各区役所と、全区で取り組む施策や業務、制度等を所管する事業局とで、地域課題の捉え方や認識に差異があり、その調整のあり方や、課題解決に向けた役割分担のあり方などが課題となっています。</p> <p>また、区役所と事業局との調整にかかる諸制度(会議等)については、平成17(2005)年度に制定した「区における総合行政の推進に関する規則」をはじめ各種要綱等で整っていますが、調整の前提となる庁内の情報共有に課題がある状況です。</p>
取組の方向性	<p>事業局は、施策、事業、制度の枠組みや執行手法の例などを区役所に対して的確に提示するとともに、区役所は、区の特性に応じて事業執行手法等について創意工夫を図り、市民サービスの向上に努めるものとします。また、事業局は、こうした各区の創意工夫による市民サービス向上事例等について区間の情報共有を図るとともに、施策や業務、制度等の見直しにも活用するものとします。</p> <p>こうした区役所・事業局双方が車の両輪として取り組むことにより、全体的なサービス向上や課題解決の取組の質の向上につなげていきます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 区役所各課との連絡調整を担当する本庁の所管課の明確化の検討、情報共有の改善に向けた管理職アンケートの実施などにより、役割分担の改善に向けた検討を行います。</p> <p>【H29】 適切な庁内調整に向けて区役所と事業局の両者で課題認識を共有できる仕組みや、区役所に関する適切な情報を適切なタイミングで庁内共有できる仕組みの検討を進めるとともに、区役所のそれぞれの組織の連絡調整を担当する課を平成29年度から明確化したことから、その適切な運用を行います。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28・H29】 区役所まちづくり推進部・区民サービス部の執行体制のあり方の検討や、区役所各課との連絡調整を担当する本庁の所管課の明確化の検討、情報共有の改善に向けた管理職アンケートの実施などにより、役割分担の改善に向けた検討を進めました。</p> <p>【H29】 適切な庁内調整に向けて区役所と事業局の両者で課題認識を共有できる仕組みや、区役所に関する適切な情報を適切なタイミングで庁内共有できる仕組みの検討を進めるとともに、区役所のそれぞれの組織の連絡調整を担当する課を平成29年度から明確化し、その適切な運用を行いました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 区役所と事業局の調整のあり方や、役割分担のあり方などの課題解決に向けた検討を進めました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	適切な庁内調整に向けて、区役所と事業局の間で課題認識を共有できる仕組みや、区役所に関する適切な情報が適切なタイミングで庁内共有できる仕組みの検討を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		3 区民会議の今後のあり方の検討(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103010	区役所改革推進事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>暮らしやすい地域社会をめざして地域の身近な課題を区民が主体となって解決する仕組みとして、「自治基本条例」と「区民会議条例」に基づき平成18(2006)年度から各区に区民会議を設置しており、平成28(2016)年度は6期目を迎えます。</p> <p>なお、第4期自治推進委員会が実施した自治基本条例に基づく総合的な評価において、区民会議については、「調査審議結果を具体的な事業として実行していくための仕組みづくり」や「認知度向上」、「委員の役割や任期、参与の位置付け等区民会議の仕組み自体の整理」などが必要であると提案がなされたこと等を受け、第6期区民会議ではこれらの課題について、各区の特性に応じて運用上の改善・活性化を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<p>自治基本条例における自治運営の3つの基本原則(情報共有・参加・協働)に基づく、市民自治の確立に向けて、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を見据え、「区役所改革の基本方針」との連携・整合も図りながら検討を行い、今後の区民会議が担うべき役割・機能などについて整理を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 区民会議の見直しを含め、「区における課題解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみ」について、学識経験者や市民からの意見を踏まえ、より具体的な制度の見直しに向けて検討を行います。</p> <p>【H29】 「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定していく中で、平成30年度以降の区民会議の方向性について検討します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28】 ・「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」において、「区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみ」に関して調査審議を行い、報告書を作成しました。</p> <p>【H29】 ・「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の構築等に向けて、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定し、検討を進めました。</p> <p>・「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針の中で、平成30年度以降の区民会議については、地域づくり検討委員会報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、一旦、休止することとしました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28・H29) 地域づくり検討委員会報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成30年度以降の区民会議については、一旦、休止することとし、引き続き、「新たなしくみ」の検討を進めていくため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	今後も引き続き、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定を進める中で、区民会議のあり方について検討を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	1(2) 区役所改革の推進	4 区役所機能の強化に向けた執行体制の整備(市民文化局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまでの区行政改革の取組により、まちづくり推進部、保健福祉センター、道路公園センターなどの組織整備が行われていますが、今後、10年後を見据えた「めざすべき区役所像」の実現に向け、継続的なサービス向上や地域づくり、地域包括ケアシステムの構築などに向けた組織の最適化を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■地域づくりに向けた執行体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市民同士がお互いに支え合い、参加と協働による課題の解決が図られる地域づくりに向けて、地域での市民同士の「顔の見える関係」や地域コミュニティの形成を促進するための機能・体制について検討を進めます。 ■継続的なサービス向上に向けた執行体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・現在、区役所サービスの向上については、区民サービス部が事務局の区役所サービス向上委員会が中心となって取り組んでいますが、区役所全体として継続的・安定的に取り組む体制としては課題があることから、今後、そのあり方について検討を進めます。 ■地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健・医療・福祉分野における市民の個々のニーズにきめ細やかに寄り添うための専門的支援をはじめ、地域支援や総合調整を推進するための組織として、地区担当制の導入などを内容とする、平成28(2016)年度における保健福祉センターの再編に伴い、今後は具体的取組とあわせて執行体制の検証を進めます。 ■組織整備に関する区長権限の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題に迅速かつ的確に対応するため、一定の範囲内で区長の判断で柔軟に執行体制を整備する権限について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 地域づくりや、継続的な市民サービスの向上、地域包括ケアシステムの構築などに向け、より最適な執行体制について関係局区と連携しながら整備を進めます。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		説明		実績		
	2	目標	/			
		説明		実績		
その他の活動実績		<p>【H28・H29】 継続的なサービス向上に向けた執行体制の整備に向けて、まちづくり推進部・区民サービス部の再編について関係局区と検討を行い、区役所組織体制の現状と今後の課題を共有しました。</p> <p>【H29】 地域づくりに向けた今後の執行体制のあり方について、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針の策定を通じて検討を進めました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
(H28・H29) 継続的なサービス向上や、地域づくりに向けた今後の執行体制の整備に向けて、検討を進めました。										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要		
課題名	改革項目	課題名
	1(2) 区役所改革の推進	5 区予算のあり方の検討(市民文化局)

計画 (Plan)	
現状	<p>これまでの区行政改革の取組等により、区役所の管理運営や地域課題に対応するための予算について、区役所は局と同等の権限があります。</p> <p>一方、区長権限で活用できる地域課題対応事業費については、区役所と事業局とで、地域課題や役割分担のあり方の認識等について差異があることから、その整理・調整を行った上で、区予算のあり方を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>■地域づくりに向けた予算のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の地域での「顔の見える関係づくり」の取組などを踏まえながら、引き続き、その推進に向けた予算のあり方について検討を進めます。 ・道路や公園の維持管理など、全市的なバランスを図る必要がある一方で、地域性や突発的な事故発生などにより区役所ごとに異なる課題に対応する予算については、区の実情に合わせて柔軟な対応も可能とする執行手法について検討を行います。 <p>■区予算と局予算の役割分担の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所の予算で対応する地域課題対応事業については、地域課題対応事業実施要綱によって「対人給付的な事業など開始段階から全市一律のサービス水準を確保すべき事業でない」ことや、「関係部局等との調整を十分に行う」ことを定めていますが、現在はこれ以外に、事業局との役割分担に関する明確な基準等がなく、調整のあり方に課題があることから、今後は「これからの施設・業務等の移管・集約における基本的な考え方」などを踏まえながら区予算と局予算との役割分担の整理を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>「顔の見える関係づくり」など地域づくりに向けた予算のあり方について検討するとともに、区予算と局予算の役割分担について関係局区と連携しながら検討します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度予算から区役所管理運営費が各区に直接配当されたことを踏まえ、市民文化局所管と区役所所管の区役所管理運営費の役割について一部整理に向けた検討を行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度予算から区役所管理運営費が各区に直接配当されたことを踏まえ、市民文化局所管と区役所所管の区役所管理運営費の役割について一部整理を行い、平成30年度から支所・出張所機械警備に関する予算を区役所に統一しました。 ・予算のあり方について、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定し、検討を進めました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
(H28・H29) 市民文化局所管と区役所所管の区役所管理運営費の役割について一部整理しました。										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成30年度予算において、市民文化局所管と区役所所管の区役所管理運営費の役割について一部整理を行ったところであるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	地域での「顔の見える関係づくり」の取組などを踏まえた、地域づくりに向けた予算のあり方や、区予算と局予算の役割分担についての検討を行います。 なお、区予算のあり方については、今後、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて、市民ワークショップ等を活用しながら検討を行っていく必要があるため、その検討状況や方向性を踏まえながら検討を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	1(2) 区役所改革の推進	6 区における広報・広聴機能の検討(市民文化局)

計画 (Plan)

現状	<p>地域包括ケアシステムの構築とその推進などにおいて、利用者本位のサービス提供に向けたきめ細やかな相談支援が必要とされる中で、地域の情報を的確に把握するとともに、行政の情報を今まで以上に分かりやすくかつ的確に市民に広報することが必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>■地域課題の着実な把握 ・個人情報保護への配慮を前提としながら、職員が積極的に現場に足を運ぶことによる地域との対話や、今後実施していく区民とのワークショップなどを通じて、真に見守りが必要な市民の情報など地域の課題を直接把握する取組を進めます。</p> <p>■必要な人に必要な情報が届く広報の推進 ・市政だよりの見直しなど本市の取組を市民に的確かつ分かりやすく伝わる広報や、地域メディア等と連携し地域情報の積極的な発信を推進するとともに、SNSをはじめとするITなども有効活用しながら、真に情報を必要とする市民に必要な情報を直接届けるための仕組みの検討を進めます。</p> <p>■区役所市政情報コーナーの有効活用 ・各区役所で行政からのお知らせや市民活動団体のイベントチラシなどを配架している市政情報コーナーについて、庁舎の利用実態などを総合的に勘案しながら、今まで以上に誰もが気軽に立ち寄り、行政や地域の情報にアクセスできるよう、機能の見直しを進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 利用者本位のサービス提供に向けて、地域の情報を的確に把握するとともに、行政の情報をこれまで以上に分かりやすく的確に市民に広報をするための検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】 各区における効果的な広報を推進するため、庁舎の広報掲示板の活用を含めた統一的な庁舎管理要領の制定に向けた調整を行いました。</p> <p>【H29】 地域課題の把握や市民に必要な情報について、今後の検討の進め方や方向性を取りまとめた「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定し、検討を進めました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 市民への的確かつ効果的な情報提供を図る仕組みの検討を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	市民への的確かつ効果的な情報提供を図る仕組みの検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		7 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組(川崎区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	無

計画 (Plan)	
現状	<p>地域では、町内会・自治会をはじめ、NPO、ボランティア、企業、大学等のさまざまな団体が、それぞれの関連分野において、災害、防犯、環境、健康、福祉、まちづくり、文化、人権等の地域の課題を、独自の手法により解決を図って来ましたが、少子高齢化の進展や、社会状況の変化に伴い、市民ニーズや地域の課題が錯綜し、複雑化しつつあります。一方で、近年、地域住民同士の関係が希薄化してきている中で、東日本大震災の発生後、地域社会の結びつきや交流などが大切であるとの認識が社会に浸透しつつあります。</p>
取組の方向性	<p>本市では、地域包括ケアシステムの構築や、「区役所改革の基本方針」に基づく今後の区役所のあり方が示され、地域課題の解決に向け、お互いに「顔の見える関係づくり」や「地域での支えあいの仕組みづくり」など地域コミュニティの形成が重要な課題となっています。</p> <p>こうした課題に対応するため、川崎区では、モデルケースとして飲食店や公衆浴場、理美容所、動物病院等、地域に密着した営業施設を、地域のつながりやコミュニティづくりの地域資源として活用することにより、行政だけではなく市民や企業との協働によるまちづくりに取り組めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトかつ分かりやすいカードなどとして作成し、モデル拠点に配備するとともに、その利用状況等を確認します。 ・地域みまもり支援センターと衛生課との連携に関する検討を通じ、より効果的に地域のつながりやコミュニティづくりにつながる取組への移行を検討します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店などの事業者が、施設を利用する地域の方々に対して、健康づくりや支援制度などの情報提供を行う具体的方法について、区食品営業団体へのモデルケース説明会を実施しました。その結果として、健康情報等の発信が可能な施設をモデルケースとして5拠点設置しました。 ・こども文化センター、児童家庭支援センター、保育園等のスタッフに衛生講習を実施した際、地域みまもり支援等に関連する活動の情報を提供しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信5拠点にコンパクトかつ分かりやすい資料を配備し、引き続き情報提供を行うとともに、拠点数増に向けて、区食品営業団体へ積極的に働きかけを行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 区食品営業団体との連携・協力のもと、平成28年度に健康情報等の発信が可能な施設をモデルケースとして5拠点設置し、定期的な情報発信を開始しました。なお、平成29年度は、拠点数増に向けて、区食品営業団体へ積極的に働きかけを行いました。が、拠点数増にはつながりませんでした。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C			区食品営業団体との連携・協力のもと、平成28年度に健康情報等の発信が可能な施設をモデルケースとして5拠点設置することができた一方で、平成29年度は、拠点数が増加しなかったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		8 御幸公園「梅香事業」の推進(幸区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	有

計画 (Plan)	
現状	かつて観梅名所として栄え、明治天皇の行幸もあった御幸の梅林が往年の面影を残していない状態であり、区内の地域資源を活かした魅力づくりによる地域の活性化が求められる中で、市民協働により、その再生が求められています。
取組の方向性	御幸公園を後世に残す観梅名所として、また老若男女が楽しめる貴重な地域資源として発展させるため、御幸公園「梅香事業」に取り組んでおり、市制100周年に向けて公園の魅力向上を図るとともに、地域団体・企業との協働による地域資源を活かしたまちづくりを進めています。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 御幸公園梅香事業推進会議の開催 御幸公園梅香事業推進計画の策定 御幸の歴史講座(2回)の開催 梅の植樹 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 御幸公園梅香事業推進会議の開催 「うめかおる寄附・募金」制度を活用した梅の植樹 写真展の開催 地名講座の開催

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史講演会の開催(2回) 御幸公園梅香事業推進計画の策定 御幸公園梅香事業推進会議の開催(5回) 梅の植樹(20本) 梅の植樹のための寄附・募金制度の創設 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史講演会の開催(1回) 「うめかおる写真展」の開催(1回) 御幸公園梅香事業推進会議の開催(5回) 梅の植樹(37本) 梅の植樹のための寄附・募金の募集開始 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H29) ・梅の植樹のための寄附・募金の募集を開始し、32件・1,958,000円の寄附・募金が集まりました。</p> <p>【情報の効果】(H28) ・歴史講演会の開催等による事業の市民への周知や、御幸公園梅香事業推進計画の策定による今後の事業内容とスケジュールについての市民への公表などにより、積極的に情報発信を行った結果、区民アンケートでは、72%の方々に「梅香事業の取組に参加してみたい」との回答をいただきました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・平成28年度は、歴史講演会の開催等による事業の市民への周知や、御幸公園梅香事業推進計画の策定・公表を行い、区民アンケートでは72%の方々に「梅香事業の取組に参加してみたい」との回答をいただきました。</p> <p>・平成29年度は、写真展や歴史講演会の開催等による事業の市民への周知や、御幸公園梅香事業推進計画の推進に取り組み、植樹のための寄附・募金が32件・1,958,000円集まるなど、財政負担の軽減にもつながりました。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	<p>・御幸公園梅香事業推進会議の開催</p> <p>・御幸公園梅香事業推進計画に基づく事業の推進</p> <p>・河川財団助成金や「うめかおる寄附・募金」制度を活用した梅の植樹</p> <p>・講演会の開催</p> <p>・「うめかおる写真展」の開催</p>	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(2) 区役所改革の推進	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	有

計画 (Plan)	
現状	<p>進行する高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯及び認知症高齢者数の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の醸成を図り、誰もがいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるために、地域全体で見守り、支え合う体制づくりを進めていくことが重要となっています。</p>
取組の方向性	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域で支え合う仕組みづくりとして、「幸区ご近所支え愛モデル事業」を区内3地域で取り組んでおり、モデル地区を拡大していきます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご近所支え愛モデル事業推進会議(年4回)、講演会(年2回)、実践講座(年2回(H29のみ))を開催します。 ・平成28年度8か所、平成29年度16か所のモデル事業実施地区に部会を設置し、地域における課題の把握・整理、支援対象者の把握、課題対応策の検討、課題解決に向けた計画の作成・見直しを実施します。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご近所支え愛モデル事業事例集第2版を作成します。 ・国の生活体制整備事業としての位置づけを検討します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	幸区ご近所支え愛モデル事業の取組地区数	目標		8	区内全域での事業展開	地区
		説明 数値は前年度からの累計。平成29年度以降、全区での展開に向けて段階的に実施	実績	3	8	16	
活動指標	2		目標				
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご近所支え愛モデル事業推進会議を4回、講演会を2回、実践講座(H29のみ)を2回開催しました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8のモデル事業実施地区に設置した部会を年4回開催しました。 ・モデル事業については、当該取組が地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の推進を図ることが目的であることから、地域から主体的に参画いただくことが重要であると考え、全区域を対象に公募を行い、そのうち主体的に参画する意思のある地区において実施するものとしました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16のモデル事業実施地区に設置した部会を年4回開催し、地域課題の把握・整理・対応策の検討、支援対象者の把握・支援計画の作成・支援の実施を行いました。 ・ご近所支え愛モデル事業事例集第2版を作成しました。 ・国の生活体制整備事業をもとにした川崎市地域支え合い推進事業の枠組みに照らし、地域包括支援センター等専門機関を中心とした取組については地域支え合い推進事業として実施し、一方、従来の町内会自治会を中心とする当該事業については区課題対応事業として実施することと位置付けました。 				
当初目標に対する達成度			3	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル事業実施地区に設置する部会において、地域から出された地域課題を共有し、地域と行政の役割分担を明確化したことにより、地域が自ら対応する「自助」「互助」の仕組みを構築することができました。 モデル事業実施地区に設置した部会の会員数は、平成28年度(8地区実施)の152人から、平成29年度(16地区実施)の341人へと2倍以上に大幅に増加しました。 モデル事業を実施した町内会・自治会においては、新たな見守りネットワークの仕組みづくり等の活動が開始されたり、自立に向けて地域の実情にあわせた実施方法の検討がなされたり、取組への参加者が増えたりするなど、活動が活性化しました。 課題の対応策等を部会に還元する過程において、地区担当保健師への情報共有に加え、区役所職員全体への情報共有を行うことで、区役所職員の意識の醸成を図るなど人材育成に寄与しました。 <p>【情報の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル地区に設置する部会において、身近な地域課題について話し合い、この内容を区役所内外における関係課と情報共有を行うことで、市民ニーズを的確に把握することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	当該取組を実施したことにより、地域課題を地域が自ら解決する意識の醸成や、地区担当保健師を中心とした行政職員の人材育成を図るとともに、地域包括支援センター及び区社会福祉協議会などの多様な主体との情報共有及び協働のあり方を示すことができました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了</p> <p>II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続</p> <p>III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	III

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		10 日吉合同庁舎機能の見直し(幸区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	有

計画 (Plan)	
現状	幸区の日吉合同庁舎は出張所(住民票等の証明発行、日吉地区の地域振興)、健康ステーション、市民館・図書館分館として種々のサービスを提供していますが、健康ステーションは保健福祉センター業務の一部のみを実施しているため、申請内容によっては、再度区役所へ行く必要が生じるなど、分かりにくい窓口体制となっていることや、専門的な相談に応じることが難しく、切れ目のない相談支援の提供という観点から課題のある体制となっています。さらには、庁舎の一部においてフロアの有効活用が求められているなど、機能等の見直しが必要な状況となっています。
取組の方向性	市民サービスの向上を図るため、日吉健康ステーション業務を区役所に一元化し、分かりにくい窓口体制の解消を図るとともに、医師、助産師及び保健師など専門職による多職種連携による専門的かつ総合的な対応がとれる体制を整えるなど、市民サービスの再構築について検討するとともに、合同庁舎のフロアを有効活用する必要があります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 平成28年4月より日吉健康ステーション業務が区役所に一元化されたことから、旧ステーション部分の有効活用策について、地域ニーズを踏まえながら関係局と協議・調整を行い、保育所整備に向けた基本設計等の取組を推進します。</p> <p>【H29】 平成29年2月に区で取りまとめた新たな方向性に基づき、各業務所管課が進める活用方策の検討及び事業実施に向けて、施設の特長や地域の要望を助言・反映させるなど庁舎管理者の立場から支援を行いながら、施設の有効活用に向けた取組を推進します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】 地域の住民組織等と緊密な関係を構築している立場から、整備に係る地元意見等を関係局へ提供し、庁舎改修の基本設計等の取りまとめに向けて、子ども未来局、まちづくり局等の関係局との協議などを実施しました。しかしながら、当該基本設計等の結果、保育所整備については、費用対効果・スケジュール等において課題があることが判明したことから、中止としました。 こうした状況を踏まえ、庁舎管理者の立場から、庁舎の機能や、現状、地元要望等の検討材料を提供することにより、平成29年2月に、区として、庁舎の新たな有効活用の方向性を取りまとめました。</p> <p>【H29】 庁舎の有効活用について、平成29年2月に区で取りまとめた新たな方向性に基づき、庁舎管理者の立場から、以下の取組を実施しました。 ・企画課等の各事業所管課が進める活用方策に関して、新規企画などの検討を行うに当たり、庁舎の現状や地域の要望等を踏まえ、各課の事業展開を支援しました。 ・「日吉おやこであそぼうランド」などの実施中の事業に関して、各事業所管課と緊密に連携し役割分担を行いながら、事業の円滑な運営を推進しました。</p>				
当初目標に対する達成度			4	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28・H29) 平成28年度中の協議の結果、当初計画していた保育所整備については中止とし、平成29年2月に庁舎の新たな有効活用の方向性を取りまとめました。平成29年度は、この方向性に基づき、区が主催する講座やイベントの定期開催や、保育園や子育てサークルなどの活動場所として利用できる「日吉おやこであそぼうランド」の開設等により、子育て支援施策などを推進しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成28年度中の協議の結果、当初計画していた保育所整備については中止としたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	III

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		11 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進(中原区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	有

計画 (Plan)

現状	<p>中原区では、武蔵小杉駅周辺の大規模な再開発に伴い、直近10年間の人口増加率は16%となり、新たな区民が増え続けています。このような状況の中、住民票等の申請手続きが最も多い3月末の区役所窓口における最長待ち時間は、平成26(2014)年は3時間半でしたが、処理手順の見直しや、係間連携等の対応を図り、平成27(2015)年は、住民票等にかかる窓口への申請が、対前年比で5%増加したにも関わらず、待ち時間を前年より30分短縮するなどの改善を図りました。</p> <p>一方で、相談者数の増加により、混雑期においては、相談スペースが不足するとともに、待合スペースにおいては、来庁者の列が庁舎外にまでできるなど、車椅子の通行等に支障が生じています。</p> <p>なお、区内には企業の社員寮等も多く、平成27(2015)年の最混雑日における来庁者の半数以上が単身者であることから、あわせて、区内企業と連携した対応についても検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>今後も区民の増加が見込まれる中、窓口サービスにおける更なる改善に向けた取組として、①「業務の見直しや工夫による改善」②「来庁者の分散化による改善」③「待合環境の改善」の3点について検討・実施し、窓口における待ち時間の短縮等とあわせて、来庁者が待ち時間を有効に利用できるよう取り組むとともに、区役所庁舎の既存のスペースの有効活用について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混雑期における窓口の増設 ・大規模マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布 ・寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼 ・混雑状況や待ち時間の的確な表示 ・手続の順番を知らせるメール配信サービスの実施 ・待ち時間を快適に過ごしていただくための待合スペースへの雑誌設置や、商店街と連携したサービス券の配架等の新たな取組の実施

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標			
			実績			
	2	説明	目標			
			実績			
その他の活動実績	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混雑期の受付窓口の増設 ・マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布 ・寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼 ・混雑状況や待ち時間のホームページへの掲載 ・お呼び出しメール配信サービスの実施 ・商店街と連携したサービス券やチラシの配架 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに導入した番号表示システムによる呼出方法の工夫 ・大型マンション転入者への整理券配布による来庁時間の分散化の取組 ・混雑期の庁内職員応援体制の確保 ・混雑期に限った旧食堂の待合スペースとしての活用 ・外部の目による処理時間の分析を活用した業務配分の見直しによる業務改善 					
当初目標に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	混雑期における区役所窓口の最長待ち時間	目標	2・15	3以内	3以内	時間・分
	説明		年間を通じ区役所窓口が最も混雑する3月末において、来庁者が受付番号札を取ってから手続きが終了するまでに要した時間のうち、最長のもの		実績	1・55	
	2		目標				
	説明		実績				
	3		目標				
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・情報の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「混雑期における区役所窓口の最長待ち時間」について、平成29年度は1時間45分となりました。 ・混雑情報サイト「中原区なう！」において、「混雑予想カレンダー」や、現在の混雑状況、区役所周辺の商店街情報等を掲載するとともに、「お呼び出しメール」による順番案内を行うことにより、来庁者の待ち時間の有効活用に寄与することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	平成30年3月下旬にタワーマンション竣工による大量転入がありましたが、区を挙げたさまざまな取組により、成果指標である「混雑期における区役所窓口の最長待ち時間」が目標値以内となるとともに、来庁者が求める情報を適切に提供することで、来庁者の待ち時間の有効活用に寄与することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		12 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進(中原区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	有

計画 (Plan)	
現状	<p>地域振興課を中心に、町内会・自治会、商店街連合会、地域団体、NPO法人等との協働型事業を実施し、地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組を行ってきました。今後は、地域住民が主役となり、地域の身近な課題を解決できるよう、区役所は地域住民や団体同士のつながりをコーディネートする役割が求められています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムを推進するため、中原区の地域事情や地域特性を踏まえて、地区社会福祉協議会が地域支援を行うこととした5エリアについて、多様な主体と連携して自助・互助を促進するとともに、それぞれのエリアの実情に合わせて地域をコーディネートできるよう、地域課題を的確に把握し、顔の見える関係づくりを推進します。 ・地域で活動する団体間の連携の強化を図ることにより、地域の活性化を図ります。 ・区内各所の商店街や空き店舗等を地域の情報交換や交流の場として活用し、地域交流の促進を図ります。
具体的な取組内容	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中原区シニアのためのおでかけマップ」を5地区毎及び区版に作成し、住民が気楽に集まれる場やボランティア活動・健康づくり・介護予防活動などが見える形にして、閉じこもりがちな高齢者への普及啓発に活用します。 ・平成28年度においては5地区でのワークショップの開催、平成29年度においては大戸地区での中原区地区カルテを活用したワークショップ等の開催により、地域課題を地域と共有することで、地域課題解決に向けた支え合いの機運を高めるきっかけづくりを行います。 ・社会福祉協議会等地区組織活動に参加する人と地区担当者などが連携して、子育て世代に対し、地域活動の参加を促し、地域の見守り活動等に興味を持っていただけるような仕組みを考える機会を作ります。 ・商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中原区シニアのための地域活動情報」リーフレットを5地区毎及び区版に作成し、閉じこもりがちな高齢者への普及啓発に活用しました。 ・地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを各年9回実施しました。 ・ガイドブックやホームページ、アプリを活用し子育て情報等を発信しました。 ・市政だより区版により、地域における自助・互助等の活動を紹介しました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会等地区組織活動に参加する人と地区担当者などが連携して、区内5地区でワークショップを1回ずつ開催しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大戸地区における地域課題の解決に向けて、支え合いの機運を高めるきっかけづくりや顔の見える関係づくりの強化を図るため、ワークショップを3回開催しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	△	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップを、平成28年度に5地区で各1回ずつ、平成29年度にモデルとする大戸地区で3回実施するなど、地域包括ケアシステムの推進に向けて、支え合いの機運を高めるきっかけづくりに取り組んだことで、市民アンケートにおける「社会活動・地域活動の関心度」に関する質問に対して「関心がある」と回答した人の割合が、全市の28.8%に対し、中原区では30.3%となり、全市の平均値を上回りました。</p> <p>【情報の効果】(H28・29) これまでのガイドブックやホームページに加えて、かわさき子育てアプリによる情報発信を新たに開始するとともに、区民祭等におけるアンケートや地域住民とのワークショップ等を通じて地域住民のニーズを的確に把握することで、情報誌の誌面の充実など効果的な情報発信を行うことができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	平成29年度は大戸地区をモデル地区として取組を実施し、市民アンケートにおける「社会活動・地域活動の関心度」は、全市の平均値を上回る結果となりましたが、今後は、大戸地区での取組を踏まえ、全5地区へ取組を広げていく必要があるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		13 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進(高津区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	有

計画 (Plan)	
現状	<p>町内会・自治会、自主防災組織、市民活動団体、商工農業者団体など、地域で活動を行う各種団体では、社会状況の変化等により、活動の担い手の固定化や不足などが見られ、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。</p> <p>また、地域の課題をより効果的に解決していくためには、団体相互の情報共有や意見交換、交流を促進し、連携・協力を進めていく必要があります。</p> <p>各種団体の活動を維持・活性化させるとともに、団体相互の連携・協力を促進するため、区役所には、地域の課題を的確に把握し、団体同士のつながりをコーディネートする役割が求められています。</p>
取組の方向性	<p>各種団体の活動内容や抱える課題が異なる状況も踏まえながら、団体相互の情報共有化や意見交換ができるよう講演会、研修会等を実施します。また、団体の自主性・自立性を尊重しながら、団体相互の連携・協力を促進するため、行政として必要なコーディネートを行い、地域コミュニティ活性化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会活動を広く紹介するため、未加入住民への紹介の際の資料として活用する町内会・自治会役員業務紹介パンフレットを作成し、配布します。 ・町内会・自治会へ、市民活動団体の活動を紹介するイベント・連絡会への参加を呼びかけ、参加団体との協働による実施を通じて、団体間の交流を促進します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まち歩きイベントを通じて、町内会・自治会未加入世帯と市民活動団体との交流を図りました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会役員業務紹介パンフレットを作成し、配布しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会活動紹介冊子「町内会・自治会ずかん」を新たに15,000部作成しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) ・まち歩き(謎解き)イベントの実施(小学生やその保護者を主な対象とする回と、不特定多数の当日参加者を対象とする回の計2回実施)により、参加者アンケートやイベント後の懇談において、「高津区や自分の住む地域について新たな発見があった。」、「高津区の歴史や地形を学んだことで身近に感じ興味関心が増した。」という声が聞かれるなど、将来、地域活動に携わる地域人材の育成に一定程度の効果がありました。</p> <p>【情報の効果】(H29) ・平成29年度に新たに作成した町内会・自治会活動紹介冊子「町内会・自治会ずかん」は、区民や市外、他の自治体等から多くの問い合わせをいただくなど大きな反響があり、神奈川新聞、東京新聞等の取材を受け、記事として掲載されたことで、より多くの方に町内会・自治会活動を知っていただく機会となり、効果的に周知することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	町内会・自治会の活動を分かりやすく紹介した「町内会・自治会ずかん」が新聞に記事として掲載されたことで、より多くの方に町内会・自治会活動を知っていただく機会となり、効果的に周知することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・高津区町内会・自治会を紹介する冊子を活用した、各種活動内容の広範な周知 ・町内会・自治会等の各種団体相互の情報共有や意見交換を図る講演会、研修会等の実施 ・他団体実施イベントへの参加等の交流支援 	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		14 区役所サービスの向上に向けた取組の推進(高津区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	有

計画 (Plan)	
現状	高津区役所では、「高津区役所サービス向上指針」に基づき、区役所全体でサービス向上に取り組んでいます。多様化する市民ニーズを、引き続き、的確に把握しながら、信頼される区役所をめざして、区役所サービスの更なる向上に取り組む必要があります。
取組の方向性	「たかつ一言ポスト」など市民意見を区役所サービス向上につなげる仕組みを活用して、区役所サービスの工夫・改善を継続的にを行います。また、社会状況の変化や市民ニーズへの理解をより一層深めるため、職員研修を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の接遇能力向上のため、接遇研修を実施します。 来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を行います。 来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」を実施し、寄せられた意見を取組に反映します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部講師による「接遇能力向上研修」や、外部講師による「サービス向上研修」を実施しました。 来庁者の視点に立った庁内環境の整備を行いました。 来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」を実施し、寄せられた意見に基づき、次の取組を実施しました。 <ol style="list-style-type: none"> 混雑時のレイアウト変更と、案内人の増員の実施 窓口における接遇態度に対する苦言を踏まえた改善指導の実施 駐車場利用料金の案内表示の増設 					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) ・高津区役所利用者のサービス満足度(高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28年度96.9%、平成29年度99.7%と上昇しており、「たかつ一言ポスト」により寄せられた市民意見を区役所サービス向上につなげる取組などに一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B			「たかつ一言ポスト」により寄せられた市民意見を庁舎環境の改善や職員の接遇改善等につなげる取組などにより、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		・「たかつ一言ポスト」の活用や、若手職員を中心とする区役所サービス推進チームによるサービス向上に向けた取組を検討・実施します。 ・職員間の情報共有を図るため、「庁内報」を発行します。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		15 ワンランク上のサービスを提供できる区役所づくり(宮前区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	有

計画 (Plan)	
現状	<p>宮前区における当該年度のサービス向上の施策を総合化した「宮前区役所サービス向上アクションプラン」を毎年作成し、窓口対応や庁舎環境の改善などに取り組んでいます。</p> <p>直近の外部評価の実施結果等からも、区役所で提供するサービスの質に対する区民の期待水準は年々高まっていることから、更なる取組として、区民の立場に立ったワンランク上のサービス(価値)を提供できる区役所づくりを推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>サービス提供のプロとしての職員の意識とスキル(応接と業務知識)の向上及び庁舎の快適環境の向上をめざし、①的確な市民ニーズの把握とフィードバック ②効果的な人材育成 ③区役所組織の活性化 などの取組を宮前区役所全体で進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやまえ☆ご意見ボックス(窓口サービスに対する意見・要望等を記入)を庁舎内に設置します。 ・みやまえ☆マジックフレーズ(窓口対応を円滑に行うための言葉)を開庁前に放送で流し、窓口サービス等に対する意識向上を図ります。 ・窓口案内リーフレットの作成・配布や、庁舎案内板の改正、接遇研修の実施等に取り組めます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやまえ☆ご意見ボックスを庁舎内3か所に設置しました。 ・みやまえ☆マジックフレーズを開庁前に放送し、窓口サービス等に対する職員の意識向上を図りました。 ・新組織に対応するため、区役所案内リーフレット及び庁舎案内案内板を改正しました。 ・区役所サービス向上研修等による接遇研修等を実施しました。 ・区役所サービス向上研修を実施し、平成28年度は21人、平成29年度は16人の職員が参加しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を案内するための職員用窓口ガイドを作成しました。 ・外国人市民用の窓口案内リーフレットを作成しました。 ・窓口待ち時間の短縮に向けて、効率的な各種届出書の流れの見直し及び事務室内のレイアウト変更を行いました。 ・繁忙期において、来庁者への事前の要件確認・案内を行いました。 ・分かりやすい階段表示を整備しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) 「みやまえ☆ご意見BOX」を区役所施設内に設置し、来庁された区民から寄せられた区役所サービスに対する意見(平成28年度:91件、平成29年度:72件)を、庁舎環境の改善や、区役所サービス向上に資する人材育成研修の改善などにつなげたことで、宮前区役所利用者のサービス満足度(宮前区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28年度95.8%、平成29年度98.3%と向上しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進(多摩区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	有

計画 (Plan)	
現状	<p>多摩区役所では、これまで町内会・自治会を中心とした地域住民組織、大学、NPO等と協働・連携し、地域の課題解決、地域の活性化に向けてさまざまな分野で取組を進めてきました。</p> <p>今後、少子高齢化の更なる進展や人口減少が見込まれるなど、社会状況が激しく変化していく中、より多様化する地域課題を解決していくためには、地域人材の育成や多様な主体同士が連携していくことが求められています。</p>
取組の方向性	<p>地域が主体となった地域の課題解決に向け、自助・共助(互助)の理念を地域住民へ浸透させるとともに、地域が活性化し市民活動がより促進されるよう人材の育成を推進することにより、協働・連携を一層推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域連携事業の実施及び学生の地域参加促進に向けた事業見直しの実施 ・転入者・未加入者の町内会・自治会加入に向けた啓発活動の実施 ・多摩区市民提案型協働事業の募集・実施 ・地域包括ケアシステム地域資源調査及びモデル事業を踏まえた取組の実施 ・小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の実施 ・地域人材・市民活動団体の登録の実施 ・「多摩区地域人材育成基本方針」の改定

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域連携事業の実施(H28・H29において3事業実施:専修大学、明治大学、日本女子大学)及び平成30年度からの事業見直しに向けたワーキンググループの開催(H29:4回開催) ・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動の実施(来庁者・転入者へのチラシ・ティッシュの配布(H28・H29年4月)、町内会・自治会の取組紹介欄を設けたリーフレットの作成・配布(H28:4件、H29:4件)) ・磨けば光る多摩事業(多摩区市民提案型協働事業)の募集・実施(H28⇒提案:11事業、採用:3事業、H29⇒提案:8事業、採用:3事業) ・地域包括ケアシステムの構築に向けた、地域づくり推進のための町会アンケート調査の実施(19町会)や、ワークショップ(3回)、相談会(1回)、報告会(1回)の開催(H29) ・小学生に対する認知症サポーター養成講座や、中学生に対する認知症講演会の実施(H28:16校、H29:18校) ・地域人材育成におけるモデル事業の実施及び地域人材・市民活動団体の登録の実施(3人・団体)(H28・H29) ・「多摩区地域人材育成基本方針」の改定(H30年3月) 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・カネの効果】(H28・H29) 「磨けば光る多摩事業」について、平成18年度の事業開始以降、採用し立上げを支援した事業のうち、15事業が平成29年度においても継続的に実施されていることで、地域団体が主体となった地域課題の解決が図られており、あわせて、行政負担の軽減にもつながっています。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		C	<p>これまでに「磨けば光る多摩事業」に採用した事業のうち、15事業が継続的に実施されていることで、地域団体が主体となった地域課題の解決が図られており、あわせて、行政負担の軽減にもつながっていますが、今後も、事業の実施や振り返りなどにおいて、「磨けば光る多摩事業」終了後も地域で自立した取組が継続的に行われるよう事業手法に関する助言等を行っていく必要があるため。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		17 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進(多摩区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	有

計画 (Plan)	
現状	多摩区役所では、従来から安全で快適な庁舎環境の整備や職員の窓口対応力の向上など、より利用しやすい区役所をめざし、利用者の意見をもとにさまざまな取組を行っています。しかしながら、市民ニーズはより多様化し、サービスの質についても高い水準を求められている中、市民サービスの向上に向け一層の取組を進めていく必要があります。
取組の方向性	来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、庁舎環境における市民ニーズを的確に把握するとともに、職員による検討を行い、より利用しやすい区役所に向けた取組を推進していきます。さらに、1階アトリウム等における情報発信の見直しを図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口アンケートを継続して実施するとともに、区役所サービス向上委員会等と連携し、課題の分析を行います。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アトリウムにおける効果的な情報発信に向けた表示等について、若手職員を中心とした討議を実施し、討議結果を踏まえた見直しを行います。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課から推薦された職員で構成するワーキンググループを設置し、市民目線に立ったサービスの向上を図ります。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口アンケートの実施により寄せられた意見及びその対応・改善について、区役所サービス向上委員会と連携して情報共有・課題分析を行いました。 ⇒総合案内の場所が分かりづらいとの意見が寄せられたため、総合案内の場所を示す新たな表示を設置しました。(H28) <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アトリウムにおける効果的な情報発信に向けた表示等について、若手職員を中心とした討議を実施し、その結果等を踏まえた見直しを行いました。 ⇒1階アトリウムの証明発行コーナー車椅子用記載台のレイアウトを変更するとともに、記載台の場所の案内表示を設置しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所サービスにおける課題と改善策について、各課から推薦された若手職員を中心としたワーキンググループで討議を行い、その結果等を踏まえた見直しを実施しました。 ⇒各課において問合せ対応の際にキーワード検索が可能な「窓口案内データベース」を作成・配布しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) ・多摩区役所利用者のサービス満足度(多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28年度96.6%、平成29年度100%と上昇しており、窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善や、若手職員を中心としたワーキンググループでの討議結果を踏まえた見直しの実施などに一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B			窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善などの取組により、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(2) 区役所改革の推進		18 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進(麻生区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	有

計画 (Plan)	
現状	<p>地域を取り巻く社会状況の変化により、町内会・自治会への加入率の低下、地域内での関係性の希薄化や担い手の高齢化などの課題も顕在化する中、町内会・自治会等を中心とした地域の課題が複雑多岐に渡っています。このような状況から、町内会・自治会等を中心とした地域の課題解決に向けた取組の支援や、市民組織が運営する「麻生市民交流館やまゆり」と連携した区における市民活動支援施策の展開など、区民参加と協働による地域課題の解決及び市民協働のまちづくりの推進を図る必要があります。</p> <p>また、地域の特性を活かした区づくりの推進を図る上では、区民の社会参加と自己実現が必要であり、地域人材の発掘・育成による市民活動・地域活動の更なる活性化を推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援することにより、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。</p> <p>また、「麻生市民交流館やまゆり」を区における市民活動支援拠点と位置付け、市民の主体的な運営参画の実現や新たな地域コミュニティづくりにつながる市民活動団体等の活動を支援することにより、市民活動の一層の推進を図ります。</p> <p>さらに、地域人材の発掘及び育成並びに地域人材を市民活動・地域活動へつなげていく仕組みづくりを整備し、市民参加と協働によるまちづくりを一層推進するための取組を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動団体の交流を目的としたイベントや、シニアを対象としたボランティア活動講座を開催します。 ・麻生区地域人材育成事業において、区役所、あさお市民活動サポートセンター、区社会福祉協議会などにおける相談業務に活用できるよう、区内の地域活動団体のデータの集積、取りまとめを行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな地域課題や市民ニーズに対応するため、交流イベントや、人材育成講座、町内会・自治会による防災啓蒙活動、高齢者の見守り・介護予防活動等の支援、市民活動団体との協働による市民活動グループの発表会等を実施するなど、市民との協働・連携に取り組みました。 ・平成28年度に、「麻生区市民活動団体検索サイト」を構築し、区内の地域活動団体のデータの集積、取りまとめを行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻生市民交流館やまゆり開館10周年事業として、小田急エルミロードで市民活動のPRイベントを実施し、広く区民に情報発信を行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノ・情報の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「麻生区市民活動団体検索サイト」の構築により、区民が市民活動、地域活動に参加したいと思い立った際に、簡単な操作で自身の希望分野やライフスタイルにあった団体を検索し、その活動内容、活動日、会費等の団体情報を閲覧していただけるようになりました。 ・「麻生区市民活動団体検索サイト」の掲載団体数は、平成28年度260団体、平成29年度298団体と増加しており、より多くの団体との連携が図られるとともに、区民へより多くの団体の情報を発信することが可能となりました。 ・サイト内の団体情報を、NPO法人あさお市民活動サポートセンターと、麻生区社会福祉協議会、区役所が協力して一元化するなど、「麻生区市民活動団体検索サイト」の運用を通じて、NPO法人あさお市民活動サポートセンターや、麻生区社会福祉協議会との連携が一層図られました。 ・市民活動の情報発信に当たり、区民の手で取材や記事の作成を行うことで、区民により伝わりやすい内容とすることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>「麻生区市民活動団体検索サイト」の構築により、区民の利便性の向上に寄与するとともに、同サイトの掲載団体数の増加により、区民へより多くの団体の情報を発信することが可能となったため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進		1 効果的な情報発信の取組推進(総務企画局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40901010 50102040 50102050	シティプロモーション推進事業 広報事業 放送事業	有

計画 (Plan)

現状	市の施策や取組等の情報発信とともに、「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づいた、市民の川崎への愛着・誇りの醸成や対外的な認知度・イメージの向上のための施策・事業を推進していますが、市の魅力や施策・取組等についての情報が市民等に十分届いていない状況にあります。
取組の方向性	職員の広報に対する意識の醸成や広報媒体・手法の強化・充実、川崎市の都市ブランド(川崎市の良好なイメージ)の強化に向けた取組とともに、推進体制の強化により、「伝える広報」から「伝わる広報」への取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市記者クラブへの働きかけや、PR会社を活用したメディアへの情報提供を通じ、新聞・TVなどのマスメディア等におけるパブリシティの獲得をねらいます。第3者であるメディアが好意的に本市施策を紹介することで、効果的な情報発信を実現し、シビックプライド指標の向上をめざします。 メディアコーディネーターの活用等による広報マインドやスキルの向上を目的とした研修の実施、e-ラーニングメニューの作成など、広報PR関係研修の充実を図ります。広報研修(広報紙作成・カメラ)、CMS操作研修、ウェブアクセシビリティ研修を開催し、各局の広報スキルのアップやより効果的な情報発信につながる取組を推進します。平成29年度は、職員の広報力向上に向け、新たに投込み資料作成研修、SNS研修を行います。 「広報の基本方針」や「シティプロモーション推進実施計画」等に基づき、多様な媒体や手法を効果的に活用しながら戦略的な情報発信を行います。ブランドメッセージ等を活用し、市民や民間企業等と連携したプロモーションを実施しながら、都市ブランド向上に努めます。 ツイッター、YouTubeなどSNSを活用した広報を継続して行い、本市の魅力情報を発信していきます。 市政だより(年24回発行)や市ホームページといった媒体を活用して、関係者と連携して、市政情報や市の魅力を発信します。テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力情報をはじめ、イベント情報、地域情報等を発信することで、都市ブランドの向上に取り組みます。市の玄関駅であるJR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)を活用して、市民をはじめ、市外から訪れる川崎駅利用者等に本市の魅力を映像で広く発信します。 平成28年度は、テレビ番組のリニューアルや放送回数の増加により、新たな視聴者の獲得を図ります。 市政の動向をタイムリーに伝えるため、イベント等を撮影し、直近の広報番組等で放送するなど動画コンテンツの有効活用を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標			
			実績			
活動指標	2	説明	目標			
			実績			
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ番組のリニューアルや放送回数の増加により、新たな視聴者の獲得を図りました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市記者クラブへの働きかけや、PR会社を活用したメディアへの情報提供を通じ、新聞・TVなどのマスメディア等におけるパブリシティの獲得に取り組みました。 各局の広報スキルのアップやより効果的な情報発信に向け、研修等を実施しました。 「広報の基本方針」や「シティプロモーション推進実施計画」等に基づく戦略的な情報発信を行うとともに、都市ブランドの向上に向け、ブランドメッセージ等を活用し、市民や民間企業等と連携したプロモーションを実施しました。 市政だよりのほか、テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力情報をはじめ、イベント情報、地域情報等を発信することで、都市ブランドの向上に取り組みました。市の玄関駅であるJR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)を活用して、川崎駅利用者等に本市の魅力を映像で広く発信しました。 市政の動向をタイムリーに伝えるため、イベント等を撮影し、直近の広報番組等で放送するなど動画コンテンツの有効活用を図りました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口150万人突破を記念し、マークの作成・普及活動、ビッグフラッグ作成、川柳募集、花展の実施等を行いました。 ブランドメッセージについて、中学校美術部と連携した大型作品の掲出、川崎市出身バンドSHISHAMOと連携したポスター作成・掲出、市内書店と連携したブックフェアの実施などに取り組み、認知度の向上に努めました。 川崎駅北口オープンにあわせ動画3本を制作したほか、市民からPR映像を募集しコンテストを実施しました。 シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画を策定しました。 				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値 説明 都市イメージ調査における「シビックプライド指標」の「愛着」に3つの質問項目の評価を1点～10点の幅で設け、ポイントの平均値をそれぞれの要素の得点と算出	情報	目標	/	6.06	6.1	点
			実績	5.8	5.9	5.5		
	2	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値 説明 都市イメージ調査における「シビックプライド指標」の「誇り」に3つの質問項目の評価を1点～10点の幅で設け、ポイントの平均値をそれぞれの要素の得点と算出	情報	目標	/	5.06	5.1	点
			実績	4.9	4.9	4.9		
	3			目標	/			
			説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	△	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 職員の広報やPRに対する意識の向上と、広報スキルのアップの二つの方向で働きかけ、それぞれ以下の効果がありました。 ・意識付けについては、メディアコーディネーターや室職員による、各局事業の相談業務を平成28年度は20回程度、平成29年度は30回程度行ったほか、平成29年度は研修講師の派遣を20回程度行うなど職員の広報・PRに対する意識向上を図りました。平成28年度の後半から、徐々に相談件数が増加した(平成28年度前半7件、後半13件)ことや、平成29年度に特に研修講師の依頼が多かったことから、意識改善における効果があったものと考えます。 ・広報スキルアップについては、主に職員向け研修を室全体で毎年10回実施しました。研修の感想として、「チラシ作成のポイントが非常に参考になりました。」「今までSNSをやったことがなかったので良いシミュレーションになりました。」「職場で共有していきたいです。またアフターサービス(上記の相談業務)も活用していきたいです。」などが寄せられ、研修実施により、研修受講職員の作成するチラシのレベルアップ、広報物の変化、SNSの情報掲載依頼件数の増加などの効果がありました。</p> <p>【情報の効果】(H28・H29) ・本市記者クラブへの働きかけ強化や、PR会社を通じたメディアリレーションの強化により、テレビメディアを中心としたパブリシティが獲得できました。広告換算値としては、平成27年度の14.0億円が平成28年度は30.9億円へと大きく伸び、とりわけ本市イベントで最大のメディア露出となっているカワサキハロウィンパレードは平成28年度に14.9億円と、はじめて10億円を突破しました。一方で、平成29年度は15.2億円と落ち込みましたが、これはカワサキハロウィンパレードが台風の影響により中止となったことが大きな要因となっています。 ・市政だよりについて、平成28年度、平成29年度の2年連続で全国広報コンクールに入選しました。 ・平成29年度におけるシビックプライド指標について、市民の市に対する「愛着」は5.5点、「誇り」は4.9点となり、平成27年度の数値から「愛着」は低下、「誇り」は横ばいという結果となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		<p>・職員の広報に対する意識やスキルの向上により、効果的な情報発信につながりました。また、広告換算値についても、大きく実績を伸ばすことができました。 ・一方で、成果指標は一部低下していることから、成果指標の分析・検討を進め、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成に向け、中長期的な視点で粘り強く取組を進めます。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名	
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進		2 戦略的な市民へのアンケート調査の実施(総務企画局)	
事務事業	事務事業コード	事務事業名		実施計画の記載
	50102010	広聴等事務		有

計画 (Plan)

現状	<p>地域や社会における課題が複雑化し、市民ニーズも多様化している中で、市民の市政に対する意識や生活意識等を多面的に調査し、市政運営や政策立案の参考とすることがますます重要となっています。</p> <p>本市では、平成18(2006)年度から年2回、「かわさき市民アンケート」を実施しているほか、各区・局においても類似アンケートを実施していますが、その差別化、役割分担の明確化、データの共有化・一元化が必要となっています。</p> <p>また、政策立案等にどのように生かされているのかを検証し、実施手法やテーマ、内容の定型化等を改善する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「かわさき市民アンケート」について、調査結果の市政運営や政策立案への一層の活用に向けた庁内検討を行い、時宜に応じたテーマの設定とともに、従来の手法による継続調査とあわせ、インターネットモニターなど、対象者を限定しない手法を用いるなど、調査手法の多様化を図ります。</p> <p>また、政策課題の設定と調査結果の比較検討を踏まえた実施内容の改善とともに、調査結果の庁内での共有化・一元化を図ることによるアンケート項目の重複回避、データ分析の高度化等を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>これまでの検証結果を踏まえ、アンケート調査の手法について、第1回目を結果把握の即時性を特徴とするインターネットモニター調査、第2回目を継続性・安定性を特徴とする郵送法とすることで多様化を図ります。</p> <p>あわせて、アンケートの利用目的や活用方法に応じて、それぞれの調査手法の特性を活かす設問設定を行うとともに、有効回答数の増加に向けた工夫や改善の取組を引き続き行っていきます。</p> <p>また、調査結果をオープンデータとして庁内外に提供するとともに、庁内での共有化の環境整備を図ります。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート設計に当たっては、効果的な分析に資する設問設定となるよう調整を行い、選択肢を整理しました。また、有効回答数の向上に向け、謝礼品の封入や督促手法の見直しを行うなどの取組を行いました。 調査結果をオープンデータとして公表するとともに、庁内で情報共有する仕組みを整備しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【情報の効果】(H28・H29) インターネットモニター調査を導入し、アンケート手法の多様化を図るとともに、インターネットモニター調査及び郵送調査それぞれの特性を活かす設問設定に取り組みました。また、平成29年度から新たに謝礼品の封入や督促方法の見直しを行ったことから、郵送調査の有効回収率は、平成28年度の45%から、平成29年度は53.7%へと、8.7ポイント向上し、よりの確な市民ニーズの把握に寄与しました。 また、調査結果をオープンデータとして公表し、庁内共有のしくみを整備することにより、調査結果の共有化や活用が図られました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	新たなアンケート手法の導入による調査手法の多様化とそれぞれの調査手法の特性を活かす設問設定や実施手法の工夫により、よりの確な市民ニーズの把握に寄与しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	アンケートについては、市民ニーズをよりの確に把握できるよう、これまでの手法の多様化や工夫による効果を検証しながら、引き続き有効回収率の増加等に向けた工夫や改善の取組を進めていきます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進		3「かわさき市政だより」のリニューアル(総務企画局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50102040	広報事業	有

計画 (Plan)	
現状	「かわさき市政だより」は、市のお知らせや催し物などの身近な情報を掲載した広報紙として、全市版を毎月2回、各区版を毎月1回発行していますが、若年者層の読者を掘り起こし、より多くの情報を市民に伝えるとともに、誰でもわかりやすく、読みやすい「かわさき市政だより」とするため、全市版について、平成27(2015)年7月に紙面のリニューアルを行いました。
取組の方向性	平成26(2014)年度に実施した市民アンケートでは、市民が市の情報を得る方法としては市政だよりが最も多く、各広報媒体の中でも最も高い広報効果があるという結果が出ていることから、リニューアル後の効果測定を行うとともに、その結果を踏まえ市政だよりの魅力をさらに高める取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 市政だよりを年24回発行するとともに、読者アンケートを実施して市民意見を聴取し、効果測定を行い、その結果を次年度年間特集計画等に反映させます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標				
		説明	実績				
	2		目標				
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28・H29】 市政だよりを年24回発行し、市民にとって必要な市政情報を発信しました。また、読者アンケート等の結果をもとにわかりやすい、伝わる紙面づくりを行うとともに、アンケート結果を平成29年度、平成30年度年間特集計画に反映させました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	市政だよりがわかりやすいと感じる人の割合 (読者アンケート)	情報	目標	/	/	67	%
				実績	85	94	97	
	2	説明		目標	/	/		
				実績				
	3	説明		目標	/	/		
				実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【情報の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「市政だよりがわかりやすいと感じる人の割合」について、平成28年度は94%、平成29年度は97%となり、目標値を上回ることができました。 ・わかりやすく伝わる紙面づくりに取り組んだ結果、全国及び県の広報コンクールで入賞するなど、外部から高い評価を得ることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A			平成27年度に実施したリニューアルの結果、成果指標である「市政だよりがわかりやすいと感じる人の割合」が、平成29年度に97%となり、目標値を上回るとともに、全国及び県の広報コンクールで入賞するなど、市政だよりの広報効果を更に高めることができました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		引き続き、わかりやすく、読みやすい市政だよりを年24回発行するとともに、読者アンケートを実施します。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進		4 環境教育における効果的な手法の検討(環境局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30101050	環境教育推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>本市では、「川崎市環境教育・学習基本方針」(平成7(1995)年度策定・平成27(2015)年度改正)に基づき、環境教育に関する事業を推進しています。</p> <p>平成26(2014)年度は市内全体で120事業(延べ参加数:約368,000人)を実施しました。</p> <p>環境教育は本市のほか、市民活動団体や事業者など、多くの実施主体により、講座やイベントの実施、刊行物の作成等、さまざまな取組が活発に進められています。</p> <p>今後は、それぞれの役割を整理しながら、環境教育の体系的かつより効果的な推進を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<p>多くの実施主体による環境教育の取組の実施状況を把握しながら、市民活動団体、事業者等との連携による効果的な事業の実施に向けた調整を行うなど、環境教育の体系的かつより効果的な推進を図ります。</p>
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>各種講座・イベントの計画段階からの多様な主体との調整や、作成する刊行物等の相互の有効活用、インターネットによる情報共有など、各主体の協働・連携による環境教育の総合的な推進に取り組めます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域環境リーダー育成講座、エコ・フェスタかわさきについて、計画段階から関係団体等との調整を実施しました。 ・環境関連イベント情報や、環境教育拠点、体験の機会の場認定事業者、環境副読本など、環境教育に関する情報をホームページ「環境教育支援ポータルサイト」で年間を通じて発信しました。 ・市民活動団体、事業者、行政等の多様な主体や世代による環境教育・学習に関する情報共有のネットワークとして、環境関連イベント等のチラシを作成・配布し、情報発信を強化しました。 ・かわさき地域環境教育コーディネーターとの連携による取組を推進しました。 					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	△	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 地域環境リーダーを平成28年度に8名、平成29年度に7名育成し、延べ316名が講座を修了しました。平成29年度に受講した市民が川崎市環境審議会の委員に応募したり、川崎市地球温暖化防止活動推進員によるプロジェクト活動に参加したりするなど、地域の環境保全活動への積極的な参加意欲を示すといった効果が見られました。また、平成28年度に育成した3名のかわさき地域環境教育コーディネーターから、平成29年度に子どもや保護者を対象とした環境教育・学習の促進に向けた提案がされるなど、育成した人材による地域のさまざまな主体と連携した環境活動の輪づくりが見られるといった効果が見られました。</p> <p>【情報の効果】(H28・H29) 平成28年度に構築した環境教育・学習に関する情報共有を図る協働・連携プラットフォームとして、年間を通じた環境教育支援ポータルサイトによる環境イベント情報の発信(アクセス件数:平成28年度670件、平成29年度817件)に加え、地域や学校等のさまざまな世代に環境に関心を持ってもらい、地域の環境活動への参加を促すため、平成29年度から新たに環境イベント情報等チラシの作成・配布を行うなど情報発信の強化を図りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	1 指定管理者制度導入施設の管理運営手法の見直し(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>本市はこれまで、民間活用の手法の一つとして、指定管理者制度の導入を積極的に推進してきました。平成15(2003)年度の川崎シンフォニーホールを皮切りに、平成27(2015)年4月現在では、制度導入施設が214施設に達し、多くの施設の管理運営手法として指定管理者制度を活用しています。</p> <p>指定管理者制度導入施設の中には、民間市場の成熟等により、行政が直接サービスを提供する必要性が低下している施設もあり、施設の譲渡等を含めた管理運営手法の見直しが必要です。</p>
取組の方向性	<p>指定管理者制度導入施設について、業務の継続性、市民サービスの向上等を前提に、施設の譲渡等による更なる民間活用の可能性を検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設の特別養護老人ホームなどについて関係局と譲渡等の可能性について検討を進めます。 ・施設の譲渡等に関する他都市の事例収集や課題等について研究します。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に策定した「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」に基づき、基本計画や実施計画を策定します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>健康福祉局の所管する指定管理者制度を導入した高齢者・障害児者福祉施設のあり方の検討等を進め、民間への譲渡等を含めた市としての基本的な取組方針を「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」として平成28年度に策定するとともに、これに基づき、「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を平成29年度に策定しました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 高齢者・障害児者福祉施設における公設施設のあり方の検討を進め、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」及び「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を策定しました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成30年3月に「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を策定した段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	2 指定管理者制度の運用の見直し(総務企画局)

計 画 (Plan)

現状	<p>平成26(2014)年度には、指定管理者制度の導入開始から約10年が経過し、更なる市民サービスの向上とより適正な施設の管理運営を目的に、非公募更新制の導入や指定管理者へのインセンティブ制度の見直しなどを行いました。</p> <p>今後も社会環境の変化や多様化する利用者ニーズ等に柔軟かつ的確に対応し、更なる市民サービスの向上と、より適正な施設の管理運営を実現するため、指定管理者制度の運用の見直しを進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>更なる市民サービスの向上と、より適正な施設の管理運営を実現するため、各施設における指定管理者制度の諸課題を把握・整理し、他都市事例等を研究しながら、手引きの改定等による指定管理者制度の運用の見直しを進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度運用の見直しに向けて、庁内関係局及び指定管理者へのヒアリングを実施し、課題を整理します。 ・他都市事例等の研究を行います。 ・制度運用の見直しを行うとともに、その内容が適正に運用に反映されるよう周知徹底を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度運用の見直しに向けて、施設所管課へのヒアリングを実施しました。 ・課題の抽出のため、さまざまな施設の指定管理者へのヒアリングを実施しました。 ・大都市事務管理主管者会議において、指定管理者制度の運用について議論し、他都市事例等について把握を行いました。 ・施設所管課や指定管理者へのヒアリング結果や、議会からの指摘事項などを踏まえ、基本協定書の標準的記載例を追加するなど、市内中小企業の活用が推進されるよう「事業者選定等に関する手引き」の改訂を行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設所管課や指定管理者へのヒアリング結果等を踏まえ、適正なモニタリングの実施について、庁内関係課へ通知を発出するとともに、説明会等を通じて周知徹底を行いました。 				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	検討中	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 「全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点」が、平成27年度の70.1点から、平成28年度は70.6点、平成29年度は●点となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由						
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			検討中	※現在、各指定管理施設の年度評価を実施中であり、今後、平成29年度の「全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点」を算出し、適正に評価を行います。					

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止		II	今後も、更なる市民サービスの向上と、より適正な施設の管理運営を実現するため、手引きの改訂等による指定管理者制度の運用の見直しを進めていきます。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	3 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、適切な民間活用を図り、安全で良質な公共サービスを提供するための指針として、平成20(2008)年度に「川崎市民間活用ガイドライン」を策定し、これに基づく取組を推進してきました。</p> <p>一方、このガイドラインは、本市が公共サービスの提供において、民間活用を図る場合の基本的な考え方や標準的な手順を示すものであって、さまざまな民間活用手法の中から最適な手法を決定するための考え方の整理がされていないという課題があり、その対応を図る必要があります。また、指定管理者制度やPPP・PFI事業などにより民間事業者等が提供するサービス水準等について、適正にモニタリングを実施する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>民間活用手法の多様化と、それに伴う具体的な導入スキームの複雑化・高度化に対応するとともに、一層の市民サービスの向上等の効果の最大化を図るため、民間活用制度を専門的に担う執行体制の構築を検討します。</p> <p>また、民間事業者等に対する適正なモニタリングの手法の構築や、民間活用手法の統一的な基準の設定に向け検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間活用を一元的に担う執行体制について検討を行うとともに、関係課との調整を進めます。 ・「川崎市民間活用ガイドライン」の見直しに向けて、他都市調査を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		説明		実績			
	2	目標	/				
		説明		実績			
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <p>大都市事務管理主管者会議において、各都市の民間活用に関する取組状況について調査を行い、各都市におけるモニタリングの実施体制や、PPP・PFIや指定管理者制度の制度所管部署について情報収集を行いました。</p> <p>【H29】</p> <p>民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた検討を進め、平成30年度に民間活用を一元的に担う執行体制を整備しました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた検討を進め、平成30年度に民間活用を一元的に担う執行体制を整備しました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成30年度に民間活用を一元的に担う執行体制を整備した段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		4 市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>市民ミュージアムは、平成16(2004)年2月の包括外部監査における「民間であれば倒産状態」という厳しい指摘を受け、平成17(2005)年度に策定した「川崎市市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。</p> <p>この基本計画に基づくさまざまな取組を進め、年間来館者数及び収支比率は一定の成果をあげましたが、漫画やアニメ等ミュージアムの特徴を活かし、これまで実施してきた展覧会の更なる魅力向上や川崎ゆかりの芸術家の創出等の充実すべき取組は依然残っていることから、民間事業者等のノウハウを最大限に活用することにより、更なる魅力形成と向上を図るほか、効率的・効果的な施設運営に向け、指定管理者制度導入の検討を行っています。</p>
取組の方向性	<p>更なる魅力形成と向上を図るため、職員が行っている基幹業務である総務・企画・教育普及業務と委託している学芸業務を一体的に行い、権限と責任を明確にした管理運営体制の構築と運営の効率化をめざし、指定管理者制度導入に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 4月に指定管理者の募集を開始し、10月に指定管理者を決定します。</p> <p>【H29】 平成29年度から指定管理者制度を導入したことを踏まえ、民間事業者等のノウハウを最大限に活用した更なる魅力向上に取り組むとともに、指定管理者との緊密な連携及び適正なモニタリングの実施により、効果的かつ効率的な運営を行います。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】 ・指定管理者制度導入に向け、事業者の募集(4月)、選定(7月)を経て、指定管理者を決定(10月)しました。 ・指定管理者決定以降は、平成29年度からの移行に向けて、引継ぎを実施するとともに、基本協定書を締結し、平成29年度当初に年度協定書を締結できるよう、指定管理者と調整を行いました。</p> <p>【H29】 ・平成29年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者との緊密な連携及び適正なモニタリングの実施による効果的かつ効率的な運営を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	年間総来館者数	モノ	目標	/	191,000	201,000	人
	説明	年間総来館者数		実績	177,176	181,190	282,211	
	2			目標	/			
	説明			実績				
	3			目標	/			
	説明			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28) 職員人件費削減額と新たに発生する指定管理料との差による29,526千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。</p> <p>【モノの効果】(H29) 成果指標である「年間総来館者数」は、平成29年度に282,211人となり、目標の201,000人を上回りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	29,526千円の財政効果を平成29年度予算に反映するとともに、成果指標である「年間総来館者数」についても目標を上回ることができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I	平成29年度からの指定管理者制度の導入により行財政改革の取組としては完了となりますが、今後も、成果指標である「年間総来館者数」の動向を踏まえながら、民間活力を最大限に活かしたミュージアムの更なる魅力向上と、効果的なモニタリング等の実施による効率的な運営を行います。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		5 (仮称)小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築(経済労働局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203050	コンベンション等整備推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	企業や研究者、技術者等のオープンイノベーションの交流拠点として、平成30(2018)年度の供用開始をめざし、小杉町二丁目地区に、コンベンション施設の整備を予定しており、民間活用を視野に入れた、施設の効率的・効果的な管理運営手法を検討する必要があります。
取組の方向性	同コンベンション施設は、企業の製品展示会や医療系大学、研究機関等のシンポジウムなどをはじめ、一般の市民の方の利用まで幅広い利用者を想定していることから、施設の管理運営については、誘致活動等を含め、民間のノウハウを最大限に活用するため、指定管理者制度の導入等を検討・実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28】川崎市コンベンションホールの整備に向けて、内装工事等の実施や指定管理者制度の導入に向けた検討・準備等を行います。 【H29】内装工事等を実施します。また、民間のノウハウを活用した専門的かつ柔軟なサービスの提供や効率的な管理運営を図るため、指定管理者の指定を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28】コンベンション施設の内装工事等の実施や指定管理者制度の導入に向けた検討・準備等を行いました。 【H29】内装工事等を実施しました。また、民間のノウハウを活用した専門的かつ柔軟なサービスの提供や効率的な管理運営を図るため、指定管理者の指定を行いました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
(H29) 民間のノウハウを活用した専門的かつ柔軟なサービスの提供や効率的な管理運営を図るため、指定管理者の指定を行いました。										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成30年4月供用開始のため未だ効果は発現していませんが、指定管理者制度の導入により民間のノウハウを活用した専門的かつ柔軟なサービスの提供や効率的な管理運営が期待できます。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I	指定管理者制度の導入等に伴い、行財政改革における活動目標は達成しましたが、今後は、企業、研究機関、市民その他の多様な主体が交流する機会を創出することにより、これらの連携を促進し、地域経済の活性化等に寄与できるよう、指定管理者に対する適切なモニタリング等を通じ、そのノウハウを最大限に活かしたコンベンションホールの運営をめざします。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		6 民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築(経済労働局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203010	新川崎・創造のもり推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>新川崎・創造のもり地区においては、産学公民の連携により、新しい科学技術や、産業を創造する研究開発拠点の形成を推進しています。</p> <p>これまで、第1期事業として、慶應義塾大学の先導的研究施設「K2(ケイスクエア)タウンキャンパス」、第2期事業として、ベンチャービジネス創出支援施設「かわさき新産業創造センター(KBIC)」を開設し、また、第3期事業の第1段階事業として、平成24(2012)年に「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIIC)」を開設したところです。</p> <p>今後、第3期第2段階事業として整備を進めている産学交流・研究開発施設について、施設を利用する入居企業や大学等のニーズに対応するため、官民が連携した効率的・効果的な施設の整備、管理運営に取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに整備する産学交流・研究開発施設について、民間部門の活用を基本とした整備及び管理運営体制の構築に向けて事業を推進していきます。 ・産学交流・研究開発施設の一部は公共施設部分として市が所有するため、指定管理者制度等の管理運営手法を検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設部分の指定管理者制度等の管理運営手法について検討し、手続を進めます。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学交流・研究開発施設の整備事業者の選定手続、事業契約の締結を行います。 ・施設の詳細設計について、入居企業及び事業者等との調整を行います。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設部分の指定管理業務の内容等について検討し、次期指定管理者の公募・選定を行います。 ・平成31(2019)年1月の施設供用開始に向けて、整備工事を適正に実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
2			目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学交流・研究開発施設の整備事業者と調整しながら、平成31(2019)年1月の供用開始に向けて、適切に施設整備を推進しました。 ・本施設の整備目的や施設機能を踏まえ、次期指定管理業務の仕様について、オープンイノベーションの推進に資するものとなるよう連携事業等の強化、見直しを行いました。 ・本施設のうち公共施設部分と既存のKBIC・NANOBIICを一体的に管理・運営する指定管理者の選定を行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28) 指定管理者制度の導入に向けた条例改正等を行いました。</p> <p>(H29) 本施設の整備目的等を踏まえた新たな業務仕様を作成し、次期指定管理者の公募・選定を実施した結果、事業推進に必要なノウハウを有する事業者を指定管理者として決定しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	産学交流・研究開発施設については、平成31(2019)年1月から供用を開始するため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I	指定管理者制度の導入等に伴い、行財政改革における活動目標は達成しましたが、入居企業等のニーズを踏まえつつ、整備等事業者や指定管理者と連携の上、事業内容や管理・運営内容を具体化するとともに、整備工事を適切に実施し、引き続き平成31(2019)年1月の供用開始に向けた取組を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		7 市場の管理運営体制の見直し(経済労働局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40102060	卸売市場の管理運営事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>市場取扱高の低下や市場間競争の激化等により卸売市場をめぐる情勢が引き続き厳しい中、開場30年を超え施設の老朽化も進む北部市場では、再整備工事の実施等により、市場機能の強化と市場運営の効率化に取り組んでいます。</p> <p>また、南部市場では平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入し、民間活力による効率的な管理運営を進めています。</p> <p>北部市場においては、施設の老朽化にも対応しながら、より効率的で持続可能な管理運営体制の見直しを進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市場を取り巻く環境が厳しく、全国的に市場取扱高が年々減少する中、平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入した南部市場の制度導入効果を検証しながら、市場を取り巻く環境の変化に対応した市場機能の強化と北部市場の管理運営体制の見直しについて検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 南部市場に導入した指定管理者制度の検証を行うほか、北部市場の効率的な管理運営体制の検討を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】 平成26年4月に指定管理者制度を導入した南部市場の効果検証を行うとともに、平成27年度に策定した「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、北部市場の効率的な管理運営体制の検討を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	市場の年間卸売取扱量	モノ	目標	/	151,433 (H28年)	151,433 (H29年) 以上	トン
		説明 南北両市場における青果及び水産の年間取扱量		実績	138,748 (H27年)	133,291 (H28年)	135,623 (H29年)	
	2			目標	/			
		説明		実績				
	3			目標	/			
		説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28)市場の年間取扱量については、全国的に生産量が減少傾向となっており、近隣の築地市場、大田市場、横浜市場も取扱量が減少傾向で、川崎市も同様に減少傾向となっています。南部市場については平成27年2月に青果卸売会社が撤退したことにより取扱量が減少していますが、平成28年3月に新たな卸売会社が入場したため、取扱量については今後増加していくものと思われます。</p> <p>(H29)市場の年間取扱量については、平成28年3月に南部市場に入場した青果卸売会社の取扱量が、平成28年の3,502トンから平成29年の8,437トン(前年比約240.9%増)へと大きく増加したことにより、目標には及ばない状況ですが、全国的に生産量が減少傾向にあり、近隣市場においても取扱量が減少する中でも、前年に比べ約1.7%増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	北部市場の効率的な管理運営体制の検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10401050 10404110	福祉センター再編整備事業 井田地区福祉施設再編整備事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>障害者等の専門的かつ総合的な支援を行うため、平成20(2008)年度に、まず、北部地域にリハビリテーションセンター(百合丘障害者センター)を設置し、障害者等のライフスタイルに応じた相談・支援機能、日中活動を行う通所サービス及び地域生活支援センターにおいて指定管理者制度を導入しました。</p> <p>また、中部地域についても、平成28(2016)年4月からリハビリテーションセンターの供用を開始します。今後は、全市域であらゆる障害に対して専門的かつ総合的な支援体制を整備するため、南部地域に対応するリハビリテーションセンターの設置が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>中部地域におけるリハビリテーションセンター(井田障害者センター)について、供用開始とあわせ、公的な評価・判定等の公が担う以外の障害者等の在宅生活を支援する機能、日中活動を行う通所サービスにおいて指定管理者制度を導入します。また、南部地域におけるリハビリテーションセンターの整備に向けても、同様に民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 地域包括ケアシステムの推進に向けた区役所における推進体制の整備にあわせ、南部地域における障害者等に対する評価・判定・相談については、福祉センター跡地活用施設に南部リハビリテーションセンターが整備されるまでの間、南部地域支援室で対応します。また、福祉センター跡地活用施設の整備については、整備基本計画【改訂版】に基づき、民間施設機能を設置運営する法人の選定、跡地活用施設全体を整備する整備事業者の選定を行い、平成29年度には、旧施設の解体設計及び施工、本施設の設計を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】井田障害者センターの供用を開始するとともに、南部地域支援室を設置しました。また、福祉センター跡地活用施設の整備に向けて、法人及び整備事業者の選定を行いました。</p> <p>【H29】福祉センター跡地活用施設の整備に向けて、旧施設の解体設計及び施工、本施設の設計を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28・H29) 井田障害者センターにおいて、一部の機能について指定管理者制度を導入することで、中部地域における民間部門を活用した管理運営体制を構築しました。 また、南部地域における福祉センター跡地活用施設では、特別養護老人ホームと障害者入所施設を一体的に設置運営する法人を選定し、効率的な施設整備と施設内連携等によりより良いサービス提供を図れる見込みを立てるとともに、既存建物の解体工事、本施設的设计に着手しました。 なお、施設開所は平成32(2020)年度の予定であるため、現時点では整備及び運営面に係る効果は得られていません。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	南部地域におけるリハビリテーションセンターの施設整備を進めている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		9 わーくすの管理運営体制のあり方の検討(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10405010	障害者就労支援事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>障害者の就労を支援するための施設である「わーくす」は市内5か所に設置されていますが、川崎、大師、高津の3施設については、施設の建替等々の機会を通じて指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な施設運営に取り組んできました。</p> <p>大島、中原の2施設についても、施設の老朽化が進んでいることから、これまでの取組を踏まえ、引き続き民間活力の導入など効率的・効果的な施設運営のあり方を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>大島、中原のわーくすは施設の老朽化が進んでいることから、民間活力の活用などのさまざまな手法による施設のあり方、運営手法等について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わーくす中原の後継事業所の公募を実施します。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わーくす中原の後継事業所の民間による開所に伴い、利用者の転籍を開始します。 ・その他のわーくすについては、民設の就労継続支援事業等を実施する施設によるサービス提供に移行させることとし、民間による後継事業所の確保等を行う方向で検討・調整を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わーくす大島・中原の2施設について、利用者に必要な支援を行うとともに、今後の施設のあり方について、民設民営化に向けた後継事業所の公募などの取組を開始しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わーくす中原について、民間による後継事業所の開所に伴い、利用者の転籍を開始しました。 ・その他のわーくすについて、平成30年3月策定の「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」において、民設民営化・民間移行に向けたスケジュールを定めました。 				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) ・わーくす中原について、民間による後継事業所の開所に伴い、利用者の転籍を開始しました。 ・その他のわーくすについて、民設民営化・民間移行に向けたスケジュールを定めました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	民設民営化・民間移行に向けた取組を進めている段階であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10601030	救急医療体制確保対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	休日・夜間の急患(内科・小児科の初期診療)に対応するための休日急患診療所では、施設の維持管理を本市が行い、運営については医師会、薬剤師会等に委託しています。市民の身近な初期救急医療機関として、患者ニーズに的確に対応できる良質な医療サービスを提供するとともに、患者の状況に応じた柔軟かつ効率的・効果的な診療体制への対応等が必要となっています。
取組の方向性	患者ニーズに的確に対応できる良質な医療サービスの提供及び患者の状況に応じた柔軟かつ効率的・効果的な診療体制への対応等のため、民間部門を更に活用した運営手法の見直しを進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 平成29年度からの休日(夜間)急患診療所事業の川崎市医師会による自主事業化に向け、川崎市医師会に対する事業運営に係る補助の仕組みを検討することで、患者の状況に応じた柔軟かつ効率的・効果的な診療体制の構築に向けた取組を進めます。</p> <p>【H29】 川崎市医師会への休日(夜間)急患診療所事業の移管による効果等について、検証を進めます。また、中原区における新医師会館での休日急患診療所を実施します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】 休日(夜間)急患診療所事業を川崎市医師会に移管し、平成29年4月から医師会の自主事業とすることで、より良質な医療サービスの提供と柔軟で効果的な診療体制を構築するため、「休日(夜間)急患診療所事業の移管及び運営等に関する協定書」を川崎市医師会と締結しました。</p> <p>【H29】 中原休日急患診療所については、施設の老朽化や、中原区内の人口急増による患者数の増加に伴う施設の狭隘の課題を解消するため、平成29年6月に医師会館内へ移転整備しました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	休日(夜間)急患診療所患者数	目標			32,931	人
		説明 川崎市医師会への事業移管後における診療所患者数	実績	32,044	32,831	32,292	
	2		目標				
		説明	実績				
	3		目標				
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H29) 休日(夜間)急患診療所事業を川崎市医師会による自主事業化したことにより、年末年始等においてインフルエンザ患者数が増加した際に、診療所に配置される医師等が増員されるなど、柔軟な医師等の配置による円滑な診療所運営が行われました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	平成29年度から休日(夜間)急患診療所事業を川崎市医師会による自主事業化したことにより、そのノウハウを活かした良質な医療サービスの提供や柔軟で効果的な診療体制が可能となり、円滑な診療所運営が行われたことで、初期救急医療を適切に提供することができました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I	平成29年度からの休日(夜間)急患診療所事業の川崎市医師会による自主事業化により行財政改革の取組としては終了しますが、引き続き、休日(夜間)急患診療所事業の移管の効果検証を行いながら、川崎市医師会による柔軟で効果的な診療体制の下、良質な医療サービスの提供を行います。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10402020 10402140 10404120 10405010	介護サービスの基盤整備事業 養護・軽費老人ホームの運営 施設障害福祉サービス事業 障害者就労支援事業	有

計画 (Plan)	
現状	公設の特別養護老人ホーム8施設、養護老人ホーム1施設、老人デイサービス2施設、障害者支援施設3施設、通所施設6施設、その他障害者総合支援法で運営される2施設で指定管理者制度を導入した管理運営を行っています。これらの施設においては、民設民営により運営されている施設が多く存在しており、管理運営手法のあり方について検討する必要があります。
取組の方向性	公設福祉施設について、当面、指定管理者による運営を継続するとともに、今後の管理運営手法のあり方について、民間への譲渡等も含めて検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ・当面は、指定管理者による運営を継続するとともに、今後の管理運営手法のあり方について、民間への譲渡等を含めた検討を行います。 ・わーくす5館については、利用者に対する必要な支援を継続するとともに、今後の施設のあり方を示します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】 公設、民設の高齢者・障害児者福祉施設の老朽化への対応、多様化・複雑化する福祉ニーズへの機能的な対応、公設施設のあり方の検討等に取り組んでいくため、計画的な建替え等の実施と施設機能の再編等をあわせて検討するための基本的な考え方を定めた「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」を策定しました。</p> <p>【H29】 限られた財源と資産を有効活用し、福祉ニーズの変化に対応するとともに、将来にわたって高齢者・障害児者福祉施設を安定的に維持運営していくため、中長期的な視点から再編整備の基本的なあり方や施設の方向性を定めた「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を策定しました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28) 公設、民設の高齢者・障害児者福祉施設の老朽化への対応、多様化・複雑化する福祉ニーズへの機能的な対応、公設施設のあり方の検討等に取り組んでいくため、民間への譲渡等を含めた本市の方針を示しました。</p> <p>(H29) 限られた財源と資産を有効活用し、福祉ニーズの変化に対応するとともに、将来にわたって高齢者・障害児者福祉施設を安定的に維持運営していくため、中長期的な視点から再編整備の基本的なあり方や施設の方向性を示しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			Y	中長期的な視点から再編整備の基本的なあり方や施設の方向性を定めた「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を策定した段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止		II	平成30年3月策定の「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」に基づき、各施設の再編整備を実施します。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要				
課題名	改革項目		課題名	
		1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		12 公立保育所の民営化(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名		実施計画の記載
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業		有

計画 (Plan)	
現状	<p>平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法により、平成27(2015)年4月時点で、36か所・39園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。さらには、保育所建物の民間譲渡及び貸付の手法による民営化も予定しています。</p> <p>今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の多様化・増大化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>引き続き、多様化・増大化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、現時点で民営化の対象とする24か所・26園について、施設の譲渡や貸与等の手法も活用しながら民営化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月に4か所5園の民営化を行います。 平成30年4月の4か所4園、平成31(2019)年4月の4か所4園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、平成32(2020)年4月に民営化を行う公立保育所の選定を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	公立保育所の民営化箇所・園数(翌年度4月1日時点)	目標	/	44・48	48・52	か所・園
		説明 建替えや譲渡、貸与等の手法を用いた公立保育所の民営化実施施設数	実績	40・43	44・48	48・52	
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		平成32(2020)年4月に民営化を行う公立保育所として、平成28年度に公表済の南河原保育園に加え、南加瀬保育園及び虹ヶ丘保育園の計3か所3園を選定しました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) 公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加(平成28・29年度いずれも定員45名増)や、長時間延長保育の実施など、利用者ニーズにあわせた保育サービスの充実が図られ、待機児童対策の推進に寄与しました。</p> <p>【カネの効果】 (H28)民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、131,829千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。 (H29)民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、192,189千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	民営化により利用者への保育サービスの更なる拡充に寄与するとともに、一定の財政効果を確保しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	13 公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20102020 20102030	認可保育所整備事業 民間保育所運営事業	有

計画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年度から平成22(2010)年度にかけて、公立保育所14か所・15園に指定管理者制度を導入しました。 一方で、同制度を導入した公設民営保育所の運営費が国庫負担金の対象外となり、財政的な効果が希薄化したこと、また子どもが生活を行う場であるという保育所の特性上、より長期的な視点に立った運営が望ましい面もあることから、民設民営化を検討してきました。 平成26(2014)年9月に公設民営保育所の民設民営化の今後の方向性を決定し、「建物が単体施設の場合」は、建物・工作物は有償譲渡、土地は無償貸付とし、「建物が複合施設の場合」は、建物・工作物・土地の無償貸付を原則としました。 平成27(2015)年4月、建物が単体施設の5園について、建物を譲渡とすることで、民設民営化を実施しました。
取組の方向性	公設民営保育所の各保育所の指定期間の終了を目途として、引き続き民設民営化を進め、平成31(2019)年4月の完了に向けて取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月に公設民営保育所4か所・5園の建物の有償譲渡又は無償貸付による民設民営化を行います。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年4月に公設民営保育所3園の民設民営化を実施するため、運営法人や利用者との調整等を行い、運営法人の公募・選定を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	公設民営保育所の民設民営化箇所・園数(翌年度4月1日時点)	目標	/	11・12	11・12	か所・園
		説明 公設民営保育所の民設民営化を図った箇所・園数	実績		7・7	11・12	
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月に公設民営保育所4か所・5園の建物の有償譲渡又は無償貸付による民設民営化を行いました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民設民営化を図るための運営法人や利用者との調整等を行い、運営法人の公募・選定を行いました。なお、法人決定は、平成30年4月に行います。 平成31(2019)年4月の民設民営化の完了に向けて利用者や地域等との調整を行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) 指定管理者制度においては、指定期間が5年間であり、運営法人が変更となる可能性がありましたが、民設民営化後は、同一法人による、保育需要の多様化に対応した、より安定した保育サービスを提供できることとなりました。</p> <p>【カネの効果】(H28) 民設民営化に伴う、子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び県費負担金の歳入増により、198,524千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B			民設民営化により、同一法人による安定した保育サービスを利用者に提供することが可能となるとともに、財政面においても約2億円/年度の財政効果を確保しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		平成31(2019)年4月の取組完了に向けて、対象園の運営法人、利用者などとの調整等に取り組めます。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		14 身近な公園緑地の管理運営体制の再構築(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30301040	パークマネジメント推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>生田緑地、等々力緑地、富士見公園のパークマネジメントに向けて一体的・横断的な取組を推進し、それぞれの公園の持つ魅力を最大限に引き出す取組を進めてきました。</p> <p>今後は、身近な公園である近隣及び地区公園等についても地域の特性に配慮した管理運営を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>身近な公園である近隣・地区公園等について、平成27(2015)年度の公園の規模や地域特性の精査と市民の利便性向上に向けた民間活力の導入及び市民協働の拡充の検討を踏まえ、地域特性に配慮した管理運営体制を構築します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な公園については、地域住民が主体となる仕組みづくりによるこどものボール遊びを推進し、公園全体については、公園の持つ多様な機能を活かし、地域コミュニティの形成や醸成に資する拠点として、公園緑地の魅力や地域ニーズに対応した管理運営手法の検討を行います。 ・民間企業との連携については、他都市事例の検証及び関係部署と協議・調整を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題(こどものボール遊び)の解決について、モデルケース(H28:3箇所、H29:2箇所)としてワークショップを実施し、地域ニーズに対応した公園の柔軟な利活用の促進を図るため、ルール作りの仕組みの構築に向け、取組を行いました。 ・公園を基にした地域コミュニティの形成に向けて、現場対応に当たる道路公園センター職員の意識向上のための取組を関係部署と協議して実施しました。 ・公園緑地の魅力を更に高めるため、公民連携を踏まえた更なる民間活力の導入に向けた基本方針を定めるとともに、管理運営手法の検討のため、カフェ等を運営する民間事業者約10社に聞き取りを実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 地域課題(こどものボール遊び)の取組についての試験的なモデルケースを実施するとともに、公園緑地の魅力や地域ニーズに対応した管理運営手法について検討を進めました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・地域課題(こどものボール遊び)の取組については、試験的なモデルケースを実施した段階であり、本格実施は平成30年度からのため。 ・公園緑地の魅力や地域ニーズに対応した管理運営手法についても、検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	・身近な公園における民間活力の導入について、有効性などを精査し、箇所の選定等を行った上での関係企業への聞き取りや関係部署との協議による官民連携に向けた取組の検討 ・市民協働の拡充について、現在取り組んでいる公園におけるこどものボール遊びの取組をもとにした、市民の方々が公園の有効活用方法を話し合う手法の構築	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		15 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30301040	パークマネジメント推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	川崎富士見球技場を含めた富士見公園南側区域の管理運営については、平成27(2015)年度から指定管理者制度を導入していますが、今後はテニスコートやプールなど富士見公園北側区域の整備の進捗状況を踏まえながら、公園全体の魅力向上に向けた検討を進めていく必要があります。
取組の方向性	富士見公園の管理運営について、富士見公園北側区域の整備の進捗状況を踏まえながら、平成32(2020)年度の南側区域の指定期間の更新とあわせて段階的な指定管理者制度の導入に向けて検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 富士見公園については、公園南側はエントランス、プロムナード等の整備を進めており、北側は平成30年度以降の整備に向けた検討を進めています。今後は、平成32(2020)年度の北側、南側をあわせた一体的な指定管理者制度の導入に向けて調整を進めていきます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28・H29】 富士見公園再編整備の計画策定に向け、富士見公園再編整備庁内検討会議を設置し、再編に関連する施策整備や管理運営に関する調整を行いました。平成28年度は国の新たな施策に対応するための計画の方向性の確認までとなりましたが、平成31(2019)年度の再編整備計画の策定及び平成32(2020)年度の北側、南側をあわせた一体的な指定管理者制度の導入に向け、検討・調整を行いました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 富士見公園再編整備計画が検討段階であり、現状の管理運営における問題点や、施設配置について検証を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	富士見公園再編整備計画が検討段階であり、現状の管理運営における問題点や、施設配置について検証を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		16 等々力緑地の管理運営体制の再構築(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30301040	パークマネジメント推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	現在の等々力緑地内の陸上競技場や広場、とどろきアリーナなどの各施設については、施設を管理する各部署にて管理運営を行っていますが、スポーツ・レクリエーションの拠点として更なる魅力向上に向けて民間活力を活かした管理運営手法を検討していく必要があります。
取組の方向性	等々力緑地内の各施設の状況を精査し、一体的管理が行えるものについては、新野球場の運営開始にあわせて平成30(2018)年度からの指定管理者制度の導入に向けて調整を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 等々力緑地について、一部の施設を除き一体的管理を行うことで効果的・効率的に管理運営ができるものは平成30年度の指定管理者制度導入に向け準備を進めます。</p> <p>【H29】 等々力緑地における施設整備や維持管理業務及び各施設の管理運営について、都市公園法の一部改正により創設された公募設置管理制度、公共施設等運営権制度、指定管理者制度及びそれらの複合的活用を含め、民間活力の導入可能性調査を実施します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28】 平成30年度からの指定管理者制度の導入に向けて準備を行っていましたが、より効果的・効率的な管理運営を可能とする新たな管理運営手法の検討を開始することとしました。</p> <p>【H29】 平成30年度からの指定管理者制度の導入の予定を変更し、等々力緑地における施設整備や維持管理業務及び各施設の管理運営について、平成29年の都市公園法の改正等を踏まえ、民間活力のより効果的・効率的な導入の可能性調査を実施しました。</p>					
当初目標に対する達成度		4	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 施設整備や維持管理業務及び各施設の管理運営における民間活力の効果的・効率的な導入について、平成29年の都市公園法の改正等を踏まえ、公募設置管理制度、公共施設等運営権制度、指定管理者制度及びそれらの複合的活用を含めた導入可能性の調査を実施するなど検討を進めました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	現時点では、民間活力との効果的・効率的な連携に向けた仕組みづくりについての可能性調査を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	III	等々力緑地全体の魅力を更に高めるため、民間事業者との効果的な連携を図る仕組みづくりなどの取組を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		17 丸子橋周辺エリアの各施設における管理運営体制の構築(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30305010	多摩川プラン推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	丸子橋周辺エリアの課題調整に向けて平成25(2013)年度から国・地元町内会・警察・区役所・橋梁管理者等を交えた連絡協議会を開催し、平成27(2015)年4月からは丸子橋駐車場の有料化(有人化)を実施するなど、利用の適正化や迷惑行為の低減を図っています。
取組の方向性	駐車場の有料化(有人化)に伴う効果検証を踏まえ、整備を進める野球場や広場などの施設の管理運営についても、指定管理者制度などさまざまな民間活力の効果的な活用に向けて検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 多摩川河川敷の適正管理のため、地元町内会等との調整を踏まえ、民間活力を活かした管理手法について検討を進めます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 平成29年3月及び平成30年3月に、国・地元町内会・警察・区役所・橋梁管理者等を交えた連絡協議会を開催し、丸子橋周辺エリアにおける管理手法等のさまざまな課題について情報共有を行いました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 関係機関との連絡協議会を開催し、丸子橋周辺エリアにおける管理手法等のさまざまな課題について情報共有を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	実施に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	野球場や広場などの施設の管理運営について、指定管理者制度などさまざまな 民間活力の効果的な活用に向けて検討を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40402010	東扇島物流促進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>京浜三港(東京港、川崎港、横浜港)の連携による港湾運営会社の設立に向け協議を進めてきましたが、東京都が港湾運営会社の設立時点での参画を見送ることになりました。</p> <p>国際コンテナ港湾政策を一步前進させるため、横浜市と川崎市が先行して設立した横浜川崎国際港湾(株)が、平成28(2016)年3月に港湾運営会社に指定されました。また、横浜川崎国際港湾(株)と川崎臨港倉庫埠頭(株)の共同事業体が、平成28(2016)年4月から指定管理者として川崎港コンテナターミナルの管理運営を開始します。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 横浜川崎国際港湾(株)と既存の埠頭会社である川崎臨港倉庫埠頭(株)が持つ経験やノウハウを十分に発揮させ、川崎港の特徴を活かした更なる効率的・効果的な運営と貨物量増加に向けた取組を進めます。 京浜港における川崎港の役割分担を踏まえたアジア航路の誘致や横浜港と連携した北米・欧州との基幹航路の競争力強化に向け、コンテナ貨物補助制度等の本市独自の施策や国の国際戦略港湾競争力強化対策事業を活用した集貨の取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜川崎国際港湾(株)と連携し、川崎港の貨物集約に努めるとともに、同社の経営状況を正確に把握し適宜指導を行います。 横浜川崎国際港湾(株)が国の国際戦略港湾競争力強化事業を活用し、新規航路の誘致等を図ります。 市有財産(荷さばき地・荷役機械等)の指定管理については、指定管理者にインセンティブが付与できるよう利用料金制の採用等について検討し、平成30年度からの導入に向けて条例改正等を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜川崎国際港湾(株)の経営状況を正確に把握し適宜指導を行いました。 本市と横浜川崎国際港湾(株)が連携し、同社が国の国際戦略港湾競争力強化事業を活用して行う航路誘致及び集貨支援の手法を構築しました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有財産の指定管理については、利用料金制の採用等を含む運営方法の見直しについて検討しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の業務範囲拡大(ポートセールス業務)、利用料金制の導入等、平成30年度からの指定管理者制度の拡充に向け、条例改正を行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量	モノ	目標			100,000	TEU
		説明		実績	99,640	100,183	120,270	
	2			目標				
		説明		実績				
	3			目標				
		説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、ターミナルに隣接するシャーシプールにおいて早朝や夜間のシャーシ搬出を可能にするなど、利用者ニーズに対応した川崎港ならではのきめ細かいサービスを提供することができました。また、平成29年度は、コンテナ物流効率化社会実験を通じて港湾運送事業者と連携し、共通のシャーシを使った共同配送など、ターミナルの利便性向上に向けたサービス提供を行い、効果を検証しました。 川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量について、平成28年度、平成29年度ともに前年度実績を超える取扱量となりました。 <p>【カネの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナターミナルのコンテナ取扱量の増加に伴い、施設使用料が増収となりました。(平成27年度決算235,739千円→平成28年度決算241,850千円→平成29年度決算見込み259,902千円) 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	ターミナルに隣接するシャーシプールにおいて早朝や夜間のシャーシ搬出を可能にするなど、川崎港ならではのきめ細かいサービスを提供することができたとともに、コンテナターミナルのコンテナ取扱量増加に伴い、施設使用料の増収にも寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度における利用料金制の導入や指定管理範囲・業務の拡大によるコンテナターミナルの運営開始(平成30年度) 更なる民間活力の活用に向けた川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営改革と人材育成 港湾運営会社横浜川崎国際港湾㈱との連携方策の検討・実施 港湾局におけるコンテナターミナルに対応する効率的・効果的な執行体制の検討 平成33(2021)年度以降のコンテナターミナル運営手法の検討 	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		19 港湾緑地等の管理運営体制の見直し(港湾局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40403070	港湾緑地維持管理事業	無

計画 (Plan)	
現状	川崎港内の緑地等については、近年、港湾労働者等が休息に利用する緑地等から、広く市民が利用する緑地等へと利用の拡大が図られています。そのため、既存のものだけでなく、今後、整備が予定されている緑地等を含め、維持管理水準の向上に向けた管理運営方法を検討する必要があります。
取組の方向性	平成28(2016)年度策定の「(仮称)川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、それぞれの特徴を活かした利用の検討と新たな管理運営体制の整備を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 平成28年度中に策定予定の「川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、それぞれの特性を考慮しつつ、新たな管理運営体制の検討を行います。</p> <p>【H29】 平成28年9月に策定した「川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、それぞれの特性を考慮しつつ、新たな管理運営体制の検討を引き続き行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年9月に策定した「川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、それぞれの特性を考慮しつつ、新たな管理運営体制の検討を行いました。 非常勤嘱託員を機動的に活用することで、緑地の利用状況に応じた維持管理を的確に行いました。 経費削減のため、簡易な補修については、外注することなく消耗品等を調達して行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28・H29) 平成28年9月に策定した「川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、それぞれの特性を考慮しつつ、新たな管理運営体制の検討を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	民間への業務委託と非常勤嘱託員による効率的な業務の実施により、港湾緑地全体の維持管理水準の向上を図りながら、指定管理者制度の導入や非常勤嘱託員の更なる活用に向けた検討・調整を行っている段階であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用		20 中学校完全給食実施に向けた取組(教育委員会事務局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20201130	中学校給食推進事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>市立中学校において完全給食を実施することにより、更なる食育の充実が図られること、育ち盛りの生徒にとって栄養バランスがあり、安全・安心で温かい食事を摂ることができること等から、平成25(2013)年11月に「川崎市立中学校給食の基本方針」を決定し、中学校完全給食の早期実施に向けた取組に着手しました。</p> <p>その後、平成26(2014)年10月に決定した「川崎市立中学校完全給食実施方針」(平成27(2015)年1月一部修正)に基づき、市内3箇所の学校給食センターについては、民間資金の活用による財政負担の平準化等が期待できること等から、PFI(BTO)方式を事業スキームとし、また、自校方式及び小中合築校方式については公設民営又は既存のPFI事業の契約変更により中学校完全給食実施に向けた取組を進めています。</p>
取組の方向性	<p>平成28(2016)年度に一部の学校において、平成29(2017)年度には全校での完全給食の実施に向け、PFI方式による市内3箇所の学校給食センターの整備を進めていきます。また、自校方式及び小中合築校方式における調理業務及び配膳業務委託の導入など、民間活力を活かした効率的な手法による実施体制を整えるとともに、献立作成、給食費の額の決定、調理業務及び配膳業務委託等の準備・検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>①安全・安心で温かい中学校完全給食の全校実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校方式2校(犬蔵中学校、中野島中学校) ・小中合築校方式2校(東橋中学校、はるひ野中学校) ・センター方式3か所(48校) <p>②民間活力を活かした手法による給食施設等の整備推進</p> <p>③中学校完全給食を活用した食育の実践</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/			
			実績				
活動指標	2	説明	目標	/			
			実績				
その他の活動実績	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校方式2校、小中合築校方式2校において完全給食を実施しました。 ・PFI方式により市内3か所の学校給食センターを整備するとともに、自校方式及び小中合築校方式については、調理業務委託の導入及び既存のPFI事業の契約変更を行い、民間活力を活かした効率的な手法により取組を進めました。 ・平成28年11月に「学校における食に関する指導プラン〈中学校〉」を改訂し、各学校へ配布しました。また、一部の実施学校では、「健康給食」をコンセプトとして、米飯給食中心に野菜を豊富に取り入れるとともに、地場産物を使用した献立を提供しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年9月に南部、同年12月に中部・北部学校給食センターを稼働し、市立中学校52校すべて完全給食を実施するとともに、「健康給食」の取組を推進しました。 ・学校給食センター整備等事業における財源確保を図るため、国の補助制度を最大限活用すべく、国に対する予算要望を行うなど調整を進め、国庫補助金の交付を受けました。 						
当初目標に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) 中学校給食に関するアンケートを実施(平成29年2月:自校方式2校・小中合築校方式2校、平成30年2月:センター方式14校)した結果、生徒、保護者から概ね高い評価を得られました。 (結果抜粋) ■生徒 問 給食は、「おいしい」ですか。⇒ おいしい+どちらかといえば、おいしい H28:93.8%、H29:83.3% 問 給食で出された食べ物は、残さず食べていますか。⇒ いつも残さず全部食べている H28:70.5%、H29:68.6% 問 中学校給食が始まったことについて、どう思いますか。⇒ よい+どちらかといえばよい H28:78.0%、H29:66.4% 問 給食の時間は、楽しいですか。⇒ 楽しい+どちらかといえば楽しい H28:84.8%、H29:84.0% ■保護者 問 中学校給食が始まったことについて、どう思いますか。⇒ よい+どちらかといえばよい H28:97.9%、H29:97.5% 【カネの効果】(H29) 学校給食センター整備等事業に対する国庫補助金の交付を受けました(国庫補助金交付額:1,520,190千円)。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	・中学校給食に関するアンケートの結果、生徒及び保護者から概ね高い評価を得られました。 ・学校給食センター整備等事業に対し、1,520,190千円の国庫補助金が交付されました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	1 守衛業務の見直し(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	本庁舎等の守衛業務については、第2庁舎及び第3庁舎を職員が行い(夜間・閉庁日は委託)、第4庁舎は委託により行っています(現在、本庁舎については、建替準備のため使用していません。)が、更なる民間活用に向け、守衛職が担っている要人警護、議場警備等の特殊性、専門性など、民間部門を活用する際の諸課題について、検討を進めています。
取組の方向性	他都市の本庁舎警備業務委託化の状況や本庁舎等建替事業の進捗状況等を踏まえて、本庁舎等における守衛と警備員の役割分担について整理を行い、委託化等、民間部門の活用に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28】本庁舎等における守衛と警備員の役割分担についての考え方を整理します。 【H29】新本庁舎完成時の警備体制のあり方を踏まえた警備員と守衛の配置について検討します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		【H28】 ・議会における守衛の役割について議会局と協議を行いました。 【H28・H29】 ・職員と比較して入れ替わりが多く、本市に指揮命令権がない委託による警備員の課題について検討を行いました。 ・新本庁舎完成時の警備体制を検討の上、警備員と守衛の配置について検討を行いました。				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 新本庁舎完成時の警備体制を検討の上、警備員と守衛の配置について検討を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	守衛業務の委託化等の実施に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要				
課題名	改革項目		課題名	
		2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		2 危機管理体制の強化(総務企画局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名		実施計画の記載
	10101010 10101080	防災対策管理運営事業 危機管理対策事業		有

計画 (Plan)	
現状	地震、風水害等に関わる防災、減災対策は、全庁一丸となって取り組む施策であり、これまでの組織改正や東日本大震災以降の各種防災計画等の策定、見直しを通じ、各局室区の役割分担の整理・明確化を図ってきました。引き続き、危機管理室の役割を総括・調整機能に重点化した全庁的な効果的・効率的な危機管理体制の構築を進めていく必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、実際の災害対応や各種訓練などを通じて危機管理体制の検証や見直しを行います。 ・また、平時から各局室区がそれぞれの役割のもと、連携した取組を推進するとともに、主体的に防災、減災対策に取り組むことができるよう役割分担の整理・明確化を進めます。 ・防災、減災対策及び災害、危機事象への対応は市の責務であり、職員一人ひとりがその一員であるという意識の醸成と効果的な人材育成の取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制のあるべき姿について、関係各局との会議を重ね、また各区との検討会を実施するなどして、実効的な体制についての具体化を図ります。 ・各局区の訓練が積極的かつ実効性を伴うよう、各局区担当を配するなどし、実施に向けた支援を行います。 ・災害時において、迅速かつ的確に対応するため、大災害への対応と事後の検証、各種訓練などを通じ、危機管理体制の検証や見直しを行います。 ・受援マニュアルの策定や、各局の関連計画の改訂を反映した地域防災計画の改訂等の取組を推進します。 ・職員向け防災講座の実施等を行うだけでなく、講座を通じ、職員間の連携や防災に係る意識の深化を図ります。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標				
			実績				
2	説明	目標					
		実績					
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震対応においては、被災地へ職員を派遣するとともに支援業務の調整等を担うことで、当事者意識をもって応急対策業務に当たりました。また、防災シンポジウムに熊本市長を招聘し、当事者の生の声を市民や職員等が聴講できる機会を設けました。 ・熊本地震等の教訓を取り入れた総合防災訓練や状況予測型の本部要員訓練を実施するとともに、職員向けのぼうさい出前講座の講師育成講座の開催や職員月報等を通じた職員啓発を行いました。 ・熊本地震支援業務の報告会を7月に開催したほか、サービスチェックシートやサービス考査等において動員区分や各職場における災害対応業務等の確認を積極的に取り入れるよう働きかけを行いました。 ・階層別研修における防災科目の必須化や、任期付き職員へのeラーニング研修の実施、人事評価制度を活用した防災対策の推進などの取組について、人事担当課と協議を行い、平成29年度から実施する下地を確立しました。 ・各局区等個別防災計画の再確認を徹底するとともに、「国土強靱化地域計画」の進捗管理の手法を確立しました。 ・災害時の初動体制については、初動対応マニュアルの充実を図るとともに、平成29年度からの宿日直体制の見直しを行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震から得た課題等をもとに、避難所運営マニュアルの改定に向け、各区危機管理担当や健康福祉局と連携し素案を策定するとともに、動員計画を抜本的に見直し、災害時の避難所運営機能の強化や、市役所機能の最適化に向けた調整を行いました。 ・各区複数回の総合防災訓練の実施に向け、各区危機管理担当と連携し、より多くの市民が気軽に防災対策に取り組めるよう支援しました。 ・各局の訓練において各課それぞれが職員の参集や重要業務の実施体制をイメージできるよう支援し、各局区等の防災意識の向上を図りました。 ・局長クラスを対象としたトップマネジメント研修の実施や、階層別研修の充実に向けた行財政改革マネジメント推進室との調整、各局が主催する防災研修への講師派遣など、全庁的な防災意識や研修環境の向上に向けた取組を推進しました。 ・各局区等における訓練の取組を庁内機関紙として発行し、情報共有や意識の向上を図りました。 ・ぼうさい出前講座の各区危機管理担当による実施回数を増加し、市民との関係強化を図りました。 ・防災に特化したタブロイド紙の全戸配布に向け、各区及び関係機関と連携し、市民に分かりやすく、取り組みやすい内容構成と危機意識の醸成との両立を図りました。 ・九都県市合同図上訓練の場を活用し、市本部体制の抜本的な改善に向けた検証を行い、素案の策定につなげました。 ・平成30年度に、これまでの危機管理体制の検証を踏まえ、あらゆる危機事象に対し、迅速かつ的確に対処するとともに、行政の総合防災力の一層の強化に向けた取組を推進するため、危機対策担当を設置しました。また、危機管理施策における区役所との有機的な連携の強化を図るため、各区危機管理担当を危機管理室に兼務しました。さらに、これらの危機管理施策を統括する職として、危機管理監を設置しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCPの見直しを進めるとともに、本市が被災した際の応援の受入れ業務や、人的規模、具体的な受入れ方法等について受援マニュアルを策定しました。 ・出水期における災害動員対応について、関係局区との検証の場を設け、認識を共有するとともに、洪水ハザードマップの改訂や土砂災害ハザードマップの周知などについて、関係局区と連携して対応に当たりました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震の支援に多くの職員が携わることで、当事者意識をもって災害対応について考えることができ、その支援体験を庁内及び地域等で情報共有することで、平時における災害対策の重要性や課題についての認識の共有が図られるきっかけとなりました。 各区の訓練やタブロイド紙の発行などにより、市民に本市の防災に関する取組を積極的に情報発信することで、本市の防災対策をわかりやすくまとめた啓発冊子「川崎市に大地震が起きた日」の発行部数が3万部を超えるなど、市民の意識の深化が見られました。 全職員を対象とした訓練、トップマネジメント研修、各局向け研修等の実施や、庁内向け防災機関紙の発行等を通じ、職員の防災意識の向上を図った結果、市本部体制の抜本的な改善に向けた取組の円滑化や、地域防災計画における保健医療調整本部の創設などにつながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	被災地での支援活動を通じて得られた課題等を踏まえた、各種訓練・啓発の充実や、防災計画の修正、マニュアル等の策定などの取組を通じて、職員の防災意識の高揚や災害対応能力の向上に一定程度寄与するとともに、こうした本市の防災に関する取組の積極的な情報発信により、市民の防災に対する意識にも深化が見られました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	引き続き、災害発生時の被害や生活への影響を減らすべく、訓練や啓発等の充実を図りながら、地域防災計画等の各種計画の実効性を高め、それら計画等に基づく対策を着実に推進するための体制を整備するとともに、災害危機事象への対応に関する職員の意識や対応力等の向上に向けた取組を推進していきます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		3 証明書郵送交付業務及び戸籍入力業務の効率化の推進(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103030	戸籍住民サービス事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>各区役所区民課・支所区民センターで実施している住民票の写し等の証明書郵送交付業務について、麻生区役所柿生分庁舎の一部を利用した実施に向けて検討しています。</p> <p>また、戸籍入力業務集約化の検証に向けた調整を行っています。</p>
取組の方向性	<p>住民票の写し等の証明書郵送交付業務について集約化・委託化に向けた取組を進めます。</p> <p>また、戸籍入力業務について、一部非常勤化を進めるとともに、集約化するための川崎区における試行実施に向けた検証を実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 麻生区役所柿生分庁舎の一部を利用した「川崎市郵送請求事務センター」の運用を開始します。 川崎区における戸籍入力事務の一部集約化を試行実施します。また、試行結果の検証及び検証結果に基づく方向性の検討を行います。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度における運用上の課題を踏まえ、「川崎市郵送請求事務センター」における証明書等の迅速な交付及び委託事業者のスキルアップを目的としたマニュアルの見直しや、各区役所との情報共有を図るための業務手順書の見直しを行います。また、平成30年度委託契約に向け、運用上の課題や問題を整理し、仕様及び総合評価基準の見直しを行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月9日から麻生区役所柿生分庁舎内に「川崎市郵送請求事務センター」を設置しました。 川崎区における戸籍入力事務の一部集約化について試行実施した上で、問題点を検証し、その結果に基づく方向性の検討を行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度における運用上の課題を踏まえ、「川崎市郵送請求事務センター」における証明書等の迅速な交付及び委託事業者のスキルアップを目的としたマニュアルの見直しや、各区役所との情報共有を図るための業務手順書の見直しを行いました。また、平成30年度委託契約に向け、運用上の課題や問題を整理し、仕様及び総合評価基準の見直しを行いました。 戸籍入力業務については、川崎区管内における入力事務の集約化を行い、区役所・支所管内における効率的な執行体制を構築しました。一方で、検証の結果、川崎区以外の戸籍入力事務の集約化については、新たな事務が発生することが見込まれることから、見合わせることにしました。 					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・その他の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証明書郵送交付業務の集約化・委託化により、請求先の一元化による均一なサービスの提供や、問い合わせ先の明確化を図ることができるなど、市民の利便性が向上するとともに、業務執行の効率化が図られました。また、区役所においても、郵送請求に関する事務が軽減されたことにより、窓口サービスの向上が図られました。 ・戸籍入力事務の効率化については、他市町村で受理され、川崎区役所へ送付された、大師支所・田島支所管内の一部の戸籍に関する届出(以下「送付分」とする)の入力事務を川崎区役所で集約したことにより、川崎区管内に限定した業務フローの中においては、届出の迅速な反映が図られるとともに、区役所・支所管内における事務削減に寄与しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		<ul style="list-style-type: none"> ・証明書郵送交付業務の集約化・委託化により、市民の利便性や窓口サービスが向上しました。 ・送付分については、川崎区管内における入力事務の集約化により、届出の迅速な反映や、区役所・支所管内における事務削減に寄与しました。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I		<p>証明書郵送交付業務の集約化・委託化及び戸籍入力事務の川崎区管内における集約化の実施により行財政改革の取組としては終了します。 今後も、郵送請求事務センターにおける証明書郵送交付業務及び集約化した体制のもとでの川崎区における戸籍入力事務を継続します。</p>

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		4 競輪事業の運営手法の見直し(経済労働局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40902040 40902050	競輪場整備 競輪開催・運営	有

計画 (Plan)	
現状	<p>入場者数や売上が減少傾向にあることから、施設の収容人員の最適化や投票所などの集約・効率化を図る施設の再整備を進めています。</p> <p>施設の再整備に合わせて、効率的・効果的な競輪事業の運営手法について、民間部門の更なる活用に向けた検討を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献するため、競輪事業を持続可能とする運営の確立をめざした取組をさらに進めます。 施設の再整備にあわせて、施設の管理運営に関する複数の業務を包括的に民間事業者へ委託することで、事業運営コストの縮減、民間のノウハウを活用した競輪事業のイメージアップに取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】平成29年度からの包括的な業務委託の実施に向けた準備(公募の実施、事業者選定等)を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28】包括的な業務委託の実施に向け、平成28年7月に公募を行い、企画提案会を経て、事業者を選定しました。</p> <p>【H29】平成29年度から導入した包括的な業務委託により、事業の効率化を図るとともに、各種サービス面の充実を図り、効果的な運営を行いました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	一般会計への繰出額	カネ	目標	/	1.5	1.5	億円
	説明	競輪事業の実施によって発生する利益金から施設の整備等に必要の積立金等を控除した一定額	実績	1.3	1.7	2.5 (見込み)		
	2			目標	/			
	説明		実績					
	3			目標	/			
	説明		実績					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28)</p> <p>・平成29年度からの包括的な業務委託の導入に向け、事業者の公募・選考等に取り組み、委託によるコスト削減の効果額146,342千円を平成29年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		5 資源物収集業務の委託化(環境局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30202030	資源物・ごみ収集事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>家庭系ごみの収集運搬については、効率的・効果的な収集体制を構築するため、順次委託化を図ってきました(粗大ごみ(平成20(2008)年度)、小物金属(平成22(2010)年度)、ミックスペーパー(平成22(2010)年度)、プラスチック製容器包装(平成22(2010)年度[一部]、平成25(2013)年度[全市])、空き瓶(平成23(2011)年度[一部]、平成24(2012)年度[全市])、空き缶・ペットボトル(平成27(2015)年度[川崎区、幸区]))。</p> <p>また、委託後は、受注者へのモニタリング等を実施し、質の確保を図っています。</p> <p>今後も、効率的・効果的な収集体制の構築に向け、資源物収集業務の委託化を図るとともに、受注者に対する適切な管理指導を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、モニタリング等の管理監督体制を確保しながら、段階的な委託化に向けた取組を進めます。 ・委託後の受注者への適切な管理指導を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 多摩生活環境事業所管内空き缶・ペットボトル収集運搬業務について民間業者に委託して実施するため、委託業者を決定するとともに、平成29年4月からの業務に支障がでないよう事前研修(業務責任者研修、作業責任者研修、搬入施設研修各1回)等を実施します。</p> <p>【H29】 空き缶、ペットボトル、空きびん、小物金属、使用済乾電池、ミックスペーパー及びプラスチック製容器包装の適正かつ効率的な収集運搬を実施するため、モニタリングにより適切な業務管理を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	資源物収集業務等の民間活用率	目標			100	%
		説明 資源物収集運搬業務必要車両数全体に占める民間活用車両数の割合	実績	84	94	100	
活動指標	2		目標				
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】 平成29年度から委託化した多摩生活環境事業所管内(多摩区・麻生区)の空き缶・ペットボトル収集運搬業務を含め、全ての区において、資源物等(プラスチック製容器包装、ミックスペーパー、空き缶・ペットボトル、空き瓶、小物金属、粗大ごみ)収集運搬業務の受注者へのモニタリング等、適正な業務管理を実施しました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28) 収集運搬業務委託料と市職員の人件費及び車両費等の差額による104,674千円を平成29年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		6 廃棄物処理施設運転操作業務の委託化(環境局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30202040	資源物・ごみ処理事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>現在、本市では、浮島、堤根、王禅寺の処理センターでごみの焼却処理を行っており、そのうち、王禅寺処理センターでは、平成24(2012)年4月から夜間の運転操作業務の委託化を実施しています。また、受注者による運転操作状況などについて、モニタリングを実施しています。</p> <p>今後も、効率的・効果的な処理体制の確立に向け、処理センターの運転操作業務について、民間部門の更なる活用を含め、検討を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理やモニタリング体制の確保の視点を含め、王禅寺処理センターの夜間操作業務のモニタリング結果の検証を進めます。 ・処理センターの稼働状況や他都市の動向等を検証します。 ・他の処理センターについても、運転操作業務の委託化に向けた検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・王禅寺処理センターの夜間操作業務のモニタリング結果の検証を進めます。 ・処理センターの稼働状況や他都市の動向等を検証します。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・王禅寺処理センターの夜間操作業務のモニタリング結果及び他都市の動向等の検証結果をもとに、他の処理センターにおける運転操作業務の委託化に向けた体制の検討を進めます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・王禅寺処理センターの夜間操作業務のモニタリング結果の検証を行いました。 ・処理センターの稼働状況や他都市の動向等を検証しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の処理センターにおける運転操作業務の委託化に向けた体制の検討を進めました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28) 王禅寺処理センターの夜間操作業務のモニタリング結果及び処理センターの稼動状況や他都市の動向等を検証しました。 (H28・H29) モニタリング結果や他都市の動向等の検証結果をもとに、他の処理センターにおける運転操作業務の委託化に向けた体制の検討を進め、平成32(2020)年度から浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化を実施していくこととしました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	モニタリング結果や他都市の動向等の検証結果をもとに、運転操作業務の委託化に向けた体制の検討を進め、平成32(2020)年度から浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化を実施していくこととしたところであるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	安定的な市民サービスの提供を確保した上で、より効率的・効果的な処理体制の構築に向け、人材育成及び技術継承を行いながら、処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討を進めます。 3 処理センター体制移行後の処理体制の検証を行うとともに、他都市の状況について調査等を行い、資源化処理施設等も含めた本市の廃棄物処理体制のあり方について検討を行います。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	7 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築(環境局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30202030 30202070	資源物・ごみ収集事業 廃棄物企画調整事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>これまで本市の廃棄物処理事業は、家庭系ごみの分別収集品目の拡大、普通ごみ収集の週2回への変更等、3R(リデュース(Reduce:発生抑制)、リユース(Reuse:再利用)、リサイクル(Recycle:再生利用))を基調とした循環型社会の構築に向けた取組を推進するとともに、資源物収集業務の委託化など、効率的・効果的な収集体制への見直しを図ってきました。</p> <p>今後も、循環型社会に対応したより一層効率的・効果的な収集体制を構築するため、民間部門の育成を図るとともに、更なる活用を含め、検討を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・収集体制変更後のごみの排出状況や3処理センター体制移行後の収集体制の検証、資源物収集業務の委託化などの検証を行うとともに、他都市の状況等について情報収集や研究を行い、本市のごみ収集業務のあり方について検討を行います。 ・普通ごみ収集運搬業務については、生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、特に重要なライフラインとして最も適正かつ迅速に処理することが必要であり、将来的な民間活力の導入については、安定的な市民サービスの提供を確保しつつ、非常時に備え、通常時から市内全域のごみ排出状況を把握するための体制の維持を前提に、担い手となる民間部門の育成を図りながら検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市のごみ処理業務の具体的なあり方の検討を行います。 ・普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成方法、民間活力の導入規模や時期などの検討を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <p>収集運搬事業者への業務モニタリングやヒアリング等を行い、普通ごみ収集運搬業務における課題等の把握や対応の検討を行うとともに、事業者の育成方法、民間活力の導入規模や時期などの検討を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 収集運搬事業者への業務モニタリングやヒアリング等を行い、普通ごみ収集運搬業務における課題等の把握や対応の検討を行うとともに、事業者の育成方法、民間活力の導入規模や時期などの検討を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	将来的な執行体制の検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目	課題名	
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	8 処理センターの焼却灰運搬業務等執行体制の見直し(環境局)	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30202040	資源物・ごみ処理事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>これまで、処理センターの焼却灰運搬業務、入江崎クリーンセンターのし尿・圧送業務、加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務及び浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務については、効率的・効果的な執行体制の構築に向け、職員の退職動向等にあわせて非常勤化を進めてきました。</p> <p>今後も、効率的・効果的な執行体制の構築に向け、取組を推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>処理センターの焼却灰運搬業務等について、東日本大震災後の課題である安全・安心な廃棄物処理体制の構築や3処理センター体制での緊急時の対応等を検証した上で、引き続き職員の退職動向などにあわせて非常勤化等を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】職員の退職動向などにあわせて非常勤化等を進めます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】対象となる退職者がいなかったため、非常勤化等はいりませんでした。処理センターの焼却灰運搬業務等について、安全・安心な廃棄物処理体制の構築や3処理センター体制での緊急時の対応等の検証を進めました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 平成28・29年度は対象となる退職者がいませんでしたが、引き続き職員の退職動向などにあわせて非常勤化等を進めていきます。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成28・29年度は対象となる退職者がおらず、非常勤化等は行わなかったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		9 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	平成26(2014)年度に策定した「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、「かわさきいきいき長寿プラン」や「かわさきノーマライゼーションプラン」などの個別計画との連携を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備を進めていく必要があります。
取組の方向性	「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を踏まえた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組推進と、その検証に基づき、保健・福祉・医療施策における各区役所の保健福祉センターの役割の整理などを行いながら、効果的・効率的な執行体制の整備を引き続き進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 平成28年4月に設置した「各区地域みまもり支援センター」による地域包括ケアシステム構築に向けた区の取組を検証し、それに基づき、執行体制のあり方について検討を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 ・各区地域みまもり支援センターへのヒアリングを実施し、体制や取組についての課題抽出を行いました。 ・各区の保健福祉センター長及び地域みまもり支援センター担当部長で構成される「地域みまもり支援センターあり方検討会議」を立ち上げ、体制の検証を進めました。 ・区における障害児計画相談支援や母子生活支援施設等に関する手続について、いずれも申請受付からサービスの決定までを一つの部署で一括して対応できるよう、平成30年4月に地域みまもり支援センターの執行体制の見直しを図りました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 地域みまもり支援センターの体制や取組について検証・検討を進め、平成30年4月に、区における障害児計画相談支援や母子生活支援施設等に関する手続について、いずれも申請受付からサービスの決定までを一つの部署で一括して対応できるよう、執行体制の見直しを図りました。									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		10 地域保健対策業務執行体制の再構築(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10407060	保健所管理運営事業	無

計画 (Plan)	
現状	<p>保健福祉センターでは、健康づくり・介護予防事業、地域保健の推進と医療との連携、母子保健、高齢者福祉及び介護保険事業の運営、災害や感染症等の健康危機管理対策などのさまざまな業務を、所管する各課が連携しながら取り組んでいます。</p> <p>今後も市民サービスの向上を図るため、広域健康危機事案に対する専門性や機動性を強化するとともに、福祉施策における対応と保健医療ニーズへの対応を踏まえた執行体制の整備を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>多様化・高度化する市民ニーズや高齢化の進展などを見据えて、確実な地域保健対策の展開と、健康危機管理、保健・医療・介護施策などの関連施策の連携を強化するため、健康危機事案に対する指揮命令系統を一元化した平成28(2016)年4月整備の保健福祉センターの執行体制のもと、地域保健対策を総合的に推進しながら、引き続き、効果的・効率的な執行体制の整備を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>・災害時の保健医療体制整備など、地域の実情に即した健康課題の解決に向け、関係機関との連携により取組を推進するとともに、効率的・効果的な事業運営及び執行体制を検討します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <p>・平成28年度に1保健所7支所の体制を整備するとともに、業務特性に応じた研修・人材育成を行いました。</p> <p>・大規模地震に対する体制構築のため、災害時健康危機管理支援チーム養成研修等へ参加するとともに、保健所運営協議会等を通じた地域の多様な団体・組織との連携に向けた取組を進めました。</p> <p>・7つの独立した保健所が1つの組織に再編されたことで指揮命令系統が明確になったため、情報の一元集約、判断基準の統一、広域事案対応の効率化等を進め、健康危機管理事案に対する対応力の向上に取り組みました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28・H29) 地域の実情に即した健康課題の解決に向け、関係機関との連携により取組を推進するとともに、効率的・効果的な事業運営及び執行体制を検討しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	今後の効果的・効率的な事業運営及び執行体制の整備に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	引き続き、地域の実情に即した健康課題の解決に向けた関係機関との連携による取組推進とあわせ、効率的・効果的な執行体制となるよう不断の見直しを行うとともに、人材育成や地域との連携を継続して進めていきます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10401110 10402040 10404100	社会福祉法人指導監査等業務 介護保険事業 障害者支援制度実施事業	無

計画 (Plan)	
現状	介護・障害福祉サービス等の種類が多様化するとともに、事業者数が増加してきていることから、サービス等の質の確保及び給付の適正化を図るため、事業者に対する指導を行うとともに、不正請求や指定基準違反が疑われる場合においては、不適正な運営や給付が行われないよう監査を行っていく必要があります。
取組の方向性	介護・障害福祉サービス等の種類が多様化するとともに、事業者数が増加してきていることを踏まえ、効果的な指導監査手法を検討しながら、指導監査業務執行体制の再構築に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康福祉局が所管する社会福祉法人に対し、実地による指導監査を実施します。また、実地による指導監査対象外の法人については財務諸表等法人運営関係書類を提出の上、自主点検を行うよう指導を行います。 社会福祉法の改正に伴い、法人に対してその周知徹底を図るとともに、関係要綱や、各種マニュアル、監査基準の見直しなど法改正に付随した各種手続を行い、適正に法人への指導監査を実施します。 介護保険事業者に対する実地指導件数を増やし、介護保険事業者を一同に集めて行う集団指導講習会を年2回から3回実施します。また、不正請求などの内部通報や、本人や家族からの苦情等の連絡を受けた場合には、指導・監査を実施し、適切な介護サービス提供を図ります。 指定障害福祉サービス事業所等への実地指導を年間を通じて実施することで、サービスの質を確保するとともに、介護給付費等の適正化を図ります。年1回全事業所を対象とする集団指導については、サービス類型毎に実施することで、制度改正等の周知等を行います。また、虐待通報等は個々に緊急性や重大性等を判断し、迅速に対応します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者への指導・監査を行う体制をより強化するため、平成28年度に高齢者事業推進課及び障害計画課に事業者指導担当を設置しました。 健康福祉局が所管する社会福祉法人に対して、財務諸表等法人運営関係書類の提出を求め法人の運営状況を把握するとともに、平成28年度は対象の26法人、平成29年度は対象の14法人に対する実地指導監査を実施し、その他の法人に対しては自主点検の実施を指導しました。 社会福祉法の改正に伴い、法人に対してその周知徹底を図るとともに、関係要綱や、各種マニュアル、監査基準の見直しなど法改正に付随した各種手続を行いました。 介護保険事業者に対する実地指導を平成28年度は285件、平成29年度は271件実施し、前年度と同水準程度を維持しつつ、監査については、平成28年度の1件から平成29年度は15件に増加するなど、虐待・内部通報等のうち、緊急性や重大性等が高いものに対して迅速に対応を行うことができました。また、集団指導講習会を各年度3回実施し、広く制度理解の適正化を図ることができました。 障害福祉サービス事業所等に対して、平成28年度は実地指導を52件実施するとともに、平成29年度は実地指導を27件及び監査を11件実施し、介護給付費等の適正化を図りました。また、サービス類型毎に実施した集団指導講習会を各年度延べ7回行うなど、きめ細やかな事業者指導を実施することができました。さらに、虐待通報等は個々に緊急性や重大性等を判断し、迅速に対応することができました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) ・法人数・事業所数が増加する中、適切な法人運営や、利用者への適切なサービス提供に向けて、法令知識等について集団指導講習会を活用することで効率的・効果的に助言・指導を行いました。 ・社会福祉法人における適正な運営に向けて、定期指導監査における実施指導を通じ、必要な助言・指導を行うことで、改善の取り組みを促進しました。 ・介護保険事業者、指定障害福祉サービス事業所における適切なサービス提供に向けて、実施指導を通じ必要な助言・指導を行うことで、改善の取り組みを促進しました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	X	平成28年度川崎市行財政改革推進委員会からの御指摘等を踏まえながら、効果測定について検討を行ってきましたが、現時点では適切に効果を測定できる指標等がないため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	12 子ども施策における効果的・効率的な執行体制の検討(こども未来局)

計画 (Plan)

現状	「川崎市子ども・子育て支援事業計画」を平成26(2014)年度に策定し、子育てを社会全体で支える環境づくりや、乳幼児期の保育・教育の良質な環境づくりなどに取り組んでいますが、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方も踏まえた、効果的・効率的な執行体制を構築する必要があります。
取組の方向性	子どもに関する施策の総合的な推進に向けた平成28(2016)年度設置のこども未来局のもと、子どもたちが地域のさまざまな人から温かく見守られ、成長できる環境づくりを進めるとともに、支援が必要になった場合に、行政による適切な支援を行う体制を確保するなど、地域包括ケアシステム推進ビジョンを踏まえた効果的・効率的な執行体制の整備を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 今後についても地域包括ケアシステム推進ビジョンを踏まえ、効果的・効率的な施策の推進及び多様な主体との協働による取組の推進に向けて、引き続き関係局区と連携し、現状と課題の把握等を行いながら、必要な執行体制の検討を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 ・各区地域みまもり支援センター地域支援担当地域サポート担当係長会議を平成28年度以降、定期的に毎月1回開催し、児童家庭相談援助に関する情報の共有等を図りました。 ・地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務について、一つの部署で対応できるよう、平成30年4月に執行体制の見直しを行いました。				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 地域包括ケア推進ビジョンの効果的な推進のための執行体制の構築に向けた検討を進め、平成30年4月に、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務について、一つの部署で対応できるよう、地域みまもり支援センターの執行体制の見直しを行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成30年4月に地域みまもり支援センターの執行体制の見直しを行ったところですが、地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備については、第2期プログラムにおいても引き続き取組を進める必要があるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		13 待機児童対策の継続した取組の推進(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20102010	待機児童対策事業	有

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭への支援や保育ニーズ等への対応を図る中、市民からのニーズの高い待機児童の解消に向け、平成25(2013)年12月に市長をトップとした「川崎市待機児童ゼロ対策推進本部」を立ち上げ、平成26(2014)年1月には待機児童ゼロ対策室を設置して、同年2月に策定した待機児童対策の基本方針に基づき取組の推進と加速化を図りました。 各区役所及び区役所支所に、「区待機児童ゼロ対策担当」を設置し、保育所等の利用申請者への相談・サポート体制を強化しました。 これらの取組により平成27(2015)年4月における待機児童解消を達成しましたが、今後も保育需要に適切に対応し待機児童解消に向けた取組を継続していく必要があります。 また、保育所等が急増したことにより、保育の質の担保・向上が課題となっています。
取組の方向性	<p>平成27(2015)年3月に策定した「川崎市子ども・子育て支援事業計画」(計画期間:平成27(2015)~31(2019)年度)に基づき、必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における相談・支援の更なる充実等、待機児童解消に向けた取組を継続するとともに、適切な執行体制の整備を進めます。</p> <p>また、新たな公立保育所による民間保育所への支援、公・民保育所の人材育成の取組などにより、保育の質の担保・向上を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童対策を効果的・効率的に推進するための執行体制について検証します。 新たな公立保育所による取組として、代表者会議の設置や訪問事業の強化等を通じた民間保育所への支援、スキルアップ研修や施設間の職員交流等による人材育成の取組を推進します。 横浜市との連携協定に基づき、市境地域における認可保育所の共同整備や既存保育施設の相互利用等を促進します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の多様な保育ニーズに適切に対応するため、各区役所における取組の好事例を共有し、横展開を図るなど、利用者支援のより一層の充実を図りました。 待機児童対策により年々大幅に増加している施設や利用者等に対応するため、民間保育所等への運営支援や保育士確保対策等の執行体制の強化を図りました。(保育課、事業調整・待機児童対策担当の組織強化)。 新たな公立保育所の取組として、代表者会議や職種別連携会議の設置、さらには、経験豊富な保育士・看護師・栄養士の専門職による民間保育施設への研修実施などを行い保育の質の維持・向上に努めました。 横浜市との「待機児童対策に関する連携協定」に基づく川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進しました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同協定に基づき、共同整備保育所として、平成28年4月に幸区内に「幸いづみ保育園」を、平成29年4月に横浜市鶴見区内に「尻手すきぶ保育園」を開設しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所等における利用者満足度調査を実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	保育所等利用待機児童数(翌年度4月1日時点) 厚生労働省の「保育所等利用待機児童数調査要領」(平成27・28年度の育休中については改正前の調査要領)に基づき集計した数値	目標	/	0	0	人
			実績	6	0	18	
	2	説明	目標	/			
			実績				
	3	説明	目標	/			
			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・カネの効果】 (H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「保育所等利用待機児童数」は、平成29年4月1日時点で0人、平成30年4月1日時点で18人となりました。平成30年4月1日時点の保育所等利用待機児童数については、利用申請者数が大幅に増加したことや、国の調査要領の見直しが行われたこと等の影響により、目標の0人を達成することはできませんでしたが、保護者一人ひとりの保育ニーズに応じて、市が提供する多様な保育施設・サービスとのマッチングを行うことにより市民サービスの向上を図るとともに、待機児童対策の推進に寄与しました。 ・保育受入枠拡充など積極的な待機児童対策の推進に当たっては、国における待機児童対策の補助制度等を最大限に活用しました。 ・横浜市との連携協定に基づき、横浜保育室を利用する川崎市民は、平成29年4月現在で29人、平成30年4月現在で23人となり、横浜市との「ともに子育てしやすいまち」の推進に寄与しました。 ・横浜市との連携協定に基づく保育所の共同整備や既存保育施設の相互利用を促進することで、本市単独で対応する場合と比較して中長期的に見たコスト面でのメリットが見込まれます。 (H29) ・保育所等における利用者満足度調査(10点満点)について、平成29年度は8.1点となり、平成27年度の7.9点から向上が図られたとともに、平成29年度の目標値として設定した8.0点を上回りました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		14 市営住宅における工事監理業務執行体制の見直し(まちづくり局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10406070	市営住宅等ストック活用事業	有

計画 (Plan)	
現状	市営住宅の管理・修繕業務及び設計業務については、民間部門や住宅供給公社への委託化などにより、効率的・効果的な運用を図っています。また、これまで住民対応の円滑化を図るため、市で行っていた工事監理業務についても試行的に委託を実施するなど、民間部門の活用に向けた取組を進めています。
取組の方向性	平成26(2014)、27(2015)年度に行った工事監理業務委託の試行結果を踏まえて、民間部門や公社への委託化を継続して進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28】新たに6件の工事監理業務委託を行います。 【H29】新たに3件の工事監理業務委託を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	工事監理業務の委託件数	目標		6	7	件
		説明 委託発注件数	実績	3	7	7	
	2		目標				
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28】新たに6件の工事監理業務委託を行いました。 【H29】新たに3件の工事監理業務委託を行いました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 現場や設計内容を熟知している設計者が工事監理委託を受注することにより、適正な工事監理に寄与するとともに、市職員は住民対応等の業務に重点化できることで、円滑な工事執行とあわせ、全体としての効率的・効果的な執行体制の構築に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	工事監理の適正化とともに、市職員が住民対応等の業務へ重点化できることによる工事執行の円滑化や、全体としての効率的・効果的な執行体制の構築に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		15 登戸土地区画整理事業補償業務執行体制の見直し(まちづくり局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40502040	登戸土地区画整理事業	有

計画 (Plan)

現状	建物等の移転補償について、平成25(2013)年度策定の「登戸土地区画整理事業整備プログラム」に沿った事業を着実に展開するため、民間部門も活用しながら業務を進めるとともに、その効果の検証を行っています。
取組の方向性	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、民間部門の活用による効果検証を踏まえ、事業の進捗に対応した効率的・効果的な執行体制の見直しに向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 新たな地区での集団移転の実施に向け、補償業務における民間部門の更なる活用を含めた執行体制の見直しを検討します。</p> <p>【H29】 集団移転の実施における民間部門の活用の効果検証や今後の事業スケジュールを踏まえた効率的・効果的な執行体制の見直しを検討します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28】 民間部門の活用による効果検証を踏まえ、引き続き、民間部門の活用を図るとともに、集団移転の進捗を見据えて、平成29年度に職員1名(係長)を増員しました。</p> <p>【H29】 民間部門の活用及び職員1名の増員により、事業の加速化に伴う補償業務の増加に対応できたことで、本事業における初の集団移転を完了することができたとともに、新たな地区を含む複数箇所での集団移転も着実に進めました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登戸土地区画整理事業における初の集団移転が平成29年9月に完了するとともに、複数地区での集団移転実施により新規建物調査や交渉権利者が増加する中、民間部門と市職員が連携して的確かつ効率的に権利者対応を行うことで、着実に事業を展開することができました。 ・仮換地指定率は、平成28年度80.6%、平成29年度83.7%となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	民間部門と市職員との連携による的確かつ効率的な取組により、平成29年度の仮換地指定率が83.7%となるなど、事業が着実に進捗したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	複数箇所での集団移転が継続しており、また、新たな地区での集団移転も予定されていることから、引き続き民間部門を活用するとともに、事業の進捗にあわせた執行体制の見直しを行いながら、着実な事業展開を行っていきます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		16 応急手当指導体制の整備(消防局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10601060	救急活動事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>一家に1人の市民救命士等の養成を目標に、市民救命士養成講習(心肺蘇生・普通・上級)等を消防署等(救急係が中心に指導)において実施し、年間約1万7千人の市民を指導しています。</p> <p>一方で、市民の講習需要が高まる中、指導員や資機材確保及び会場確保等の理由から、受講希望の全てには応えられない状況となっています。したがって、市民救命士養成講習の民間委託を進めることにより、より多くの受講機会を提供する必要があります(平成27(2015)年度は講習会業務の約30%を委託)。</p>
取組の方向性	<p>本市における応急手当指導体制の強化と合わせ、市民救命士養成講習の民間委託による指導対象の拡大等により、より多くの市民救命士を養成し、更なる救命効果の向上を図ります。</p> <p>また、市民救命士養成講習については、安定的に民間委託を進められるよう、教材費の徴収に向けた検討及びその結果に基づく取組を実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】市民救命士養成講習の70%を民間委託化</p> <p>【H29】市民救命士養成講習の全部を民間委託化</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講習会業務の民間委託を30%から70%に拡大しました。 平成29年度からの全部委託に向け、教材費の徴収についての検討を行いました。 <p>【H29】</p> <p>救急講習(市民救命士養成)の全部委託とあわせ、教材費の徴収を開始しました。民間への全部委託に伴い広く市民に理解をいただくために、市民が多く集まるイベント会場や各消防署でのイベントなどでリーフレットを配布するとともに、多くの講習依頼が見込まれる市内事業所等には個別に広報活動を行い受講者数増加に向け取り組んできました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	市民救命士養成者数	目標			14,290 (年中)以上	人
	説明	市民救命士養成講習を受講した人数	実績	10,413 (年中)	11,404 (年中)	7,262 (年中)	
	2		目標				
	説明		実績				
	3		目標				
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H28) 市民救命士の養成者数は、講習業務の民間への委託割合を30%から70%へ拡大し、平成27年中の10,413人から平成28年中の11,404人に増加したものの、平成29年中における14,290人の目標に対し、小幅な増加となりました。 (H29) 市民救命士の養成者数は、講習業務を民間へ全部委託し、平成29年中における14,290人の目標数に対して、7,262人の養成数となりました。年度当初の民間への全部委託に対する広報活動の遅れから市民救命士養成者数の減少を招いたと考えています。本年度の取組として市民が多く集うイベント会場や市内各消防署でのイベントで広報活動を行いました。また、講習の依頼が見込まれる市内事業所等へは個別に連絡して広報活動に取り組み、市民救命士養成者数の増加を目指し広報活動に取り組んできました。年度下半期は微増ですが受講者数に復調の兆しがあり、広報活動の成果と考えます。平成30年の受講者数の増加に向けて更なる広報活動に取り組み、市民救命士養成者数の増加に向けた継続的な広報活動を行っていきます。</p> <p>【モノの効果】 (H28) 閉庁日となる休日等講習会の開催数は、平成27年中の14回(受講者426名)に対して、平成28年中は70回(受講者1,605名)となり、市民に対するより多くの受講機会の提供に寄与しました。 (H29) 平成29年中は78回(受講者1,621名)開催しました。</p> <p>【カネの効果】 (H28) 受益と負担の適正化を図るため、平成29年度からの全部委託に際し受講者から教材費の徴収を開始することにより、結果として生じた5,727千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10601060 10601070	救急活動事業 救急隊整備事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>・救急隊27隊により市民サービスを提供しています。国の「消防力の整備指針」においては、地域の実情に即した適切な消防体制を整備することが求められており、平成26(2014)年10月の指針改正を含め、救急出場件数、人口増加、地理的条件、消防庁舎の活用状況、市域全体のバランス等を総合的に勘案した救急隊適正配置の検討をしています。</p> <p>・救急車の適正利用に向けた軽症者への啓発については、平成18(2006)年度から、さまざまな取組を実施しています(マスコミ・チラシ・公共機関等を活用した広報、コールセンター事業、不適切頻回利用者個別指導、老人福祉施設等との情報連絡会の実施など)。各取組を効果検証しつつ継続・拡大することで、平成18(2006)年度から平成26(2014)年度において、以下のとおり総救急件数が増加する一方、救急車の軽症者利用割合は漸減しています。 【総救急件数】58,862件→64,897件 【軽症者利用割合】59%→56%(ピークは平成20(2008)年度の61%)</p>
取組の方向性	<p>・救急隊の適正配置の検討結果に基づく取組を推進します。</p> <p>・平成18(2006)年度から継続・拡大して取り組んでいる軽症者への救急需要対策を推進するとともに、平成27(2015)年度から新たに導入した「救急受診ガイド」の利用促進により更なる救急車の適正利用に向け取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 救急隊増隊に伴う、新規救急救命士の就業前研修や王禅寺出張所の改築を進めます。また、市内の救急活動等の状況について、川崎市の諮問機関である「川崎市メディカルコントロール協議会」においても議論する等、人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の構築に向けた取組を推進していきます。</p>

実施結果 (Do)								
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/				
			実績					
	2	説明	目標	/				
			実績					
その他の活動実績			<p>【H28・H29】 ・人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制に向けた取組を推進しました。</p> <p>・救急車の適正利用に向けたさまざまな取組(マスコミ・チラシ・公共機関等を活用した広報、コールセンター事業、不適切頻回利用者個別指導、老人福祉施設等との情報連絡会の実施など)を継続して実施しました。</p> <p>【H28】 ・平成30年度1隊増隊に係る必要人員10名を採用しました。</p> <p>・平成30年度増隊に係る王禅寺出張所の改築設計を実施しました。</p> <p>【H29】 ・平成30年度1隊増隊に係る採用職員に対し研修を実施しました。</p> <p>・平成30年度増隊に係る王禅寺出張所の改築工事を実施しました。</p>					
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った				4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	救急車の平均現場到着時間	目標	/	8.4	8.4	分
	説明		実績		8.3(年中)	8.4(年中)	
	2		目標	/			
	説明		実績				
	3		目標	/			
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 平成30年度の1隊増隊に向け、必要となる人員の研修や資格の取得及び施設の改築を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成30年度の1隊増隊に向け、必要となる人員の研修や資格の取得及び施設の改築を行いました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		18 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し (教育委員会事務局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	有

計画 (Plan)	
現状	教育文化会館・市民館等については、これまで、受付業務、施設管理業務、舞台管理業務について、民間活力の活用を図り、効率的な運営に努めてきましたが、より一層の市民サービス向上をめざし、社会教育振興事業を含む新たな管理運営体制等を検討する必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行うとともに、更なる市民サービス向上のため、民間活力の活用を含め、生涯学習や地域活動の推進にふさわしい体制のあり方や効果的な管理・運営手法等について、区役所のあり方検討会議の動向を踏まえつつ検討を行い、考え方をまとめ、それに基づき取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 市民館における新たな管理運営のあり方については、総務省が示した公民館管理におけるトップランナー方式導入の見送りなども踏まえ、民間活力の活用について改めて検討を行います。また、市民館・図書館分館における民間活力の活用については、実施の可否等について再検討を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 市民館・図書館分館における民間活力の活用について、その活用方法やメリット・デメリット等の検討を行いました。引き続き、実施の可否や費用対効果等について検討を行います。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 市民館・図書館分館における民間活力の活用について、その活用方法やメリット・デメリット等の検討を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	市民館の管理運営における民間活力の適正な活用について検討を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、生涯学習や地域活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、区役所のあり方検討会議における意見や、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		19 図書館等の管理運営体制の見直し(教育委員会事務局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	有

計画 (Plan)	
現状	貸出・返却カウンター業務、配架業務等への民間活力の活用を図りながら、職員は専門性を発揮し、相談業務等に専念するなど、効率的・効果的な図書館運営に努めてきましたが、図書館への市民ニーズは多様化していることから、より一層の市民サービス向上をめざした管理運営体制等を検討する必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行うとともに、更なる市民サービス向上のため、民間活力の活用を含め、市民の読書活動の推進にふさわしい体制のあり方や効果的な管理・運営手法等について検討を行い、決定した方針に沿って取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 図書館における新たな管理運営のあり方については、総務省が示した図書館管理におけるトップランナー方式導入の見送りなども踏まえ、民間活力の活用について改めて検討を行います。また、市民館・図書館分館における民間活力の活用については、実施の可否等について再検討を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 市民館・図書館分館における民間活力の活用について、その活用方法やメリット・デメリット等の検討を行いました。引き続き、実施の可否や費用対効果等について検討を行います。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
(H28・H29) 市民館・図書館分館における民間活力の活用について、その活用方法やメリット・デメリット等の検討を行いました。										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	図書館の管理運営における民間活力の適正な活用について検討を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	20 学校運営・指導業務執行体制の見直し(教育委員会事務局)

計画 (Plan)

現状	学校運営、教員や児童・生徒への指導及び支援については、これまで学校教育部や総合教育センターなどにおいて、非常勤嘱託員、臨時的任用職員、委託業者などを活用しながら、取組を進めてきましたが、目的に応じたさまざまな支援体制があることから、それぞれの職の設置の意義や役割について確認を行い、重複がないよう見直しを図っていく必要があります。
取組の方向性	新たな「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築します。 また、学校運営等に関するこれまでの指導及び支援体制の効果について検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、非常勤嘱託員等の活用を含めた効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 各々の支援体制における職の意義・役割について洗い出し、限りある予算の中で、引き続き、より効果的な配置に向けて調査・検討を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		【H28】 ・学校運営体制の充実に向けた月額非常勤講師の増員(44人→48人)(H29から) ・教職員のメンタルヘルス対策としての精神保健相談員の勤務体制の充実(H29から) 【H29】 ・月額非常勤講師の一部定数化(28人)による学校運営体制の強化(H30から) ・部活動指導員や医療的ケア看護支援員など新たなニーズに対応するための体制整備の実施(H30から)				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29) ・学校教育を担う教職員のメンタルヘルス改善につながる学校運営への支援体制の充実により、精神保健相談員との面談件数が、平成28年度の880件から、平成29年度の936件へ増加しました。</p> <p>【モノの効果】(H29) ・月額非常勤講師の配置拡充等の体制整備により、児童生徒への指導充実や、正規教職員の業務の適正化などを図ることができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>・月額非常勤講師の増員や、教職員のメンタルヘルス対策の強化等により、学校の円滑な運営に貢献することができたため。</p> <p>・一方で、効率的な執行体制の構築に向けて、引き続き、調査・検討に取り組む必要があるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		21 県費負担教職員制度の見直しへの対応(教育委員会事務局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20204050	県費教職員移管業務	有

計画 (Plan)	
現状	平成26(2014)年通常国会において第4次一括法が成立し、県費負担教職員の給与等の負担、定数の決定、学級編制基準の決定等に関する権限が、平成29(2017)年度に指定都市に移譲されます。
取組の方向性	学校の設置者である本市自らが学校の実情に即した教職員配置や学校運営を行うことが可能となるように、事務・権限の移譲に向けた取組を進めます。 また、移譲後においては、本市がめざす学校教育の取組の推進に向けて、効果的な教職員配置とするための学級編制基準や定数の決定、教職員給与負担等の実務に対応します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28】 ・学級編制基準・教職員定数の決定権限の移譲後の学校教育・学校運営体制のあり方の決定 ・人事・服務・給与・勤務条件等の制度に係る条例規則等の改正 ・人事給与システム、職員情報システム、旅費管理システム及び健康管理システムの改修

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28】 ・学級編制基準・教職員定数の決定権限の移譲後の学校教育・学校運営体制のあり方を決定しました。 ・人事・服務・給与・勤務条件等の制度に係る条例規則等を改正しました。 ・人事給与システム、職員情報システム、旅費管理システム及び健康管理システムを改修しました。 ・児童生徒数の増加への対応とともに、児童支援コーディネーターの全校配置、特別支援学校におけるセンター的機能の拡充等の定数改善の取組を踏まえ、教職員定数を決定しました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】(H29)</p> <p>平成29年度からの学級編制基準や給与負担等の事務・権限移譲に円滑に対応し、本市自らが学校の実情に即した教職員配置や学校運営を行うことが可能となり、権限移譲のメリットを活かして、全小学校での児童支援コーディネーターの専任化や、特別支援学校及び通級指導教室のセンター的機能の拡充等を図りました。</p> <p>児童支援コーディネーターの専任化では、児童支援コーディネーターが中心となって校内支援体制の構築を推進したことにより、支援の必要な児童の課題改善率(H28:91.3%→H29:94.6%)が上昇しました。</p> <p>また、特別支援学校及び通級指導教室のセンター的機能の拡充では、地域の小・中学校の通常の学級や特別支援学級への個々のケースに応じた支援等きめ細やかな指導・助言を通じて、教職員のスキル向上や、教育的ニーズのある児童生徒への支援充実のための学校支援体制の強化、周囲の児童生徒の理解促進などが図られました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	本市自らが学校の実情に即した教職員配置や学校運営を行うことが可能となる体制を構築するとともに、平成29年度においては、教育的ニーズのある児童生徒への適切な支援の実施に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止		I	<p>県費教職員の移管の終了により、行財政改革の取組としては完了しますが、今後も引き続き、かわさき教育プランや学校現場のニーズ等を踏まえ、時宜にかなった効果的な教職員配置となるよう事業執行手法等を含めた総合的な検討を行い、移譲された権限を活用し、本市の学校教育の充実に向けて教育委員会全体で取り組んでいきます。</p>

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要		
課題名	改革項目	課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	22 学校用務業務執行体制の見直し(教育委員会事務局)

計画 (Plan)	
現状	学校用務員については、平成16(2004)年度から退職動向等にあわせて各校1名について非常勤化を進めています。
取組の方向性	学校用務業務について、引き続き退職動向などにあわせて非常勤化等を進めます。 また、効率的な業務執行体制の整備に向けて、今後の学校用務業務のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向を踏まえた一部非常勤化を進めます。また、再任用を踏まえた退職動向等から、改めて学校用務員配置の今後のあり方について検討を進めます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 学校用務員の退職動向にあわせ、平成29年度5名、平成30年度12名を再任用職員として配置するとともに、平成29年度2名、平成30年度4名を非常勤化しました。さらに、平成29年度は川中島小学校、平成30年度は宮内小学校において、学校施設地域管理業務委託方式を導入し、それぞれ2名の学校用務員の配置を見直したことで、平成29年度は計4名、平成30年度は計6名の職員定数を削減しました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) ・地域管理方式の導入により、用務業務、受付業務、安全管理業務、学校施設有効活用業務において、地域人材の活用を図りました。</p> <p>【モノの効果】(H28・H29) ・地域管理方式の導入により、児童生徒が使用しない土日・夜間を中心とした時間帯における学校施設の有効活用や、地域に「開かれた学校」としての児童生徒の安全確保を図りました。</p> <p>【カネの効果】 (H28)非常勤化に伴う2名の職員定数の削減により、12,560千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。 (H29)非常勤化に伴う4名の職員定数の削減により、25,720千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		23 小学校給食調理業務の委託化(教育委員会事務局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20201140	学校給食運営事業	有

計画 (Plan)

現状	学校給食における給食調理業務については、平成16(2004)年度からの段階的な委託化により、平成27(2015)年度において、小学校47校(PFI方式により運営しているはるひ野小学校を除く。)、特別支援学校3校(分校含む)で委託を実施しています。
取組の方向性	学校給食調理業務について、より効率的な運営を図るため、現行の安全衛生の管理水準や給食の質の確保について検証を行いながら、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 学校給食調理業務委託について、平成28年度から公契約化することにより、業務の質を維持しつつ、効率的な運営や安全衛生の管理水準の確保に努めます。また、雇用と年金を確実に接続するため、学校給食調理員の定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向等にあわせて委託化を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28・H29】 学校給食調理業務について、平成28・29年度の各年度においてそれぞれ小学校2校を委託化しました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H28) 学校給食調理業務委託料と学校給食運営に係る人件費との差額による10,599千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。 (H29) 学校給食調理業務委託料と学校給食運営に係る人件費との差額による1,057千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化し、計画期間の2か年にわたり財政効果を予算に反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	・現行の安全衛生の管理水準や給食の質の確保 ・学校給食調理員の退職動向等にあわせた円滑な委託化の推進	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要		
課題名	改革項目	課題名
	2(2) 給与・福利厚生制度の見直し	1 給与制度の見直し(総務企画局)

計画 (Plan)	
現状	<p>これまで、給料表の構成や昇給制度の見直しとともに、社会経済環境の変化に合わせた給与水準の引下げや、退職手当、特殊勤務手当等の諸手当の見直しを実施してきました。</p> <p>今後も、引き続き、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく給与制度を確立するため、国の動向等を踏まえながら、給料表の構成や昇給・昇格制度を始めとする給与構造の見直しの検討を行うとともに、市内民間事業所や国、他都市の状況等を踏まえて、適切な給与水準の確保や諸手当の見直しに取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<p>国や他都市の給与制度等の改正の動向、さらには行財政改革、公務員制度改革等の地方公務員給与に関する課題についての国の動向等を踏まえながら、引き続き、給与制度の見直しの検討を行うとともに、適正な給与水準の確保及び諸手当の見直しに取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>人事委員会勧告の内容や国、他都市の給与制度等の改正の動向を踏まえ、必要な条例改正等を行い、適切な給与水準を確保します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事委員会勧告に基づき、給料表や勤勉手当の支給割合の改定を行い、適切な給与水準を確保しました。 扶養手当及び住居手当の見直しについて、職員団体と協議し、平成30年4月からの実施で合意しました。 					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】(H28・H29) 給料表や勤勉手当の支給割合の改定による適切な給与水準の確保や、扶養手当及び住居手当の見直しを行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	適正な給与水準の確保や、諸手当の見直しを行ったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	国、他都市の給与制度等の改正の動向や、地方公務員給与に関する諸課題についての国の動向等を踏まえながら、引き続き、職員の勤務条件の見直しの検討を行うとともに、適正な給与水準の確保及び諸手当の見直しに取り組みます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(2) 給与・福利厚生制度の見直し	2 福利厚生事業の見直し(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	市が実施する福利厚生事業について、公正化・適正化の観点から、公費負担の見直しなどを実施してきました。 【福利厚生事業の公費負担の段階的見直し】 公費負担率 平成17(2005)年度 50.21% → 平成25(2013)年度 19.43%
取組の方向性	厚生事業及び職員厚生会等の職員の互助組織が実施する各種事業について、社会経済状況の変化を踏まえ、引き続き事業の公費負担の見直しに取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 職員厚生会事業に対する公費負担の見直しを行い、公費負担率を平成29年度に13.25%以下にできるよう段階的な削減を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	福利厚生事業の公費負担率	目標		13.25	%
	説明	職員厚生会事業費における市の補助金額の割合	実績	15.72	12.50 (見込み)	
活動指標	2		目標			
	説明		実績			
その他の活動実績		【H28・H29】 川崎市職員厚生会が実施する事業に対する公費負担の見直しを行いました。 (H28)・給付金事業(入学祝金)に対する一部公費負担の廃止 (H29)・給付金事業(結婚祝金・出産祝金)に対する一部公費負担の廃止 ・事務経費に対する公費負担の廃止 ⇒平成28・29年度で給付金事業及び事務経費に対する公費負担を全廃しました。				
当初目標に対する達成度		1	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H28)職員厚生会補助金の削減により、11,747千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。 (H29)職員厚生会補助金の削減により、19,610千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	計画期間の2か年で合計約31百万円の財政効果を創出することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(2) 給与・福利厚生制度の見直し	3 教職員の福利厚生制度の見直し(教育委員会事務局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、教職員互助会事業について、社会経済環境の変化を踏まえ、福利厚生施設利用補助の廃止など、事業の実施内容や公費負担の見直しを進めてきましたが、市職員の福利厚生制度の公費負担割合と差異もあるため、公平性の観点も含め市民の理解が得られる福利厚生事業となるよう、今後も見直しを継続していく必要があります。</p> <p>また、教職員互助会が保有する「会館とどろき」については、老朽化等による維持管理経費の増加への対応について検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>教職員を対象とした福利厚生について、平成29(2017)年度に予定されている県費負担教職員の市費移管や他都市の状況、市職員の福利厚生制度との公平性の観点などを踏まえ、互助会の運営体制や、「会館とどろき」のあり方を含めた事業内容の見直しなど、公費負担の適正化を含めた事業の見直しに取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 市長事務局における福利厚生制度との公平性の観点を踏まえ、引き続き補助対象事業を精査し、補助金額の適正化を図ります。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	教職員互助会事業における公費負担率	目標	/	/	20.48	%
	説明	教職員互助会事業費における市の補助金額の割合	実績	29.96	26.50	16.26 (見込み)	
活動指標	2		目標	/			
	説明		実績				
その他の活動実績							
当初目標に対する達成度		1	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H28) 給付事業を補助対象から除外することにより公費負担割合を下げ、平成29年度予算において、平成28年度に対し、10,181千円の経費を削減しました。 (H29) 補助対象事業の適正化により公費負担割合を下げ、平成30年度予算において、平成29年度に対し、25,481千円の経費を削減しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	平成28年度、平成29年度の2か年で約3,500万円の財政効果を上げることができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I	段階的な補助対象事業の見直しにより、目標を達成したため、取組を終了します。ただし、今後の社会情勢の変化や市職員厚生会の動向を踏まえ、必要が生じた場合には見直しを行います。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化		1 新たな情報通信技術を活用した取組の推進(総務企画局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205010	地域情報化推進事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>国は平成26(2014)年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」を閣議決定し、世界最高水準のIT利活用社会の実現などに関する方向性を示しました。本市においては、オープンデータ拡充への取組をはじめ、モバイル端末の普及実態に合わせ、インターネット利用環境をさらに充実させるための公衆無線LAN環境の整備や新たな市民サービス提供の検討を進めています。</p>
取組の方向性	<p>情報通信技術の進展を踏まえ、市民のインターネット利用環境を充実させるなど、ICTを積極的に活用することにより、市民サービスの向上や行政運営の効率化、市民参加や協働の促進、地域の活性化や課題解決をさらに進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LAN環境の整備については、民間アクセスポイントを活用するなど、行政負担を抑えながら効率的に利用範囲の拡大を進めます。 ・オープンデータ化を更に進めるため、データ所管課により情報登録や公開を行う仕組みを構築します。 ・「かわさきアプリ」の安定的な運用や利用者の拡大に向けた広報を行うとともに、システム機能改修や提供情報の拡充など、更なる利便性向上に向けた取組を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	/	100	件
	説明	本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	27	69	
活動指標	2		目標	/		
	説明		実績			
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LAN環境について、行政施設と民間アクセスポイントを含め約1,600か所で利用可能となりました。 ・「かわさきアプリ」について、平成28年度から民間事業者と連携した「子育てアプリ」による情報発信を開始するとともに、平成29年度から「かわさきイベントアプリ」のサービスを開始しました。 ・「かわさきアプリ」の安定運用や、イベント会場における利用拡大に向けた周知・啓発活動を実施しました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人オープン・ビックデータ活用・地方創生推進機構(VLED)に参画し、情報収集に努めました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの利用を推進するため、ホームページの改修を行い、オープンデータカタログページを公開しました。 				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	提供しているオープンデータのダウンロード数	目標	/	/	4,000	件
	説明		実績	—	—	2,858	
	2	説明	目標	/	/		
			実績				
	3	説明	目標	/	/		
			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) ・Wi-Fi接続アプリの活用等により、市内約1,600か所の無線LANアクセスポイントを利用できる環境を整備したことで、市民の利便性が向上しました。</p> <p>【カネの効果】(H28・H29) ・民間アクセスポイントを活用しながら効率的に利用範囲の拡大を図ったことで、本市が整備した場合にかかる1か所あたり約4万円の初期費用を抑えることができました。</p> <p>【情報の効果】(H28・H29) ・平成28年4月に「かわさきアプリ」のサービスを開始し、行政や民間の情報を取りまとめてタイムリーに情報発信することで、平成28・29年度の2年間で「かわさきアプリ」のダウンロード数が111,194件となるなど、地域情報の効果的な発信に貢献しました。</p> <p>・提供しているオープンデータのダウンロード数は2,858件となり、目標の4,000件には達しませんでした。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化		2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進(総務企画局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205020	行政情報化推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	平成25(2013)年5月に番号関連4法が成立したことにより、社会保障・税番号制度の施行に向けて、「川崎市社会保障・税番号制度の導入に伴う情報化施策推進委員会(マイナンバー推進委員会)」等を設置し、円滑な制度導入に向けた検討を進めていますが、マイナンバー及び特定個人情報の提供範囲の拡大等、制度拡充の動向に的確に対応していく必要があります。
取組の方向性	社会保障や税の公正な給付と負担の確保、市民の利便性の向上、行政運営の効率化などを目的として、個人番号カードの交付・普及、制度利用に関連するシステムの改修、番号制度の活用などを進めます。
具体的な取組内容(活動目標)	【H28・H29】 マイナンバー制度を適正に運用するとともに、他の自治体等との情報連携の平成29年7月の試行運用開始や、秋以降の本格運用開始に向けた取組を推進します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 全国的な運用スケジュールにあわせて、平成29年7月に情報提供ネットワークシステムによる情報連携の試行運用を開始し、さらに、平成29年11月に一部の事務手続(全国的に本格運用への移行が延期された事務手続等)を除き本格運用に移行しました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H29) 情報提供ネットワークシステムによる情報連携を開始することにより、児童手当の申請等の対象事務において、課税証明書等の一部の添付書類が提出不要となり、市民の利便性が向上しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	全国的な運用スケジュールにあわせて情報連携を開始することにより、情報連携の対象事務において、一部の添付書類の提出が不要となり、市民の利便性向上に寄与しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化		3 電子申請システム等の利用促進(総務企画局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205030	電子申請推進事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>本市では平成28(2016)年1月時点で、粗大ごみの収集申込みや水道の開閉栓申込みなどの87手続きについて、ID登録・市民カード・公的認証を用いて、電子申請システムから申込みすることができ、登録利用者は約53万人、年間で10万件程度の申請を受け付けております。</p> <p>また、市民の利便性向上や内部事務の効率化を見込める申込みの多い手続きを追加するなど、システムの稼働当初に比べて対象手続き数は増えておりますが、一方で利用数が少なく効果の見込めない手続きは廃止するなど、随時対象手続きの見直しにも取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>市民の利便性向上および内部事務の効率化を図るため、引き続き、電子申請手続きの見直しや機能改善の取組を推進します。</p> <p>また、システムの更なる効率的運用に向けた機器更新を実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利便性向上のためのウイルスチェック機能及び申請時の案内機能の強化や、内部事務の効率化のための検索速度の向上及び申請書管理機能の強化などの軽易な改修を実施します。 電子申請システム全体の運用を更に効率化するため、機器の更新を実施します。 電子申請システムの設置環境であるIDC(インターネットデータセンター)について、安定性や安全性を向上させるため、次期委託事業の検討を行います。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムにおいて、新たに教職員採用試験申込み手続を開始します。 利便性向上のため、入力項目チェック機能の強化や、利用者から改善要望のあった粗大ごみ品名検索機能の追加、文字の全角/半角自動変換機能の追加などの軽易な改修を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/		
		説明	実績			
	2		目標	/		
		説明	実績			
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民や職員の利便性向上のため、軽易な改修を実施しました。 次期IDCの委託内容について検討を行い、現行IDCの機器更新作業等を実施しました。 				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位		
成果指標	1	電子申請システムの利用件数		モノ	目標	/	105,500	108,000	件
		説明	川崎市ホームページから電子申請システムで手続が行われた数		実績	122,500	142,900	150,000	
	2				目標	/			
		説明			実績				
	3				目標	/			
		説明			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) 申請時の案内機能の強化や、申請書管理機能の強化などにより、市民や職員の利便性が向上したことで、成果指標である「電子申請システムの利用件数」は、平成27年度の122,500件から、平成28年度の142,900件、平成29年度の150,000件へと増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B			成果指標である「電子申請システムの利用件数」について、平成29年度は150,000件となり、目標を上回って達成することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		・申請受付時の画面入力内容のチェック・補正機能の強化や、主要な手続のスマートフォン向けの改修など、引き続き利便性や安定性の向上等に向けた取組を実施します。 ・電子申請機器のリース満了(平成33(2021)年度)や、IDC委託の契約期間満了(平成34(2022)年度)に伴う対応方針について検討を行います。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化		4 中原区安全・安心ネットワークによる市民への情報提供(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10201010	防犯対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	区役所・警察・消防・学校など関係機関が独自に入手した安全・安心にかかる情報をそれぞれが個別に発信し区民へ周知してきましたが、昨今のICT技術の進展等を踏まえ、区における安全・安心に関する重要な情報や緊急度の高い情報を迅速かつ効果的に発信し、区民が適切な情報を得られるよう、これまでの配信手法等を見直し、地域の防犯意識の向上を図るとともに、犯罪の未然防止に努める必要があります。
取組の方向性	市民や地域の方々へ、迅速に、適切かつ一元的な情報を配信するため、「中原区安全・安心ネットワーク」を構築し、各機関が入手した安全・安心にかかる情報を集約するとともに共有化を図ります。 また、「かわさきアプリ」などのICT技術を効果的に活用し、市民や地域の方々へ注意喚起を促し、続発が懸念される犯罪等を未然に防止するとともに、地域の防犯意識の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28】 庁内関係各課による中原区安全・安心ネットワーク庁内検討ワーキング部会を開催し、庁内における事業の方向性を確認します。その後、地域の官民関係機関で構成された中原区安全・安心ネットワーク検討会議を開催し、集約・共有化する情報の範囲、発信の手法等をまとめた事業計画を策定します。 また、「かわさきアプリ」などのICT技術を活用した情報発信に向け、庁内関係各課と調整します。 【H29】 平成28年度中の検討の結果、事業の対象地域を中原区から市内全域に拡大することとしたところであり、市役所だけでなく、警察や学校などが共通のプラットフォームで情報を配信することができる「防犯アプリ」を平成29年度中に開発し、防犯情報の一元化及び迅速な情報発信を開始することにより、地域の防犯対策の推進や市民の防犯意識の向上につなげていきます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28・H29】 平成28年度中の検討の結果、事業の対象地域を中原区から市内全域に拡大することとし、学校、わくわくプラザ、保育園等の所管部署との協議、県警との調整などを進め、市役所、7区役所、警察署、教育委員会等の情報を一元化して市民に情報配信する「かわさき防犯アプリ」の運用を平成30年3月下旬に開始しました。				
当初目標に対する達成度			1	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) ・神奈川県警察や教育委員会と連携してシステムを運用することにより、効果的な情報配信の体制を構築することができました。 ・「かわさき防犯アプリ」の運用を開始することで、市民が必要とする情報を選択して受信することや、地図機能と連携して情報を配信することが可能となるなど、従来のメール配信に比べ、より質の高い情報配信が可能となりました。									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y			平成30年3月下旬から運用を開始したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I		平成30年3月下旬に「かわさき防犯アプリ」の運用を開始し、市民への効果的な情報配信の体制を構築したことから行財政改革の取組としては終了します。今後も、「かわさき安全・安心ネットワークシステム」の運用による市内の犯罪情報の一元化及び迅速な情報発信を行い、市民の防犯意識の向上を図っていきます。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化		5 学齢簿のオンライン化(教育委員会事務局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20202070	就学援助・就学事務	有

計画 (Plan)	
現状	本市において、就学事務の基礎となる学齢簿は、全市で約10万1千枚が紙帳票として管理されています。記載内容の更新等は全て手作業で行われるため、住民基本台帳情報の異動が即座に反映されないことや不就学の児童や、生徒の情報を速やかに把握できないこと等が課題となっています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学齢簿の一元的な管理に向けて、紙台帳を電子データ化します。 住民基本台帳と学齢簿を自動的に連携させ、更新漏れを防止する仕組みを構築します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>「就学事務システム」を平成29年1月から本稼働させるとともに、就学事務の正確化・効率化を推進します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>就学事務については、平成29年1月から本稼働した「就学事務システム」により、効率的に実施しています。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】(H28・H29) 平成29年1月から就学事務システムが本稼働したことに伴い、手作業で行っていた学齢簿の更新作業が自動化されたことや、学齢簿データの検索が可能となったことなどにより、速やかにデータ更新が行われるとともに、各種通知書の作成や問合せ対応に係る時間が短縮されました。これにより、全区役所及び支所における就学事務全般において、年当たりおおよそ3,100時間の業務処理時間の削減に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	就学事務全般における業務処理時間の削減に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(4) 債権確保策の強化	1 一層の市税収入確保に向けた取組強化(財政局)

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・「市税収入確保対策本部」を設置し、市税収入の確保に積極的に取り組んだ結果、平成11(1999)年度に約160億円であった収入未済額を平成26(2014)年度には約61億円まで削減するなど、成果を上げています。 ・景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい財政状況の中、「市税滞納整理方針」を定め、新たな滞納整理体制のもと、徴収事務を効果的、効率的かつ積極的に進め、市税収入率の更なる向上をめざして取り組んでいます。
取組の方向性	債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売、初期未納対策として民間委託による「納税お知らせセンター」の活用などの従来からの取組に加えて、滞納整理の早期化・集中化を図るとともに、組織体制を強化することにより、平成26(2014)年度97.7%の収入率を、平成29(2017)年度までの3年間で、本市における過去最高の98.6%にすることをめざします。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>「市税滞納整理方針」により目標とする収入率を設定し、「市税収入確保対策本部会議」を開催し、当該目標収入率を確保するための具体的な施策を定め実施します。また、平成27(2015)年度に強化した体制に基づく滞納整理の早期化・集中化を進めます。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初動強化体制のもと、初期未納対策として早期に催告を始動し、迅速に滞納処分に着手した結果、電話催告数は、平成28年度において、平成29年5月末までの目標115,460件に対して、161,958件と目標を上回って達成しました。また、平成29年度においては、平成30年5月末までの目標164,820件に対して、186,776件と目標を上回って達成しました。 ・債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に推進し市税収入率向上を図りました。 				
当初目標に対する達成度		1	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			
		1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	市税収入率	カネ	目標	/	98.3	98.6	%
		説明 市税収入調定額に対する市税収入決算額の割合		実績	98.1	98.6	99.0 (見込み)	
	2			目標	/			
		説明		実績				
	3			目標	/			
		説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <p>(H28)「市税滞納整理方針」により平成28年度の目標とする収入率を98.3%(現年分99.3%、滞納繰越分37.6%)に設定した上で、「市税収入確保対策本部会議」において、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、平成28年度の市税収入率は、98.6%(現年分99.4%、滞納繰越分44.6%)となり、目標を上回って達成しました。また、563,563千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。なお、収入未済額は3,218,109千円(対前年度▲1,390,462千円縮減)となりました。</p> <p>(H29)「市税滞納整理方針」により平成29年度の目標とする収入率を98.6%(現年分99.4%、滞納繰越分41.4%)に設定した上で、「市税収入確保対策本部会議」において、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、平成29年度の市税収入率は、平成28年度を上回り、99.0%(現年分99.5%、滞納繰越分49.6%)になる見込みです。また、572,999千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。なお、収入未済額は2,417,307千円(対前年度▲800,801千円縮減)となる見込みです。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A				<p>平成29年度までの3年間で、本市における過去最高の市税収入率98.6%をめざして、「市税収入確保対策本部会議」を開催し、具体的な施策を定め、収入確保に取り組んだ結果、平成28年度の収入率が98.6%となり、目標を1年前倒して達成しました。</p> <p>また、平成29年度は、過去最高であった平成28年度を更に上回る見込みであり、財政面で大きく貢献しました。</p>		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		<p>債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売、初期未納対策として民間委託による「納税お知らせセンター」からの納期限経過のお知らせを行うとともに、滞納の累積化を未然に防止するため、滞納整理の早期化・集中化に取り組むなど、より一層の市税収入の確保に向けたさまざまな徴収強化策を実施し、大きく伸びた市税収入率の更なる向上を図り、政令指定都市第1位をめざして取り組みます。</p>

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(4)債権確保策の強化	2市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化(財政局)

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成20(2008)年度から国民健康保険料など主な11債権について集中的に滞納債権対策に取り組んだ結果、平成20(2008)年度に約193億円であった収入未済額を平成26(2014)年度には約122億円まで削減するなど、成果を上げています。 平成26(2014)年の「川崎市債権管理条例」の制定を一つの契機として、条例に則って更なる債権管理の適正化に取り組むために、債権管理体制を整備・拡充し、現在600を超える全ての市の債権(市税を除く。)を対象として債権対策を推進しています。 平成26(2014)年3月の債権対策本部会議にて決定された「債権対策基本方針」を踏まえ、当初、全滞納債権の平成27(2015)年度末収入未済額を、181億円(平成25(2013)年度末)から160億円へ縮減する取組目標を設定していましたが、平成26(2014)年度の取組の結果、平成26年度末における全滞納債権の収入未済額が約162億円となり、当初の取組目標を1年前倒しで概ね達成したため、平成27(2015)年度末の収入未済額を150億円へ縮減する取組目標に上方修正しました。
取組の方向性	市民負担の公平性の確保と円滑な財政運営に資するために、「川崎市債権管理条例」等の全庁統一的なルールに基づいた適正な債権管理と滞納整理の推進とともに、債権対策本部会議をはじめとする債権対策の推進体制による滞納債権対策の充実・強化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納債権の徴収支援(滞納処分等に係る実務支援および研修の実施) 滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証を行う債権対策本部会議等の開催 強制執行等裁判手続きの活用による徴収強化及び徴収停止による回収見込みのない債権の整理推進 徴収不能債権の放棄(適正な債権管理)

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納債権の徴収支援(滞納処分等に係る実務支援および研修の実施) 滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証を行う債権対策本部会議等の開催 強制執行等裁判手続きの活用による徴収強化及び徴収停止による回収見込みのない債権の整理推進(債権管理に係る助言・指導および研修の実施) 徴収不能債権の放棄(債権管理に係る助言・指導および研修の実施) 				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	全ての市の債権(市税を除く。)の収入未済額	カネ	目標	約140	約134	億円
	説明	全ての市の債権(市税を除く。)について、調定額から収入額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額	実績	約150	約142	●●	
	2			目標			
	説明			実績			
	3			目標			
	説明			実績			

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H28・H29) ■成果指標である「全ての市の債権(市税を除く。)の収入未済額」について、目標額134億円に対し、平成27年度の約150億円を平成28年度は約142億円、平成29年度は約●●億円まで縮減するとともに、平成29年度予算には438,045千円、平成30年度予算には587,160千円の財政効果をそれぞれ反映しました。 ■強化12債権(※)の取組状況(H29は見込み値) ・現年度分収入率:(H28)96.31%(対前年度+0.18%(改善))、(H29)96.42%(対前年度+0.11%(改善)) ・滞納繰越分収入率:(H28)20.58%(対前年度+0.69%(改善))、(H29)20.25%(対前年度-0.33%(悪化)) ・収入未済額:(H28)10,226,408千円(対前年度▲614,388千円(改善))、(H29)9,623,883千円(対前年度▲602,525千円(改善)) ※国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、ごみ処理手数料、国民健康保険被保険者返納金、生活保護費返還金、住宅使用料、生活資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、入院・外来自己負担金</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	検討中

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(4) 債権確保策の強化		3 一層の国民健康保険料収入確保に向けた取組強化(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10501020	国民健康保険料等収納業務	有

計画 (Plan)	
現状	国民健康保険料の収入率を平成27(2015)年度までに92.0%にすることを目標として設定し、これまで徴収体制の強化とともに民間委託によるコールセンターの機能拡充や訪問収納を全市域に導入するなど、効果的な収入対策を実施してきました。その結果、平成26(2014)年度収入率は、92.96%となり1年前倒して目標を達成しましたが、国民健康保険の安定した事業運営と負担の公平性の担保をするためには、引き続き効果的な収入対策が必要となっています。
取組の方向性	今後も、民間委託によるコールセンターを活用した徴収や全市域での訪問収納の実施による効果的な収入対策を実施します。また、初期未納対策及び滞納処分の更なる強化を図り、滞納債権の縮減を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じて、収入率向上に向けた情報の提供、共有化を図ります。 ・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問・架電・文書による催告を中心に初期未納対策を行います。 ・平成28年度から区・保険料収納窓口が一元化されたことを踏まえ、より効率的な滞納整理を行えるよう、各債権の共有体制の構築とあわせ、平成30年1月から滞納整理システムの一元化を図ります。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越分保険料については、平成29年度から収納指導担当職員を2名増員し、滞納整理指導員を本庁に集約したことを踏まえ、各区・支所に対する支援体制を強化します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/			
			実績				
	2	説明	目標	/			
			実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じて、収入率向上に向けた情報の提供、共有化を図りました。 ・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問・架電・文書による催告を中心に初期未納対策を行いました。 ・平成28年度から区・保険料収納窓口が一元化されたことを踏まえ、より効率的な滞納整理を行えるよう、各債権の共有体制の構築とあわせ、平成30年1月から滞納整理システムの一元化を図りました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越分保険料については、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員とも連携しながら、滞納整理を進めました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	国民健康保険料の現年度分収入率	カネ	目標	93.80	93.80	%
	説明	現年度分の調定金額に対する収入金額の割合	実績	93.91	94.12	94.16 (見込み)	
	2			目標			
	説明			実績			
	3			目標			
	説明			実績			

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28・H29) (H29は見込み値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H28) 94.12%(対前年度+0.21%(改善))、(H29) 94.16%(対前年度+0.04%(改善)) ・滞納繰越分収入率:(H28)32.52%(対前年度+4.68%(改善))、(H29)32.15%(対前年度▲0.37%(悪化)) ・収入未済額:(H28)4,353,507千円(対前年度▲599,696千円(改善))、(H29)3,965,241千円(対前年度▲388,266千円(改善)) ・平成29年度予算には200,000千円、平成30年度予算には403,895千円の財政効果をそれぞれ反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(4) 債権確保策の強化		4 一層の介護保険料収入確保に向けた取組強化(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10402040	介護保険事業	有

計画 (Plan)	
現状	介護保険料の徴収において、負担の公平性と着実な収入確保の観点から、滞納処分の強化を図り、収入率の向上に向けて、収納対策の取組を強化してきましたが、介護保険制度の安定的な運営のためには、引き続き効果的な収入対策が必要となっています。
取組の方向性	コールセンターによる納付勧奨のほか、催告書の送付を行い、電話・訪問催告の実施、滞納処分に取り組むとともに、研修等を通じて滞納整理担当職員のスキルアップを図ります。また、保険料の収納対策強化に向けた効率的・効果的な執行体制を構築に向け検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 督促期限を過ぎても保険料が未納となっている方に対してコールセンターによる納付勧奨を実施します。 滞納保険料がある方に対して、年5回一斉に催告状を送付するとともに、随時、電話や訪問により催告を実施します。 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の区役所における所管課の一元化に続き、3保険料の滞納整理システムを一元化することで、滞納処分等をより効率的・効果的に実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			%
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 督促期限を過ぎても保険料が未納となっている方に対してコールセンターによる納付勧奨を実施しました。 滞納保険料がある方に対して、催告状送付や、電話や訪問による催告を実施しました。 平成28年度に国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の区役所における所管課を一元化するとともに、平成29年度に滞納整理システムを一元化し、滞納処分等をより効率的・効果的に実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	介護保険料の現年度分収入率	カネ	目標			98.63	%
	説明		実績	98.61	98.67	98.91 (見込み)		
	2			目標				
	説明			実績				
	3			目標				
	説明			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28・H29) (H29は見込み値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H28) 98.67%(対前年度+0.06%(改善))、(H29) 98.91%(対前年度+0.24%(改善)) ・滞納繰越分収入率:(H28)9.69%(対前年度▲1.64%(悪化))、(H29)15.42%(対前年度+5.73%(改善)) ・収入未済額:(H28)686,724千円(対前年度+22,470千円(悪化))、(H29)469,575千円(対前年度▲217,149千円(改善)) ・平成29年度予算には30,000千円、平成30年度予算には44,377千円の財政効果をそれぞれ反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率、滞納繰越分収入率、収入未済額ともに、一定の改善を図ることができたため。 ・平成29年度予算には30,000千円、平成30年度予算には44,377千円の財政効果をそれぞれ反映したため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(4) 債権確保策の強化		5 一層の保育料収入確保に向けた取組強化(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20102080	保育料対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の収納対策として、電話催告や納付面談、さらには債権差押を中心とする滞納処分を行っています。 ・これまでの収納対策の取組の推進により、平成25(2013)年度の保育料収入率は、現年度分で99%超、現年分と過年度分を合わせて97%超となっており、高い水準で推移しています。 ・平成27(2015)年度は、税務経験のある市OB職員1名(非常勤)について、そのノウハウを保育料の収納対策に活用するため配置しました。 ・保育サービス利用についての負担の公平性の観点から、収納対策の取組を強化し、高い収入率の維持が必要です。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所利用数の増加により、平成25(2013)年度の収入額は平成20(2008)年度と比較して約1.6倍となり、金額にして約25億円増加しています。 ・収納対策の取組を強化し、高い収入率を維持していくためには、保育所利用者数の増加に合わせた執行体制の検討が必要です。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>早期納付指導については、保育料徴収指導員が電話催告等を行い、また、滞納整理については、滞納整理指導員の助言のもと、効果的に給与調査や滞納処分を実施し、保育料収納対策の強化に努めます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>現年度分の保育料滞納抑制のため、滞納発生状況を適時に把握し、初動対応の強化に努め、次年度以降に滞納債権を持ちこさないよう滞納発生都度、保護者に電話等による催促を行いました。また、滞納整理については、効果的に滞納処分を実施しました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	保育料収入率	目標	/	97.6	97.6	%
	説明		収入率=徴収額/調定額		97.8	98.52	
	2		目標	/			
	説明		実績				
	3		目標	/			
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28・H29)(H29は見込み値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H28)99.58%(対前年度+0.05%(改善))、(H29)99.54%(対前年度▲0.04%(悪化)) ・滞納繰越分収入率:(H28)34.71%(対前年度+13.05%(改善))、(H29)30.95%(対前年度▲3.76%(悪化)) ・収入未済額:(H28)126,298千円(対前年度▲36,259千円(改善))、(H29)119,648千円(対前年度6,650千円(改善)) ・平成29年度予算には3,789千円、平成30年度予算には6,906千円の財政効果をそれぞれ反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(4) 債権確保策の強化		6 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討(まちづくり局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10406080	市営住宅等管理事業	無

計画 (Plan)	
現状	<p>市営住宅使用料の現年度分収入率は、平成21(2009)年度の96.2%から平成25(2013)年度の98.9%に改善しています。</p> <p>今後も明渡請求及び即決和解をはじめとする法的措置を継続的かつ着実に実施することにより、市営住宅使用料の収入率の向上を図るとともに、効率的・効果的な執行体制について検討します。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、長期滞納者への法的措置を含めた対応を行うとともに、適切な債権管理を実施し、初期未納者に対する対応の強化を図ることで現年度分の収入率向上を図るとともに、民間活用等の手法により退去滞納者対策の更なる推進を図ります。 また、市営住宅等管理業務の外部委託が更新される平成29(2017)年度以降については、市営住宅使用料の更なる効率的・効果的な執行体制を検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営住宅使用料の収入率向上のため、法的措置を含めた滞納者対策を継続して実施します。 市営住宅使用料の効率的・効果的な運用のための執行体制を検討します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/			
			実績				
	2	説明	目標	/			
			実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期滞納者への催告や督促を迅速に行い、期限内納付を徹底することで滞納債権の縮減に取り組みました。支払計画等の履行監視や、明渡請求等の法的措置の活用、退去滞納者への弁護士による債権回収等を実施しました。 滞納者に対する督促や催告を効果的に行うため、滞納整理事務取扱要綱等を改正し、滞納整理事務の進め方を見直しました。 市営住宅使用料の効率的・効果的な運用のための執行体制の検討を行いました。 					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	市営住宅使用料収入率	カネ	目標			99.4	%
	説明	市営住宅使用料の現年度分の収入率	実績	99.1	99.2	98.9 (見込み)		
	2			目標				
	説明		実績					
	3			目標				
	説明		実績					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28・H29) (H29は見込み値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H28) 99.18%(対前年度+0.11%(改善))、(H29) 98.85%(対前年度▲0.33%(悪化)) ・滞納繰越分収入率:(H28)10.73%(対前年度▲1.13%(悪化))、(H29)9.40%(対前年度▲1.33%(悪化)) ・収入未済額:(H28)583,249千円(対前年度▲55,869千円(改善))、(H29)509,427千円(対前年度▲73,822千円(改善)) ・平成29年度予算に59,881千円、平成30年度予算に98,779千円の財政効果をそれぞれ反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分及び滞納繰越分の収入率目標は達成できませんでしたが、収入率全体では89.68%となり前年度比0.52%改善しており、収入未済額の73,822千円縮減に寄与しました。 ・平成29年度予算に59,881千円、平成30年度予算に98,779千円の財政効果をそれぞれ反映することができました。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		<p>長期滞納者に対しては、法的措置を含めた対応を継続的かつ着実にを行うとともに、初期未納者に対しては、滞納債権の管理を適切に行い初動対応を強化することで、現年度分の収入率向上を図ります。</p> <p>また、民間活用等の手法により、退去滞納者に対する更なる対策の推進を図り、滞納繰越分の収入率の改善、収入未済額の削減に取り組めます。</p>

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(5) 戦略的な資産マネジメント	1 富士見周辺地区における公共施設再編の再検討(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>富士見周辺地区では、平成20(2008)年3月に策定した「整備基本計画」、平成23(2011)年3月に策定した「整備実施計画」等に基づき計画的に事業を推進してきましたが、平成30(2018)年度以降の「整備実施計画・後期整備推進期間」では、効果的・効率的な公園整備に向けた取組を推進する一方で、「市民館・区役所整備」については、中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化を図る「資産マネジメント」等の取組と整合を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民館機能では、スポーツ文化総合センターに機能移転する大ホール・関係諸室の整備状況や周辺状況等を勘案し、既存施設の有効活用など、効果的・効率的な手法と今後のあり方について、また、区役所機能では、現在の地域課題等を踏まえた支所機能再編や、地域包括ケアシステムへの対応など、事業を取り巻く状況変化を踏まえた地区健康福祉ステーション等の今後のあり方について、各局区が連携し、「川崎市総合計画」の第1期実施計画期間中に再検討します。</p> <p>現在の富士見周辺地区整備計画については、これらの検討と連携を図りながら、一定程度事業化を据え置き、「川崎市総合計画」の第2期実施計画策定に合わせて一部改定を行うことを視野に入れた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 関係局による公園整備及び公共施設の効果的・効率的な整備に向けた総合調整を進めます。また、第2期実施計画策定にあわせて、富士見周辺地区整備計画の一部改定を行うことを視野に入れた検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28・H29】 関係局との調整により、公共施設再編に向けた方向性として、平成30年3月に「富士見周辺地区における公共施設再編の方向性」を取りまとめました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 関係局との調整により、公共施設再編に向けた方向性として、「富士見周辺地区における公共施設再編の方向性」を取りまとめました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	整備に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(5) 戦略的な資産マネジメント	2 施設の長寿命化(財政局)

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点による施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に推進する公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等について、個別長寿命化計画に基づき長寿命化を推進しています。 庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)について、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況の一元管理を行い、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等に応じた工事優先度判定により長寿命化を推進しています。
取組の方向性	施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別長寿命化計画に基づく、市営住宅、学校施設等の長寿命化を推進します。 庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)について、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等に応じた工事優先度判定による長寿命化を推進します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		説明		実績		
	2	目標	/			
		説明		実績		
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の長寿命化に取り組み、施設の効率的かつ効果的な維持管理を推進しました(平成28・29年度)。 ・市営住宅については、平成28年度において、有馬第1住宅・高山住宅等(11住宅35棟)の外壁・屋上防水の改善工事、また、高山住宅(3棟)、京町耐火C住宅(2棟)の長寿命化改善工事を実施するとともに、平成29年度において、小倉東住宅・新作住宅等(13住宅49棟)の外壁・屋上防水の改善工事、また、高山住宅(3棟)、京町耐火C住宅(2棟)の長寿命化改善工事を実施しました。 ・学校施設については、平成28年度において、校舎24校、体育館37校、平成29年度において、校舎32校、体育館37校の改修による再生整備と予防保全を実施しました。 ・庁舎等建築物については、平成28・29年度において、第三庁舎、幸市民館等の長寿命化工事を実施しました。 				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 具体的な効果創出には長期を要しますが、全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、平成45(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれます。									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(5) 戦略的な資産マネジメント	3 資産保有の最適化(財政局)

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、資産保有の最適化を推進しています。 将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理を行いながら資産保有の最適化を推進しています。最適化については、将来的な人口減も見据えた上で、当面は、人口増に向けた対応が必要となります。
取組の方向性	稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、市民ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公設保育所の民設民営手法等の導入を推進します。 福祉センター再編整備に伴う跡地を活用した効果的な施設整備を推進します。 市営住宅の更新時における福祉施設等の整備を推進します。 児童生徒数に対応した教育環境整備を推進します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
	説明	実績				
2	目標	/				
	説明					
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づく資産保有の最適化の取組を推進しました(平成28・29年度)。 ・公立保育所について、平成28年度において、4か所・5園、平成29年度において、4か所・4園を民営化しました。 ・福祉センター跡地については、跡地活用施設である特別養護老人ホームと障害者入所施設の設置運営法人及び整備事業者との間で基本協定を締結し、基本実施設計と既存施設の解体に着手しました。 ・市営住宅(末長住宅)の建替において、住宅用地の一部を保育所として確保し、平成30年度開設に向け整備を行いました。 ・児童生徒数に対応した教育環境整備として、平成28年度において、下沼部小学校、古川小学校、臨港中学校、平成29年度において、末長小学校、西梶ヶ谷小学校の校舎の増築を行いました。 				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H28・H29) ・平成28年度における下沼部小学校、古川小学校、臨港中学校、平成29年度における末長小学校、西梶ヶ谷小学校の校舎の増築の完了により、周辺地区の児童生徒数の増加に的確に対応するとともに、地域防災拠点機能の強化を図ることができました。</p> <p>【カネの効果】 (H28・H29) ・保育施設の建替えを契機とした民設民営化の実施など、将来的な整備・維持管理コストの削減に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>将来の人口動態を的確に捉え、必要な行政サービスを着実に提供するための施設整備とともに、民間活力の導入により、施設の将来的な整備・維持管理コストの削減を図るなど、資産保有の最適化を推進しました。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(5) 戦略的な資産マネジメント	4 財産の有効活用(財政局)

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、財産の有効活用を推進しています。 ・活用事例をとりまとめた「有効活用カタログ」(平成26(2014)年6月策定)を活用し、多様な効果創出に向けた財産の有効活用の取組拡大を推進しています。 ・平成27(2015)年4月に、本市初となるネーミングライツ(命名権)を「川崎富士見球技場」(愛称「富士通スタジアム川崎」)に導入しました。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・財政効果のみならず、本市のさまざまな施策推進や課題解決に寄与することを踏まえた多様な効果の創出に向け、財産活用の手法や対象の拡大を図ります。 ・庁舎等駐車場については、有料化による適正利用や、電気自動車充電器の拡充等による利用環境の改善に取り組めます。 ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業については、貸付等による歳入確保や、環境配慮型や災害対応型などの付加価値の高い自動販売機の設置に取り組めます。 ・広告事業については、事業者と連携した広告事業の展開による歳入確保等に取り組めます。 ・ネーミングライツ(命名権)については、導入施設の拡大に取り組めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「有効活用カタログ」を活用した財産有効活用の取組拡大を推進します。 ・庁舎の施設駐車場の適正利用を推進します。 ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業を推進します。 ・広告事業を推進します。 ・ネーミングライツ(命名権)の取組を推進します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】財源の確保のみならず多様な効果の創出に向け、市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用の取組を推進しました。</p> <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道橋(2橋)へネーミングライツ(命名権)を導入しました。 ・道路予定地の入札型占用を新たに導入し、更なる財源確保に取り組めました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道橋(1橋)へネーミングライツ(命名権)を導入しました。また、川崎駅西口第1駅前広場等の施設へのネーミングライツ導入手続を行いました(平成30年4月から実施)。 ・上下水道局平間配水所の未利用土地を新たに民間事業者に貸付けました。 ・国際交流センターホテル・レストランの貸付手法を見直し、更なる財源確保に取り組めました。 ・井田病院立体駐車場を新たに民間事業者に貸付け、駐車場の有料化を行いました。 ・「有効活用カタログ」を平成30年2月に改訂し、庁内及び庁外へ発信することで、有効活用の取組の拡大に向けた啓発に取り組めました。 				
当初目標に対する達成度		2	<ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	財産有効活用の歳入額 説明 一般会計、特別会計、企業会計の貸付事業・広告事業により得られる歳入額	カネ	目標		5.9	億円
	実績			6.1	6.2	7.1 (見込み)	
	2			目標			
	説明			実績			
	3			目標			
	説明			実績			

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <p>(H28) 市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、平成28年度において617,713千円の歳入を確保することができたとともに、平成29年度予算において669,359千円の歳入額を反映しました。</p> <p>(H29) 市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、平成29年度において711,968千円(見込み)の歳入を確保することができたとともに、平成30年度予算において913,630千円の歳入額を反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A	平成29年度の歳入額は目標の5.9億円を上回る7.1億円(見込み)となったとともに、計画期間の2か年で、計13.3億円の歳入を確保できたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了</p> <p>II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続</p> <p>III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(5) 戦略的な資産マネジメント		5 高齢者利用施設の今後のあり方の検討(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営	有

計画 (Plan)	
現状	<p>高齢者のいきがい・健康づくり、介護予防等を行う利用施設として、各区1か所にいきいきセンターを整備し、また、概ね中学校区1か所にいこいの家を整備してきました。</p> <p>これらの施設が生活支援・介護予防拠点としての重要性が増している中で、高齢者に限定しない多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設利用のあり方や、施設の老朽化対策、いきいきセンターに併設している老人デイサービスセンターの今後のあり方等を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>高齢者に限定せず、障害者や子ども、子育て中の親など全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「いこいの家」、「こども文化センター」合築施設を中心に、両施設の連携による多世代交流を推進するとともに、老朽化対策を踏まえ、利用対象を高齢者と限定しない多目的な活動の場とする取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多世代の交流促進に向けた、こども文化センターとの連携モデル事業の拡大及び検証(H28:6か所、H29:13か所) 多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討 いきいきセンターに併設の老人デイサービスセンターの廃止に向けた利用者の移行調整及び跡地整備の検討

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	こども文化センターとの連携事業実施館数	目標	/	6	13	館
		説明 こども文化センターといこいの家の連携モデル事業の実施館数	実績		2	6	
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <p>いきいきセンターに併設の老人デイサービスセンターのあり方等について、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」及び「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」策定の中で方向性の検討を進め、民間で十分なサービス提供がされる状況となっていることから、現行の利用者が他の事業所において継続してサービスを利用できるよう対策を講じることを条件に、現在の指定期間の更新時には、現施設を廃止することとしました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) ・こども文化センターとの連携モデル事業により、交流イベント等を通じて高齢者と子どもが交わり、双方の理解を深めることができたことで、今後、地域包括ケアシステムを推進する中で、多世代交流の可能性を見出せる機会となりました。 ・多世代交流を図る企画や施設の相互利用を促進させるため、いこいの家とこども文化センター双方の指定管理者が連携・協議を重ねたことにより、施設の有効活用や効率的・効果的な施設運営に資する契機となりました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	地域包括ケアシステムの推進をめざし、多世代交流による地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(5) 戦略的な資産マネジメント		6 こども文化センターの今後のあり方の検討(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20103040	こども文化センター運営事業	有

計画 (Plan)	
現状	こども文化センターは児童の健全育成をめざすとともに、地域での遊びの拠点として概ね各中学校区に1か所設置されています。一方、青少年の生活形態の変化、子育て家庭の交流の場の充実に加え、地域の拠点としての活用等が課題となっています。
取組の方向性	現在の子ども・若者が抱える課題への対応策、いこいの家との連携による多世代交流、地域包括ケアシステムを踏まえた整理など、社会状況の変化に伴うこども文化センターのあり方・将来像を検討するとともに、今後の人口推移や、施設の老朽化に伴う大規模修繕・建替えが必要となってくることも踏まえながら、施設の位置付けや活用策の見直しを検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代の交流促進に向けた、いこいの家との連携モデル事業の拡大及び検証 (H28:全6か所・H29:全13か所) ・子ども・若者の居場所づくりや地域包括ケアシステムを踏まえた多世代交流の場づくりなどの課題に対応した、こども文化センターのあり方・将来像の検討

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	いこいの家との連携事業実施館数	目標	/	6	13	館
		説明 こども文化センターと老人いこいの家において、連携モデル事業を実施した施設の箇所数	実績		2	6	
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】こども文化センターの今後のあり方等を検討するため、ニーズ等の把握を目的としたアンケート調査の実施や課題の整理等を行いました。</p> <p>【H29】次期指定管理期間の更新に向けて、施設機能の強化等の今後のこども文化センターの運営のあり方について検討を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) ・地域包括ケアシステムの構築を推進する中、いこいの家との連携モデル事業により、交流イベント等を通じて高齢者と子どもが交わり、双方の理解を深めることができてきています。 ・こども文化センターといこいの家双方の指定管理者が連携・協議を重ねたことにより、施設の有効活用や効率的・効果的な施設運営に資する契機となりました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	地域包括ケアシステムの実現をめざし、多世代交流による地域コミュニティ形成のため、施設機能の強化等の今後のこども文化センターのあり方を踏まえた取組の検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	子どもから高齢者まで全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「こども文化センター」、「いこいの家」について、両施設の連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(5) 戦略的な資産マネジメント		7 道路予定地等を活用した賑わいの創出(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10204090	占用業務管理	無

計画 (Plan)	
現状	都市計画道路予定地は、賑わいの創出等の観点から、道路占用許可の見直しなどによる財産の有効活用に向けた取組を推進しています。
取組の方向性	道路予定地等を活用した賑わいの創出に向けて、外部有識者からの意見などを踏まえながら、入札型占用制度を導入します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 占用入札制度の候補地を3箇所想定しており、今後、入札占用指針を策定し、占用希望者を募集します。</p> <p>【H29】 事業実施予定などを再精査した上で、平成28年度並みの入札件数の実施を予定するとともに、更なるにぎわいの創出等の観点から、駐車場・駐輪場以外の用途での活用も視野に入れ、検討を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28】 ・市内3箇所(中原区市ノ坪及び宮内、多摩区布田)における道路予定地において占用入札指針を策定の上、入札を実施し、平成29年4月から占用を開始しました。</p> <p>【H29】 ・新たな道路予定地を5箇所(中原区2、宮前区2、麻生区1)選定しました。これらについて入札を実施し、そのうち応札のあった4箇所(中原区2、宮前区1、麻生区1)の占用を平成30年4月から開始します。 ・駐車場・駐輪場以外の用途での活用も視野に入れ、購買施設、食事施設等としての活用も可能な入札占用指針を作成しました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) ・違法駐車や放置自転車への対応が課題となっている地域において、入札占用指針に基づき、道路予定地を駐車場や駐輪場として活用することにより、渋滞対策・駐車対策に加え防犯対策など地域が抱える課題の解決に寄与しました。</p> <p>【カネの効果】(H29) ・一律の占用料による許可ではなく、占用入札制度を活用した取組によって、歳入の増加を図り、多くの財政効果(14,653千円(H29決算見込み))を創出しました。 ・また、27,636千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	これまで活用されていなかった道路予定地について、国の制度創設に伴い、本市においても有効活用を図るための制度を構築しました。これにより、地域課題の解決や歳入の増加といった効果を生み出しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	道路予定地においては、にぎわいの創出等に向けて、入札型占用制度による有効活用を推進するため、保有している道路予定地のうち、事業実施の見込みなどを勘案して対象地を選定し、占用者を公募するための手続を進めていきます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(6) 入札・契約制度改革	1 多様な入札制度の実施(財政局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまでの一般競争入札等に加え、入札者の技術力なども評価し、落札者を決定する総合評価一般競争入札を一部の入札に導入するなど、より一層の公共事業の品質確保を図っていくことや、インターネット環境を活用したリバースオークション(せり下げ方式)など多様な手法の導入等により、透明性・競争性・公平性の確保に留意しつつ、より公正な入札・契約制度の構築に取り組んでいます。</p> <p>また、公正な競争の促進を前提としながらも、地域経済の健全な発展を図り、優良な市民サービスの提供につながるよう、地域に貢献する事業者へのインセンティブ発注など、地元企業が受注しやすい環境づくりに取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>これまでの一般競争入札等に加え、社会貢献度等を評価するなどして、インセンティブ発注を充実させていくとともに、多様な入札契約制度を検討し、実施します。</p> <p>また、対象となる品目や実施回数等を検討しながら、引き続きリバースオークションを実施し、その効果を検証します。</p> <p>さらに、ダンピング受注の防止や総合評価一般競争入札の効果的な運用など、地元企業が受注しやすい環境づくりを推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・透明性・競争性・公平性に配慮したインセンティブ発注の充実やダンピング受注の防止、総合評価一般競争入札の効果的な運用などを引き続き検討します。 ・リバースオークションについては、平成28年度までの3年間の試行実施の結果、当面の間、通常の一般競争入札に切替えることとし、落札率の推移を見据え再実施について検討を行います。 ・入札契約制度全般について、国等の制度改正に対して的確かつ迅速に対応します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28】工事や業務委託における最低制限価格の見直し、総合評価項目の見直し(若手技術者配置の対象年齢の見直しなど)、前払金の使途拡大や公共工事代金債権信託制度(コントラスト)の創設による事業者への資金の円滑な供給の促進、工事登録業者の格付け方法に社会貢献要素を加味するなどの見直しを行いました。</p> <p>また、リバースオークションについては、効果を検証するため平成27年度と同種の案件とし、4件実施しました。その上で、平成28年度までの3年間の試行実施の結果、地域経済への配慮等も必要であることから、当面の間、通常の一般競争入札に切替えることとしました。</p> <p>【H29】業務委託における最低制限価格制度の適用業種を拡大し、ダンピング防止対策の強化を行いました。また、工事において主観評価項目の合計点を入札参加資格に設定する案件について、合計点を20点から30点へ上げた案件を実施し、インセンティブ発注の充実を図りました。また、建設業における中長期的な担い手の確保を目的として、総合評価落札方式における女性技術者配置による加点を行う見直しを行いました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H28) リバースオークションについては、一部の品目(机・イス)の落札率において、競り下げにより、平成26年度実施の一般競争入札に比べ平成28年度は次の効果がみられました。 机 93.5%(H26) → 77.4%(H28) イス 99.1%(H26) → 73.5%(H28) 平成28年度まで3年間にわたって試行実施したリバースオークションでは、一定の費用削減の効果を得ることができたものの、対象となる案件の選定に当たっては、競り下げるために入札参加者が複数参加することが見込まれること、見積もりが容易であること等の要件があり、これ以上の対象案件の拡大が困難であることから、当面の間、地域経済への配慮等を考慮し、より多くの事業者が入札に参加し易い、通常の一般競争入札に切替えることとしました。 (H29) 平成29年度は机・イスについて、通常の一般競争入札により実施しており、次のような落札率となりました。 机 77.4%(H28)→59.9%(H29) イス 73.5%(H28)→58.3%(H29) 今後は、落札率の推移を見据えながら、リバースオークションの再実施について検討を行います。</p> <p>【その他の効果】(H28・H29) 事業者の社会貢献等へのインセンティブ付与や、建設業における中長期的な担い手の確保、本市公共工事の品質の確保に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・入札契約制度改革においては、透明性・競争性・公平性に配慮したインセンティブ発注の充実や、ダンピング受注の防止、総合評価一般競争入札の効果的な運用などに寄与する取組を行うことができました。 ・一部の品目(机・イス)の入札において落札率が下落したことにより、費用削減の効果を得ることができました。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅱ	<p>Ⅰ. 活動目標達成に伴い取組終了 Ⅱ. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 Ⅲ. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 Ⅳ. 状況の変化等により取組を中止</p>

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(6) 入札・契約制度改革	2 公契約制度の的確な運用(財政局)

計画 (Plan)

現状	労働者の適正な労働環境の整備を図ることにより、公共事業の品質を確保することを目的として、平成23(2011)年度から公契約制度を施行し、適正な運用に努めています。
取組の方向性	公共工事設計労務単価や生活保護基準、最低賃金等の動向を踏まえ、適切かつ的確に公契約制度を運用していきます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ・公共工事設計労務単価や最低賃金等の動向を踏まえ、適切かつ的確に公契約制度を運用します。 ・労働者の適正な労働環境の整備を図るための効果的な手法等について検討します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】公契約制度においては、最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえ、作業報酬下限額の引上げを行いました。</p> <p>【H28】平成29年度以降に契約を締結する特定業務委託契約のうち、複数年度にまたがる契約については、各年度の最新の作業報酬下限額が適用されるよう見直しを行いました。また、公契約対象工事請負契約案件の受注者・労働者を対象としたアンケートをとおして、制度内容の周知方法や理解度などについて、実態把握を行いました。</p> <p>【H29】平成28年度に実施したアンケートを集計し、課題整理を行い、労働者周知用チラシの改善を図りました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】 (H28・H29) 最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえた適正な作業報酬下限額の設定や、アンケートによる公契約制度の実態把握を行うことで、本市の事業に従事する労働者の労働環境整備とともに公共事業の品質確保に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえた適正な作業報酬下限額の設定や、実態把握を目的としたアンケート結果から見えた課題に対する改善の取組を行ったことで、本市の事業に従事する労働者の労働環境整備とともに公共事業の品質確保に寄与できたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(7) 資金の調達と運用の安定化・効率化	1 戦略的な資金調達と資金運用の推進(財政局)

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市債の約85%を民間資金から調達しており、それに伴い減債基金残高も増加していることから、安定的な民間資金の調達と、効率的かつ効果的な運用面での取組が重要な課題となっています。 ・学識経験者や市場関係者等を構成員とする「起債運営アドバイザー・コミッティ」において、起債運営や資金運用の実務面に関して、直接かつ継続的に意見聴取等を行っています。 ・庁内会議として「市債管理運営会議」及び「資金管理会議」を設置し、安定的かつ確実を前提とした効率的な資金調達・資金運用に努めています。 ・平成25(2013)年度に「戦略的資金管理推進検討委員会」を設置し、銀行等引受債の活用等による資金調達の多様化・効率化、及び資産負債管理(ALM)を踏まえた運用の視点から、一層の資金運用の効率化等に向けた取組推進について検討を行いました。
取組の方向性	<p>多様な資金調達手法の効果的な活用を推進し、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に取り組みます。</p> <p>また、資金の運用においては、資産と負債を総合的に管理し、運用の確実性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に取り組み、運用益の最大化を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的資金管理推進検討委員会の提言を踏まえた取組を継続的に実施します。 ・起債運営アドバイザー・コミッティ及び投資家懇談会の開催により金融市場関係者等との情報交換を継続的に実施するとともに機関投資家向け、市民向け、投資家個別訪問等による総合的なIRに取り組みます。 ・市場の状況を把握しながら基金運用計画、起債運営方針を策定し、適切な資金調達・運用を実施します。 ・借入・償還等の公債管理事務を適正に執行します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		説明		実績			
	2	目標	/				
		説明		実績			
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>起債運営アドバイザー・コミッティ等により、金融市場関係者等との情報交換を定期的実施するとともに機関投資家向け、市民向け、投資家個別訪問等による総合的なIR活動を展開し、安定的な資金調達及び基金運用を実現しました。</p> <p>【H28】</p> <p>市場動向を勘案し、将来の利子負担の軽減となる補償金免除の借換を行うなど、適切な公債管理に取り組みました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H28) ・平成28年度においては、市場環境や既借入の状況など、いくつかの好条件に恵まれたこともあり、補償金を必要としない市債の借換を行い、17年間で約1,500万円(年間約90万円)の利子負担軽減の財政効果を創出することができました。 ・効果的な資金運用となるよう対象銘柄の選定を行い、約18億3千万円の運用益を確保することができました。 (H29) ・効果的な資金運用となるよう対象銘柄の選定を行い、約18億6千万円(見込み)の運用益を確保することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	補償金を必要としない市債の借換を行い、利子負担軽減の財政効果を創出することができたため。 また、市場の状況を踏まえ、適切な資金運用を実施できたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(7) 資金の調達と運用の安定化・効率化	2 歳計現金等の効果的な運用の推進(会計室)

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・歳計現金等は、資金計画に基づき、支払いに支障のない範囲で、定期預金等により運用を行っていますが、支払日を計画的に設定することができれば、より効果的な運用が可能となります。 ・資金管理は、各会計において最適な運営が行われていますが、将来の金利上昇局面に備えて、より効果的な資金運用が行えるよう、市全体の資金管理の最適化に向けて取組を展開する必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支出命令で支払日を指定する必要性の乏しい支出は、資金計画を踏まえて支払日を限定し、日々の資金収支を平準化することで、歳計現金等の効果的な運用を行います。なお、この取組により、日々の資金不足を補う基金からの借入額(繰替運用額)は縮減し、基金での効果的な運用も可能となります。 ・一般会計等に加えて公営企業会計を含めた資金管理の効率化について検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画入力後に入力内容に疑義があるものについて迅速に所管課と調整を行い、資金収支を平準化することで、基金からの繰替運用額の縮減を行うとともに、歳計現金等の効果的な運用を行います。 ・公営企業会計と連携しながら、資金運用や本市全体の資金状況の管理について関係課と検討を行い、本市全体の効率的な資金管理の方向性を見出していきます。 ・保有債券の今後の対応策及び新たに購入する債券銘柄等について、引き続き関係課と検討を行い、方向性を見出していきます。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>各所管課が入力した資金計画を踏まえ、資金状況を平準化するため、各所管課との調整を経て、支出日を早期に特定させることにより、基金からの繰替運用額の縮減に努めました。また、企業会計への繰替運用について、関係課と協議し、適正な利率設定を行い平成29年度から実施しました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28・H29) 毎月の資金計画の入力完了後、支払額が高額な案件や入力内容に疑義があるものについて、所管課と支払日を迅速に調整し、毎月20件(4億円)程度の所管課への指導を行うことにより、資金状況を平準化することで、歳計現金の効果的な運用を行うとともに、基金からの繰替運用額の縮減に努めました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	・資金状況を平準化することで、歳計現金の効果的な運用を行うとともに、基金からの繰替運用額の縮減に努め、基金での効果的な運用に貢献しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		2(8) 特別会計の健全化	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40902040 40902050	競輪場整備 競輪開催・運営	有

計画 (Plan)	
現状	<p>娯楽の多様化やファンの高齢化等により、競輪事業を取り巻く環境は厳しく、全国的に車券売上は減少傾向にあります。</p> <p>そのような状況の中、川崎競輪場では、「富士見公園との一体感を感じられる空間づくり」と「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」をコンセプトとして、施設の再整備を実施しています。</p> <p>施設の再整備と合わせて車券売上の向上、経費節減等に取り組み、利益の一部について、今後も安定的に一般会計へ繰出していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>施設の再整備とあわせて、包括的な業務委託による事業の効率化とともに、新たなファンの獲得をめざしたガールズ競輪の開催や特別競輪の誘致活動を推進することにより、車券売上の向上を図り、利益を拡大し、安定的に一般会計への繰出を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的・効率的な運営方法による競輪の開催 競輪女子会、ガールズケイリンやバックヤードツアー等の実施による新規ファンの獲得に向けた取組の推進 特別競輪の誘致活動の実施 企画レースや協賛レース等の活性化策の継続 老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施 外構整備工事及び投票所等の既存施設除却工事の実施 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度からの包括的な業務委託の実施に向けた準備(公募の実施、事業者選定等) メインスタンド内装改修工事の実施 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 正門棟の建築 老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 競輪場敷地の公園への一部返還に向け、既存施設の除却工事を行いました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的な業務委託の実施に向け、平成28年7月に公募を行い、企画提案会を経て、事業者を選定しました。 川崎フロンターレと連携し、会員限定の初心者教室や記念競輪等でバックヤードツアーを開催し、川崎競輪場をPRするとともに、地元選手との交流を図りました。 第12回サマーナイトフェスティバル(GⅡ)を7月に開催しました。平成30年度特別競輪開催に向け、開催申請資料の提出及び競輪関係団体に対するPR活動を行いました。 市内業者等に対して協賛レースについて周知PRを行い、10開催実施しました。(平成27年度5開催) メインスタンドの整備を行うことにより、お客様の観戦環境の向上を図りました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から導入した包括的な業務委託により、事業の効率化を図るとともに、各種サービス面の充実を図り、効果的な運営を行いました。また、全国で初めてGⅢをナイターで開催し、収益の向上を図りました。 家族連れを対象としたバンク内観戦や、競輪初心者教室の開催、各競輪場の食材を使用したバーベキュー、お菓子つかみ取り、花火コーナーの設置など新たなファミリー向けのイベントを実施することにより競輪場のPR及び新規ファンの獲得を図りました。 平成31(2019)年度特別競輪開催に向け、開催申請資料の提出及び競輪関係団体に対するPR活動を行いました。 競輪場内の衛生設備の改修や路面の補修などを実施し、お客様の観戦環境の向上を図りました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	一般会計への繰出額	カネ	目標	/	1.5	1.5	億円
	説明	一般会計への繰出額を増加させるために様々な売上向上策や経費削減策に取り組む必要があります。	実績	1.3	1.7	2.5 (見込み)		
	2			目標	/			
	説明			実績				
	3			目標	/			
	説明			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H28) ・特別競輪(GⅡサマーナイトフェスティバル)の開催、メインスタンド整備による観戦環境の向上、開催規模に応じて投票所等のきめ細やかな開閉を行うことなどにより、売上向上及び経費削減を図り、一般会計へ1.7億円(平成27年度は1.3億円)繰り出しました。 ・平成29年度からの包括的な業務委託の導入に向け、事業者の公募・選考等に取り組み、委託によるコスト削減の効果額146,342千円を平成29年度予算に反映しました。 (H29) ・全国初のGⅢナイターの開催、平成29年度から導入した包括業務委託による効果的・効率的な事業運営の実施、開催規模に応じて投票所等のきめ細やかな開閉を行うことなどにより、売上向上及び経費削減を図り、一般会計へ2.5億円(見込み)繰り出しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		2(8) 特別会計の健全化	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40102060 40102070	卸売市場の管理運営事業 卸売市場施設整備事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>北部市場では、平成25(2013)年度の青果卸合併に伴う取扱高増加や水産物部の取扱高の維持に向けた対応などが求められており、南部市場では、平成26(2014)年度から導入した指定管理者制度の効果の検証、青果卸撤退への対応などが求められています。</p> <p>こうした状況の変化に対応しつつ、卸売市場事業特別会計の健全化に向けて、中長期的な視点に立った卸売市場の方向性を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市場を取り巻く環境が厳しく、全国的に市場取扱高が年々減少する中、施設利用者のニーズや市場取扱高の推移を検証しながら、必要な市場の整備を実施するとともに、民間ノウハウを活用した市場の効率的・効果的な管理運営に取り組みます。 新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を通じ、会計の透明性を確保し健全化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>市場機能の強化に向けた施設の再編整備に当たっては、国の動向を注視しながら、施設の適正な規模や機能を検討し、効果的・効率的な施設整備を進めます。また、引き続き新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を通じ、会計の透明性を確保し健全化を図ります。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <p>施設の再編整備に向けた取組として、民間活力により北部市場青果荷捌場棟の整備を実施しました。また、企業会計的手法の検討を進めました。</p> <p>【H28・H29】</p> <p>引き続き、新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	市場の年間卸売取扱量	目標	/	151,433 (H28年)	151,433 (H29年) 以上	トン
	説明	南北両市場における青果及び水産の年間取扱量	実績		138,748 (H27年)	133,291 (H28年)	
	2		目標	/			
	説明		実績				
	3		目標	/			
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28)市場の年間取扱量については、全国的に生産量が減少傾向となっており、近隣の築地市場、大田市場、横浜市場も取扱量が減少傾向で、川崎市も同様に減少傾向となっています。南部市場については平成27年2月に青果卸売会社が撤退したことにより取扱量が減少していますが、平成28年3月に新たな卸売会社が入場したため、取扱量については今後増加していくものと思われます。</p> <p>(H29)市場の年間取扱量については、平成28年3月に南部市場に入場した青果卸売会社の取扱量が、平成28年の3,502トンから平成29年の8,437トン(前年比約240.9%増)へと大きく増加したことにより、目標には及ばない状況ですが、全国的に生産量が減少傾向にあり、近隣市場においても取扱量が減少する中でも、前年に比べ約1.7%増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	北部市場の効率的な管理運営体制の検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		2(9) 公営企業の経営改善	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10301020 10301030 10301080	送・配水管の更新・耐震化事業 給水管の更新事業 水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化	有

計画 (Plan)	
現状	これまで職員で対応していた給・配水工事部門の現場作業について、緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行うべき業務(コア業務)と、それ以外の、請負化等により効率化が可能な業務(準コア業務)とに仕分けを行いました。
取組の方向性	緊急時などを想定して必要なライフラインを担う職員を確保するとともに、老朽化が進む施設の維持管理への対応を踏まえ、準コア業務については、民間事業者の育成を図りながら、請負化等に向けた取組を段階的に進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ・さまざまな事例を想定した配管指導の試行を継続的に行うとともに、その結果について検証を行います。 ・業務量の増加、危機管理体制のあり方、年金受給年齢の引上げ等の社会状況の変化、民間事業者の育成状況等を踏まえ、準コア業務の請負化の実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等について再検討します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 準コア業務とした配管工事員が送・配水管の布設工事の受注者に対し配管技能及び配管技術に係る指導を行う配管指導方式の導入について、路線の選定及び試行を実施しました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28・H29) 準コア業務とした配管工事員が送・配水管の布設工事の受注者に対し配管技能及び配管技術に係る指導を行う配管指導方式の導入について、路線の選定及び試行を実施しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	準コア業務とした配管指導方式について、試行に着手しました。今後、継続的に試行し、その効果を検証するとともに、民間事業者の育成を図りながら、職員の退職動向等にあわせた効果発現に取り組めます。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	試行による配管指導を継続的に実施するとともに、平成34(2022)年度を目途としている準コア業務の請負化の実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等について、中大口径基幹管路の更新等に伴う業務量の増加、危機管理体制のあり方、年金支給年齢の引上げ等の社会状況の変化、民間事業者の育成状況等を踏まえ検討を行います。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備(上下水道局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化	無

計画 (Plan)	
現状	平成18(2006)年に策定した水道事業及び工業用水道事業の「再構築計画」に基づき、将来的に確かな水需要予測等を踏まえた給水能力の見直しと、これに伴う施設規模の縮小、執行体制の適正化・効率化を進めてきました。 具体的には、平成24(2012)年度に潮見台浄水場の廃止、長沢・生田浄水場の交替勤務体制の見直し、谷ヶ原取水所の無人化、平成25(2013)年度に平間配水所の無人化を実施しました。
取組の方向性	再構築計画の完了に伴い、生田浄水場は、平成28(2016)年度に水道事業の機能を停止することから、工業用水道専用の浄水場として、将来にわたる安定給水の確保を前提とした効率的・効果的な運転・維持管理業務の執行体制の検討と段階的な整備を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 平成28年度から工業用水道専用の浄水場となった生田浄水場や、平間配水所等の運転管理・維持管理業務について、平成30年度からの委託化に向けた契約手続を進めるとともに、段階的な執行体制の効率化等を進めます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 工業用水道専用の浄水場となった生田浄水場の運転管理・維持管理業務の執行体制について、平成30年度からの段階的な民間委託化の取組を開始しました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H29) 平成30年度から生田浄水場の運転管理・維持管理業務の段階的な委託化の取組を開始しました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成31年度以降も生田浄水場の運転管理・維持管理業務の段階的な委託化を進めます。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築(上下水道局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10302050 10302090	下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業 下水道事業における経営基盤の充実・強化	有

計画 (Plan)	
現状	<p>これまで、民間活力の導入による効率的・効果的な施設維持管理を実現するため、入江崎総合スラッジセンター及び加瀬処理区内ポンプ場の運転点検業務の委託化を実施してきました。</p> <p>老朽化対策の急増が見込まれる今後においても、浸水対策、地震対策、環境対策等の多様な事業を計画的に推進し、安定した下水道サービスを提供することが求められていることから、民間活力の導入が可能な業務については、安全性の確保を前提に委託化を進めるとともに、資産・資金・人材のマネジメントを一体的に行い、効率的かつ効果的で、より質の高い事業管理を継続的に進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>これまでの施設運転点検業務の委託化の検証結果を踏まえた上で、緊急時の即応体制や職員の技術力の確保も考慮しながら、加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託化を平成28(2016)年度から段階的に進めます。</p> <p>あわせて、老朽化が進む施設の状態を診断・予測しながら、長寿化対策に加え、財政見直しやリスク評価等も踏まえて建設投資の平準化等を図るアセットマネジメント手法の本格的な導入に向け、執行体制の段階的な整備を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の民間委託化と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた組織整備を段階的に推進し、この取組の中で突発的な機器の故障を最小化するため、計画的な施設管理を行うとともに、ライフサイクルコストの最小化を踏まえた施設整備等を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の民間委託化と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた組織整備について、段階的な取組を実施しました。 ・運転点検業務の委託により生み出された人員から、平成28年度は施設課及び麻生水処理センター、平成29年度は入江崎水処理センター及び等々力水処理センターにおいて次年度に職員を配置し、施設の健全度調査・診断・予測、改築計画の検討・見直し等を行うことで、施設の健全度を踏まえた施設管理を開始し、突発的な機器の故障を最小化する、計画的な施設管理を段階的に推進しました。 ・ライフサイクルコストの最小化を踏まえた施設整備等を行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 加瀬水処理センターの運転点検業務の段階的な委託化を推進し、平成28年度は6名、平成29年度は3名の職員を次年度に減員するとともに、これにより生み出した人員の一部を活用し、新たな取組であるアセットマネジメント手法の段階的な導入に向け、平成28年度は2名、平成29年度は3名の職員を次年度に増員するなど体制整備を進めたことにより、下水道施設全体としての効率的・効果的な執行体制の構築に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	加瀬水処理センターの運転点検業務の段階的な委託化とともに、これによる人員を活用し、アセットマネジメント手法の段階的な導入に向けた体制整備を進めることにより、下水道施設全体としての効率的・効果的な執行体制の構築に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		4 上下水道局における効率的・効果的な組織整備の推進(上下水道局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10301080 10302090	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化 下水道事業における経営基盤の充実・強化	無

計画 (Plan)	
現状	平成22(2010)年度に、下水道事業会計への地方公営企業法の全部適用とあわせ、(旧)水道局と(旧)建設局下水道部の統合により上下水道局を設置し、総務・企画・財務・営業部門の一元化、一体的な危機管理体制・環境施策推進体制の構築、夜間・休日の緊急時を含むお客さまサービス窓口の一元化等の効率的・効果的な執行体制の整備を進めています。
取組の方向性	組織体制について、局再編の効果がより発揮されるとともに、持続可能な経営基盤の確立をめざし、技術技能の継承や、人材育成等の視点を踏まえた業務の集約化、課等の統廃合、事務の効率化に向けた取組を推進し、水道・工業用水道・下水道の各事業間における事業と規模のバランスのとれた効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を引き続き進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 技術技能の継承や、人材育成等の視点を踏まえた業務の集約化、課等の統廃合、事務の効率化に向けた取組を推進します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28】 お客さまの利便性とサービスの向上を図るため、お客さまサービス窓口である営業センターを2か所から3か所に増設するとともに、水道料金等徴収業務と給水装置関係業務とを同一課で執行するため、営業センターと給水装置センターを統合し、サービスセンターを設置するなどの平成29年度組織整備計画及び職員配置計画を策定し実施しました。 【H29】 上下水道ビジョン及び上下水道事業中期計画を効率的かつ確実に推進するため、担当部長(調整担当)の廃止、担当部長(財務担当)の新設等の事務部門の執行体制の再編・整備や、第1配水工事事務所を第1類事業所とすることなどによる給・配水工事事務部門の執行体制の再編・強化などの平成30年度組織整備計画及び職員配置計画を策定し実施しました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29) ・業務量等を踏まえた執行体制の見直しなどにより各サービスセンター等を減員した一方で、これにより生み出した人員を活用し、財務会計システムの再構築などの新たな業務への対応のための体制を強化するなど体制整備を進めることにより、全体としての効率的・効果的な執行体制の構築に寄与しました。</p> <p>【モノの効果】(H28) ・お客さまサービス窓口であるサービスセンターを3か所に増設することによるお客さまの利便性の向上と、水道料金等徴収業務と給水装置関係業務とを同一課で執行することによるお客さまサービスの向上に寄与しました。</p> <p>【カネの効果】(H28) ・水道料金等徴収業務委託の拡充に伴う委託費用の増加分と人件費との差額による2,924千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		5 水道施設用地の有効活用(上下水道局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化	無

計画 (Plan)

現状	<p>上下水道局所管の財産を「上下水道局資産有効活用方針」に基づき、資産有効活用検討委員会の承認を経て、自動販売機の設置、駐車場用地への貸付けや、宮前区内保育園用地などへの使用許可などの有効活用を積極的に行っています。</p> <p>また、「再構築計画」により生み出された生田浄水場や平間配水所の更新用地などの有効利用に向け、それぞれ、「生田浄水場の有効利用に関する整備計画」(平成27(2015)年11月)、「平間配水所用地等の有効利用に関する基本方針」(平成26(2014)年10月)及び「平間配水所用地の有効利用に関する整備方針」(平成28(2016)年3月)を策定しました。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・所管財産で低利用、未利用の状態にある資産の有効活用を図るため、民間事業者への土地の有償貸付など継続的な事業収益の確保に向けた取組を推進します。 ・生田浄水場用地について、「生田浄水場用地の有効利用に関する整備計画」に基づき、ふれあい広場・多目的広場等を整備するほか、民間事業者への土地の貸付を行い、スポーツ広場の整備等について民間活力を導入し進めることにより、事業収益を確保します。 ・平間配水所用地について、「平間配水所用地等の有効利用に関する基本方針」及び「平間配水所用地の有効利用に関する整備方針」に基づき、公共公益施設の整備用地として土地の貸付を行うほか、民間企業への土地の貸付を行い、事業収益を確保します。 ・自動販売機の設置においては、環境配慮型、災害対応型などの付加価値の高い機器を設置します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道局資産有効活用方針に基づく貸付け(清涼飲料水自動販売機)や、使用許可を実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進します。 ・生田浄水場用地について、平成27年度に策定した「整備計画」を基に、平成28年度にスポーツ広場の整備等を行う事業者の公募を実施しましたが、入札不調となったため、平成29年度は再公募に向けた貸付条件の整理及び諸手続に関する取組を進めます。 ・平間配水所用地について、公共公益施設の整備用地に関しては、貸付条件等を整理し、順次、関係局に対する土地の貸付けを開始するとともに、平成30年度からの貸付けの開始に向けた取組を進めます。また、「市民が利用可能な緑地」に関しては、平成29年7月から事業収益の確保に向けた貸付けを開始します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/			
			実績				
	2	説明	目標	/			
			実績				
その他の活動実績			<p>【生田浄水場用地】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ広場の整備等を行う事業者の公募を実施(入札不調)しました。(H28) ・事業者ヒアリングを踏まえた公募条件の見直しの検討など、再公募に向けた取組を実施しました。(H28・H29) <p>【平間配水所用地】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共公益施設の整備用地に関して、貸付けを開始しました。 ・「市民が利用可能な緑地」に関して、整備・運営を行う事業者を決定(H28)し、貸付けを開始(H29)しました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付けについて、環境配慮型、災害対応型の機器を増設した自動販売機(H28・H29)及び駐車場用地(H28)の入札を実施しました。 ・使用許可について、41件(有償24件、無償17件)(H28)、47件(有償34件、無償13件)(H29)の許可を実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) 自動販売機の災害対応機を導入したことにより、災害発生時の飲料水を確保しました。</p> <p>【カネの効果】(H28・H29) 貸付けや使用許可等を行うことにより、13,253千円(H28)、101,287千円(見込み)(H29)の収益を確保しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	貸付けや使用許可等を行うことにより、上下水道事業の収益確保に貢献したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(9) 公営企業の経営改善	6 上下水道局における計画的な人材育成の推進(上下水道局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで上下水道局は、市民生活に必要な不可欠な生活基盤を支える専門家集団として、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の3つの異なる分野でさまざまな職種の職員が、専門的知見を活かしながら、良質な水を安定して供給するとともに、下水を確実に処理し、また、浸水被害を軽減するなど、安全・安心で良好な都市環境の確保に貢献するための人材育成の取組を着実に進めてきました。</p> <p>今後、研修をはじめとする人材育成の取組成果をより高めるため、職員の自ら成長したいという意欲の醸成を図り、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮できるように各種取組をさらに充実・強化していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「上下水道局人材育成計画」に基づいて、次の8つのポイントを重視した各種取組を推進します。また、必要に応じて計画の見直しを行いながら、より効果的な人材育成を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の方針や使命、行動指針等が浸透するための取組 ・組織マネジメント力向上の取組 ・職場におけるOJTの推進 ・職員の改善・改革意識、意欲向上の取組 ・上下水道局の専門性を考慮した研修等の推進 ・市の人材育成部門が実施する研修等との連携 ・新規採用職員等の育成 ・内部講師の積極的な活用 <p>あわせて、組織改編などにも迅速かつ柔軟に対応し、その時代に求められる能力を備えた職員の育成を継続的に実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>上下水道局人材育成計画に基づき、上記の8つのポイントを重視した各種研修の実施や啓発等に努め、市民の生活基盤を支える専門家集団として、職員一人ひとりの能力を最大限発揮できるようにします。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
	説明	実績				
活動指標	2	目標	/			
	説明	実績				
その他の活動実績	<p>【H28・H29】</p> <p>【人材育成計画に基づく取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・服務規律、接遇、技術・技能などの業務遂行上必要な基本的な知識及び技術の習得と実務能力の向上を軸とした研修を実施しました。 ・国際展開、設計・積算・CAD、水質管理などの専門的な知識及び技術の習得を軸とした研修を実施しました。 ・所属の先輩職員を、入庁2年目までの職員の指導を担当する育成担当者として活用するなど、各所属におけるOJTを推進しました。 ・職務を遂行する上で必要な高度・専門的な知識及び技術を習得させるため、外部研修に職員を派遣しました。 ・効率的な事業運営や市民サービスの向上の視点から日々の業務を調査・研究し、その成果や創意工夫した結果について業務改善・研究発表会を実施しました。 ・職場体験研修や育成型ジョブローテーションに取り組み、職員のキャリア形成を推進しました。 <p>【職場・職員の意識改革等に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の倫理観・責任感の向上のため、コンプライアンス・マネジメント研修、局の服務考査等を実施しました。 ・職場風土の改善による職員の意識・意欲の向上のため、業務改善事例報告会、オフサイトミーティング等を実施しました。 					
当初目標に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に実施した「コンプライアンス・リスクマネジメント研修」において受講者へアンケートを行った結果、「管理監督者として、求められる行動に対する意識がどのように変化したか」との質問に対し、受講者の87.5%が「意識が強くなった」と回答しており、管理職のコンプライアンス意識の向上及び組織マネジメント力の強化につながりました。 その他、服務規律研修や接遇研修等においても、受講前及び受講後にアンケートを実施し、職員の意識・理解度の向上に繋がっていることが確認できました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	各種研修に伴うアンケート調査の結果、研修の実施の有効性を確認できましたが、人材育成の更なる推進に向け、今後もアンケート結果を踏まえながら、各種研修内容の改善等に取り組む必要があるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		7 市バス営業所業務の管理委託の活用(交通局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40704070	市バス経営力強化事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>市バスサービスを安定的かつ効率的に提供するため、これまで、各営業所が管轄する路線の見直しを行い、上平間営業所(平成19(2007)年度～)及び菅生営業所(平成23(2011)年度～)について管理委託を導入してきました。今後の管理委託の拡大については、輸送需要の変化などに柔軟に対応できるよう、委託営業所を含めた管轄路線の見直しとあわせて、手法の検討を行う必要があります。</p>
取組の方向性	<p>平成27(2015)年度に委託期間満了を迎える菅生営業所について、営業所管轄路線の見直しを行うため、上平間営業所の更新時期にあわせて菅生営業所の委託期間を1年間延長し、平成29(2017)年度に委託営業所の変更を行います。あわせて、営業所管轄路線の見直しに伴う事業者との協議や路線教習など、委託営業所の変更にに向けた準備を進めます。</p> <p>また、委託効果を最大限とするため、退職者動向にあわせて委託営業所の規模を段階的に拡大していきます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上平間営業所、菅生営業所の管理委託の実施 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上平間営業所の管理委託の更新 菅生営業所を委託から直営に、井田営業所を直営から委託に変更することによる管理委託営業所の変更 平成30年度以降、退職者動向にあわせて段階的に実施する予定の管轄路線見直しによる委託営業所の規模拡大に向けた、受託事業者との協議・調整、路線教習、ダイヤ改正などの準備の実施

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託営業所変更の準備を行いました。 菅生営業所の委託期間を1年間延長しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上平間営業所の管理委託を引き続き実施しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 菅生営業所を委託から直営に、井田営業所を直営から委託に変更し、管理委託営業所を変更しました。 管轄路線見直しによる委託規模拡大に向けて、受託事業者との協議・調整等の準備を行いました。 					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 平成29年度から委託営業所を上平間・菅生から上平間・井田へと見直しを行うとともに、営業所管轄路線の見直しを行い、平成30年度から段階的に委託規模の拡大を図ることで、退職動向にあわせた財政効果の創出・拡大を図ります。									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		8 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化(交通局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40704070	市バス経営力強化事業	有

計画 (Plan)	
現状	業務執行の効率化を図るため、平成26(2014)年3月から運転手に対して導入した変形労働時間制について、導入後の実施状況を踏まえ、更なる効率化に向けた検証を行うなど、引き続き、時間外勤務の縮減に向け、効率的な業務執行体制を構築する必要があります。
取組の方向性	ダイヤ改正等の機会にあわせて日々の乗務計画を適宜見直します。 また、事務職員の業務の効率化や営業所職員の勤務体制の見直しにより、時間外勤務の縮減を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ダイヤ改正時にあわせ、より効率的な乗務計画を作成します。 本局、営業所職員の時間外勤務の実績集計を局内に報告するなどして把握・管理することにより、所属ごとの業務効率化の取組を促進します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28・H29】 ・ダイヤ改正等の機会にあわせて日々の乗務計画の見直しを実施しました。 ・営業所事務職員の勤務体制について効率的な勤務シフトが組めるよう検討を行いました。 ・本局、営業所職員の時間外勤務について、実績集計を毎月報告して、執行状況を管理することにより、各所属における業務効率化を促しました。 ・本局職員の取組としては、時間外勤務の事前手続の徹底、水曜日・金曜日のノー残業デーの実施及び局独自の毎月17日の定時退庁の実施などを行いました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	△	情報	－	その他	△
	区分選択の理由									
	<p>【カネ・その他の効果】 (H28・H29) ダイヤ改正等の機会にあわせて日々の乗務計画の見直しを実施しました。</p> <p>(H28) 時間外勤務は対前年度でやや増加しました。管理委託営業所の変更に向け、本局事務職員の業務量が増加したことや、路線研修により運転手の業務量が増加したこと、不定期に発生する業務(業務計画策定、ダイヤ改正等)への対応などがその主な理由と考えられますが、本局、営業所職員の時間外勤務の執行状況を管理することによる各所属における業務効率化の促進などの時間外勤務縮減に向けた取組が全体的な時間外勤務増加の抑制に一定の効果があったものと考えています。</p> <p>(H29) 時間外勤務は対前年度でやや減少しました。管理委託営業所の変更や、働き方・仕事の進め方改革の取組とともに、本局、営業所職員の時間外勤務の執行状況を管理することによる各所属における業務効率化の促進などの時間外勤務縮減に向けた取組も、全体的な時間外勤務の縮減につながったものと考えています。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	管理委託営業所の変更とともに、ダイヤ改正等の機会にあわせた乗務計画の見直しや、時間外勤務の執行状況の管理などの取組にも、時間外勤務の縮減への一定の効果があったものと考えられるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		9 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成(交通局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40704060	市バス事業基盤強化事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>現在の市バスネットワークを維持し、さらに、今後の高齢化等社会環境の変化にも対応したネットワーク構築を図り、安定的な事業運営を推進するための体制づくりが必要です。</p> <p>しかしながら、正規職員の運転手及び整備員は高齢化が進むとともに大量退職が見込まれ、また、公募非常勤嘱託職員については、近隣都市での正規職員募集等で離職者が増えています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・再任用・再雇用職員を最大限に活用するとともに、退職動向や経営状況を踏まえて、正規職員の計画的な採用を行い、安定的な事業運営に向けた取組を進めます。 ・また、正規職員の運転手の補完的役割を担い、即戦力となる公募嘱託運転手について、必要人数を継続的に確保します。 ・職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく効果的な研修を実施し、人材育成を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢期雇用を勘案し、再任用・再雇用職員の一層の確保に努めます。 ・職員表彰、職員提案、技能コンクール、職種別等研修を実施します。 <p>【H28】</p> <p>営業所委託先の交換等による必要人員数の変更を踏まえ、正規運転手の退職動向等を勘案した計画的な採用選考等を計画・実施します。より多くの応募者を募るため、公募非常勤嘱託運転手の選考については、応募者が希望する営業所での任用を実施するとともに、受験日も応募者の希望を極力取り入れ実施します。また、ライフスタイルの多様化に対応した短時間勤務募集も併せて実施します。</p> <p>【H29】</p> <p>市内バス路線の維持・充実に求められる必要人員数を踏まえ、正規運転手の退職動向等を勘案した計画的な採用選考等を計画・実施します。より多くの応募者を募るため、公募非常勤嘱託運転手の選考については、応募者が希望する営業所での任用を実施するとともに、受験日も応募者の希望を極力取り入れ実施します。また、ライフスタイルの多様化に対応した短時間勤務募集も併せて実施します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募嘱託運転手職員数を確保するため、希望営業所での採用選考などに取り組んだことにより、前年度より7名多い22名を採用しました。 ・平成28年度定年退職者について再任用を8名(前年度2名)任用しました。 ・市長表彰は2名、職員提案制度は優良賞2件、努力賞5件を表彰しました。 ・技能コンクールを円滑に開催するとともに、副所長研修、運輸事務職昇任・転任前研修等を実施しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募者が希望する営業所において、応募者の希望を極力取り入れた日程で採用選考を実施するとともに、新たなWeb広告を実施するなど求人広告を強化し、ほぼ目標どおりの人数の公募非常勤嘱託運転手を確保しました。 ・正規運転手の受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大しました。 ・平成29年度定年退職者について、平成30年度から再任用を10名(前年度8名)任用しました。 ・市長表彰は3名、職員提案制度は優良賞2件、努力賞3件を表彰しました。 ・技能コンクールを円滑に開催するとともに、副所長研修、運輸事務職転任前研修等を実施しました。 				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	公募嘱託運転手職員数(翌年度当初在籍者)	目標	/	30	45	人
	説明	翌年度4月1日に在籍している公募嘱託運転手数	実績	30	42	45	
	2		目標	/			
	説明		実績				
	3		目標	/			
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>(H28)平成29年4月1日現在の公募嘱託運転手職員数は、平成28年度の30名から12名(40%)増加し、42名となりました。これにより、バスネットワークの維持による安定的な事業運営に貢献しました。</p> <p>(H29)平成30年4月1日現在の公募嘱託運転手職員数は、平成29年度の42名から3名(約7%)増加し、45名となりました。これにより、バスネットワークの維持による安定的な事業運営に貢献しました。</p> <p>(H28・H29)交通局職員の市長表彰は、市長から直接激励されるなど、職員のモチベーション向上に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した</p> <p>B. 貢献した</p> <p>C. 貢献できたが課題もあった</p> <p>D. 課題があった</p> <p>X. 測定できない</p> <p>Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了</p> <p>II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続</p> <p>III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		10 多摩病院の効率的な運営(病院局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10602030	多摩病院の運営管理	有

計画 (Plan)	
現状	<p>多摩病院は、平成18(2006)年2月の開設当初から指定管理者制度を導入(指定期間30年)し、効率的な病院運営を推進してきました。</p> <p>安定的な医療サービスの提供や、運営を確保するために、これまで実績報告書によるモニタリングや、年次報告書等による事業評価等を行うとともに、外部有識者等第三者からの意見を運営に反映させてきました。</p>
取組の方向性	<p>多摩病院の運営について、医療サービスの提供や経営の状況を他の類似病院と比較するなど、客観的なデータに基づいた検証を行うとともに、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進します。</p>
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H28・H29】 引き続き、安定的な医療サービスの提供や運営を確保するために、実績報告書によるモニタリングや、年次報告書等による事業評価等を行うとともに、外部有識者等第三者からの意見を運営に反映させていきます。</p> <p>また、病院の管理運営状況の適正な審議を行うため、運営協議会のあり方について、より病院に密着した議題を審議できるよう、直営病院に準じた病院モニターのような役割も視野に入れ、検討を進めます。</p> <p>【H28】 平成28年度は外部有識者等第三者機関である多摩病院運営協議会委員(5期)の改選期に当たるため、市民委員の公募手続など適切な改選手続(6期)を進めます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/			
			実績				
	2	説明	目標	/			
			実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月提出される実績報告書によるモニタリングの実施 年度報告書による事業評価の実施 多摩病院運営協議会開催による外部有識者等第三者からの意見聴取及び意見の運営への反映による診療予約枠の拡大、検査スタッフの増員の実施 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属機関の見直しに伴う多摩病院運営協議会の適切な委員改選の実施 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	入院患者満足度(多摩病院)	モノ	目標	/	86.8	87.4	%
	説明	市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足(5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合)	実績	85.4	88.7	83.2		
	2	外来患者満足度(多摩病院)	モノ	目標	/	77.8	78.7	%
	説明	市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足(5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合)	実績	77.0	78.4	78.6		
	3			目標	/			
	説明		実績					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29)</p> <p>成果指標である「入院患者満足度」については、平成29年度は「病棟の案内表示のわかりやすさ」等が低いことから83.2%で、平成27年度と比較して2.2%の低下、平成28年度と比較して5.5%の低下となりました。</p> <p>「外来患者満足度」については、平成29年度は「看護師の言葉使いや態度」等が高いことから78.6%で、平成27年度と比較して1.6%の上昇、平成28年度と比較して0.2%の上昇となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	患者満足度調査を継続的に実施し、分析・検証作業を行い、調査結果を満足度向上のための具体的な取組に反映したことで、外来患者満足度は向上しましたが、入院患者満足度、外来患者満足度ともに目標を達成することができなかったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を引き続き推進するとともに、開院から10年を経過したことによる施設・設備の老朽化に対応するため、長寿命化に向けた維持補修を計画的に実施します。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(9) 公営企業の経営改善	11 入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進(病院局)

計画 (Plan)

現状	川崎病院及び井田病院の入院・外来患者の自己負担金は、「川崎市債権対策本部強化債権対策部会」の対象債権に選定されており、安定的な病院運営を確保するため、滞納債権の縮減に向けた取組を行っています。年度末時点における未収金額は、平成25(2013)年度末、平成26(2014)年度末の2年連続で減少していますが、引き続き取組の推進が必要です。
取組の方向性	職員による督促・催告を着実に実施するほか、高額滞納債権については債権回収業務を弁護士に委託するなど、効率的・効果的な手法による取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 職員による督促・催告を着実に実施するほか、平成27年度に新たに実施した高額滞納者に係る債権回収業務の弁護士への委託について、引き続き実施します。また、弁護士による催告を行ってもなおお支払に応じない滞納者への対策について平成29年度から法的手続(支払督促)を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
	説明	実績				
活動指標	2	目標	/			
	説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 ・病院局債権対策推進委員会を年4回開催 ・職員による電話催告や訪問催告等の取組強化 ・弁護士への債権回収業務委託の対象者拡大 ・弁護士による催告に応じない滞納者に対する支払督促予告書の送付 【H29】 ・支払督促の実施				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	川崎病院及び井田病院の入院・外来自己負担金の未収金額	カネ	目標	/	259.7	249.0	百万円
	説明		実績	269.2	292.0	346.6 (見込み)		
	2			目標	/			
	説明		実績					
	3			目標	/			
	説明		実績					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28・H29) (H29は見込み値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H28) 91.99%(対前年度▲1.26%(悪化))、(H29) 90.79%(対前年度▲1.20%(悪化)) ・滞納繰越分収入率:(H28)55.01%(対前年度+4.64%(改善))、(H29)55.29%(対前年度+0.28%(改善)) ・未収金額:(H28)292,035千円(対前年度+22,809千円(悪化))、(H29)346,641千円(対前年度+54,606千円(悪化)) <p>※平成28年度現年度分収入率の悪化による平成29年度の滞納繰越分の増加や、平成29年度の現年度分調定額の増加(対平成28年度8.70%増)の影響に加えて、平成29年度現年度分収入率が悪化したことにより、平成29年度の未収金額が増加したものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度予算に11,320千円の財政効果を反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	債権回収業務委託を拡充することにより、効果的・効率的な取組を推進し、滞納繰越分収入率は改善が図られた一方で、現年度分収入率、未収金額は改善が図られなかったため。 また、11,320千円の財政効果を平成29年度予算に反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		12 新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進(病院局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10602050	経営健全化の推進	有

計画 (Plan)	
現状	平成24(2012)年3月に「第3次川崎市病院事業経営健全化計画」を策定しました。この計画に基づき、公立病院としての使命と役割を果たし、安全・安心で良質な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、経営改善の取組を進め、経営基盤の強化に努めてきました。
取組の方向性	新公立病院改革ガイドライン(平成27(2015)年3月。総務省)を踏まえた平成27(2015)年度策定の新公立病院改革プランに基づき、経営健全化の取組を引き続き推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 前年度の「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」の取組状況等について、外部の有識者や医療関係団体の代表者などから構成される川崎市立病院運営委員会において、点検・評価を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」の取組状況について、進捗管理を行うとともに、外部の有識者や医療関係団体の代表者などから構成される川崎市立病院運営委員会において、前年度の取組状況を報告し、点検・評価を行いました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	入院患者満足度	目標	/	88.0	88.4	%
	説明	市立病院の入院患者に向けた満足度調査(市立3病院平均値)※5段階評価のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	87.5	87.6	86.1	
	2	外来患者満足度	目標	/	78.4	79.3	%
	説明	市立病院の外来患者に向けた満足度調査(市立3病院平均値)※5段階評価のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	77.6	76.8	78.1	
	3	経常収支比率	目標	/	99.2	100.6	%
	説明	経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表すもの	実績	97.7	96.4	98.5 (見込み)	

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	△	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標「入院患者満足度」については、平成29年度において、川崎病院で85.4%(対H27年度▲1.1%、対H28年度▲1.0%)、井田病院で89.6%(対H27年度▲0.2%、対H28年度+1.9%)、多摩病院で83.2%(対H27年度▲2.2%、対H28年度▲5.5%)となりました。 成果指標「外来患者満足度」については、川崎病院で68.2%(対H27年度▲6.4%・対H28年度▲1.1%)、井田病院で87.4%(対H27年度+6.1%・対H28年度+4.6%)、多摩病院で78.6%(対H27年度+1.6%、対H28年度+0.2%)となりました。 井田病院の外来患者に向けた満足度調査の結果を受けて、待ち時間を改善するため、平成28年8月に外来会計の自動精算機を増設(1機)しました。これによる会計待ち時間の短縮などの効果により、平成29年度は、「外来患者満足度」が+4.6%改善しました。 <p>【カネの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急患者を効率的に受け入れられるよう各診療科間の連携強化に取り組み、病床利用率の向上が図られたことなどから、「経常収支比率」が対H27年度+0.8%、対H28年度+2.1%改善しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(9) 公営企業の経営改善		13 川崎病院におけるESCO事業活用等による省エネ設備の導入及びICT活用によるスマート化の推進(病院局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10602010	川崎病院の運営	有

計画 (Plan)	
現状	施設の長寿命化やエネルギー需給の高効率化、効率的な医療提供体制の構築、ICTの積極的な活用などの取組を総合的に推進するため、平成27(2015)年3月に「市立川崎病院におけるスマート化の基本方針」を策定しました。
取組の方向性	施設・設備の経年劣化や光熱費の増加に対応するため、今後の医療機能の拡充とも整合を図りながら、施設・設備の省エネ化・高効率化を進め、環境負荷の低減とエネルギーコストの縮減を図ります。なお、老朽化に伴うコージェネレーション・システム等の更新に当たっては、ESCO事業の導入など更新費用の抑制に努めます。また、ICTの活用による患者サービスや医療の効率化等の取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>医療需要の増加を見据えた医療機能の強化や効率的な医療提供体制の構築、患者サービスの向上に向けて、医療機能再編整備基本構想を策定し、構想の具現化に向けた検討を進めます。</p> <p>医療機能再編整備との整合を図りながら、ESCO事業の活用等を含めた高効率設備の導入に向けて、無料省エネ診断や事業者ヒアリング等を通して情報収集・検討を行うほか、建物・設備を適切に維持していくため、予防保全型の計画的な修繕や防災機能の強化を検討・実施します。</p> <p>Wi-Fi、外来モニター、電子お薬手帳の安定的な運用を図るとともに、患者向けスマホアプリの導入などICTを活用した取組を推進します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/			
			実績				
	2	説明	目標	/			
			実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本構想」を策定しました。 民間資金を活用した省エネ設備の多様な整備手法について情報収集・検討を行いました。 施設・設備の計画的な修繕を実施したほか、医療機能再編整備と整合を図りながら防災機能強化策についても検討するとともに、給水管耐震化工事の準備や排水ポンプ増設によるゲリラ豪雨対策を実施しました。 かわさきWi-Fi、デジタルサイネージを安定的に運用し、電子お薬手帳の運用範囲を拡充しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画」を策定しました。 医療機能再編整備基本計画においては、診察室や自動精算機の拡充、イートインスペースの確保など外来患者満足度の向上に向けた取組を位置付けるとともに、民間資金を活用した省エネ設備の多様な整備手法について情報収集・検討を行い、民間資金を活用してエネルギー棟を整備することとしました。 施設・設備の計画的な修繕を実施したほか、防災機能強化のため給水管耐震化工事を実施しました。 Wi-Fi、外来モニター、電子お薬手帳を安定的に運用しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1 入院患者満足度(川崎病院)	モノ	目標	/	87.0	87.5	%
			実績	86.5	86.4	85.4	
	説明	市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足 の5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合					
	2 外来患者満足度(川崎病院)	モノ	目標	/	76.0	77.4	%
			実績	74.6	69.3	68.2	
	説明	市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足 の5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合					
3	説明	目標	/				
		実績					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>◆成果指標「入院・外来患者満足度」ともに目標達成には至らず、特に「外来患者満足度」では「受付から検査・診察が始まるまでの待ち時間」や「待ち時間中にくつろげるスペース」についての課題がありました。</p> <p>(H28)Wi-Fi設備の周知による利用促進を図りました。</p> <p>(H29)Wi-Fiについては、本市で推進している「かわさきWi-Fi」とも連携を図り整備を行いました。</p> <p>(H28)外来モニターについて、運用方法見直しによりコンテンツが充実したことで患者サービスの向上につながりました。</p> <p>(H29)Wi-Fi及び外来モニターともに平成28年度と比較し認知度・利用率が上がっており、導入効果がありました。</p> <p>◆(H28)インフラ設備が集中する地下1階の排水ポンプを増設したことにより、エネルギーセキュリティが向上しました。</p> <p>◆(H29)埋設給水管の耐震化工事を実施したことにより、防災機能が向上しました。</p> <p>【情報の効果】</p> <p>◆(H28)広報について、紙ベースによる周知方法を見直し、デジタルサイネージを導入し電子化したことで、極力患者さんに対し「見える化」することができ伝わる情報の発信につながりました。</p> <p>◆(H29)広報については、当院ホームページのリニューアルを行いコンテンツを整理・充実し、スマートフォンやタブレットといったモバイル機器にも対応しました。また、外来モニターのコンテンツ充実による情報の発信や川崎病院通信くすの木の定期的な発刊を実施しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(10) 出資法人の経営改善	1 出資法人の経営改善の推進(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、これまでの行財政改革の取組において、出資法人が担ってきた役割や事業について検証しながら、法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直しを実施してきました。</p> <p>また、本市が取り組む課題と法人自らが取り組む課題を明らかにしながら、法人の抜本的な見直しや自立的な経営に向けた取組を推進するため、「出資法人の経営改善指針」を策定し、各法人は本指針を踏まえて、経営ビジョンや経営課題に基づく具体的な行動計画を盛り込んだ「経営改善計画」を自ら策定し、経営改善に取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>今後も「出資法人の経営改善指針」を踏まえ、法人が行う事業の見直しや行政関与のより一層の適正化による自立的な経営に向けた取組を推進するため、社会環境や市民ニーズの変化などを踏まえた事業の整合性などの検証を行い、施策展開や事業の効率化に向けた手法の検討などの経営改善に取り組みます。</p> <p>また、各法人は「経営改善計画」について、PDCAマネジメントサイクルによる検証及び改善を行うとともに、本市は有効性と効率性等の観点からその結果を点検し、事業の有効性や法人の経営状況等を検証することにより、効率的・効果的な事業運営による市民サービスの向上を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営改善計画」に示される具体的目標の検証及び点検について、各出資法人の性質に応じた評価が可能となるよう、現在の評価手法における課題の整理、検討、見直しを行います。 ・財政的関与については、法人の自立的な経営努力を促す面からも、補助事業の更なる適正化やコスト削減を図るとともに、必要性や合理性を踏まえた人的関与の適正化を進めるよう、各出資法人へのヒアリング等を通じて働きかけを行います。 ・各法人は、施策展開にあわせた事業手法等の検討や事業の有効性・効率性の向上により、効率的・効果的な事業運営に向けた取組を推進します。また、本市は、法人の取組の検証及び点検を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営改善計画」に示される具体的目標の検証及び点検について、各出資法人へのヒアリング等を通じて、評価項目等における課題の整理を行いました。 ・各出資法人へのヒアリングを通じて、財政的、人的関与の適正化を進めるよう働きかけを行うとともに、各法人の取組の検証及び点検を行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資法人への適切な関わり方について、「川崎市行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会」において検討を行い、同部会からの提言等を踏まえ、「出資法人の経営改善指針」を改定しました。なお、改定に際しては、これまでの指針の基本的な方向性を引き継ぎつつ、高い専門性を持ちながら多様化・複雑化する市民ニーズに柔軟かつ効率的に対応することで行政機能を補完・代替・支援するという出資法人本来の役割に基づく連携・活用という要素を加味し、名称を「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」と改めました。 ・改定した「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、各出資法人の「経営改善計画」の見直しに向けた取組を進めました。 				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	△	情報	－	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) ヒアリングの実施により人的関与の適正化を進めており、概ね適正な運用がなされているが、一部の法人において基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用が行われました。</p> <p>【カネの効果】(H28・H29) 主要出資法人に対する補助金について、平成29年度予算に対して平成30年度予算が増となった法人が6法人、減となった法人が7法人、同額となった法人が2法人ありました。</p> <p>【その他の効果】(H28・H29) 各法人において、効率的・効果的な事業運営に向けた取組が概ね計画どおり実施されていることを確認しました。</p> <p><川崎臨港倉庫埠頭株> 港湾運営会社との共同事業体を設立してコンテナターミナルの運営を実施し、官民が連携するポートセールスに参画してその取組を進めました。その結果、当該施設における年間取扱貨物量を平成27年度の約9万9千TEUから、平成28年度には10万TEU超、さらに、平成29年度には約12万TEUへと増加させることができました。</p> <p><(公財)川崎市学校給食会> 平成29年度中の全中学校完全給食実施に伴い増加する業務に対応するため、新たな職員を採用するなど、安定的に業務を継続するための運営体制を構築しました。また、中学校においても小学校と同様に学校給食費の高い徴収率を確保できるよう、法人内で徴収に係る事務のノウハウの継承を行いました。</p> <p><(一財)川崎市まちづくり公社> ノクティ駐車場について、収入の安定化を図るため、平成29年度に外灯のLED化による省エネ対策を実施するとともに、車室を再整備することで33台分の四輪、15台分の大型バイクの駐車スペースを増設しました。また、クレール中原と新百合トウエンティワンについては、入居率100%を維持するとともに、新百合トウエンティワンの今後5年間の中期修繕計画を作成しました。</p> <p><(公財)川崎市消防防災指導公社> 各種講習会事業において、講習項目に適合した実施回数の見直し等により効率化を図りました。また、応急手当普及啓発活動事業については、平成29年度から修了証及び認定証を交付する全ての救命講習を受託するとともに、受講者から講習に係る教材費の徴収を開始しました。</p> <p>など</p>									

事務事業等への 貢献度	区分		C	区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した		C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった
	X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			各法人において、効率的・効果的な事業運営に向けた取組が概ね計画どおり実施されていることが確認できましたが、一部の法人において、基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用が行われているなどの課題がありました。	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(11) 地方分権改革の推進		1 地方分権改革の積極的な推進(総務企画局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50101060	地方分権改革推進事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>人口や企業など経済の集中する大都市では、少子高齢化の急激な進展、老朽化等に伴うインフラの整備、子育て支援及び生活保護等に関する経費の著しい増加など、さまざまな都市的課題を抱えており、これらの課題を解決するためには、大都市が一元的・総合的な事務・権限を担う必要があります。</p> <p>一方で、このような大都市特有の行財政需要に対し、税制上の措置は不十分となっています。</p>
取組の方向性	<p>市民本位の自立的な行財政運営に向けて、国や県からの事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和、税財源の更なる移譲など、大都市制度改革を推進します。</p> <p>また、国において、地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集するため、平成26(2014)年から導入している「提案募集方式」についても積極的に活用していきます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定します。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革に関する「提案募集方式」を活用し、権限移譲や義務付け・枠付けの見直しについて提案を行います。 地方自治法に基づく県市間の権限移譲を推進します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別自治市制度創設に向けた取組の推進、国の動向を踏まえた権限移譲等の推進、県との協議に基づく権限移譲の推進及び自治体間連携の推進を4つの基本方向とする「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を平成29年3月に策定しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革に関する「提案募集方式」を活用するに当たり、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方として協調した取組を進めました。 地方自治法に基づく県市間の権限移譲の推進に向け、「県・市町村間行財政システム改革推進協議会」などを通じて、県と複数回にわたる協議を行いました。 					
当初目標に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革の実現に向けた他都市と連携した国への要請活動や、地方分権改革に関する「提案募集方式」、その成果である地方分権一括法について、国、県、他都市等と庁内との連絡調整などを通じて、適時適切な対応を行うとともに、県市間の権限移譲についても、県との協議を行うなど、国と地方、地方間の役割分担の見直しに向けた取組を着実に進めました。 ・平成28年度は、「提案募集方式」の活用により、災害対策基本法の改正が行われ、港湾管理者等が災害時に放置車両を移動できることとなり、大規模災害発生時における臨海部の救急輸送ルートの円滑かつ迅速な確保が可能となるなどの効果も得られました。 ・平成29年度は、「提案募集方式」の活用により、無料低額宿泊事業について、従来は事後届出制のために業者への指導が困難であったところを、法改正により事前届出制に改めることで、悪質な事業者を規制し、利用者の適正な処遇の確保を図ることが決定しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	国・地方間等の役割分担の見直しに向けた取組を進め、地方分権改革の着実な推進に寄与しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	平成29年3月に策定した「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、「提案募集方式」の活用による権限移譲や義務付け・枠付けの見直しについての提案を行うとともに、県市間の権限移譲に向けた協議を継続するなど、地方分権改革の着実な推進に向けた取組を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要		
課題名	改革項目	課題名
	2(12) 内部の業務改善	1 庁用自動車運転業務執行体制の見直し(総務企画局)

計画 (Plan)	
現状	円滑で適切な業務運営、危機事象発生時への対応、業務上必要とする車種の特性などから、専任の運転手を配置して運行する車両以外については、車両更新状況と退職動向等を勘案し、減車やこれに伴う執行体制の見直しを進めてきました。
取組の方向性	退職動向と車両更新状況等を勘案して、引き続き、減車や職員配置の見直しを進めます。また、軽自動車の追加導入やタクシーチケットの利用等を進め、行政事務遂行上の機動力を確保します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28】 職員の退職に伴い共用車1台を減車し、機動力確保のため業務用車(軽自動車)1台を導入します。 【H29】 職員の退職動向にあわせた共用車の減車と、機動力確保のための業務用車(軽自動車)の導入に向けた取組を推進します。また、業務用車(軽自動車)の利用時間、利用範囲の拡大について見直しを実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28】 ・職員の退職に伴い共用車1台を減車し、一般職員が運転できる業務用車1台をリースにより導入しました。 ・共用車配車予約システムの稼働時間の見直しを行いました。 【H29】 ・業務用車の利用範囲、利用時間を拡大し、機動力の向上を図りました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	専用車、共用車の台数	カネ	目標	/	/	32	台
		説明 専用車、共用車の台数		実績	33	32	32	
	2			目標	/	/		
		説明		実績				
	3			目標	/	/		
		説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28) 車両の軽自動車化、リース化により、経費の削減・平準化に伴う単年度当たり230千円の財政効果とともに、行政事務遂行上の機動力を確保しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B				車両の軽自動車化、リース化により、経費の削減・平準化と行政事務遂行上の機動力を確保できたため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		退職動向や車両の更新状況等を勘案して、段階的に共用車の減車を行い、業務用車への移行を行っていきます。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(12) 内部の業務改善	2 総務事務執行体制の見直し(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>各部署共通の定型的、反復的業務については、平成22(2010)年度から「人事給与システム」を導入し、人事関係業務の分散化及び簡素化を図るなど、効率的な執行体制の構築を進めてきました。</p> <p>しかしながら、少子高齢化の一層の進展等により市民ニーズが多様化・増大化する中、質の高い市民サービスを引き続き確かつ安定的に提供するためには、より一層、内部管理事務の改革を推進し、職員が携わる業務を定型的、反復的なものから専門性の高いものに移行させていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>人事、給与・旅費、福利厚生、共済等の業務を中心とした内部管理事務(総務事務)について、先行的に民間委託の取組を行っている他都市の状況等を踏まえ、民間委託による集約化に向けて検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務実態の調査・分析 ・民間委託による集約化に向けた業務範囲の検討と課題の整理 ・他都市の状況調査 ・上記の調査結果等を踏まえた民間委託による集約化に向けた段階的な導入スキームの検討

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		説明				
	2	目標	/			
		説明				
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <p>先進事例の調査・研究を行うとともに、民間委託による集約化が可能な業務範囲について検討し、それらの業務量調査及び業務分析を行い、段階的な導入スキームを構築しました。</p> <p>【H29】</p> <p>平成28年度の検討結果に基づき、導入効果の算定を行い、平成31(2019)年度から一部業務について民間委託等による集約化を実施することを決定しました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 総務事務の民間委託による集約化の実施に向けて、業務分析等を行い、平成31(2019)年度から一部業務について民間委託等による集約化を実施することを決定しました。									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(12) 内部の業務改善	3 庁内会議の見直し(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、情報共有や意思決定の手段として多くの庁内会議を設置しています。庁内会議については、市政を進める上で重要なものである一方、会議の数が多いことにより、意思決定に多大な時間・労力・コストを要している状況にあります。また、会議の出席者についても、多数の重複が見られるケースもあります。</p> <p>加えて、主要課題調整や政策調整会議など、市の施策方針等を決定する会議の資料や議事録については、関係職員間では情報の共有化が図られていますが、全ての職員がいつでも自由に閲覧できる状態にはなっていません。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の目的別に整理を行い、簡素化、迅速化、効率化といった視点でのあり方の見直しなどに取り組みます。 ・資料については、枚数の削減やペーパーレス化を検討します。 ・市の施策方針や方向性を決定する会議の資料や議事録等については、全職員がいつでも自由に閲覧できるよう、庁内共有化のルール作りを進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議には情報共有や意思決定などを目的とするものがあり、その目的によって会議に必要な開催回数や出席者等も異なることから、その目的別に整理を行い、簡素化、迅速化、効率化といった視点から今後のあり方について検討を行います。 ・目的意識の向上等、会議を設置・運営する際の基本的な姿勢を取りまとめます。 ・全職員が、市の施策方針や方向性を決定する会議の資料や議事録等をいつでも自由に閲覧できるよう、既存の情報共有ツールを活用した庁内情報の共有化のルール作りを進めます。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議について、目的意識の向上等、会議を設置・運営する際の基本的な姿勢の周知徹底を図ります。 ・ペーパーレス会議の試行実施を踏まえ、庁内会議の効率化に向けた検討を進めます。 ・一部資料の共有化による閲覧状況等を踏まえ、既存の情報共有ツールを活用した庁内情報の共有化のルール作りを進めます。 ・テレビ会議の試行実施を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議を目的別に分類し、設置目的を明確なものとするにより、運営側及び出席側双方の意識向上及び共有を図り、会議の質の向上を図ることとしました。また、計画的な運用や、効率的かつ機能的な運営など、会議を設置・運営する際の基本的な姿勢を取りまとめ、庁内に周知しました。 ・資料の枚数削減やペーパーレス化に向けて試験的にペーパーレス会議を実施し、効果や課題の把握を行いました。 ・庁内情報の共有化のルール作りに向けて、行財政改革推進本部会議の一部資料について、試行的に既存の情報共有ツールを活用して自由に閲覧可能な環境を整備しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の情報共有ツールである「グループウェアかわさき」の活用の視点を盛り込んだ、会議等の基本的な姿勢等を庁内に周知しました。 ・平成29年度に各局区等に導入した軽量化パソコン等を活用したテレビ会議及びペーパーレス会議を試行しました。 ・会議資料の共有化による業務効率化を目的に、既存の情報共有ツールである「グループウェアかわさき」のライブラリの改修を実施しました。 ・庶務課長会議等において、テレビ会議システムを活用したテレビ会議を試行実施するとともに、あわせてアンケート調査を行い、庶務課長会議におけるテレビ会議を常態化しました。 					
当初目標に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	△
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】 (H28) ・「平成29年第9回定例会局長会議」及び「平成28年度第5回川崎市行財政改革推進本部会議」において試験的にペーパーレス会議を実施し、会議運営への影響を確認するとともに、準備作業の軽減や約3,000枚の配布資料の削減を図りました。 (H29) ・テレビ会議実施による移動時間等の削減の効果として、平成29年第3回市議会定例会に向けた勉強会において約38時間、平成29年第4回市議会定例会に向けた勉強会において約73時間の削減効果がありました。 ・平成29年度に実施した働き方についてのアンケート調査の結果、「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合」は、53.0%と低い状況となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	ペーパーレス会議の実施による配布資料の削減や、テレビ会議の実施による移動時間等の削減など、取組の効果があった一方で、「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合」は53.0%と低い状況であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(12) 内部の業務改善	4 事務執行の改善に向けた取組の強化(監査事務局)

計画 (Plan)

現状	<p>法律に基づき定期(財務、工事)監査等を実施し、結果について関係職員へ詳細に説明することにより事務処理等の改善を促すよう努めており、今後はさらに他の職員においても、同様の事務が適正に執行されるよう取組を展開させる必要があります。</p> <p>また、公営企業会計の決算審査に当たっては、公認会計士の知見を得て職員の能力向上にも努めるなど財務事務の適正化に向けた取組を進めていますが、今後も、本市の財務事務に関する事務執行及び経営に関する事務が適正で、より効率的に行われるよう監査の質の向上に努める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>これまでの監査結果を分析し、事例・解説集の作成・改訂を行うとともに研修会を実施するなど、監査結果を広く周知し実務に活かせる取組を進めます。</p> <p>また、事例・解説集作成の過程や研修での講師、関係職員との意見交換等を通じて、職員自身の知識の深度や蓄積を図り、さらに総務省が進める新たな公会計制度への対応を念頭に置き、監査実施に必要な能力や専門性の向上を主眼とした職員育成に努めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務担当職員を対象にした事務処理ミスの再発防止に向けた事例集の改訂、事例集をテキストにした研修会、出前研修を実施し、市役所の質的向上に貢献します。 ・監査結果を市役所内部に広く周知理解度を深めるため、技術監理担当部署や検査担当部署と意見交換会を実施し、工事に関する課題や情報の共有を図ります。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		説明		実績		
	2	目標	/			
		説明		実績		
その他の活動実績	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例研修会 H28: 2回(1月25日第3庁舎、1月26日高津区役所)、H29: 2回(12月13日高津区役所、12月14日第3庁舎) ・出前講座 H28: 2回(10月7日宮前区役所、12月14日幸区役所) ・意見交換会 H28: 1回(1月31日監査委員室)、H29: 1回(1月30日まちづくり局) 					
当初目標に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	研修参加者満足度	目標			85.0	%
		説明 事例研修会におけるアンケートで「新たな気づきがあった」や「参考になった」と回答した参加者の割合	実績	80.0	80.0	85.0	
	2	意見交換会参加部署数	目標			8	部署
		説明 工事監査結果等についての意見交換会への参加部署数	実績	2	6	5	
	3		目標				
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H28・H29) ・各年度2日間実施している財務事務事例研修会には平成28年度約100名、平成29年度85名の参加がありました。また、平成29年度は、前年度より時期を1箇月以上早めて実施し、間違えやすい事例紹介などを行った結果、平成29年度の研修参加者満足度は、平成27・28年度の80%を上回って85%となり、適正な事務執行に向けた職員の意識改革に寄与しました。</p> <p>(H28) ・工事監査結果等についての意見交換会について、平成28年度は、平成27年度の2部署より多い6部署が参加し、専門分野を絞り事前に提示したテーマについての活発な意見交換を行うことで、適正な監理、検査業務等の執行に寄与しました。</p> <p>(H29) ・意見交換会については、テーマにより参加部署数に増減はあるものの、平成29年度は、課題について関係する部署に広く認識してもらったこととして、関係法令等を所管する部署を含めた関係部署への事例紹介や意見交換を行い、課題の共通認識を図ることで、適正な設計、工事の執行に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・研修参加者の満足度は平成27・28年度の80%を上回って85%となり、適正な事務執行に向けた職員の意識改革に寄与したため。</p> <p>・意見交換会については、監査対象部署だけでなく関係法令等を所管する部署等も参加し、課題に対する共通認識を図ることで適正な設計、工事の執行に寄与したため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築	1 苦情・不服申立制度の検証(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>市政に対する苦情・不服等については、行政手続法、行政不服審査法、市長への手紙、市民オンブズマン制度、川崎市コンタクトセンター「サンキューコールかわさき」等により処理、保護・救済等を図ってきました。</p> <p>平成26(2014)年度に行政不服審査法及び行政手続法が、公正性の向上や使いやすさの向上、権利利益の救済手段の充実・拡大等を目的として改正されたことから、それに基づき本市も必要な対応を図っていますが、こうした法的な救済制度の状況変化等を踏まえ、本市が実施している法的な救済制度以外の苦情・不服申立制度についても、制度の目的や役割等を検証する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>それぞれの苦情・不服申立制度の目的や対象とする行為等を整理するとともに、他都市の状況等を踏まえ、苦情・不服申立制度の検証を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制に関する体制整備の検討状況等を考慮しつつ、本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理を行います。 ・他都市の状況調査を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		説明		実績		
	2	目標	/			
		説明		実績		
その他の活動実績	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法の改正による新たな不服申立制度が平成28年4月から開始されたことを踏まえ、本市における法的な救済制度の対応状況や内部統制に関する体制整備への検討状況を確認しながら、関係者会議を開催し、苦情・不服申立に関する各制度の目的や役割等の分析と課題の整理、方向性の検討を行いました。 ・関係する制度について他都市の状況調査を行うとともに、文献等に基づく他都市動向の把握を行いました。 					
当初目標に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 苦情・不服申立に関する各制度の目的や役割等の分析と課題の整理、方向性の検討を行うとともに、他都市の状況調査や文献等に基づく他都市動向の把握を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	制度の検証段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築	2 全庁的な使用料・手数料の見直し(財政局)

計画 (Plan)

現状	<p>使用料・手数料については、「コストの見える化」を図るとともに、そのコストに対して公費(税金)を充てる範囲と受益者(利用者)が負担する範囲を明確にし、利用する方としない方との負担の公平性・公正性を確保するため、平成26(2014)年度に、原価計算の対象や受益者負担と公費負担の割合の考え方などを取りまとめ、「使用料・手数料の設定基準」を策定しました。</p> <p>今後も、「使用料・手数料の設定基準」に基づき、サービスの公共・民間部門の役割分担、民間での提供状況、本市施策との整合性などを踏まえ、適切な水準を設定するとともに、公費を充てる範囲と受益者が負担すべき範囲を明確化する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「使用料・手数料の設定基準」に基づき、市民サービスの受益と負担の適正化を図るため、個々のサービスの性質に応じた受益者負担と公費負担のあり方を見定めながら、サービス提供に要するコストと、その利用状況に基づき、使用料・手数料の見直しを行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】費用と負担の精査及び消費税の適正な転嫁の検討を行い、平成29年度施行に向けて条例改正を行います。</p> <p>【H29】費用と負担の精査等を継続して実施します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28】費用と負担の精査及び消費税の適正な転嫁の検討を行い、平成29年度施行に向けて条例改正を行いました。</p> <p>【H29】費用と負担の精査等を継続して実施しました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果・その他の効果】 (H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「使用料・手数料の設定基準」に基づき、サービス提供に要するコストと利用状況を踏まえて見直しを行うことにより、24施設・8手数料について、受益と負担の適正化を図りました。 ・その結果として生じた493,106千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	平成29年度からの使用料及び手数料の見直しにより、公共サービスを利用する方と利用しない方との負担の公平性・公正性を確保することができました。平成29年度においては今後の見直しのため、各施設等の受益と負担のバランスを確認しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築	3 全庁的な補助・助成金の見直し(財政局)

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年度に、補助・助成金の補助目的や補助対象の明確化等の観点から策定した「補助・助成金見直し方針」に基づき、補助目的や補助対象を明確にした上で執行状況等を精査し、客観的な視点から必要性や効果等について検証を進めています。 「補助・助成金見直し方針」については、策定から10年が経過し、その間、社会経済環境も変化していることから、より効果的に補助・助成金を執行するため、その内容について見直しを行う必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 時代の変遷とともに移り変わる市民ニーズに的確に対応するため、次に掲げる事項について、継続的な見直しを実施します。 <ol style="list-style-type: none"> 市の政策目標に合致しているのか <ol style="list-style-type: none"> 「川崎市総合計画」での位置付け 市民ニーズの変化 政策目標実現のための手段として補助事業が適正な執行方法か <ol style="list-style-type: none"> 費用対効果及び市の直接執行との比較 公益性・公平性の確保 「補助・助成金見直し方針」について、昨今の社会状況を踏まえ、補助金の類型に関する内容の見直しを検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「補助・助成金見直し方針」に基づく取組を推進します。 「補助・助成金見直し方針」について、補助金の類型に関する内容の見直しに向けた検討と、その結果に基づく取組を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「補助・助成金見直し方針」を踏まえ、補助金等の性質別分類に基づき、見直しを行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の類型に関する内容の見直しを実施しました。 				
当初目標に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 目標を上回った ほぼ目標どおり 目標を下回った 状況の変化により目標を達成できなかった 			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、平成29年度予算においては、対前年度比で170,185千円の財政効果が生じました。 ・平成30年度予算では、304,779千円の財政効果が生じました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	補助金の目的や対象を精査した結果、平成29年度予算においては、対前年度比で約1億7千万円、平成30年度予算においては約3億円の財政効果が生じました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・「補助・助成金見直し方針」に基づく取組を推進します。 ・「補助・助成金見直し方針」について、補助金の類型に関する内容の見直しに向けた検討と、その結果に基づく取組を実施します。 	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		4 国際交流センターのあり方の見直し(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40901050	国際交流センター管理運営事業	有

計画 (Plan)	
現状	国際交流センターは、平成6(1994)年に国際交流の拠点施設として中原区に建設され、海外からのゲストハウスとして活用されることを目的にホテル・レストラン部分が整備されました。しかしながら、想定していた海外からのゲストが来ることはほとんどなく、また、築20年が経過した施設の修繕費用の増加、ホテル業者に対する行政財産目的外使用許可の整理、駐車場有料化の検討などが課題となっています。
取組の方向性	平成27(2015)年10月に策定した「川崎市国際施策推進プラン」を踏まえた国際交流センターのあり方や、ホテル・レストラン事業、施設活用の今後のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度からのホテル・レストラン事業者に対する行政財産の貸付方法を、定期建物賃貸借(4年間)に変更し、借受事業者を決定します。 平成29年度からの駐車場の有料化に向けて、パブリックコメント手続や条例改正等の必要な手続を実施します。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川崎市国際施策推進プラン」を踏まえた国際交流センターのあり方の検討を進めるとともに、検討結果に基づいた調整を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 駐車場の有料化について、パブリックコメント手続や条例改正等の必要な手続を行い、平成29年度から運用を開始しました。 ホテル・レストラン事業者に対する行政財産の目的外使用許可の見直しを行い、プロポーザル方式により事業者を公募・選定し、平成29年度からの4年間の定期建物賃貸借契約を締結しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川崎市国際施策推進プラン」を踏まえ、国際交流センターのあり方の検討を進めました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネ・その他の効果】(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から駐車場を有料化したことにより、平成29年度指定管理料を1,072千円削減しました。 毎年度更新が必要なホテル・レストラン事業者に対する行政財産の目的外使用許可の見直しを行い、4年間の定期建物賃貸借契約に変更したことにより、より長い期間、借受事業者を確保できることで、事業運営に関するノウハウを蓄積した事業者が毎年度変更される可能性や、急な撤退の可能性などの不安要素が解消され、また、借受事業者の決定に当たって、プロポーザル方式による公募を行い、今後4年間の施設運営の姿勢・方針の提案を受けることで、本市の施設運営の考え方にあった事業者による安定的な運営が可能となりました。さらに、見直しの結果、基本貸付料537千円及び従量貸付料分の増収を図ることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場の有料化により、平成29年度指定管理料を1,072千円削減したため。 ホテル・レストラン事業者への貸付方法の見直しにより、本市の施設運営の考え方にあった事業者による安定的な運営が可能となるとともに、基本貸付料537千円及び従量貸付料分の増収を図ることができたため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	<p>「川崎市国際施策推進プラン」を踏まえ、市内在住及び訪日外国人の増加等の変化に対応するため、国際交流拠点としての機能の強化に取り組めます。</p>	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		5 大師・田島支所及び大師・田島地区健康福祉ステーションのあり方の検討(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103010	区役所改革推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>大師・田島支所については、平成21(2009)年3月に策定した「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」に基づき、富士見周辺地区整備に向けた検討の中で、川崎区役所の移転・整備と合わせて機能再編に向けた取組を進めてきました。しかしながら、マイナンバー制度の開始や証明書のコンビニエンスストアによる交付の開始など、実施方針策定後の状況の変化を踏まえ、今後を見据えたあり方の検討を改めて行うとともに、富士見周辺地区整備計画の一部改定の検討との整合を図る必要が生じています。</p> <p>また、あわせて大師・田島地区健康福祉ステーションの今後のあり方についても、住所変更や戸籍等の届出窓口との関係性等を踏まえ、十分に検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>大師・田島支所については、「証明書発行」及び「地域振興・市民活動支援」を基本としつつも、大師・田島地区健康福祉ステーションを含めた今後のあり方について、区役所改革の基本方針と、今後段階的な機能整備を進めることとされる地域包括ケアシステムの動向を踏まえながら、方向性の整理を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>庁内に設置する検討会議において、支所及び地区健康福祉ステーションのあり方について検討を進め、平成29年度末に策定する「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」において、今後の機能再編の方向性と取組を取りまとめます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <p>・「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」の策定に向け、区総合行政推進会議の下に部長級の検討会議と4つの課長級作業部会を設置し、その中で、支所及び地区健康福祉ステーションについての課題の整理等を行いました。</p> <p>・文教委員会への所管事務報告や、パブリックコメント手続等を行い、「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を平成30年3月に策定しました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 庁内に設置する検討会議において、支所及び地区健康福祉ステーションのあり方について検討を進め、平成30年3月に策定した「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」の中で、今後の機能再編の方向性と取組を取りまとめました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成30年3月に「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を策定し、今後の機能再編の方向性と取組を取りまとめた段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		6 地域安全施策の更なる推進(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10201010 10201030	防犯対策事業 客引き行為等防止対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯については、町内会・自治会等が設置及び維持管理を行っており、市がそれにかかる費用の一部を補助しています。今後、環境負荷軽減とともに、維持管理コストの軽減を図るため、蛍光灯等の防犯灯のLED化を推進する必要がありますが、町内会・自治会等の加入率の低下等により、町内会・自治会等の負担が増加しているため、負担軽減に向けた取組を推進する必要があります。 川崎駅東口周辺等の繁華街において、いわゆる客引き行為等がなされ、市民等が不安を感じるなどの状況が発生しています。このような現状を踏まえ、当該行為を防止するなど、安全・安心なまちづくりを推進する必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷や維持管理コストの軽減とともに、町内会・自治会等の負担の軽減を図るため、ESCO事業の平成29(2017)年度の実施に向けて取組を推進します。 現行法令では規制が及ばない客引き等の行為の実態把握に努め、当該行為を規制する「川崎市客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、警察や商店街関係者等との連携による規制に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>(防犯灯LED化ESCO事業)</p> <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる町内会・自治会等への事業の説明会を実施します。 ESCO事業者と契約し、防犯灯の現地調査と交換工事を実施します。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる防犯灯を市に移管し、市が修繕や電気料の支払いなどの管理を実施します。 <p>(客引き行為等防止対策)</p> <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 客引き行為等防止の重点区域を指定(川崎駅東口周辺)します。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商店街や県警と連携した条例の周知や防止キャンペーン等を実施(開催回数:2回以上)します。 客引き行為等防止指導員の巡回活動による指導、啓発等を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	町内会・自治会等が維持管理する防犯灯のESCO事業への移行率	目標			100	%
	説明	ESCO事業移行防犯灯数/ESCO事業対象防犯灯数(67,881灯)×100(%)	実績	なし	なし	99	
活動指標	2		目標				
	説明		実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯灯LED化ESCO事業に先立ち、事業の対象予定の防犯灯のうちLED化されていない49,931灯のLED化工事を実施しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会・自治会等が所有する防犯灯のうち事業対象となる灯具約68,000灯を市に移管し、管理を開始しました。 LED防犯灯の新規設置を実施(271灯)しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎駅東口周辺における客引き行為等防止の重点区域を平成28年度に指定するとともに、平成29年度に拡大しました。 商店街や県警と連携した条例の周知や防止キャンペーン等を実施(各年度開催回数:3回)しました。 客引き行為等防止指導員の巡回活動による指導、啓発等を実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】(H28・H29) 客引き行為等の防止に関する条例の周知や防止キャンペーン等の実施に当たり、商店街や県警との一層緊密な協力体制を確保することができたとともに、連携した啓発活動等により、居酒屋等による客引き行為は、条例施行前の平成27年度の件数と比較し、平成28年度と平成29年度の2年間の平均件数で、平日、休前日ともに、3割近く減少しました。 一方で、依然として、客引き行為が行われている状況であり、継続した取組が必要です。</p> <p>【モノの効果】(H29) 防犯灯LED化ESCO事業により、町内会・自治会等が管理する防犯灯のうち、事業の対象となる防犯灯約68,000灯について管理を市に移管し、町内会の負担軽減を図ったとともに、新たに271灯の防犯灯を新設し、夜間の通行の安全を確保しました。</p> <p>【カネの効果】(H28・H29) 市内の防犯灯のLED化により、電気料及び修繕料の継続的な削減につながりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		7 証明書のコンビニ交付に伴う証明書発行体制の見直し(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103030	戸籍住民サービス事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>社会保障・税番号制度の導入に伴い、平成28(2016)年1月から証明書のコンビニ交付が可能となったことから、行政サービスコーナーや行政サービス端末における証明書発行機能等のあり方を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>行政サービス端末での証明書発行については、平成29(2017)年度内に廃止することとし、区役所をはじめとする有人窓口についても、証明書発行件数・利用実態等を検証し、効率化に向けた検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 ・証明書発行体制の見直しに向けたコンビニ交付の利便性の周知及びマイナンバーカードの普及促進のための広報を実施します。</p> <p>【H29】 ・平成29年度中に行政サービス端末を廃止します。 ・コンビニ交付利用店舗の拡充を図ります。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】 ・マイナンバーカードの普及促進に向け、ホームページ等による広報を行うとともに、交付通知書送付後、しばらく経過してもカードを受け取っていない方へ受取勧奨のためのお知らせを送付しました。</p> <p>【H29】 ・平成29年12月28日に行政サービス端末を廃止しました。 ・コンビニ交付利用店舗の拡充を図りました。 ①平成29年10月：ミニストップ(2,180店舗) ②平成30年3月：イオンリテール(386店舗)、平和堂(50店舗)等</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	マイナンバーカード(個人番号カード)交付率	目標	/	3.5	7.0	%
	説明		実績		0.5	10.21	
	2		目標	/			
			説明		実績		
	3		目標	/			
			説明		実績		

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) ・成果指標である「マイナンバーカード(個人番号カード)の交付率」が、平成28年度末で10.21%、平成29年度末で13.58%となり、目標を上回って達成しました。</p> <p>【カネの効果】(H28・H29) ・予定を前倒し、平成29年12月から行政サービス端末での証明書発行を廃止することによる端末等の賃貸借及び保守経費の削減に伴い、平成29年度予算において190千円の財政効果を反映するとともに、平成30年度予算において37,478千円の財政効果を反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A	成果指標である「マイナンバーカード(個人番号カード)の交付率」が、平成29年度末で13.58%となり、目標を上回って達成するとともに、平成29年12月からの行政サービス端末での証明書発行の廃止により、平成30年度予算において37,478千円の財政効果を反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		8 市民農園の開設形態及び利用者負担の見直し(経済労働局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30304020	農業体験提供事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>現在、本市にある市民農園には、市が管理運営を直接行う従来型の市民農園のほかに、管理運営を管理組合が行う地域交流農園がありますが、いずれの場合も、利用者の募集費用、農園の整備費用については、利用者負担は無く、本市又は農地所有者が全額負担しています。</p> <p>農園の利用者は限定されていることから、受益者負担の適正性・公平性の観点から、利用者に募集費用や整備費用の一部について負担を求めるよう市民農園の開設形態及び利用者負担の見直しを検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 次期(平成29(2017)・30(2018)年度)以降については、原則、従来型の市民農園(5農園)から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園に移行します。 従来型の市民農園から地域交流農園への移行に合わせて、利用者負担の見直しを行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 貸付料の見直しを行います。また、地域交流農園への移行について農地所有者と調整を行い、移行可能な農園の検討を行います。</p> <p>【H29】 見直しを行った貸付料を適用します。また、地域交流農園への移行について実現可能性の高い農地所有者と調整を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	市民農園等の累計面積	目標	/	76,600	78,000	㎡
		説明 市開設型市民農園(川崎市市民農園、地域交流農園)、農地所有者開設型市民農園及び体験型農園の合計面積。	実績	74,748	98,961	93,897	
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域交流農園への移行方針について、5農園の農地所有者等に説明を行いました。 受益者負担の適正化・公正化を図るため、従来型の市民農園の貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定(平成29年4月から適用)し、地域交流農園は、貸付料2,000円/年(平成28年4月から適用)を設定しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 比較的条件が整っている市民農園の土地所有者に対し、地域交流農園への移行について説明を複数回行い、調整を行いました。 なお、活動指標である「市民農園等の累計面積」については、民営の市民農園が含まれており、平成29年度は3農園が新たに開園しましたが、一方で、園主(土地所有者)の都合により3農園が閉園したため、平成28年度から平成29年度にかけて減少しています。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネ・その他の効果】(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供に要するコストと利用状況を踏まえ、従来型の市民農園の貸付料を見直すことにより、受益と負担の適正化を図りました。 ・貸付料の見直しによる1,306千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	貸付料の見直しを行い、受益者負担の適正化・公平化を図りました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	従来型の市民農園から地域交流農園への移行に向けて、関係者との調整を進め、条件が整う農園から段階的に手続を行います。あわせて、平成33(2021)年度までに、地域交流農園(1農園)の新規開設に向けて取組を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		9 低CO2川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度の再構築(環境局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30101010	地球温暖化対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>川崎市の特徴・強みである優れた環境技術を活かした地球規模での温室効果ガスの排出削減を推進するため、CO2排出量の削減に貢献する製品・技術等を認定する「低CO2川崎ブランド」と、温室効果ガスの削減量を認証する「川崎メカニズム認証制度」を実施しています。</p> <p>今後は、「制度のわかりやすさ」・「申請のしやすさ」・「経費削減や収入の確保等による収支改善」の視点を取り入れるなど、より効率的・効果的な制度となるよう、制度の改善に向けた検討を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「制度のわかりやすさ」・「申請のしやすさ」・「経費削減や収入の確保等による収支改善」という3つの観点により、事業者の意見を踏まえながら、制度を効率的・効果的に大きく改善するための検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <p>低CO2川崎ブランド等の効率的・効果的な事業運営を図るため、平成28年度に川崎市と産業支援団体等で構成する「低CO2川崎ブランド等推進協議会」を発足し、この協議会を活用しながら、効果的に広報等を行い、低CO2川崎ブランドの認定件数を確保するとともに、協議会構成団体等のネットワークや取組等を活用しながら、認定・認証製品等のより一層の普及促進に向けた取組を推進します。また、低CO2川崎ブランドについては、事業者から登録料の費用徴収を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低CO2川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度の効率的・効果的な事業運営を図るため、川崎市と産業支援団体等で構成する「低CO2川崎ブランド等推進協議会」を発足しました。 認定・認証製品等のより一層の普及促進に向け、「かわさき低CO2ビジネス交流会」を開催(参加者:H28・71名、H29・63名)するとともに、事業者が利用しやすいパンフレットの作成や展示会出展等により、事業をはじめ製品や事業者の活動等を分かりやすく発信しました。 低CO2川崎ブランドについては、事業者から登録料の費用徴収を行いました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	低CO2川崎ブランド累計認定件数	目標	/	70	80	件
	説明		実績		65	70	
	2		目標	/			
	説明		実績				
	3		目標	/			
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・その他の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会による事業運営に移行したことにより、協議会構成団体や関係団体との協働・連携が図られ、また当該団体等のネットワークや取組を通じ、より市内事業者との連携を図ることが可能となり、低CO2川崎ブランド累計認定件数については、平成27年度の65件から平成28年度は70件、平成29年度は76件となり、目標の80件には達しなかったものの着実な増加につなげることができました。 <p>【カネの効果】</p> <p>(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低CO2川崎ブランドの年度目標認定件数を確保するとともに、1件2万円、計10万円の登録料を徴収しました。 <p>(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低CO2川崎ブランドの年度目標認定件数には達しなかったものの、1件2万円、計12万円の登録料を徴収しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		10 環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討(環境局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30101020	環境エネルギー推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>地球温暖化対策の推進及び低炭素社会の構築を目的に、住宅に対する太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池等の創エネ・省エネ・蓄エネ機器の導入、中小規模事業者が実施する再生可能エネルギー設備、省エネルギー型設備の導入に対して、補助金を交付しています。</p> <p>今後については、国や他都市における状況なども踏まえ、補助内容や金額の適正化について見直しに向けた検討を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>国等の動向を踏まえるとともに、創エネ・省エネ・蓄エネ機器の技術開発状況等を注視しながら、引き続き、住宅や事業者に対する支援のあり方について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 補助制度については、太陽光発電やエネファーム、蓄電池等の環境機器とエネルギー管理装置等を組み合わせる導入することを条件にするとともに、新築・建売住宅については、CASBEE戸建の評価結果がAランク以上の住宅に対して補助することとし、建物全体での効率的なエネルギー利用を図り、住宅における地球温暖化対策を推進します。</p> <p>【H29】 補助制度については、国の動向や関連機器の技術開発状況等を踏まえ適切に実施するとともに、住宅向け補助については、新たにZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)も対象とし、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組により地球温暖化対策を推進します。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】 太陽光発電やエネファーム、蓄電池等の環境機器とエネルギー管理装置等を組み合わせた導入や、新築・建売住宅については、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)や、CASBEE戸建の評価結果がAランク以上の住宅に対して補助を実施し、建物全体での効率的なエネルギー利用を図り、住宅における地球温暖化対策を推進しました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) 補助の内容について、国の動向や創エネ・省エネ・蓄エネ機器の開発状況等を踏まえながら見直しを行い、有効性の高い補助制度とした上で、新たに、平成28年度は207件、平成29年度は227件の補助を実施することにより、住宅や事業者における地球温暖化対策の推進に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	補助の内容を創エネ・省エネ・蓄エネ機器の普及状況等にあわせて見直し、有効性の高い補助を実施したことにより、住宅や事業者における地球温暖化対策の推進に貢献したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		11 ごみの減量化に向けた経済的手法の活用の検討(環境局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30202070	廃棄物企画調整事業	無

計画 (Plan)	
現状	<p>一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、環境省では「一般廃棄物処理有料化の手引き」を策定しています。</p> <p>川崎市では、平成25(2013)年9月に普通ごみ収集を週2回に変更するとともに、プラスチック製容器包装の分別を全市展開したところであり、ごみ減量化の進捗を検証しつつ、経済的手法の活用について情報収集などの調査研究を行っています。</p> <p>今後も、循環型社会の構築に向け、ごみの減量化・資源化促進に向けた施策の研究を進め、取組を推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民による分別排出の協力や2R(リデュース(Reduce:発生・排出抑制)、リユース(Reuse:再使用))の推進を図る取組を実施し、これらによるごみ減量化の進捗状況や3処理センター化に伴う経費節減の状況を検証しつつ、他都市の動向等を踏まえながら、引き続き経済的手法の活用を含め、ごみの減量化、資源化に向けた検討を行います。</p>
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H28・H29】 経済的手法によるごみ減量化や資源化の促進などについて、他都市動向などを含め、調査・研究を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】 経済的手法によるごみ減量化や資源化の促進などについて、他都市動向などを含め、調査・研究を行いました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 経済的手法の活用の検討については、循環型社会の構築に向け、ごみの減量化・資源化促進に向けた施策の調査・研究を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	ごみの減量化・資源化促進に向けた施策の調査・研究段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	IV

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		12 事業系一般廃棄物処理手数料の見直しの検討(環境局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30202020 30202070	事業系ごみ減量化推進事業 廃棄物企画調整事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化などを目的に、事業系一般廃棄物の処理については、手数料を徴収しています(事業系一般廃棄物処理手数料12円/kg)。 事業系一般廃棄物の焼却量はここ数年横ばい状況にあり、事業系一般廃棄物の更なる減量化・資源化に向け、今後は、「使用料・手数料の設定基準」や他都市の状況等を踏まえ、手数料について検討を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>事業系一般廃棄物の一層の減量化や資源化を促進するため、減量化の進展や経済情勢、他都市状況、3処理センター化による経費節減効果等を検証するとともに、「使用料・手数料の設定基準」等の川崎市の基本的考え方のもとに、処理手数料について検討を行います。 また、あわせて事業者向けの普及啓発の充実や内容審査体制の強化、計量システムの再構築などについても検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】事業系一般廃棄物の一層の減量化・資源化のため、処理手数料の見直しを行います。 【H29】処理手数料の改定にあわせて不適正排出事業者への指導などフォローアップを実施するとともに、事業系ごみの減量化をめざして事業者への普及啓発を実施していきます。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28】事業系一般廃棄物処理手数料をはじめとした廃棄物処理手数料の料額を改定するため、「川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例」を改正し、処理手数料を平成29年4月1日から15円/kgとしました。 【H29】事業者向けの普及啓発を実施するとともに、事業系ごみの不適正搬入を未然に防ぐための内容審査体制の強化や、搬入されたごみ量を計量するためのシステムの再構築を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	事業系一般廃棄物の焼却処理量	目標	/	116,700	114,700	t
	説明		実績		119,547	116,333	
	2		目標	/			
	説明		実績				
	3		目標	/			
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H29) ・成果指標である「事業系一般廃棄物の焼却処理量」について、目標の114,700tを大幅に上回る量を削減しました。</p> <p>【カネの効果】(H28) ・ごみ処理手数料の見直しによる356,168千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		13 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10403010	高齢者外出支援事業	有

計画 (Plan)	
現状	市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月あたり1,000円の負担で期間中は何んでも乗車可能な「フリーバス式」があります。高齢者人口の急増等、制度開始時から社会状況が変化しているため、持続可能な制度の運営に向けた検討が必要となっています。
取組の方向性	現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標				
		説明	実績				
	2		目標				
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28】補助金の適正な算定のため、高齢者特別乗車証明書の利用実態調査を平成29年度に実施することについて、協力バス事業者等と合意しました。 【H29】高齢者特別乗車証明書の「コイン式」の利用実態調査を平成29年5月に実施し、調査結果から補助金の算定に係る平均利用率の見直しを行い、平成30年度補助金総額を削減しました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H29) 持続可能な制度構築の視点の下、「コイン式」の利用実態調査の結果から補助金の算定に係る平均利用率を見直し、その結果生じた67,514千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	補助金総額の削減を行ったものの、未だ高齢者外出支援乗車事業における持続可能な制度構築に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、平成29年度実施の「コイン式」の利用実態調査及び今後実施する「フリーパス式」の利用実態調査の結果等を踏まえながら、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		2(13) 市民サービス等の再構築	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10401020 10402070 10402080	介護予防事業 高齢者生活支援サービス事業 高齢者音楽療法推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	要介護者が継続して在宅生活を送れるように、利用者及びその家族等を支援するため、介護保険外の市単独事業として各種サービスを提供しています。(日常生活用具給付事業、小学校ふれあいデイサービス事業・デイセントー事業、寝具乾燥事業、高齢者音楽療法事業等)高齢者人口の増加や介護保険制度の改正など、制度開始時から社会状況が変化しているため、その対応に向けた検討が必要となっています。
取組の方向性	各事業の利用実態調査などを行い、必要性や市単独事業としての適正性、持続可能性の観点から制度のあり方について検討します 【計画期間以降】 ・検討結果を踏まえた小学校ふれあいデイサービス事業・デイセントー事業の見直しの実施(平成30年(2018)年度) ・その他事業の継続的な見直しの検討
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ・「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」については、平成27年度までの検討を踏まえ、申請者に理由書の提出を求め、事業利用の必要性をより詳細に確認することで事業の適正化を図ります。また、その他の市単独事業の実施手法については、次期実施計画の策定に向け、高齢者在宅福祉サービス全般の整合性を図りつつ、社会状況の変化や、利用状況、他都市の動向等を踏まえた上で、今後の方向性を検討します。 ・小学校ふれあいデイサービス事業、デイセントー事業の見直しについて、法人、事業者等との協議を開始します。 ・音楽療法は、高齢者施設の入居者等に対し、認知症高齢者等の精神的な安定や問題行動の軽減による施設内における生活の質向上を目的として実施していますが、運動療法や作業療法など他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど効率化に向けた検討を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28・H29】 ・「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」については、申請者に事業利用の必要性をより詳細に確認することで、平成27年度の70人から平成28年度の60人へと事業の適正化を図りました。 ・その他の各種サービスについては、見直しに向けた検討を進めました。 ・小学校ふれあいデイサービス事業、デイセントー事業について見直しを行い、平成29年度末に廃止しました。 ・音楽療法の実施施設数については、昨年度から5施設減少し、21施設となりました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
			実績				
	2	説明	目標	/			
			実績				
	3	説明	目標	/			
			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H28) ・「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」の見直しについては、平成27年度までの検討を踏まえ、申請者に理由書の提出を求め、事業利用の必要性をより詳細に確認することで、平成27年度の70人から平成28年度の60人へと事業の適正化を図ることができましたが、大きな財政効果は得られませんでした。 (H29) ・介護保険事業の「総合事業」において同様の事業目的を果たせることから、「小学校ふれあいデイサービス事業」、「デイセントー事業」を廃止し、これに伴う51,821千円の財政効果を平成30年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	事業の見直しを行い、「小学校ふれあいデイサービス事業」、「デイセントー事業」を廃止し、これに伴う財政効果を平成30年度予算に反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	・引き続き、市単独事業全般について、社会状況の変化や、利用状況、他都市の動向等を踏まえた上で、今後の方向性を検討します。 ・音楽療法は、認知症高齢者や要介護高齢者等の精神的な安定と認知症の進行や問題行動の軽減により、施設や在宅における生活の質の向上につながるものとされていますが、一方で運動療法や作業療法など他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しなど効率化に向けた検討を行います。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		15 高齢者見守り事業の再構築(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10402030	ひとり暮らし支援サービス事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>ひとり暮らし等の高齢者に対して、緊急時の連絡体制を確保する高齢者緊急通報システム設置運営事業や定期的に電話をかけ安否確認を行う老人福祉電話設置相談事業、GPS専用端末を活用した徘徊高齢者発見システム事業を実施しています。</p> <p>ICTの進展により多様な機能を持つ機器が開発されていることから、ICTを活用したより効果的・効率的な高齢者の見守り体制を整備することが必要となっています。</p>
取組の方向性	ICTを活用した新たな事業展開を図ることにより、効率的・効果的な高齢者の見守り支援事業について整備を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】「携帯型緊急通報システム」の新規導入により、ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援を段階的に実施します。</p> <p>【H29】平成28年10月に導入した「携帯型緊急通報システム」の利用者拡大に向けた取組を進めます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>・平成28年10月から外出時にも利用可能な「携帯型緊急通報システム」を新規に導入しました。 (携帯型増加数: 337件、自宅設置型減少数: 224件(平成28年10月～平成30年3月))</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月から外出時にも利用可能な「携帯型緊急通報システム」を新規に導入したことにより、利用者負担額を4,980円／年から2,700円／年(いずれも市町村民税非課税世帯の場合)へ軽減しました。 <p>【カネの効果】(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規利用者が増えたことにより、事業費総額はそれほど軽減されなかったものの、新規のシステム導入により、対象者一人当たりの公費負担額は43,020円／年から24,396円／年(いずれも市町村民税非課税世帯の場合)に軽減されました。 また、これに伴う財政効果3,898千円を平成29年度予算に反映しました。 <p>(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月以来、平成30年3月末現在まで、自宅設置型が224台減少、携帯型が337台増加し、自宅設置型から携帯型への移行が進んでいます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	「携帯型緊急通報システム」の新規導入により、利用者負担額及び対象者一人当たりの公費負担額の軽減に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	「携帯型緊急通報システム」の利用者拡大に向けた取組を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		16 障害者施設運営費補助のあり方の検討(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10404020 10404120	障害者日常生活支援事業 施設障害福祉サービス事業	有

計画 (Plan)	
現状	平成18(2006)年に障害者自立支援法が施行されたことで、障害者施設を運営する事業者の収入が減ることになったため、本市では独自にさまざまな加算を行ってきました。しかし、障害者自立支援法の施行後に国が施設への報酬改善を行ったため、平成27年(2015)4月に施設に対する補助の一部見直しを実施しました。これらの見直しが障害者施設に与える影響を調査・分析し、より効果的・効率的な施設運営に資する制度のあり方が必要となっています。
取組の方向性	平成27(2015)年4月に国が施設運営に関する報酬を改定したことや、同月実施の市単独加算の見直しの影響等を踏まえ、持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 平成27年4月に国が施設運営に関する報酬を改定したことや、同月実施の市単独加算の見直しの影響等を踏まえ、持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について検討します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 障害者施設運営費補助における持続可能な制度のあり方について、関係局や複数の施設運営団体と意見交換を行うなど検討を進めました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 障害者施設運営費補助における持続可能な制度のあり方について、関係局や複数の施設運営団体と意見交換を行うなど検討を進めました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	障害者施設運営費補助における持続可能な制度のあり方について、関係局や複数の施設運営団体と意見交換を行うなど、引き続き検討を進めている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		17 重度障害者医療費助成制度のあり方の検討(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10501040	障害者等医療費支給事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>重度の障害がある人が必要な医療を安心して受けられるための制度で、平成25(2013)年10月から精神障害1級(入院除く)の方が新たに助成の対象となりました。</p> <p>一方、高齢化による対象者の増加や、神奈川県補助制度の見直し等により、財政負担が大きくなっているため、持続可能で安定的な制度の構築が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>障害者の増加に対応し、持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討・調整を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>持続可能で安定した事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、引き続き重度障害者の特性に配慮しつつ見直しを検討していきます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>持続可能で安定した事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、引き続き重度障害者の特性に配慮しつつ見直しを行うため、庁内の課題調整の場において検討を行いました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		18 保健福祉センター健康診断事業の再構築(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10407020 10603020	生活習慣病対策事業 感染源対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	一般健康相談・事業所健診について、平成24(2012)年10月から平成25(2013)年9月までの期間の利用実態調査を行うとともに、保健福祉センターで実施する各種健康診断について必要性を検証し、事業執行手法の見直しを実施します。また、結核健康診断のX線撮影4区集約化(川崎・中原・高津・多摩)を見据え、老朽化が著しい中原区、多摩区のX線機器の更新を行いました。
取組の方向性	健康診断事業について、健康を取り巻く環境の変化等に対応し、効率的・効果的な事業執行体制の再構築を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで直営で実施してきた一般健康相談・事業所健診と、若年健診・保健指導について、手法・対象の見直しを行った結果、平成27年度末で終了となりました。生活習慣病対策として若年健診・保健指導を行っていましたが、健診という方法から職員が地域に出向いていく方法へ変更し、平成27年度に生活習慣病の発症または重症化が危惧される方を適切な医療につなげる生活習慣病重症化予防事業(試行)を行いました。その結果を踏まえ、平成28年度から全市で事業を展開していきます。 平成28年度から実施する結核健康診断X線撮影4区集約の新たな体制により事業を進めるとともに、引き続き、より効率的・効果的な事業執行体制の構築に向けた検討を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病重症化予防事業を全市で展開しました。 結核健康診断X線検査を4区に集約し、新たな体制で事業を開始しました。 増加する生活習慣病への対策のため、外部講師による職員研修を実施しました。 					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>(H28) 国民健康保険特定健康診査の結果等から、生活習慣病の発症や重症化の可能性のある方389人を抽出し、職員が出向き、その全数に受診勧奨のための働きかけを実施することにより、87人の方々について医療機関受診に結びつけることができました。</p> <p>(H29) 国民健康保険特定健康診査の結果等から、生活習慣病の発症や重症化の可能性のある方397人を抽出し、職員が出向き、その全数に受診勧奨のための働きかけを実施することにより、49人の方々について医療機関受診に結びつけることができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	生活習慣病対策については、健診という手法から、必要性の高い方のところへ職員が出向く手法への変更を行い、市民の健康維持に寄与することができました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		19 歯科保健センター等運営費補助のあり方の検討(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10501040 10601030	障害者等医療費支給事業 救急医療体制確保対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>歯科医師会館、中原・久地・百合丘歯科保健センターで歯科休日急患診療事業、在宅寝たきり高齢者歯科診療事業、心身障害者(児)歯科治療事業を実施しています。平成27(2015)年度から久地歯科保健センターにおける休日急患診療事業を廃止しましたが、引き続き歯科保健センターと民間の歯科診療所の機能・役割の整理が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>社会状況の変化等を踏まえた、民間の歯科診療所の動向について精査を行うことなどにより、歯科保健センター等における歯科休日急患診療事業・在宅寝たきり高齢者歯科診療事業・心身障害者(児)歯科治療について検証し、今後の歯科事業のあり方の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 市内の民間歯科診療所を対象とした診療実態調査や、高齢者・障害者の歯科診療ニーズ調査等を実施するとともに、事業の見直しについて、診療を実施している公益社団法人川崎市歯科医師会と具体的な協議を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】 ・市内の全ての民間歯科診療所を対象とした歯科診療所実態調査を実施し、休日・高齢者・障害者の歯科診療ニーズを把握した上で、事業の見直しについて、診療を実施している公益社団法人川崎市歯科医師会と協議を行いました。 ・その結果、補助の対象を見直し、平成29年度以降は、歯科休日急患診療事業については、普通の日曜・祝日の診療を取りやめ、3施設にて年末年始及びゴールデンウィークのみ診療することとなりました。また、在宅寝たきり高齢者歯科診療事業については、訪問診療事業への補助を廃止し、歯科保健センター等における高齢者歯科診療事業を障害者歯科診療事業に統合するとともに、高齢者や障害者の患者について、身近な地域の民間歯科診療所における受け入れを拡大するための研修を実施することとなりました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健センター等における高齢者歯科診療事業と障害者歯科診療事業が統合されたことで、対象となる市民にとって、利用できる診療時間帯の枠及び施設が増加し、サービスの向上が図られました。 <p>【カネの効果】(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助を見直し、日曜・祝日に診療している民間歯科診療所の増加により必要性の薄くなった日曜・祝日の歯科休日急患診療事業を取りやめることとなったことや、利用者の少なかった在宅寝たきり高齢者歯科診療事業の訪問診療事業への補助を廃止し、歯科保健センター等における高齢者歯科診療事業を障害者歯科診療事業に統合して効率的な運営を行うこととなったことにより、結果として生じた12,356千円の財政効果を平成29年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	必要性の薄くなった事業への補助を取りやめる一方、歯科保健センター等における高齢者歯科診療事業を障害者歯科診療事業に統合して効率的な運営を行うことで、市民サービスの向上を図りつつ、財政的効果を創出することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		20 市立葬祭場使用料の見直しの検討(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10603070	葬祭場管理運営事業	有

計画 (Plan)	
現状	北部・南部斎苑の2か所の葬祭場の使用料等について、北部斎苑の大規模改修費等や他都市の状況を踏まえ、受益者負担の適正化の観点からの見直しが必要となっています。
取組の方向性	葬祭場使用料について、他都市の状況や改修費等を鑑み、受益者負担の適正化の観点を踏まえながら、北部斎苑の大規模改修工事の進捗状況に応じた見直しに向けての検討・調整を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき北部斎苑(仮称)増築棟の建設工事を実施します。 ・葬祭場の使用料見直しに向けた検討・調整を行います。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降の葬祭場の管理運営方法等について、方針等の検討・調整を行います。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき北部斎苑(仮称)増築棟の建設工事を実施しました。 ・受益者負担の適正化の観点から、施設新設や設備・機能更新経費等を適切に使用料に反映できるよう検討を行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事の一環として新築した「管理棟」の使用料について、葬祭条例の改正により新たに設定しました。 ・大規模改修工事スケジュールが延伸となったことにあわせ、利用者にとって安全・安心な施設運営の継続を図るため、指定期間についても変更(延長)しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 大規模改修工事の進捗状況にあわせた使用料の見直しに向けた検討を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	大規模改修工事の進捗状況にあわせた使用料の見直しに向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	かわさき北部斎苑において平成30年度から実施する休憩棟・火葬棟改修工事等の進捗状況にあわせて使用料の見直しを実施します。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		21 成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討(健康福祉局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10501050	成人ぜん息患者医療費助成事業	有

計画 (Plan)	
現状	平成19(2007)年1月から、アレルギー対策として、成人ぜん息患者の健康回復、福祉の増進を目的に気管支ぜん息についての医療費を助成していますが、受給者数は年々増加しています。これに伴い、医療助成費も増加しており、また、気管支ぜん息以外のアレルギー性疾患との公平性等が課題となっていることから、制度のあり方について検討する必要があります。
取組の方向性	医療制度・公費負担制度全体の中で、ぜん息患者医療助成費の増加や他のアレルギー疾患やその他の疾患との整合性を踏まえ、今後の制度のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>平成27年12月に施行されたアレルギー疾患対策基本法に基づき、医療に従事する者や、疾患を有する者とその家族を代表する者、学識経験者等により組織されたアレルギー疾患対策推進協議会の審議を経て、平成29年3月に「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が策定され、国や地方公共団体に求められる役割が示されたところです。</p> <p>ぜん息は、当該法に定められたアレルギー疾患の一つと位置付けられていることから、基本指針において示された内容との整合性を図りながら、引き続き制度のあり方を検討していきます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <p>「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針案」の策定を目的に国が設置した「アレルギー疾患対策推進協議会」を傍聴の上、情報収集し、審議された指針案を局内外へ発信し情報共有を行いました。</p> <p>【H29】</p> <p>平成29年3月に策定された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」において、地方公共団体の役割として示されたアレルギー疾患に関する啓発や知識普及等についての検討を行うとともに、国や他自治体の情報等を収集の上、庁内のアレルギー疾患関係課による「庁内打合せ会」を開催し、情報共有を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28・H29) 「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」において、アレルギー疾患の重症化予防・症状の軽減に関する正しい知識の普及、啓発等の地方公共団体の役割が示されたことから、国や県、他都市の情報を収集の上、庁内連絡会議を開催し、本市のアレルギー疾患を所管する関係課との情報共有を図りながら、アレルギー疾患全般を含めた当制度のあり方についての検討を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	アレルギー疾患対策全般を含めた当制度のあり方についての検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
		2(13) 市民サービス等の再構築	
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業	有

計画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成24(2012)年9月に「新たな公立保育所基本方針」を策定し、各区の公立保育所のうち3園を「新たな公立保育所」として位置付け、地域の拠点として、地域における子ども・子育て支援、保育の質の確保に向けた民間保育所等への支援、公・民保育所人材の育成に取り組むこととし、平成25(2013)年度に川崎市及び宮前区でモデル実施を行い、平成26(2014)年度から全区で実施しました。 「新たな公立保育所」については、今後もこうした公立として役割を果たしていくため、各施設の状況に応じ、建替えや長寿命化などの効率的・効果的な手法を選択し、整備を進めていく必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所の支援ニーズを把握し、「民間保育所等への支援」、「公・民保育所人材育成」の取組を推進するとともに、「地域の子ども・子育て支援」について地域の子育て支援団体との連携を図るなど、公立でしか実施できない重要な役割を担います。 効率的・効果的な整備を進める上で、建替えを行うべき保育所については、民間資金の活用など、さまざまな手法による効率的な建替えについて、検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな公立保育所の基本方針に基づき、保育現場の経験豊富な各区保育総合支援担当の職員により、地域における子育て支援・保育の質の確保などを目的に民間保育施設への運営支援を積極的に行います。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大島・大島乳児保育園及び夢見ヶ崎保育園の基本実施設計及び生田・生田乳児保育園の改築基本計画策定業務を行います。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大島・大島乳児保育園は移築実施設計を行った後、建設工事に着手します。 生田・生田乳児保育園は改築基本実施設計を行います。 中原保育園及び古川保育園は改築基本計画を策定します。 残りの公立保育所についても建替え等の手法を検討し、整備スケジュールを策定します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標				
			実績				
活動指標	2	説明	目標				
			実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夢見ヶ崎保育園については基本設計の検討を進める中で、利用者へ及ぼす影響や工期、追加費用等の課題を総合的に勘案し計画の見直しを図りました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における保育の質の維持・向上と地域子育て支援の充実・強化に向けた一体的な事業推進体制等の検討を行い、考え方を整理しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区保育総合支援担当の保育士等職員が、新設された民間保育所や保育所運営経験が浅い民間事業者への助言・アドバイスを積極的に実施しました。 保育士確保対策事業との連携強化を図り、新設の民間保育所等での都市間競争も激化する中、保育人材の確保に取り組みました。 在宅で子育てをする親子の憩いの場、育児相談機能に加え、地域の子育てグループや関係者等への支援の役割を含み、地域子育て支援機能の充実・強化を図りました。 公立保育所の整備について、大島・大島乳児保育園については、実施設計が完了し入札を実施しましたが、不調となりました。生田・生田乳児保育園については、基本実施設計を行いました。中原保育園及び古川保育園については、基本計画を策定しました。残りの公立保育所についても建替え等の整備手法やスケジュールを検討しました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	保育所等における利用者の満足度	目標	7.9	-	8.0	点
	説明		実績				
	2	説明	目標				
	実績						
	3	説明	目標				
	実績						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H29) 成果指標である「保育所等における利用者の満足度」について、平成29年度は8.1点となり、平成27年度の7.9点から向上するとともに、目標の8.0点を上回りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		23 地域子育て支援センター事業のあり方の検討(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20101010	地域における子育て支援の推進	有

計画 (Plan)

現状	<p>親子の交流と遊び場の提供とともに、保護者の子育てに関する相談等のため、民間保育所内で実施しているものも含め、市内53か所に地域子育て支援センターを設置しています。</p> <p>地域子育て支援センターは保育所併設型で21か所、こども文化センター内で実施する児童館型で26か所運営していますが、旧幼稚園園舎を活用した単独型の施設6か所については、直営で事業を実施しています。</p>
取組の方向性	<p>単独型地域子育て支援センターは、「新たな公立保育所」の地域の子ども・子育て支援機能の実践場所としても活用しており、「新たな公立保育所」の検証を踏まえ、市が直接運営する地域子育て支援センターのあり方や、資産の有効活用の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】地域子育て支援センターむかいと大島・大島乳児保育園の複合化による地域の子育て支援機能の充実を図るため、仮設のセンターへの移行と運営を円滑に行います。</p> <p>【H29】満足度調査を実施し、取組効果を把握します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28・29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が直接運営する地域子育て支援センターについては、大島保育園と地域子育て支援センターむかいの合築計画を受け、他の新たな公立保育所への地域子育て支援機能の設置についての検討を行いました。 地域の中で親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制の更なる向上を図りました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センターむかいの仮設のセンターへの移行については、賃借物件の決定を行い計画を円滑に進めました。 地域子育て支援センター利用者アンケートを実施し、満足度やニーズの把握に取り組みました。 				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	モノ	地域子育て支援センターの利用満足度	目標	/	-	8.9	点
	説明		「地域子育て支援センター利用者アンケート」(無作為抽出利用者1,390人)における質問項目(10段階)の平均点※10点満点	実績	8.9	-	9.0	
	2			目標	/			
	説明			実績				
	3			目標	/			
	説明			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H28・H29) ・地域の中で親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制の更なる向上を図りました。 (H29) ・成果指標である「地域子育て支援センター利用者アンケート」の満足度について、平成27年度の8.9点から平成29年度は9.0点へと向上しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C			<p>成果指標としている「地域子育て支援センターの利用満足度」は、目標としていた8.9点を上回る9.0点となりましたが、利用促進に向けて、より詳細な現状把握を行い、分析や事業手法の改善に向けた検討を進める必要があるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		24 母子保健事業の再構築(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20103020	母子保健指導・相談事業	有

計画 (Plan)	
現状	母子保健事業は思春期から妊娠・出産・育児までの時期の相談業務・健康診査・訪問指導・保健指導などの支援を主体としていますが、平成25(2013)年度からは区役所保健福祉センターに児童家庭課を設置し、保健師、社会福祉職、心理職などの多職種が連携することにより専門機能を強化し、業務を実施しています。一方、子育て家庭を取り巻く環境が変化中、子育て家庭の孤立化や、育児不安、負担感の増大、発達障害児への支援などに対応していく必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業を通じて把握された子育て家庭の状況を「母子保健情報管理システム」により一元管理し、支援の必要な家庭の早期の把握と支援を充実します。 乳幼児健康診査の実施方法を見直すとともに、地域での産婦人科・小児科等の医療機関連携を強化します。 母子手帳交付時からの相談、産前産後のサポート、乳幼児家庭全戸訪問等の個別支援を強化します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3～4か月児、7か月児、10か月児フォロー、1歳6か月児、3歳6か月児、4歳児(経過措置分(H28))、5歳児の乳幼児健診を実施します。 母子健康手帳交付時からの相談支援や、妊娠出産包括支援事業による産後ケア、新生児訪問等による乳児家庭に対する全戸訪問事業などを実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児の成長・発達に即した健康診査を実施するため、実施時期や方法の見直しを行った上で乳幼児健診を実施しました。 母子健康手帳交付時からの相談支援や、妊娠出産包括支援事業による産後ケア、新生児訪問等による乳児家庭に対する全戸訪問事業などを実施しました。 区役所で実施する直営健診以外に医療機関で実施する委託健診も実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	乳幼児健康診査の平均受診率	目標	96.9	95.2	97.3	%
	説明		実績				
	2	3か月児、1歳6か月児、3歳児における乳幼児健康診査の平均受診率	目標				
	説明		実績				
	3		目標				
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「乳幼児健康診査の平均受診率」については、平成28年度は95.2%であり、平成27年度の96.9%から下がったものの、未受診者についての状況を確認し、その理由の把握やアフターフォローを行いました。 平成29年度の平均受診率は96.4%と高い受診率となったものの、目標の97.3%には達しませんでした。 医療機関と保健福祉機関の連携については、地域みまもり支援センターにおける関係機関との連絡会の開催や診療所等への訪問を実施することにより、お互いが顔の見える関係を築きながら、情報交換が行われる環境づくりを推進するなど支援体制を強化し、子育て家庭の育児不安を軽減することで、産後うつや児童虐待等の防止に繋げるとともに、あわせて母子保健の向上に資することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した</p> <p>B. 貢献した</p> <p>C. 貢献できたが課題もあった</p> <p>D. 課題があった</p> <p>X. 測定できない</p> <p>Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 活動目標達成に伴い取組終了</p> <p>II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続</p> <p>III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化等により取組を中止</p>	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名	
	2(13) 市民サービス等の再構築		25 わくわくプラザ事業のあり方の検討(こども未来局)	
事務事業	事務事業コード	事務事業名		実施計画の記載
	20103050	わくわくプラザ事業		有

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・「わくわくプラザ事業」は、小学校施設を活用して児童の遊び場や生活の場を確保し、仲間づくりを支援する事業で、全児童を対象として平日放課後から18時までと、土曜日及び長期休業期間は8時30分から18時まで実施しています。 ・保護者の就労等によって18時までのお迎えが難しい児童を対象として、児童の居場所と安全の確保のために、18時から19時まで支援事業を実施しています。 ・共働き家庭を中心に開所時間の拡充を求める要望があります。
取組の方向性	<p>現在、18時から19時までの支援事業のみを有料としていますが、共働き家庭を中心に開所時間の拡充を求める要望がある中で、わくわくプラザ事業のあり方を検討するとともに、開所時間の拡充にあたっては、受益と負担の適正化を踏まえた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 わくわくプラザの利用者ニーズ(開所時間・事業内容等)の調査を踏まえ、検討を行い、わくわくプラザ事業の課題を整理します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28・H29】 平成28年度に実施したアンケート調査結果等を踏まえ、わくわくプラザの今後の運営のあり方等の検討を行いました。 事業を運営している指定管理者のスタッフに向けた研修を実施するなど、事業運営スタッフの人材育成を支援しました。</p>					
当初目標に対する達成度		<p>2</p>	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>	<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	わくわくプラザの登録率	目標	/	46.8	47.0	%
	説明		実績		47.4	48.1	
	2		目標	/			
	説明		実績				
	3		目標	/			
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者会や子ども運営会議の実施を通じて、保護者や利用児童のニーズの把握に努め、現状のハード・ソフトの条件の中で可能な限りサービスの質を高めることができました。 ・成果指標である「わくわくプラザの登録率」は平成27年度の47.4%から、平成28年度の48.1%、平成29年度の48.7%に向上しました。(H29) ・わくわくプラザの利用者満足度(10点満点)は、平成29年度において7.3点となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	利用者ニーズを踏まえたサービスの充実等の検討段階にあるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		26 小児医療費助成事業等の安定的な運営に向けた検討(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20101020	小児医療費助成事業	有

計画 (Plan)	
現状	<p>子育ての不安を解消し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに向けて、受療率や医療費の負担感の高い小学校3年生までを優先し、通院医療費助成対象年齢を段階的に拡大するため、平成27(2015)年4月に通院医療費助成対象年齢を小学校2年生まで拡大しました。更なる制度の拡充として、通院医療費助成対象年齢を小学校6年生まで拡大することをめざしています。</p> <p>拡大に当たっては、あわせて制度を安定的かつ継続的に運営していく仕組みを構築する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>小児医療費助成事業の拡充については、通院医療費助成対象年齢の小学校6年生までの拡大に向けて、恒久的な支出を伴うことから、制度の安定的かつ継続的な運用を図るため、受益と負担の適正化や適正受診の観点から、受診者に一定の負担を求める仕組み等について検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 平成29年4月からの通院医療費助成対象年齢の小学校6年生までの引上げに向け、保護者に一定の負担を求める仕組みの導入について検討を行います。</p> <p>【H29】 拡充後の制度について、運用状況の分析、検証を行います。また、制度の内容や医療のかかり方等について、市民に分かりやすい広報、周知に努めていきます。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】 ・平成29年4月からの通院医療費助成対象年齢の小学校6年生までの引上げに向けた検討の中で、受診者に一定の負担を求める仕組み等について検討し、対象年齢の引上げに係る小学校4年生から6年生までについては、保護者が市民税所得割非課税の場合を除き、通院1回あたり500円を超えた額を助成することとしました。 ・小児医療費助成対象の小学校3年生までの拡大により、助成対象者が平成27年度の99,419人から107,987人に増加しました。</p> <p>【H29】 ・制度の内容や医療のかかり方等について、市民に分かりやすい広報、周知に努めました。 ・小児医療費助成対象の小学校6年生までの拡大により、助成対象者が平成28年度の107,987人から132,506人に増加しました。</p>				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28)</p> <p>・通院医療費助成対象年齢について、平成29年4月から小学校6年生まで拡大し、子育て不安の解消や安心して子どもを育てることのできる環境づくりに寄与するとともに、保護者から一定の負担をいただくことで安定的、継続的な制度設計を行うことができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	制度の安定的かつ継続的な運用を図りながら、通院助成対象年齢を拡大することにより、子どもが安心して必要な医療を受けられる環境づくりを推進し、子育て家庭の経済的負担を軽減するなど、事業の拡充に貢献しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I	拡充後の制度については、運用状況の分析、検証を行います。 また、制度の内容や医療のかかり方等について、市民に分かりやすい広報、周知に努めていきます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		27 保育所保育料の見直し(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20102080	保育料対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	保育所保育料については、国基準保育料に対して保護者負担を一部軽減していますが、保育需要の高まりにより保育サービスに必要な経費が増加する中、適正な利用者負担に向けた見直しが必要です。
取組の方向性	保育所保育料について、平成27(2015)年度に実施した子ども・子育て会議等の検討結果や、国の子育て支援施策の動向、他都市の状況等を踏まえ、受益と負担の適正化の観点から、多子世帯の負担軽減を図りつつ、保育料金額表を見直します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28】 子ども・子育て会議等の検討結果等を踏まえた保育料の改定について、保護者等へ周知徹底を図り、平成28年9月から保育料の一部改定を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28】 附属機関における調査審議結果や他都市の状況等を踏まえ、受益と負担の適正性を考慮し保育料金額表の改定を実施するとともに、市ホームページやチラシなどを活用して、保護者等への周知徹底を図りました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・カネの効果】(H28) 保育需要の高まりにより保育サービスに必要な経費が年々増加する中、多子世帯の負担軽減を図りながら、あわせて3歳児以上の基本保育料の見直しや、保育料階層区分ごとの間差額の標準化などを実施することで、保育事業の持続的かつ安定的な運営に貢献しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	保育需要の高まりにより保育サービスに必要な経費が増加する中、適正な利用者負担のために保育料金額表を改定し、継続的な歳入を確保することで、保育事業の安定的運営に貢献しました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		28 ひとり親家庭の自立に向けた支援の検討(こども未来局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	20104050	ひとり親家庭の生活支援事業	有

計画 (Plan)

現状	ひとり親家庭は、経済的にも育児や家事などの生活面においても負担が大きい中、核家族化、地域の繋がりの希薄化などの社会環境の変化は、一般家庭以上にひとり親家庭への影響が大きく、その取り巻く状況は厳しいものとなっています。 また、経済的に厳しい状況に置かれるひとり親家庭は増加傾向にある中で、我が国において、子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯の貧困率は54.6%であり、高い水準となっていることから、新たな課題への対応も含めた、ひとり親家庭に対する支援の充実が求められています。
取組の方向性	ひとり親家庭の自立支援の充実に向けて、生活・就業支援など、多様な視点から支援のあり方・方向性について検討し、取組を進めます。 また、児童扶養手当受給者を対象とした特別乗車証交付事業についても、必要性・公平性の観点から、あわせて見直しを検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ・川崎市子ども・子育て支援事業計画「子どもの未来応援プラン」及び「子ども・若者ビジョン」を基本に、国の「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」等を踏まえながら、ひとり親家庭の新たな課題への対応も含めた支援のあり方・方向性について検討します。 ・各種ひとり親家庭への支援策を、支援を必要とする人に伝える取組として、相談支援の強化に向けた区役所、関係機関の支援者への研修の実施や手引きの作成による情報配信などを行います。 ・児童扶養手当受給者を対象とした特別乗車証交付事業については、庁内プロジェクト会議を設置し、必要性・公平性の観点から、見直しの方向性について検討します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明				
	2	説明				
その他の活動実績		【H28・H29】 ・ひとり親家庭の支援を行う区役所、関係機関の支援者向けに、相談支援の強化に向けた研修を実施し、平成28年度は27人、平成29年度は31人が参加しました。 ・ひとり親家庭に対する支援施策を周知するためのメルマガを、平成28年度は計13回、平成29年度は計14回配信し、対象者のニーズに応じた情報を発信することができました。 H28: 月1回(6月～) + 特別号3回 計13回 H29: 月1回 + 特別号2回 計14回 【H28】 ・ひとり親家庭の自立支援の充実のため、子どもを中心とした支援として、平成29年度の生活・学習支援事業実施に向けた検討を行いました。 ・ひとり親家庭の自立に向けた高卒認定試験合格支援事業や高等職業訓練促進資金貸付事業を創設し、保護者の学び直しや自立促進に向けた資格取得の支援を進めました。 ・特別乗車証事業の見直しのため、児童扶養手当受給者を対象にバス等交通機関の利用実態調査を行い、7,548世帯中3,215世帯(回収率42.6%)から回答を得ました。 【H29】 ・川崎市子ども・子育て支援事業計画「子どもの未来応援プラン」及び「子ども・若者ビジョン」を基本に、国の「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」等を踏まえながら、ひとり親家庭の新たな課題への対応も含めた支援のあり方・方向性について検討し、「総合計画第2期実施計画」及び「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に位置付けました。 ・児童扶養手当受給者を対象とした特別乗車証交付事業については、庁内プロジェクト会議を設置し、必要性・公平性の観点から、見直しの方向性について検討し、ひとり親家庭支援施策の再構築に向けて、子ども・子育て会議や児童福祉審議会において意見をいただきました。 ・平成29年4月から、教育訓練給付金事業の対象者を拡充し、ひとり親家庭の資格取得の促進を図りました。 ・平成29年10月から、ひとり親家庭の生活の向上を図ることを目的として、小学生に対して生活・学習支援を行うとともに、親に対しても孤立防止に向けた支援を始めました。				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H28・H29) 平成28年度に創設した高卒認定試験合格支援事業や、高等職業訓練促進資金貸付事業を推進し、次のとおり、ひとり親家庭の自立を促進することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高卒認定試験合格支援事業について、平成30年3月20日現在で、受講終了時給付金を1人、合格時給付金を1人に支給しました。 ・高等職業訓練促進資金貸付事業について、平成30年3月20日現在で、入学準備金を12人、就職準備金を4人に支給しました。 <p>【情報の効果】(H28・H29) ・資格取得支援施策や母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業等の円滑な制度利用に向け、チラシ等の配布に加えて、制度説明会や手引きの作成を新たに実施し、支援を必要とするひとり親家庭への周知の取組を強化しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		29 建築関連情報提供サービスの見直し(まちづくり局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40601130	建築・宅地に関する指導・審査事業	無

計画 (Plan)	
現状	<p>建築関連情報の提供に当たっては、紙の地図で建築物の場所を特定した上で、建築計画概要書又は台帳記載証明を出力システムから印刷し、公印処理や料金徴収を手作業で行うため、業務は煩雑であり、多くの時間を要しています。</p> <p>また、建築計画概要書写しの交付については1枚当たり10円となっており、業務内容に見合う負担となっていない状況です。</p>
取組の方向性	<p>建築物等の位置を電子地図上で検索することができる地図情報システム及び建築物等の意匠や構造等の情報を検索・特定することが可能な検索システムを合わせたシステムを構築して証明書等交付業務の効率化を図るとともに、適正な運用コストの検証による受益者負担の適正化を図りながら、市民に対する情報提供サービスの改善を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物等情報データの整備 ・システムの開発、運用開始(平成29年10月) ・手数料条例の改正(平成28年度)

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去から現在までの建築物等位置情報データの整備を行いました。 ・平成29年度から建築計画概要書写しの交付について1件300円とする条例を施行しました。 ・建築物等の位置を電子地図上で検索・特定することが可能なシステムを構築しました。 					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	建築関連情報の提供における1件当たりの処理時間	目標			5.0	分
	説明	物件の特定から台帳・概要書の取り出し、申請書の記入・発行までにかかる標準的所要時間	実績	15.0	15.0	5.0	
	2		目標				
	説明		実績				
	3		目標				
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H28) 建築計画概要書等の写しの交付に要する費用を手数料として徴収し、受益者負担の適正化を図った結果として、平成29年度予算において9,973千円の財政効果を反映しました。</p> <p>【モノの効果】(H29) 建築関連情報の提供における1件当たりの処理時間を15分から5分に短縮することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B				<ul style="list-style-type: none"> ・建築計画概要書等の写しの交付に要する費用を手数料として徴収し、受益者負担の適正化を図った結果として、平成29年度予算において9,973千円の財政効果を反映したため。 ・建築関連情報の提供における1件当たりの処理時間を15分から5分に短縮することができたため。 		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I		<p>受益者負担の適正化を図るための建築計画概要書等の写しの交付に要する費用の手数料としての徴収開始及び建築物等の位置を電子地図上で検索・特定することが可能なシステムの構築により、行財政改革の取組としては完了します。引き続き、証明書等交付業務を効率的に執行します。</p>

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		30 都市計画道路網のあり方検討(まちづくり局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40702010	都市計画道路網調査事業	有

計画 (Plan)

現状	<p>都市計画道路の多くが昭和20～30年代に都市計画決定されており、社会経済情勢が大きく転換する中で、その必要性に変化が生じていたため、未着手路線を中心に都市計画道路のあり方について検討を進め、平成20(2008)年6月に「都市計画道路網の見直し方針」を策定しました。</p> <p>この方針を踏まえ、見直し候補路線として選定された7路線(11区間)のうち、南武線連続立体交差事業との関連性が強い大田神奈川線以外の路線について、都市計画変更等の手続を完了しました。</p>
取組の方向性	<p>今後、都市構造や社会情勢等のさまざまな変化により、都市計画道路に求められる機能や役割にも影響が生じることから、現在の都市計画道路網の検証と今後の都市計画道路のあり方を検討し、それを踏まえた取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】「都市計画道路網のあり方に基づく見直し方針」を策定します。</p> <p>【H29】当初の予定を変更し、平成28年度中に整理した考え方・方針のもと、平成30年度以降の都市計画道路の変更・廃止手続や、改善の実施に向けた、具体的な実施方針を示す「都市計画道路網のあり方に基づく見直し方針」を策定します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績	<p>【H28】平成29年度に予定されている「総合都市交通計画」の見直しに向けた検討において路線バスサービスの充実等が重要課題となっており、その課題への対応に向けて、より効率的・効果的かつ実効性の高い施策展開を図る必要があるため、総合都市交通計画と都市計画道路網の見直しを連携して検討を進めることが適当であると判断し、平成28年度は、前回見直しによる効果検証を踏まえ、「都市計画道路網のあり方に基づく見直し方針」の改定に向け、基本的な見直しの考え方・方針を整理しました。</p> <p>【H29】「都市計画道路網の見直し方針」を改定し、必要性や機能代替性の評価結果に基づく具体的な変更・廃止路線や、路線バスの走行環境の改善に向けて取り組むモデル路線を位置付けました。</p>					
当初目標に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H29) 「都市計画道路網の見直し方針」を改定しました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	「都市計画道路網の見直し方針」の改定により、見直し候補路線や、路線バス等の走行環境改善に向けたモデル路線の位置付けを行った段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	都市構造や社会情勢等の変化により、都市計画道路に求められる機能や役割にも影響が生じていることから、平成29年度改定の「都市計画道路網の見直し方針」に基づき、完成済や事業中の区間も含めた都市計画変更の手续や、路線バス等の走行環境改善に向けた取組を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		31 市内駐輪場施設の見直しの検討(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10202030	放置自転車対策事業	有

計画 (Plan)	
現状	地権者や企業等から借地している一部駐輪場において、利用台数が少ないことから、利用者からの利用料金収入と借地料に大きな差が生じています。
取組の方向性	駐輪場サービスの提供については、費用対効果の観点から踏まえた効率的・効果的な運営が求められることから、借地している駐輪場の利用率などにより、駐輪場の統廃合も含め検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 借地している駐輪場の利用率や利用実態等の調査を行い、その結果を踏まえた統廃合等の検討を行います。</p> <p>【H29】 検討結果を踏まえ、駐輪場を管理している指定管理者と協議・調整を行い、駐輪場の効率的・効果的な管理運営体制に向けた検討を行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28】 各駐輪場の周辺環境や利用実態等について調査を行い、指定管理者等との協議に向けた準備を進めました。</p> <p>【H29】 平成28年度に実施した各駐輪場の検討結果を踏まえ、指定管理者が実施した施設の区画変更等の状況を確認するとともに、今後の駐輪場の管理運営体制の方向性について検討を行いました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 各駐輪場の検討結果を踏まえ、指定管理者と協議・調整を行い、今後の駐輪場の管理運営体制の方向性について検討を行いました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	指定管理者との協議・調整を行い、今後の統廃合の対象駐輪場について検討を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	・利用率や利用実態などの調査を踏まえた駐輪場の統廃合等の検討 ・駐輪場を管理している指定管理者との調整を行った上での駐輪場の統廃合等に向けた地権者との調整	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		32 有料公園施設使用料の見直しの検討(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30302130 30302140	公園緑地維持管理事業 公園緑地の適正管理	無

計画 (Plan)	
現状	<p>野球場・テニスコート・サッカー場等の有料公園施設については、「使用料・手数料の設定基準」に基づき、受益と負担の適正化の観点による適正な価格への改定が必要となっています。</p> <p>また、設備の充実度合等に応じた料金への見直しなどの検討が必要となっております。</p>
取組の方向性	<p>有料公園施設の使用料について、施設の維持管理・運営コスト等を適切に反映した料金に向けて見直しを検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 公園内の有料運動施設の維持管理等の運用コストと施設使用料による収入を比較し、適正な使用料であるか検証を行った上で、適正な使用料でないと判断される場合には見直しを行います。</p>

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】 公園内の有料運動施設の維持管理等の運用コストと施設使用料による収入を比較し、適正な使用料であるか検証を行いました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 公園内の有料運動施設の維持管理等の運用コストと施設使用料による収入を比較し、適正な使用料であるか検証を行った結果、適正な使用料であることが確認できたため見直しは行いませんでした。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	公園内の有料運動施設の維持管理等の運用コストと施設使用料による収入を比較し、使用料の検証を行った結果、「使用料・手数料の設定基準」の基準値内であったことから使用料の改正は行わなかったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	I	平成28・29年度に行った検証の結果、適正な使用料であることが確認できたため。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	2(13) 市民サービス等の再構築		33 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討(建設緑政局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	30302120 30302140	生田緑地維持管理事業 公園緑地の適正管理	無

計画 (Plan)	
現状	<p>生田緑地ばら苑は、周囲を多摩丘陵の樹林地に囲まれ、12,000㎡の敷地に533種4700株のバラが植えられており、これらのバラの育成管理については、多くの市民ボランティアによって支えられています。</p> <p>一方、維持管理にかかる経費は年々増加しており、効率的・効果的な管理運営のあり方を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>生田緑地ばら苑の管理運営については、開苑日数の拡大や施設のバリアフリー化などの来苑者サービスの向上に向けて、有料化など効率的かつ効果的な管理運営のあり方を検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営手法の検討や市民サービスの向上のため、一般開放時に来苑者アンケートを実施します。 市民ボランティアの自発的な組織化を促し、協働による維持管理を円滑に行うための会議を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営手法の検討や市民サービスの向上のため、一般開放時に来苑者アンケートを実施しました。 市民サービスの向上に向けて、アンケート結果も踏まえながら管理運営手法の検討を行いました。 市民ボランティアの自発的な組織化を促し、協働による維持管理を円滑に行うための会議を実施しました。00 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	年間来苑者数	目標	/	100,000	100,000	人
		説明 年2回開催しているばら苑の入場者数	実績	95,000	102,529	75,112	
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H28) 年2回開催しているばら苑の来苑者数について、目標値を上回りました。</p> <p>(H29) 秋の長雨・台風等により悪天候の開苑日が続き、来苑者数は減少しましたが、来苑者アンケートにおいて「大変満足」又は「満足」と答えた方の割合は、平成28年度は89.3%、平成29年度は86.8%となり、高い満足度を維持しています。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	市民サービスの向上に向けて、アンケート結果も踏まえながら管理運営手法の検討を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	生田緑地の指定期間が更新となる平成35(2023)年度に向け、一層の官民連携を可能とする平成29年5月の都市公園法の改正やばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点を踏まえた、効率的・効果的な管理運営手法を検討します。また、ばら苑周辺地の整備状況を踏まえつつ、開苑日数の拡大や施設のバリアフリー化などの来苑者サービスの向上に向けた検討を進めます。	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(1) 計画的な人材育成	1 計画的な人材育成の推進(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで職員一人ひとりが、「公共サービスの責任主体である」という意識をしっかりと持ち、市民ニーズに適切に対応することができるように人材育成の取組を着実に進めてきました。</p> <p>今後、少子高齢化の進展や多様化・増大化する市民ニーズに限られた職員数での確に対応していくためには、今まで以上に、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮できるように人材育成の取組をさらに充実・強化していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>平成28年(2016)3月策定の「川崎市人材育成基本方針」に基づいて、職員、職場、育成部門(人事・評価・研修)が一体となり、次の取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動指針、チーム原則の浸透 ・市職員としての倫理観、責任感を持った人材の育成・確保 ・地方公務員法の一部改正に合わせた標準的な職及び標準職務遂行能力の設定と能力本位の任用 ・人事評価制度を活用した能力及び実績に基づく人事管理の徹底 ・専門性の高い人材の育成・確保 ・効率的・効果的な組織運営を行う人材の育成・確保 ・職場の環境整備、活性化 ・職員の意識・意欲の向上 <p>また、きめ細やかな人材育成を行うため、局・区の人材育成計画に基づく取組等を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <p>「川崎市人材育成アクションプラン」に基づき、人事・育成部門の連携により、次のとおり取組を実施するとともに、「川崎市働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、働き方・仕事の進め方改革に向けて、人材育成・意識改革の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修やOJT(職場における職務遂行を通じた人材育成)を通じた「職場のチーム原則」や「職員の行動指針」の浸透の取組推進 ・局区の人材育成の取組や人事部門と連携した専門性の高い人材の育成の推進 ・研修体系の見直しによる実践的な階層別研修の実施 ・組織マネジメント向上に向けた研修等の実施 など

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	実績		
	2	説明	目標	実績		
その他の活動実績	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職場のチーム原則」や「職員の行動指針」の庁内への浸透を図るため、管理職会議を活用した説明会(出前講座)を各局区ごとに開催しました。 ・人事評価制度の見直しや複線型人事制度の検証など、人事部門と連携した人材育成の取組を推進しました。 ・平成29年3月策定の「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」の取組の一つとして「人材育成・意識改革」を位置付けました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJTを支援するツールとして「成長キャリアノート」等を導入しました。 ・管理職のマネジメントの実践を支援するため、「マネジメントガイドブック」を策定しました。 ・人事・育成部門の取組の充実を図るため、平成30年3月に「人材育成第2期アクションプラン」を策定しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職場のチーム原則」や「職員の行動指針」、職位に応じた基本的な役割や求められる能力等について庁内への浸透を図るため、階層別研修等において人材育成基本方針の講義を実施しました。 ・各職位に求められる能力を開発するため、階層別研修において職場での実践を前提とした集合研修を実施しました。 ・管理職のマネジメント力向上に向けた研修(職場マネジメント改善プログラムや行政運営マネジメント研修等)を実施しました。 ・人材育成推進管理者連絡会や局区人材育成担当との意見交換会を開催し、人材育成の取組や課題等についての情報共有を行いました。 					
当初目標に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に初めて実施した「働き方についてのアンケート調査」において、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合」は、56.9%でした。 ・平成29年度実施の市民アンケートにおいて、「市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合」は24.1%となり、同内容のアンケート調査を実施した平成25年度の17.1%から向上しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	市民アンケートにおける「市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合」は向上したものの、「働き方についてのアンケート調査」における「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合」は56.9%に留まっており、人材育成の取組については、未だ改善の余地があるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(1) 計画的な人材育成	2 職員の専門性を向上させるための取組の推進(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで職員の専門性を高める取組として、局別人材育成計画に基づく取組や、職域ごとの人材育成の推進、複線型人事制度の運用等を行ってきました。</p> <p>今後は、市民ニーズの多様化や団塊の世代の大量退職等で、一般事務職の職域においても高い専門性を求められる領域等があることから、既存制度の見直しや専門性を持った職員の効果的な活用等について検討を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い人材の育成を推進するため、既存の複線型人事制度の検証を行い、専門職、専任職の活用方法等について検討します。 ・専門性の高い人材の育成を踏まえた人事異動サイクルについて検討します。 ・再任用職員がこれまで培ってきた知識・経験を活用するための効果的な配置等について検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い人材育成を推進するため、現行制度の検証を行うとともに、職務遂行を通じて専任の職務分野の人材育成を推進する専任職や、専門領域の人材育成を担う単独のスタッフ職である専門職を配置します。 ・専門性の高い人材の育成を踏まえ、異動サイクルについて状況に応じた検証を行い、効果的な人事異動サイクルについて検討します。 ・再任用職員の知識・経験を活用するための効果的な配置について検討します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い人材育成を推進するため、現行制度の検証を行うとともに、職務遂行を通じて専任の職務分野の人材育成を推進する専任職や、専門領域の人材育成を担う単独のスタッフ職である専門職を配置しました。専任職については、平成28年度に、関係各課へのヒアリングや専任職へのアンケートを行い、任用実施要領の改正を行うとともに、平成29年度に、よりの確に適性を判定するための専任職任用面接選考を導入しました。 ・長期化した異動対象基準等も踏まえ、専門性の高い人材の育成に効果的な人事異動サイクルについて検討を行いました。 ・再任用職員の知識・経験を活用するとともに、意欲的に仕事に取り組むことができるよう、役職者再任用の配置について検討を行いました。 					
当初目標に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H28) ・任用実施要領の改正を行い、平成29年度から新たに専任職を3名任用し、そのうちの1名は保険・年金分野における初めての任用となるなど、より能力・適性・やる気のある専任職を任用することで専門性の高い人材育成の推進に寄与しました。 (H29) ・よりの確に適性を判定するために専任職任用面接選考を導入し、専任職として求められる人材育成への意欲の度合いや適性を面接で直接確認することが可能となり、専門性の高い人材育成の推進に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		C	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要		
課題名	改革項目	課題名
	3(1) 計画的な人材育成	3 不祥事防止の取組推進(総務企画局)

計画 (Plan)	
現状	<p>これまで職員による不祥事を防止するため、服務に関する研修や依命通達の発出、不祥事防止委員会、自主考査などを継続的に行い、職員に対して必要な意識啓発や注意喚起等を行うなど、職員の高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に努めているところですが、依然として不祥事がなくなるという状況には至っていません。そのため、今後も引き続き、不祥事ゼロに向けて、高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に向けた取組を効果的に実施していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の汚職、非行及び事故を未然に防止するため、依命通達による注意喚起を行うとともに、個々の職員が服務上の問題点に気付く機会を得ることを目的とした自己点検を実施します。 ・階層別研修等において、公務員倫理等をテーマにした研修や各職場単位での自主考査を行い、公務員倫理や服務規律などの職員の規範意識の向上を図ります。 ・自らの職場で想定される不祥事について問題意識を持ち、それらを防止するための対策を継続的に実施するため、定期的に不祥事に対する危機意識の共有を図るとともに、不祥事防止に向けた取組状況等を調査し、是正指導することで防止対策の推進を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依命通達による注意喚起及び自主考査、サービスチェックシートによる自己点検の実施 ・階層別研修等における公務員倫理研修の実施による職員の規範意識の向上 ・不祥事防止委員会及び早期管理職会議による管理職を通じた不祥事防止の意識啓発の推進

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員に向けて依命通達の発出を行いました。 ・全職員を対象にしたサービスチェックシート及び全職場を対象にした自主考査を行いました。 ・サービスに関する研修については、新規採用職員研修、技能業務職員研修、新任課長研修、新任係長研修、係長(昇任前)研修、中堅職員研修において講義を行うとともに、eラーニングによるサービス研修については、採用2年目職員研修、採用3年目職員研修、新任主任研修、主任5年目研修において実施しました。 ・不祥事防止委員会や、管理職(H28)又は係長職(H29)を対象にしたコンプライアンス研修、各局区等における早期管理職研修を実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標はありませんが、参考値となる懲戒処分件数については、平成27年度の22件から、平成28年度は9件、平成29年度は13件と、計画期間2か年で件数が減少しており、職員の服務規律への意識向上の効果が見られました。 ・職員に対して必要な意識啓発や注意喚起等を行うなど、職員の高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に努めているところですが、依然として不祥事がなくなるという状況には至っていません。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	職員一人ひとりの倫理観や服務規律への意識向上に取り組むことにより、結果として、懲戒処分件数の減少に寄与した一方で、依然として不祥事がなくなるという状況には至っていないため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期 計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないた め、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	3(1) 計画的な人材育成		4 市民活動を効果的に支援する職員の人材育成(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50101040	市民活動支援事業	有

計画 (Plan)	
現状	町内会・自治会をはじめ、多様な市民活動団体等がさまざまな活動を通じ、市民ニーズや地域における課題に取り組んでいますが、こうした取組をより効果的に展開していくためには、その支援やコーディネートを行う行政職員のスキル向上が求められています。
取組の方向性	職員研修の実施を通じ、町内会・自治会をはじめとした多様な市民活動団体の活動に関する課題認識を高め、市民活動団体の活動力の向上が図れるよう職員研修を実施し、その支援を適切に行える職員を育成します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 町内会・自治会をはじめとした多様な市民活動団体の活動に関する課題認識を高め、市民活動団体の活動力の向上を図ることができるよう職員研修を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		【H28・H29】 ・町内会・自治会に対する多大な行政依頼事務を削減することにより、本来の活動である「顔の見える関係づくり」を活性化させるため、現役で町内会長を行っている職員からの基調講話や、各区地域振興課職員のファシリテーションによるワークショップ形式の研修を実施しました。 ・企業とNPOが協働・連携を考える「地域・社会貢献フォーラム」を開催しました。					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を通じて町内会・自治会に関する課題認識を高め、研修受講者へのアンケート結果では、97%の職員から「町内会・自治会に対する意識に変化があった」との回答がありました。さらに、この課題認識のもと、研修受講者が所属する組織において、町内会・自治会長に出席いただく会議の日程を組織内で共有し、「見える化」することで、会議をできるだけ同日に設定するなど、町内会・自治会長の負担軽減を図る取組にもつながりました。 ・研修参加者が研修内容を各職場に持ち帰り、行政依頼事務の見直しについて話し合いの場が持たれたり、職場の上司や同僚に研修内容を口頭で伝えるなど、約9割の職場において課題認識の共有が図られました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		C	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施が、町内会・自治会長の負担軽減を図り、町内会・自治会の活性化に資する取組にもつながりましたが、今後も、市民活動の活性化に向けて、職員の育成を更に推進していく必要があります。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止		II	<ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けた検討と連携しながら、市民活動団体の活動力の向上を適切に支援できる職員を育成します。 ・継続的に協働・連携を考える「地域・社会貢献フォーラム」などを開催します。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(1) 計画的な人材育成	5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成(市民文化局)

計画 (Plan)

現状	<p>戸籍・住民基本台帳・国民健康保険・保健・医療・福祉・土木・公園等の各分野における制度や仕組み、市民ニーズなどが複雑化・多様化するなかで、専門知識や技術・技能の継承に向けた計画的な人材育成の必要性が高まっています。また、一層の住民自治を促進する観点からは、自治基本条例に規定する自治運営の基本原則である情報共有・参加・協働の促進や、市民との信頼関係の構築を目的としたサービス向上に向けた人材育成なども課題となっています。</p>
取組の方向性	<p>■高い意識と専門性を持つ職員の育成 ・高い意識と専門性を持つ人材育成の推進に向けて、政策分野ごとの専門性を高めるためのジョブローテーション等のあり方について、局区長の人事権との関係を含め、関係局区と検討を進めます。</p> <p>■地域をコーディネートする職員の育成 ・地域での「顔の見える関係づくり」や地域包括ケアシステムにおける地域支援を行うため、研修や多様な主体との協働の実践などを通じて、地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。</p> <p>■自ら課題を発見しチームで解決できる職員の育成 ・職場での改善運動を含む区役所サービス向上の取組を通じて、自ら課題を発見しチームで解決することのできる職員の育成を推進します。</p> <p>■局区間調整に関する職員の意識改革 ・区役所職員と局職員との連携による地域の課題解決や市民目線に立った行政サービスの提供を推進するため、「(仮)区役所に関する情報共有の推進に関する要綱」などの運用を通じて、双方の課題認識や役割意識などに関するギャップの解消と意識改革を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】 高い専門性を持つ職員の育成のための業務所管局による当該分野の業務研修を実施するとともに、地域をコーディネートすることのできる職員や、自ら課題を発見し、課題解決できる職員の育成のための研修を実施します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28】 区役所のコーディネート機能の強化を図るため、区役所職員を中心に地域づくりに向けた職員研修「川崎デザインスクール」を4回開催し、企画立案力や、ワークショップのスキル、プレゼンテーション力の向上を図りました。</p> <p>【H29】 区役所のコーディネート機能の強化を図るため、区役所職員を中心に地域づくりに向けた職員研修「川崎デザインスクール」を5回開催し、課題を発見し、課題解決するための情報を集めるためのリサーチスキルを学び、ワークショップのスキル向上を図りました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修「川崎デザインスクール」に参加した職員が、「公園におけるボール遊びのワークショップ」の実施調整や、「生田出張所の建替えに向けた意見交換会」におけるファシリテーターを行うなど、地域づくりに当研修の学びを活かすことができました。 ・職員研修「川崎デザインスクール」に参加した職員へのアンケート調査の結果、それぞれのスキルが「十分ある」もしくは「少しある」とした職員の割合が、研修前後で以下のとおり増加したことから、職員のスキル向上に一定の効果があったものと考えられます。 <p>①ファシリテートスキル:約14%→約32% ②市民との信頼関係の構築スキル:約26%→約53% ③市民ヒアリング(意見聴取)のスキル:約24%→約32%</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修「川崎デザインスクール」に参加した職員が、ワークショップや意見交換会においてファシリテーターを担うなど、地域づくりに本研修の学びを活かすことができました。 ・職員へのアンケート調査の結果、職員のファシリテートスキル等の向上に一定の効果がありました。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・高い専門性を持つ職員の育成のため、業務所管局による当該分野の業務研修を実施します。 ・地域をコーディネートする職員や、自ら課題を発見し課題解決できる職員の育成に向け、引き続き、職員研修「川崎デザインスクール」を開催し、「めざすべき区役所像」の実現に向けた取組を推進します。 	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(1) 計画的な人材育成	6 建築職員の長期的な人材育成(まちづくり局)

計画 (Plan)

現状	<p>工事担当部署では、設計・積算や工事監理業務について、委託化による設計・積算に対する職員のチェック体制の強化が課題となっています。</p> <p>一方、建築行政部署では、建築確認申請の大部分が民間の指定確認検査機関に申請されているため、審査機会が減少しており、有資格者の育成が求められています。</p> <p>また、工事担当部署における設計・積算ミスへの懸念や、建築行政部署における確認経験の蓄積が少ない中で法適合判定に求められる重責への懸念から、職員の専門的技術力や昇任意欲の向上が課題となっています。</p>
取組の方向性	<p>研修の開催や人事異動の配慮等、従来からの取組に加え、専門資格の取得を奨励する仕組みづくりや、人材育成を視野に入れた効果的・効率的な組織体制の構築など、技術力の継承や向上に必要な制度を検討・実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一級建築士や建築基準適合判定士の資格取得を支援する制度の創設を検討します。 確認申請の審査技術の向上のため、民間の指定確認検査機関への研修派遣制度の創設を検討します。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一級建築士や建築基準適合判定士の資格取得を支援する制度を創設し、平成29年度から実施します。 確認申請の審査技術の向上のため、民間の指定確認検査機関への研修派遣を平成29年4月から実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他都市の動向把握や職員へのアンケート調査を行いました。 一級建築士及び建築基準適合判定士の資格取得費用の一部を助成する制度について検討を行いました。 民間の指定確認検査機関への研修派遣制度の創設に向けて、指定確認検査機関との協議を重ね、派遣要綱の策定と協定書の締結を行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請の審査等業務について、建築職の技術力向上に向けた人材育成を強化するため、平成29年3月23日に一般財団法人日本建築センターと職員派遣研修に関する協定書を締結し、4月から6か月ごとに1名、合計2名の建築職職員を研修派遣しました。 建築職職員の自己啓発意欲の向上を図り、円滑な業務遂行や行政サービスの向上等に寄与することを目的として、建築基準適合判定士及びその検定の受験に必要な一級建築士の資格の取得をめざすまちづくり局職員に対して費用の一部を助成する制度を創設しました。(資格取得者1名に対して助成を行いました。) 					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	(H28・H29) 一級建築士や建築基準適合判定士の資格取得を支援する制度を創設しました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	本制度の施行が各資格の申込期間終了後であり、現時点では資格者数の増につながっていないため。(平成29年度については、建築基準適合判定資格取得者1名に対して登録免許税を助成しました。)

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	3(1) 計画的な人材育成		7 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進(川崎市役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103040	地域課題対応事業(川崎市)	有

計画 (Plan)	
現状	川崎市の高齢化率は、21.8%(全市18.9%(平成27(2015)年3月現在))と7区で最も高いとともに、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯といった介護や支援が必要な人も市内で最も多く、今後も増えていくことが予測されています。また、平成37(2025)年には川崎市における65歳以上人口の12.8%(43,600人)が認知症になることが推計されています。このような状況において、区役所を訪れる高齢者等に対し、適切に対応し、サービス提供を行うための、区役所職員の知識の習得や意識改革が求められています。
取組の方向性	超高齢社会にも対応した区役所サービスの提供を図るため、現在、健康福祉局及び各区役所が職員向け認知症サポーター養成講座を年各1回開催していますが、更なる市民サービスの向上を図るため、認知症と思われる方や介護が必要とされる方が区役所に来所された場合に、区役所の全ての部署の職員が適切に対応できるようにするとともに、支援が必要と思われる方については担当部署に適切につなぐことができるよう、区役所サービス向上委員会と連携した研修の実施や、「認知症の人への対応ガイドライン」の職員への周知等の取組強化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 更なる区役所サービス向上に向けて、外部評価等に基づく「区役所サービス向上研修」や、利用者の立場に立つて対応するための「接客研修」、認知症の方に適切に対応できるようにするための「認知症サポーター養成講座」などの各種研修を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28・29】 ・区役所サービス向上研修の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施 ・地域包括ケアシステム研修の実施 【H28】 ・事務ミス防止研修の実施 【H29】 ・片付け研修の実施 ・ナレッジマネジメント研修の実施				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】(H28・H29)</p> <p>「区役所サービス向上研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「本日の研修は分かりやすかったですか」との質問に対して、「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が平成29年度96.4%であったことや、川崎区役所利用者のサービス満足度(川崎区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成28年度95.3%、平成29年度98.7%と上昇したことから、区役所サービス向上に向けた各種研修の実施に一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C			川崎区役所利用者のサービス満足度が上昇しており、貢献できている部分もある一方で、更なる人材の確保・育成に向けては、研修内容の充実等による、より効果的な研修の実施が必要であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		<ul style="list-style-type: none"> 区役所サービスの更なる向上に向けて、利用者の立場に立って対応するための「接遇研修」や、認知症の方に適切に対応できるようにするための「認知症サポーター養成講座」等を実施します。 地域包括ケアシステムの推進に向けた研修等を実施します。

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	3(1) 計画的な人材育成		8 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進(幸区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	有

計画 (Plan)

現状	幸区役所では、平成24(2012)年3月に第3次区役所人材育成計画を策定し、職員個人の能力向上への取組とあわせ、職員の能力を結集し、組織として「課題に対応できる力」の向上を図る取組を進めてきました。多様化する市民ニーズへ柔軟に対応し、市民満足度を高めるためには、これまで以上に市民目線に立った柔軟な発想、チャレンジ精神やコスト意識、スピード感覚を持って課題解決に取り組むことができる人材の育成を進めていく必要があります。
取組の方向性	市の人材育成推進プログラムをもとに策定した、区役所人材育成プログラムにより、引き続き各種研修を実施するとともに、多様な主体と協働して課題解決を進めていくために必要となるコーディネート能力を高める研修を実施することにより人材の育成を進めます。 また、毎年実施している区役所窓口等サービス向上の取組結果の検証をもとに、窓口等サービス向上に向けた研修を実施します。 あわせて、次年度の新たな区役所人材育成計画を策定するに当たり、区役所の若手職員によるWGを設置し、これまでの内容に捉われない新たな研修を計画します。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ・地域包括ケアシステムを推進していくため、「地域包括ケアシステム研修」を実施します。 ・業務効率の向上のため、新たに「タイムマネジメント研修」を開催します。 ・組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携の促進に向け、さまざまな研修を実施します。 【H28】 ・幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を14回実施します。 【H29】 ・幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を16回実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28】 幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を19回(予定14回)実施しました。 ・地域包括ケアシステム研修(基礎編)2回 ・地域包括ケアシステム研修(応用編)1回 ・組織マネジメント研修2回 ・ファシリテーション研修1回 ・区役所サービス向上研修1回 など</p> <p>【H29】 幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を16回実施しました。 ・地域包括ケアシステム研修2回(また、研修とは別に、幸区役所各課職員が地域包括ケアシステムについて積極的に意見交換を行う会議を16回開催しました。) ・組織マネジメント研修2回 ・事務改善研修2回 ・区役所サービス向上研修1回 など</p> <p>【H28・H29】 幸区役所人材育成推進委員会を開催し、年度内の研修の見直し及び次年度の計画策定を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度		1	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】(H28・H29)</p> <p>「地域包括ケアシステム研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「役に立った」と答えた職員の割合が平成29年度93.5%となったことや、幸区役所利用者のサービス満足度(幸区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成28年度95.8%、平成29年度96.3%と上昇したことから、区役所サービスの向上等に向けた幸区役所人材育成推進委員会主催の各種研修等の実施に一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C			<ul style="list-style-type: none"> ・幸区役所人材育成推進委員会主催の各種研修等の実施により、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。 ・一方で、より効果的に人材育成の取組を推進するためには、研修内容の見直しを行うなど、改善すべき点もあるため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	3(1) 計画的な人材育成		9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進(中原区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	有

計画 (Plan)

現状	<p>区役所では、人材育成・意識改革の取組をより一層推進し、これまで以上に市民目線に立った柔軟な発想や、チャレンジ精神、徹底したコスト感覚、スピード感を持って課題解決に取り組むことを目的として、「平成27年度区役所人材育成計画」を策定し、人材育成の推進を行ってきました。</p> <p>今後は、複雑多様化している市民ニーズや少子高齢化への対応、さらには、地域包括ケアシステムを推進していくための体制づくりや専門職の人材育成を行っていく必要があります。</p> <p>また、職員の約66パーセントを占め重要な役割を担っているキャリアステージⅢ(30歳から係長昇任前)職員の意識醸成や士気の高揚が重要な課題となっており、区として重点的に取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの推進に当たり、複雑多様化している市民ニーズに対応できる専門職を育てるため、行政課題を理解し、課題解決に向けた多職種連携などに積極的に取り組むことができるよう、人材育成プロジェクトを開催し、より効果的な人材育成の取組を検討するとともに、各職場でのOJTを推進します。 ・キャリアステージⅢ職員の仕事のやりがいや、仕事に対する意識の向上を図るため、外部講師を活用した研修の実施や、市内企業における人材育成の取組内容の見学など、研修内容を工夫することにより、研修受講者を増やす取組を実施します。 ・これらの研修を企画実施することにより、組織の活性化を促し、もって区役所職員全体のスキルアップを図ります。
具体的な取組内容	<p>【H28・H29】</p> <p>社会状況の変化や、複雑化・多様化する市民ニーズに対応するため、職員ひとり一人の更なる意識改革や、より高度な業務遂行能力が必要とされていることから、さまざまな状況に対応できる職員の育成を目的として、「区役所人材育成計画」を策定し、新人・局間異動者の育成や、職員の改善・改革意識・意欲の向上の取組など、計画的な人材育成の推進を行います。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/			
			実績				
	2	説明	目標	/			
			実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用・局間異動者向け研修の実施 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中原区役所職員向け災害時対応研修の実施 ・地域コーディネート能力向上研修の実施 ・区役所サービス向上(クレーム対応・接遇)研修の実施 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段取り力向上(課題解決力・目標達成力等)研修の実施 ・地域包括ケアシステムに関する職員研修の実施 ・区役所サービス向上(ユニバーサルサービス等)研修の実施 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】(H29)</p> <p>平成29年12月に実施し、20名の職員が受講した「段取り力向上研修」において、約95%の職員から、「研修の内容を今後の業務に活かせる」とのアンケート結果を得ることができたことや、中原区役所利用者のサービス満足度(中原区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)を、平成28年度99.0%、平成29年度99.0%と高い水準に維持することができたことから、区役所サービスの向上に向けた各種研修の実施に一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	「区役所人材育成計画」に基づき、さまざまな研修を実施し、一部の研修において、受講者の約95%から「研修の内容を今後の業務に活かせる」との回答を得ており、職員の能力向上に貢献できたと考えとともに、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	3(1) 計画的な人材育成		10 区役所サービスを支える人材の計画的な育成(高津区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	有

計画 (Plan)	
現状	高津区役所では、「高津区役所人材育成計画」に基づき、職員の年齢や入庁年数等に応じた研修を実施し、職員の能力や意識の向上を図るとともに、区役所サービス向上に取り組んでいます。地域の課題が複雑化・多様化する中で、市民感覚を持ち、市民と協働して、柔軟な発想で課題の解決に取り組むことのできる職員を育成する必要があります。
取組の方向性	「高津区役所人材育成計画」に基づき、社会状況の変化を見据えながら、区役所サービス向上の取組とも連携した人材育成の取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、高津区役所接遇基本研修を実施します。 市政運営の「ビジョンの共有化」を図るため、「区長と語る会」や「区長オフサイトミーティング」を実施します。 多数者間で良好な関係を築く能力を培うため、「コミュニケーション能力向上研修」を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、高津区役所接遇基本研修を実施しました。 市政運営の「ビジョンの共有化」を目的として、「区長と語る会」や「区長オフサイトミーティング」を実施しました。 多数者間で良好な関係を築く能力の向上を目的として、「コミュニケーション能力向上研修」を実施しました。 					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】(H28・H29)</p> <p>「高津区役所接遇基本研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「研修の内容はいかがでしたか」との質問に対して、「今後役に立つと思う」と答えた職員の割合が平成29年度100%となったことや、高津区役所利用者のサービス満足度(高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成28年度96.9%、平成29年度99.7%と上昇したことから、区役所サービス向上に向けて実施した高津区役所接遇基本研修などに一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B				研修受講者へのアンケート結果や、高津区役所利用者への聞き取り調査の結果から、職員の能力向上や、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与することができたと考えられるため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II		<p>■「高津区役所人材育成計画」に基づき、社会状況の変化を見据えながら、区役所サービス向上の取組と連携した人材育成の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任職員・初任職員研修の実施 ・接遇研修の実施 ・コミュニケーション能力向上研修の実施 ・各種業務研修の実施

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	3(1) 計画的な人材育成		11 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成(宮前区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	有

計画 (Plan)	
現状	多様化、増大化する地域課題に的確に対応し、地域の資源や人材等を活かした区民主体のまちづくりを推進していくためには、行政と区民、地域、関係団体等がこれまで以上に効果的・効率的に連携、協働して取り組んで行く必要があり、区役所が担うべき機能や区職員として求められる役割や能力等も多様化、高度化してきています。
取組の方向性	区職員としての専門性の向上や課題解決力を高めるとともに、多様な主体を横断的、柔軟に連携させ、区民が主体となってまちづくりに取り組める仕組みなどをコーディネートできる能力等の向上に取り組んでいきます。また、各分野にさまざまな部署の若手職員で構成されるワーキンググループを設置し、事業推進や地域の課題解決に向けた検討や取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識向上、技術習得等を目的とした研修への参加促進を図ります。 ・コーディネート力向上のための研修を実施します。 ・若手職員等で構成されるさまざまな分野のワーキンググループを設置します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属長を通じて、各局区で開催される各種研修への参加を促進し、平成29年度は82人が参加しました。 ・外部講師による地域コーディネート力向上研修を実施し、平成28・29年度ともに18人が参加しました。 ・宮前区主催の職員向け研修会を平成28・29年度ともに6回開催しました。 ・平成28・29年度において、「区役所サービス向上」、「地域包括ケアシステム推進」、「総合計画・区計画」、「区政情報発信」の4つのワーキンググループを設置しました。「地域包括ケアシステム推進」のワーキンググループでは、地域みまもり支援センターを周知するためのカードやステッカーの作成・配布等を実施しました。 ・若手職員(入庁5年以内の職員)のワーキンググループ参加率は平成29年度現在で14.8%となりました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識・情報を組織的に共有、引継ぎするためのナレッジマネジメント研修を実施し、21人が参加しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29) 「地域コーディネート力向上研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「なぜ、地域コーディネートが求められるのか理解できましたか」との質問に対して、「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が、平成29年度87.5%となったことや、平成29年度第2回市民アンケートにおける市職員の仕事ぶりに関する質問のうち、「市民とともに地域の課題に取り組もうとしている」と思うかという質問に対し、「そう思う」と「ある程度そう思う」をあわせた回答割合が、市全体の21.5%に対し、宮前区では23.1%となったことから、宮前区における多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた各種研修等の実施に一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C			研修参加者へのアンケート結果や、市民アンケートの結果から、職員の人材育成に一定の貢献ができたものと考えますが、今後も、地域課題の解決に向け、職員のコーディネート力の向上等に取り組む必要があるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目		課題名
	3(1) 計画的な人材育成		12 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進(多摩区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	有

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、これまで区役所人材育成計画に基づき、職員の能力を最大限に発揮させ、市民に便利で快適な区役所サービスを提供できるよう人材育成に取り組んできました。</p> <p>しかしながら、社会状況の変化などにより、区役所が果たすべき役割が変化し、従来からの区役所サービスの提供に加え、地域の課題解決や自助・共助(互助)の促進に向けた地域づくりなども求められています。そのため、職員一人ひとりの意識改革が必要であり、また、より高度な業務遂行能力も求められていることから、さまざまな状況に対応できる職員の育成に取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>従来からの業務研修や接遇研修などを、効果の検証や内容の見直しを行いながら、引き続き実施するとともに、地域の課題解決や自助・共助(互助)の促進に向けた地域づくりを進めることができるよう協働の意識を持ち、コーディネート力のある人材の育成を推進します。また、専門職についても、各種知識・能力の向上が図られるよう関係局と連携しながら研修等を実施します。</p> <p>さらに、より広い視野に立った職員を育成するために区役所の所管業務研修や市の施策に関する研修などにより、区役所全体で地域との協働意識の醸成を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多摩区人材育成計画に基づく各種研修の実施 ・「市民サービスとは何か」を考え、区役所サービスを向上させることを目的とした各種業務研修や接遇研修などの実施 ・協働の意識を持ち、コーディネート力のある人材の育成を目的とした研修の実施 ・区役所職員としての意識向上や、組織マネジメント力向上を目的とした研修などの実施

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <p>多摩区人材育成計画に基づき、各種業務研修や、応対についての外部調査結果等を踏まえた接遇研修、サービス向上研修など、区役所サービス向上に向けた各種研修を実施しました。</p>					
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】(H29)</p> <p>研修後に受講者に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を業務に「十分役立てている」又は「役立てている」と回答した職員の割合が平成29年度96.5%となったことや、多摩区役所利用者のサービス満足度(多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成28年度96.6%、平成29年度100%と上昇したことから、各種研修の実施に一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>研修後に受講者に対して実施したアンケートでは、研修内容を業務に「十分役立てている」又は「役立てている」と回答した職員の割合が96.5%となり、職員の能力向上に貢献できたと考えとともに、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II	<p>これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域課題の解決や地域づくりを進めることのできる職員を育成していくためには、継続的な取組が必要であることから、引き続き、業務研修や接遇研修等を、内容の検討・見直しを行いながら実施するとともに、協働の意識の醸成やコーディネート力の習得を図るための研修を実施していきます。</p>	

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	3(1) 計画的な人材育成		13 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成 (麻生区役所)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	有

計画 (Plan)	
現状	<p>麻生区では、地域の課題解決に向けた取組として、所管課のみでそれぞれの課題に対応しては、より良い市民サービスを提供するには限界があり、既存の組織体制を越えた対応が必要であるため、ワーキンググループを活用してきました。</p> <p>高齢化率がすでに30%を超えている地区や人口減少が進む地区もある一方で子どもが増加している地区も顕在化していることなどから、より柔軟な発想で区役所サービス向上に向けた取組を推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>課題対応には、迅速かつ機動的な組織体制が必要となりますが、多種多様な市民ニーズに対応するためには、多職種が連携するとともに、個々の職員の業務遂行能力を向上させる必要があります。</p> <p>こうしたことから、特に、区民感覚に近い若手職員のワーキンググループを新たに立ち上げ、区課題の共有化を図るとともに、区役所サービス向上に資する取組の検討についても、既存の枠にこだわらない発想や能力を活かした取組を行うとともに、人材育成にもつなげます。また、このワーキンググループに指導者等として中堅職員が関わり、区役所組織全体で課題解決に対応する組織体制を整備し課題解決に取り組めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区計画、窓口サービス、防災の3つの分野でワーキンググループを立ち上げます。 ・窓口サービスに係るワーキンググループにおいては、若手職員から斬新な意見などを積極的に出させ、来庁される区民へのより良いサービスの提供につながる内容としていきます。 ・ワーキンググループを進めるに当たっては、中堅職員の助言・支援が重要となるため、若手職員とのバランスを踏まえながら、有意義な内容となるよう、若手職員中心に運営・進行を行っていきます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	若手職員(入庁5年以内の職員)のワーキンググループ参加率	目標			50	%
		説明 若手職員のうちワーキンググループに参加経験のある割合	実績	44	47	54	
	2		目標				
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括ケア 支え合いの地域づくり」、「区の魅力発見PR」、「防災プロジェクト」、「サービス向上委員会作業部会」の4つのワーキンググループを設置し、各ワーキングを13回、16回、6回、7回開催しました。 ・効果的なワーキンググループ運営のため、「ファシリテーション研修」や「広報研修」を開催しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「麻生区の魅力を知る取組」、「防災プロジェクト」、「サービス向上委員会作業部会」の3つのワーキンググループを設置し、各ワーキングを14回、6回、18回開催しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広報研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「講義の内容」に関して「とても参考になった」又は「参考になった」と答えた職員の割合が、平成29年度100%となり、研修の実施に一定の効果があったものと考えます。 ・「市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合(市民アンケート)※」について、平成29年度の区別の結果は、麻生区25.0%となり、全市の24.1%を上回る結果となりました。 (※「市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると思うか」という設問に対し、「そう思う」又は「ある程度そう思う」と回答した人の割合) <p>【モノの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻生区役所利用者のサービス満足度(麻生区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「今日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28年度98.0%、平成29年度98.7%と上昇しており、区役所サービス向上に向けたワーキンググループの実施にも一定の効果があったものと考えます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要		
課題名	改革項目	課題名
	3(1) 計画的な人材育成	14 適正な会計事務の執行に向けた人材育成(会計室)

計画 (Plan)	
現状	<p>適正な会計事務の執行を確保し、市民の信頼に添えていくためには、職員が正しい会計知識を修得し、法令等に基づいた公正で適正な事務執行を行っていく必要があります。</p> <p>また、会計機関として内部牽制機能を発揮し、公正な行政運営を確保していくためには、会計室職員の一人ひとりが職責の重大性を認識し、会計、金融等の専門性を高め、チェック機能の強化に取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・研修、指導等の充実強化により、職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成に取り組みます。 ・会計事務に関する各種手引の整備やeラーニングの充実などにより職員が自ら学べる環境の整備を推進します。 ・会計、金融等に関わる業務に精通し、会計事務において指導的な役割を担える会計室職員の育成に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務に携わる職員の会計事務の知識向上とコンプライアンス意識の醸成を図ることを目的として各種研修を実施します。 ・会計事務に携わる職員が体系的かつ効率的に会計事務の知識を修得できるよう、各種手引を整備します。 ・会計室職員の業務に関する体系的、専門的な知識修得に向けて、外部研修等への参加を促進します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム操作研修、源泉徴収事務研修、会計事務研修、審査出納員研修、区職員等会計事務出前研修、マイナンバー制度事務研修、会計事務研修(コンプライアンス編)を実施するとともに、各種手引等の整備を進めました。 ・時節にあった会計知識の習得ができるよう年4回内部職員向けに広報媒体を発行しました。 ・より広範囲の会計知識習得のため、職員が市役所外部の研修に参加しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革第2期プログラムにおいて、受講者アンケートにより研修の有効性を計測する成果指標「研修達成度」を設定し、年度途中からアンケートを実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29) 行財政改革第2期プログラムの策定作業において、研修受講者アンケートの調査方法を見直し、新たな成果指標として「研修達成度」を設定することとしました。平成29年7月以降に実施した研修において、試行的に当該成果指標により効果測定を行ったところ、5段階評価での平均値が4.2となりました。 (※「研修達成度」は、研修受講者へのアンケート調査における満足度、理解度、意識変化度、研修活用度に関する質問に対する5段階評価の平均値により算出)</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	「研修達成度」の平均値が4.2となり、概ね高い評価を受けたことから、各種研修の実施が職員の会計事務に係る知識の向上、コンプライアンス意識の醸成に貢献していると考えられるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(1) 計画的な人材育成	15 多様で有為な人材の確保(人事委員会事務局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで教養試験問題数の見直し、複数回面接の導入などの試験制度の変更や、面接技法の向上による人物重視の採用を進めるとともに、採用パンフレットの作成や採用説明会の充実など受験者確保の取組を進めてきました。</p> <p>今後も、現行の採用試験制度や受験者確保の取組について効果的な見直しを検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人物重視を基本とした採用試験の実施に向け、引き続き効果的な採用試験制度の検討を進めます。 ・SNSの活用や技術系職種に特化した説明会の実施など、効果的な受験者確保に向けた取組について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Twitterの活用による試験情報、職場情報の発信、大学や民間就職支援サイトが主催する合同企業説明会等への参加、技術系職種に特化した業務説明会の実施など、効果的な受験者確保に向けた取組を推進します。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人物重視の採用試験の実施に向け、大学卒程度採用試験消防士区分の教養試験問題数及び問題分野を見直します。 ・民間企業等職務経験者採用試験の受験資格について、国際活動経験に係る経験年数要件を緩和し、受験対象者の裾野の拡大を図ります。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面談試験等について、経験者を活用するなど、面接技法向上の取組を推進します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標			
			実績			
活動指標	2	説明	目標			
			実績			
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Twitterによる情報発信、合同企業説明会等への参加等の継続的な実施 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学卒程度採用試験消防士区分の教養試験問題数・出題分野を見直しました。 ・特別な公務員試験対策を軽減した筆記試験の導入や複数回面接実施区分の拡大などを内容とする平成29年度からの試験制度変更を決定・周知しました。 ・民間企業等職務経験者採用試験の受験資格について、国際活動経験に係る経験年数要件を緩和しました。 ・新たな試みとして技術系職種に特化した仕事紹介動画作成や現場見学会の開催など、効果的な受験者確保に向けた取組を展開しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合筆記試験導入及び面談試験実施区分拡大の実施 ・技術系職員の仕事のやりがい等を紹介する動画の東京メトロビジョン(車内ディスプレイ)、渋谷スクランブル交差点大型ビジョンへの掲出 ・仙台市、福岡市における合同企業説明会への出展及び公務員予備校での採用説明会の実施 ・医療福祉系職種における病院局と連携した合同企業説明会、学校訪問等採用広報の取組の実施 				
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった		

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	大学卒程度等採用試験の受験者数	目標			1,743以上	人
		説明 大学卒程度等採用試験の受験者数	実績	1,743	1,648	1,781	
	2	大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率	目標			全区分で3倍以上	区分
		説明 受験者数/採用予定者数	実績	6区分で3倍未満	4区分で3倍未満	3区分で3倍未満	
	3		目標				
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「大学卒程度等採用試験の受験者数」について、平成29年度は1,781人で、目標及び平成27年度の1,743人、平成28年度の1,648人を上回りました。 ・同じく「採用予定者数と受験者数の比率」について、平成29年度に実施した14試験区分中、土木・建築・保健師の3区分において、受験者数が採用予定者数の3倍を下回ったものの、平成27年度(14試験区分中6区分)、平成28年度(14試験区分中4区分)より減少しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>成果指標である「大学卒程度等採用試験の受験者数」では、平成28年度よりも受験者数が増加し、目標を達成しました。また、「採用予定者数と受験者数の比率」では、3倍以上の受験者数を確保できなかった区分が平成28年度の4区分から平成29年度は3区分となり、効果を上げることができました。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	1 心と身体の健康管理の推進(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで健康診断の受診率の向上や産業医面談等のほか、「川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画」に基づく予防対策、労働安全衛生マネジメントシステムの確立をめざした労働安全衛生研修の実施や専門アドバイザーを招いての職場環境改善の取組等を実施してきました。</p> <p>しかしながら、平成26(2014)年度のメンタル不調を原因とした長期療養職員(160人)は全長期療養職員の50%以上を占め、また職員全体に占める割合はこの数年横ばいとなっています。</p> <p>今後も職員が健康で安全に仕事に取り組むことができるよう、引き続き心と身体の健康管理の推進を効果的に進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画」に基づき、メンタル不調による長期療養者を減少させるため、4つのメンタルヘルスケアの充実を図るとともに、心の健康増進と予防を重視した取組を行います。 ・職員一人ひとりが自身の健康を見つめ直し、健康で安全に業務が遂行できるよう、身体の健康の保持・増進に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員、異動者面談の適時、確実な実施 ・職員保健相談室を中心とした、心の健康相談 ・長期療養者等を対象とした、療養支援、復職支援 ・管理監督者向けラインケア、各自のセルフケア、各局安全衛生委員会等における研修の実施 ・全職員を対象としたストレスチェック事業の実施と、結果の有効活用

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		実績					
	2	目標	/				
		実績					
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス対策として、心の健康増進・予防対策(1次予防対策)や、早期発見・早期対応・療養支援(2次予防対策)、復職支援・再発予防(3次予防対策)を実施しました。 ・全職員を対象としたストレスチェックを実施しました(回収率・H28:84.4%、H29:90.2%)。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月策定の「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」の取組の一つとして「メンタルヘルス対策」を位置付けました。 					
当初目標に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	長期療養者の復職前後の産業医面談の実施割合	目標			100.0	%
		説明 長期療養者に対して産業医が面談する割合	実績	100.0	100.0	100.0	
	2	健康診断の受診率	目標			100.0	%
		説明 職員が健康診断を受診する割合	実績	98.8	98.9	98.5	
	3		目標				
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「長期療養者の復職前後の産業医面談の実施割合」について、平成28年度、平成29年度ともに100%となり、良好な結果を継続できました。 ・成果指標である「健康診断の受診率」については、平成28年度、平成29年度ともに約99%の高い水準を維持することができました。 ・ストレスチェックの受診率は、平成28年度84.4%、平成29年度90.2%となりました。 ・メンタルヘルス不調による長期療養者の割合(※「川崎市人事行政の運営等の状況」(人事課公表)に基づく市長事務部局における職員数に対する市長事務部局におけるメンタルヘルス不調による長期療養者の割合)は、平成28年度の1.61%から、平成29年度の1.44%へと低下しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	2 職員個々の状況に応じた働く環境の整備(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>障害のある職員については、採用や異動後の職員の状況を確認し、人的及び物的な環境整備や適正な配置に努めてきました。</p> <p>女性職員については、能力・実績に基づく適材適所の人事配置、研修を通じたキャリア形成支援等、登用の拡大に取り組んできました。</p> <p>再任用職員については、希望や経験・能力を踏まえた効果的な配置による活用等を実施してきました。</p> <p>今後、年金の支給開始年齢の引き上げに伴い再任用職員が増えることや、障害の有無や性別に関わらず、広く職員の活躍が期待されることから、これまでの取組を国や他の自治体の動向も踏まえ、充実していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員一人ひとりの状況に配慮した人事配置や職域の拡大等、引き続き働きやすい職場環境を整備します。 ・女性職員がさらに活躍するように職域の拡大を図るとともに、研修の充実や計画的・継続的な人事管理、管理職による適切な指導・助言等の支援をあわせて行うことで、意欲や能力を持って活躍できる環境を整備します。 ・再任用職員が意欲を持って仕事に取り組むことができるように、役割・活用方法の検討のほか、研修等の取組を実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員については、採用や異動後の状況を確認し、人的及び物的な環境整備に努めるとともに、職域の拡大についても調査研究します。 ・女性職員については、多様な職務経験の付与を通じ、更なる職域の拡大を図るとともに、管理職による適切な指導・助言等の支援をあわせて行い、意欲を持ち能力を活かして活躍できる環境を整備します。 ・再任用職員が意欲を持って仕事に取り組むことができるよう、効果的な配置について検討するとともに、再任用職員向けの研修を実施します。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、女性職員オフサイトミーティングを活用した意見交換会を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
活動指標	1	目標	/				
		説明		実績			
	2	目標	/				
		説明		実績			
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員について、採用や異動後の状況に応じた環境整備に努めるとともに、職域の拡大に向けた配置職場の検討等を行いました。 ・職員のキャリア形成を支援する新たなしくみとして、職員が悩みや不安等を先輩職員に相談できるメンター制度を試行しました。 ・再任用職員の知識・経験を活用するとともに、意欲的に仕事に取り組むことができるよう、役職者再任用の配置について検討を行いました。 ・主任以下の女性職員を対象として、「働き方・仕事の進め方改革」をテーマに副市長との意見交換会を実施しました。 					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	管理職(課長級)に占める女性比率(翌年度4月1日現在) ※カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	目標	/	/	/	%
		説明 女性の課長級職員数/課長級職員数	実績	18.2	19.1 (23.3)	20.2 (23.8)	
	2	説明	目標	/			
			実績				
	3	説明	目標	/			
			実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「管理職(課長級)に占める女性比率」について、平成30年度までに25%以上とする目標でしたが、平成30年4月1日時点で20.2%(旧県費負担教職員を含めると23.8%)となりました。 ・視覚障害者への視覚補助ソフトや大型モニターの導入、聴覚障害者への電子メモパッドの貸与など、個々の障害特性に応じた働きやすい環境を整備しました。 ・平成29年度の障害者雇用率は、2.34%となりました。 ・平成29年度に実施した「働き方についてのアンケート調査」において、川崎市職員として今の働き方に「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答した職員の割合は、75.1%となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	成果指標である「管理職(課長級)に占める女性比率」については、目標の25%に達していないため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	3 ワーク・ライフ・バランスの推進(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで「川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画(以下「行動計画」という。)」に基づき、全ての職員がそれぞれのライフステージで仕事と生活の調和が取れた働き方を実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの取組を進めてきました。</p> <p>今後も職員が安心して子育てや介護、地域活動などを行いながら、職場で能力を最大限に発揮できるように、行動計画や子育て等にかかわる各種制度の情報提供等を実施し、職場環境や職員意識をさらに醸成していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成27(2015)年3月策定の第4期の行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進します。 全職員を対象に理解を深める研修等を実施します。 育児休業等に関する情報共有ができる機会を毎年設けます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を目的として、管理・監督者等を対象とした研修と、全職員を対象とした研修を実施します。 育児休業等に関する情報共有を図るため、育児取得者等の座談会を開催するとともに、庁内ホームページによる全職員への情報発信を行います。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、プレミアムフライデーにあわせたワーク・ライフ・バランスデーの拡充や、庁内におけるイクボスアワードの開催等に取り組みます。

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況等について広報を行いました。 「職員子育て応援ガイドブック」を各職場へ配布しました。 新任課長を中心とする業務管理者向け研修(イクボス研修会)と、全職員向け研修を実施しました。 全職員を対象とした研修において、育児休業取得者の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月3日及び11月9日にワーク・ライフ・バランスデーを実施しました。 平成29年3月策定の「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」において、ワーク・ライフ・バランスの取組を位置付けました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスデーについて、平成28年度の年2回から、プレミアムフライデーにあわせて2回増加し、6月30日、8月2日、11月2日、1月26日に実施しました。 イクボスを実践している管理職の中からロールモデルとなる職員を表彰するイクボスアワードを実施しました。 					
当初目標に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>				

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1 職員一人あたりの年次有給休暇の取得日数 (年次有給休暇の付与日数20日) ※カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	/	日
			実績	13.0	13.2	13.7 (14.1)	
	2 配偶者の出産特別休暇完全取得率 ※カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	/	%
			実績	53.1	59.0	62.3 (47.9)	
	3 男性の育児参加特別休暇完全取得率 ※カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	/	%
			実績	22.3	25.6	31.0 (23.3)	
説明	有給休暇の総取得日数を、職員数で割った一人あたりの平均取得値		一年度内に子の誕生を迎えた男性職員のうち、配偶者の出産休暇を完全取得した職員の割合		一年度内に子の誕生を迎えた男性職員のうち、男性の育児参加休暇を完全取得した職員の割合		

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>(H28)第4期行動計画では、①「職員一人あたりの年次有給休暇の取得日数」、②「配偶者の出産特別休暇完全取得率」、③「男性の育児参加特別休暇完全取得率」のそれぞれについて、平成31年度までに①16日以上、②70%以上、③30%以上を目指すこととしています。平成28年度は、各取組の結果、平成27年度に比べて①、②、③いずれも上昇しました。</p> <p>(H29)平成29年度も、引き続き各取組を進めた結果、平成28年度に比べて①、②、③いずれも上昇しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		「職員一人あたりの年次有給休暇の取得日数」、「配偶者の出産特別休暇完全取得率」、「男性の育児参加特別休暇完全取得率」のいずれも平成27年度の数値に比べ向上したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進	1 職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで職員の改善意欲の向上や意識の波及を図る取組として、職員提案制度や業務改善事例発表会(チャレンジ☆かわさき選手権)などの取組を実施してきました。</p> <p>取組による効果が着実に出てきている一方、効果が一部の部署や職員に留まっているところもあり、より効果的な取組となるように見直しに向けた検討が必要な状況です。</p> <p>今後は、こうした意識や取組が市役所全体に波及し、誰もが当たり前に関わり合い改善に取り組むように、意識向上の取組とあわせて、自発的な職場改善運動を一層推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 全ての職員が市民目線での改善を主体的に実践するように、職場での改善運動の推進に取り組みます。 職員の意欲的な行動を奨励し、更なる意識の向上、他部署への改善意識の波及を図るため、改善事例発表会や庁内システム等による情報共有の取組を積極的に推進します。 より現場に近い職員が意思決定を行うことで、意思決定の迅速化を図るとともに、職員の意識向上を図ります。
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改善事例発表会、市長表彰等の実施 職員提案制度を活用した働き方・仕事の進め方改革優秀事例の選定、表彰の実施 体系的な意識改革研修の実施 職員プロジェクトチームによる情報発信の充実 改革提案に基づく改革・改善の検討、実施 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎市事務決裁規程等の改正に向けた検討

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	説明	目標	実績		
	2	説明	目標	実績		
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改善事例発表会(チャレンジ☆かわさきカイゼン発表会)の開催に当たっては、開催効果をこれまで以上に高めるため、行財政改革推進本部会議や人材育成推進管理者連絡会などを通じて広く庁内に情報発信を行いました。また、平成29年3月策定の「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」において、働き方・仕事の進め方改革との連携を位置付け、平成29年度発表会においては、働き方・仕事の進め方改革優秀事例の表彰やイクボスアワードの実施等、連携企画を実施しました。 市民サービスの向上、職場の活性化などに主体的かつ積極的に取り組み、他の職場への模範となるような功績・業績のあった部署に対して、市長表彰を実施し、職員の意欲向上を図りました。 階層別研修や特別研修において、キャリアデザインや意欲向上に関する研修を体系的に実施することにより、職員自身のモチベーション向上や、管理・監督者による部下のモチベーション向上を促進しました。 「市長と部長級職員との対話」、「副市長と課長級職員との対話」を実施し、管理職の意識改革や組織マネジメント力の向上を図るとともに、「市長・副市長と若手職員とのランチミーティング」や「職員間オフサイトミーティング」を新たに開催し、庁内コミュニケーションの活性化や、風通しのよい職場風土の醸成を推進しました。 職員提案制度については、関連する取組との整理を行い、制度を更に活性化するため、職員提案規程を改正しました。 局区等から推薦された若手・中堅職員からなるプロジェクトチームを結成し、改善実践研修や改善の取材を通じて、自らの改善意欲や改善スキルの向上を図るとともに、改善に関する知識や事例、取組などについて、庁内向けの広報紙を年間10号以上発行し、全職員の意識の向上に取り組みました。 改革提案については、過年度の提案内容の実現に向けた取組を推進するとともに、新たな提案についても集約し、他部署への改革を促進することにより、更なる市民サービスの向上や業務執行の効率化を図りました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 決裁権限の下位職への移譲などについて川崎市事務決裁規程の改正を行い、意思決定の迅速化を図るとともに、川崎市事務決裁規程運用要領や事務決裁の手引きについてもあわせて見直しを行い、職員への周知を行いました。 				
当初目標に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった	

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H29) 平成29年度に初めて実施した「働き方についてのアンケート調査」において、「問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合」は71.2%という結果となり、職員の改善意識が一定程度浸透していることが確認できましたが、業務改善を一層推進していくためには、全ての職員が改善意識を持ち、積極的に業務改善に取り組んでいく必要があることから、更なる改善意識・意欲の向上に取り組む必要があります。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>「働き方についてのアンケート調査」における「問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合」は71.2%という結果となり、全ての職員が改善意識を持ち、積極的に業務改善に取り組むためには更なる取組が必要であるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要

課題名	改革項目	課題名
	3(3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進	2 職員の能力・意欲をさらに向上させる人事評価制度の見直し(総務企画局)

計画 (Plan)

現状	<p>これまで人事評価制度において、評価結果を任用、給与等へ反映する等により職員のやる気と働きがいを引き出してきました。また、市民サービスの向上や事務・事業の改善に関する優秀な提案を行った職員を評価するなどの取組を実施してきました。</p> <p>今後は、職員の能力・意欲をさらに向上させるよう、評価制度の見直しに向けた検討が必要となります。</p>
取組の方向性	<p>人事評価制度について、職員のやる気と働きがいを今まで以上に引き出すため、標準職務遂行能力に沿った能力評価への対応に加え、新たな追加加点に関する検討を行うなど、評価制度の見直しを検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28】 標準職務遂行能力に沿った能力評価への対応に加え、職員のやる気と働きがいを今まで以上に引き出すことができるよう、新たな加点制度の導入に関する検討を行うなど、人事評価制度の見直し作業を行います。あわせて、人事評価システム改修や制度改正に係る周知等を行います。</p> <p>【H29】 標準職務遂行能力に基づいた能力評価の実施や、身近な改善・改革に取り組む行動の促進等、平成29年度制度改正に係る取組を推進します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1	目標	/			
		実績				
	2	目標	/			
		実績				
その他の活動実績		<p>【H28】 平成29年度からの運用開始に向けた人事評価制度の改正作業(標準職務遂行能力に沿った能力評価への対応、新たな加点制度の導入等)や、人事評価システムの改修、制度改正に係る周知等を行いました。</p> <p>【H29】 新制度の運用を開始するとともに、制度改正内容に係る周知等を行いました。</p>				
当初目標に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
	3		目標	/			
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H29)</p> <p>・平成29年度から、「能力評価」の評価項目を「標準職務遂行能力」に基づいたものに変更し、それぞれの職位に応じて求められる能力や役割を明確に示すとともに、職員一人ひとりの改善・改革意識の向上やチャレンジ精神の醸成を図るため、身近な改善・改革の取組に対して加点評価できるよう、新たな加点制度を導入しました。</p> <p>・新たに導入した身近な改善・改革の取組に対する加点制度については、平成29年度は、「窓口対応時における対応チェックリストの作成及びその活用による窓口対応時間の短縮」の取組や、「Excel、Access等の活用による業務の効率化」の取組などが評価されました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	X	人事評価制度の取組が職員の意欲・能力の向上に寄与したかを数値で明確に測定することは困難であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	3(4) 地域人材の発掘・育成		1 スポーツ大会を通じたボランティア人材の育成(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40801010	市民スポーツ推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	「川崎国際多摩川マラソン」「多摩川リバーサイド駅伝」は、市職員やさまざまな団体及びボランティアにより運営されています。スポーツを「支える人」の重要な要素であるスポーツボランティアは、地域スポーツクラブ等のスポーツ団体において、日常的に運営やスポーツ指導を支えたり、国際競技大会や地域スポーツ大会等の運営を支えるなどしており、スポーツ推進のための一層の活躍が期待されていることから、その育成が必要な状況となっています。
取組の方向性	各種スポーツ大会の運営に携わるボランティアのスキル向上に向け、ボランティアリーダーへの事前研修やマニュアル等の整備を実施し、運営者側の質的向上を図ることにより、安全で、安心してスポーツを行うことができる環境をめざすとともに、それぞれの大会が地域主体のものとなるよう、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度にボランティアマニュアルの内容の見直しを行い、これを踏まえ、企業ボランティア等との連携を継続し、ボランティアリーダーの増加に向けた取組を進めます。 大会運営に携わる各種団体への事前研修会を実施します。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			%
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績		<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に、ボランティアマニュアルをボランティアに分かりやすい内容となるよう見直しを行い、活用しました。 企業ボランティアや障害者ボランティア等の担当責任者への事前説明会や打合せを行い、当日にグループを統率していただきました。 					
当初目標に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	ボランティア全体に占めるボランティアリーダーの割合	目標			10.0	%
	説明	市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会で一般募集しているボランティアの人数に対するボランティアリーダーの割合	実績	7.6	8.6	9.3	
	2		目標				
	説明		実績				
	3		目標				
	説明		実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29) 成果指標である「ボランティア全体に占めるボランティアリーダーの割合」について、平成29年度は9.3%となり、平成28年度の8.6%から向上が図られましたが、目標の10.0%には達しませんでした。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	3(4) 地域人材の発掘・育成		2 文化イベントを通じた地域人材の育成(市民文化局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40802010 40803010 40803030	市民文化活動支援事業 音楽のまちづくり推進事業 映像のまち・かわさき推進事業	有

計画 (Plan)	
現状	「川崎・しんゆり芸術祭」「毎日映画コンクール表彰式」「アジア交流音楽祭」などの文化イベントについては、大学、公共施設、市民、各種団体、企業、行政等のさまざまな主体が連携して実施していますが、市から補助金支出や人的支援を行っている状況にあります。
取組の方向性	魅力あるまちづくり等を目的としたイベントについては、大学や各種団体、企業等との連携のほか、市民ボランティアなどの協力も得ながら、新たな人材発掘・育成等やイベント独自の財源確保に向けた取組を行うことにより、地域における主体的なイベントとして開催されるよう取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H28・H29】 ・文化イベントや講座等の開催を通じて、文化施策・地域社会を支える地域人材を育成します。 ・イベントの企画・運営を通じて、集客増や企業との連携による財源確保等に取り組みます。

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			【H28・H29】 ・「川崎・しんゆり芸術祭」では、アートボランティア(H28:150名、H29:170名)や、ボーイスカウト、ガールスカウトなど各種団体から多くの方々に参加し、各公演の当日運営や事前PR等を行いました。また、市内企業や施設のほか地元の各種団体等からも協賛を得ました。 ・平成28・29年度の「アジア交流音楽祭」では、商店街や関係団体等17団体と連携するとともに、平成29年度の第三庁舎広場での会場運営において、45名のボランティアに参加いただきました。 ・その他、平成27年から始まった「かわさきジャズ」では、音楽大学や、商店街、観光協会、国際交流協会、地元企業等との連携により、音楽公演・地域連携・人材育成の3つのプログラムに取り組み、特に、地域連携では7区全域で出演者公募型ライブを展開したほか、36に上る多様な主体と連携したプログラムを展開しました。また、21の企業や団体から協賛を得ました。				
当初目標に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	「川崎・しんゆり芸術祭」「毎日映画コンクール表彰式」「アジア交流音楽祭」の延べ協賛・協力団体数	ヒト	目標	/	/	122
				実績	117	120	132
	2	説明 各イベントの協賛・協力団体数の合計	目標	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/
	3	説明	目標	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎・しんゆり芸術祭」では、従事するアートボランティアの数が徐々に増えており、平成28年度は150名、平成29年度は170名に参加いただきました。各公演においても、ボランティア一人ひとりが気付いた点や反省点を吸い上げ、次回の改善につなげるPDCAサイクルを構築しており、イベントを単に支えるだけでなく、より良い芸術祭にするため、ボランティアが主体的に行動しています。また、回数を重ねたことで経験を積み、公演運営の中軸を担うボランティアリーダーが育成されてきています。 ・「アジア交流音楽祭」では、商店街や、一般社団法人グローバル文化協働支援センター、カワサキストリート音楽団など、音楽祭に関係する団体により実行委員会体制を構築したことで、各団体が音楽祭の運営に主体的に関わるようになり、参加するボランティアも増え、魅力的なイベントとなりました。 ・「かわさきジャズ」では、実行委員会の構成団体をはじめ、多様な主体との連携による地域連携プロジェクトの取組を進め、市内全域にわたり、地域をつなぎ盛り上げることができました。 ・成果指標である各イベントの協賛・協力団体数は、計132団体となり、目標の122団体を上回りました。 (川崎・しんゆり芸術祭:88団体、毎日映画コンクール表彰式:27団体、アジア交流音楽祭:17団体) <p>【カネの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アジア交流音楽祭」では、企業からの協賛金を得て、CM広告など広報の充実を図ることができました。また、「かわさきジャズ」においても、企業や団体から協賛金を得て、地域連携や人材育成プログラムの取組を充実させることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	成果指標である各イベントの協賛・協力団体数が計132団体となるとともに、各イベントにおけるボランティアの参加人数が増えるなど、多様な主体との連携が進んでいるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

平成28・29年度 各局等改革プログラム評価シート

取組の概要			
課題名	改革項目		課題名
	3(4) 地域人材の発掘・育成		3 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化(消防局)
事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	10104060	消防団関係事業	有

計画 (Plan)	
現状	地域防災力の充実・強化が喫緊の課題となっている一方で、少子高齢化の進展等の社会情勢を取り巻く環境の変化により、地域防災力の中核を担う消防団員の確保が困難になっています。
取組の方向性	団員確保への取組や、消防団員を中心として行う自主防災組織への訓練指導など、消防団を中核とした更なる地域防災力の充実・強化に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団活動広報の実施 消防団員アンケートの結果検証・分析とこれに基づく取組の実施 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の加入促進(学生消防団員活動認証制度の創設) 消防団員の個人装備品(安全装備品)の全団員への配布 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各消防団の定員の見直し 女性消防団員の入団促進及び学生消防団員活動認証制度の周知による大学生等の入団促進

実施結果 (Do)							
行財政改革プログラムにおける活動(アウトプット)指標			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
活動指標	1		目標	/			
		説明	実績				
	2		目標	/			
		説明	実績				
その他の活動実績			<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生消防団員活動認証制度を創設し、その広報を行い、大学生等の若者の入団促進に取り組みました。 各種イベントにおいて入団促進広報を実施しました。 <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の個人装備品について、計画に基づき、防塵マスク及び防塵メガネを全団員に配布しました。 消防団員アンケートの結果を分析し、その内容を消防団強化対策検討委員会で検証しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の個人装備品について、計画に基づき、救命胴衣を平成29年度に600着貸与し、平成30年度で全団員に貸与する予定です。 全消防団で女性団員を受け入れることし、これに伴い新規に女性団員が入団することとなった多摩・麻生消防団の定員を増員するため、各消防団の定員の見直しを実施しました。 				
当初目標に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

総合計画又は行財政改革プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	消防団員数の充足率	目標		89.0	89.7	%
		説明 条例定員に対する現団員数の割合(翌年度4月1日現在)	実績	87.5	86.5	87.0	
	2		目標				
		説明	実績				
	3		目標				
		説明	実績				

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】(H28・H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である消防団員数の充足率について、平成29年4月1日現在は86.5%で、平成28年4月1日の87.5%から1.0%減少しました。平成30年4月1日現在において、消防団員数は1,170人で充足率は87.0%となりましたが、目標値を下回っている状況であり、充足率の向上に向け、今後も消防団員の確保及び消防団活動の充実にに向けた取組を推進します。消防団員の確保に向け継続した各種広報や学生消防団員活動認証制度の周知は、今後消防団員数の充足率の向上に繋がるものと考えます。 ・平成28年度において、全消防団員に防塵マスク等の安全装備品を貸与するとともに、救命胴衣を平成29年度に南部の臨港消防団から600着を貸与、及びチェーンソーを各消防団に2台ずつ配置し、安全装備品等を充実したことにより、活動の安全性を向上させることができました。 ・消防団員に福利厚生面で支援する消防団応援事業所の登録数について、平成27年度の25事業所から、平成28年度は対前年度4事業所増の29事業所、平成29年度は同27事業所増の56事業所とすることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 活動目標達成に伴い取組終了 II. 活動目標を達成したが、次期計画期間も取組を継続 III. 活動目標を達成していないため、次期計画期間も取組を継続 IV. 状況の変化等により取組を中止	II

(補足資料)各出資法人の取組結果(「2-(10)-1出資法人の経営改善の推進(総務企画局)」関係)

①施策展開にあわせた事業手法等の検討

No	所管局	法人名	今後の方向性 (川崎市行財政改革プログラムから転記)	平成28・29年度の取組結果
1	市民文化局	(公財)川崎市スポーツ協会	・自立的な運営に向けた事業及び組織体制の見直しの検討 ・2020東京オリンピック・パラリンピックかわさきプロジェクト推進本部の検討状況を踏まえたスポーツ振興の推進	【H28】 ○民間との教室事業請負業務等を行い、自主財源の確保に努めました。 ○とどろきアリーナ及び宮前スポーツセンターの指定管理事業の終了に伴い、組織体制の見直しを行い、人件費の削減を図りました。 【H29】 ○スケート教室の夏季実施や、生活に関する講座と実技を同時に行う高齢者向け教室の実施など、新たな視点での事業を展開することで、幅広い世代に対応したスポーツ活動を提供し収入増につなげました。 ○東京オリンピック・パラリンピックを見据えた市の事業である障害者スポーツ体験講座業務やオリンピック・パラリンピアン交流推進事業など、バラスポーツの普及振興事業や啓発事業を受託し、小・中学生にパラムーブメントの活動を提供しました。 ○平成30年度から、とどろきアリーナの指定管理者の構成員になるとともに、富士見公園運動施設の管理業務を受託するなど、経営改善に向けた準備を進めました。 ○公益法人としての基盤強化を図りながら、平成33(2021)年度からの次期指定管理事業の獲得に向けた経営改善、事業運営の見直しを行いました。 【H28・H29】 ○子どもから大人までさまざまな市民のニーズにあったスポーツ推進活動に努め、それぞれの事業において、多くの市民にスポーツ活動を提供しました。 ○東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア選手強化事業や障害者スポーツの普及振興活動に取り組みました。
2	経済労働局	(公財)川崎市産業振興財団	・中小企業への支援体制の充実 ・起業家支援の推進 ・医療・薬学分野における研究開発の推進	【H28】 ○中小企業支援業務、新事業創出等の取組を推進・強化するとともに、川崎市産業振興会館及び新産業創造センター(KBIC)の指定管理事業の効率的な管理・運営を行いました。 ○ナノ医療イノベーションセンター事業について、運営開始から2年目を迎え、施設を効率的に管理・運営するため、業務を遂行しました。また、科学技術振興機構(JST)の「革新的イノベーション創出プログラム事業」を受託するとともに、日本医療研究開発機構(AMED)から新たな受託を受け、科研費を新たに獲得するなど、オープンイノベーションの推進によるスマートライフケア社会の実現をめざし、研究を進めるとともに、社会実装に向けて、二つのベンチャー企業を立ち上げました。 【H29】 ○中小企業支援、起業家育成、新事業創出等の取組を推進しながら、川崎市産業振興会館及びかわさき新事業創造センターの指定管理事業の効率的な管理・運営を行いました。 ○ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の施設管理運営を円滑に行いながら、新たな研究プロジェクトの開始や特許出願等に取り組むなど、ナノ医療分野における研究開発と実用化を推進しました。
3	健康福祉局	(公財)川崎市身体障害者協会	・パラリンピック開催を契機とした障害者スポーツの更なる普及促進 ・障害者スポーツ協会の効率的な運営 ・利用状況調査を踏まえた既存事業の見直しの検討	【H28・H29】 ○障害者相談支援センター、障害児タイムケア事業等の福祉事業、生活訓練、スポーツ振興事業等の社会参加推進事業、中部身体障害者福祉会館の指定管理業務の運営を行う中で、法人の収支及び資産状況を踏まえた効果的な事業展開を図りました。 ○障害者スポーツの「かわさきパラムーブメント」の推進に向けた取組として、市障害者スポーツ協会と連携し、障害者スポーツに関する情報発信や団体間のネットワークづくりのほか、障害者スポーツを体験できるイベントや市スポーツセンター職員も対象とした研修を実施するなど、障害者スポーツの普及促進に取り組みました。
4	健康福祉局	(公財)川崎市看護師養成確保事業団	・看護師需要の動向を踏まえた法人事業のあり方の検討	【H28】 ○川崎看護専門学校について、平成29年度入学者から入学金を6万円から10万円に見直し(平成28年度中に徴収)、法人の財源確保に努めました。 ○看護師確保施策の検討を進めるため、市内で就業する准看護師の実態調査を行いました。今後は、この調査結果や、国の看護職員需給見通し等を踏まえ、法人事業のあり方の検討を進めていく予定です。 【H29】 ○県の准看護師養成停止の方針に伴い、市内の准看護師養成学校が平成28年度末をもって閉校したことにより、川崎看護専門学校の学生確保が困難になってきたことや、川崎市が平成28年度に実施した市内就業准看護師実態調査において、進学希望者が少なく、さらに進学希望者の大半が通信教育を希望しているとの結果が出たことから、川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズが低下していることを踏まえ、市が原則平成32(2020)年度末をもって川崎市看護師養成確保事業団への補助金を廃止することとしたため、川崎看護専門学校を閉校する方向で調整しました。
5	建設緑政局	(公財)川崎市公園緑地協会	・都市緑化推進支援事業及び緑のボランティア活動支援事業における法人の役割の見直し ・法人事業の再構築	【H28】 ○緑の保全・推進・普及啓発事業を充実させるとともに、市民協働事業を柱としたボランティア育成・支援に積極的に取り組みました。新規事業としては、川崎の緑を守り育てる活動として、ボランティアを活用したアボイド(危険樹)調査を実施しました。また、ボランティア活動支援として、各種講座・イベント・コンクールの充実を図るとともに、各区が実施する緑の市民活動へ参加される方々の技術向上を目的とした出前講座を実施しました。 ○前年度に引き続き、事業の簡素化、効率化、組織再編、人件費の見直し等による経費削減に積極的に取り組み、経営の安定化を図りました。 【H29】 ○緑の保全・推進・普及啓発事業を充実させるとともに、市民協働事業を柱としたボランティア育成・支援に積極的に取り組みました。 ○組織再編を行い2課から1課に統一することにより、事業運営の簡素化、効率化を図るとともに、適正な人員配置、人件費の見直しを行うなど、経費削減に取り組みました。 ○前年度に引き続き、法人全体として黒字となり経営の安定化を図ることができました。

No	所管局	法人名	今後の方向性 (川崎市行財政改革プログラムから転記)	平成28・29年度の取組結果
6	港湾局	川崎臨港倉庫埠頭(株)	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫事業の効率化 地元中小港湾運送事業者等への保管施設の提供による海運貨物の保管需要への対応 テントハウス利用用途の多様化に向けた検討 港湾運当会社との機能分担によるそれぞれの会社の特徴を活かしたコンテナターミナル運営 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 荷さばきスペースの照明の増設や、門扉の設置等により設備を増強し、倉庫における荷役効率を高めました。 テントハウスの利用用途の多様化に向け、営業活動を行った結果、従来の主要貨物である木材以外の貨物取扱量を増加させることができました。 港湾運当会社との共同事業体を設立し、官民が連携したポートセールスに参画してその取組を進めた結果、年間貨物取扱量を、平成27年度の約9万9千TEUから、平成28年度には目標の9万5千TEUを上回る10万TEU超へと更に増加させることができました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> テントハウスにおいて、ヒアリング等により利用者ニーズを把握しながら、木材の保管需要の拡大に対応することで貨物取扱量を増加させたとともに、利用方法の見直しに関する検討を進めました。 港湾運当会社との共同事業体によるコンテナターミナルの管理を継続して実施し、官民が連携したポートセールスに参画してその取組を進めた結果、平成29年度の年間貨物取扱量は目標値を上回る約12万TEUとなり、過去最高を記録した昨年度から更に増加させることができました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千鳥町再整備計画に基づき、同計画と協調し費用対効果も考慮した施設の維持・補修を行い、効果的・効率的に倉庫事業を行いました。 要望を踏まえた施設の補修を行うなど適切な管理運営により、保管施設を安定的に提供するとともに、引き続き低廉に施設を提供するなど、地元中小港湾運送事業者等の海運貨物の保管需要に適切に対応しました。
7	教育委員会	(公財)川崎市学校給食会	<ul style="list-style-type: none"> 実施方針を踏まえた、法人の役割に対応する運営方法及び運営体制の構築に向けた検討、実施 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の全中学校完全給食実施に伴い増加する業務に対応するため、法人の新たな役割に応じた業務量を正確に把握し、新たな運営体制の構築に向けて関係部局と調整を行いました。 小学校と同様に中学校給食費の高い徴収率を確保するため、対応方法について関係部局と調整するとともに、関係規定等の整備を行いました。 学校における給食事務の効率化を図るため、学校の意見を取り入れつつ学校給食管理システムの開発を行い、学校・法人等に導入しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全中学校完全給食実施に伴い増加する業務に対応するため新たな職員を採用し、法人として安定的に業務を継続するための運営体制を構築しました。 中学校においても小学校と同様に学校給食費の高い徴収率を確保できるよう、新たに採用した職員を含めて、法人内でノウハウの継承を行いました。 小学校及び中学校において新たに導入した学校給食管理システムが円滑に運用されるよう、学校からの質問等に対し教育委員会と連携して迅速かつ的確に対応しました。
8	教育委員会	(公財)川崎市生涯学習財団	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会におけるシニア世代の生涯学習への支援 生涯学習情報提供事業の効率化 市民ミュージアム管理手法見直しへの対応の検討 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報の収集・提供及び学習相談事業における法人の役割や市との連携体制のあり方について検討を進めました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習支援に係る人材の育成とシニア世代の社会参加を広げる取組として、学校教育支援ボランティア等を養成し、平成28年度は延べ1,674人、平成29年度は延べ1,729人を学校等へ紹介・派遣しました。 教育委員会の「地域の寺子屋事業」に参画し、「寺子屋先生養成講座」を実施し、平成28年度は延べ540人、平成29年度は延べ331人が受講しました。また、「中原区寺子屋ネットワーク」の構成員として、平成28年度は「寺子屋すみよし」、平成29年度は「寺子屋おおがやと」を立ち上げ、運営を支援しました。 「ふれあいネット」での生涯学習情報の提供終了に伴い、財団のサイト「かわさきの生涯学習情報」へのデータ移管を行い、これまで財団が蓄積してきた生涯学習情報とあわせて一元管理することで、より豊富になった生涯学習情報を広く市民に効率的に提供しました。 市民ミュージアムの受託業務終了に伴う事業規模の縮小に対応するため、事業規模に見合った組織体制を検討し、財団本部の嘱託職員2名を減員しました。

②事業の有効性・効率性の向上

No	所管局	法人名	今後の方向性 (川崎市行政改革プログラムから転記)	平成28・29年度の取組結果
9	総務企画局	かわさき市民放送(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・送信所の移設時期を踏まえた放送機材の計画的な更新 ・可聴範囲の把握に向けた検討・取組実施 ・番組内容の充実やスポンサー獲得手法の見直し 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○近隣高層マンション建設に伴う送信環境変化に対応するため、平成30年度に予定されているアンテナの移設について関係団体と協議し、移設に向けた協定書を平成29年3月に締結しました。 ○可聴範囲については、送信所の移設時に改めて専門業者による測定を行うこととしました。 ○スポット出演によるスポンサー獲得に力を入れたことで、平成27年度と比べ、民間売上比率が約4%向上しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○近隣高層マンション建設に伴う送信環境変化に対応するため、アンテナの移設に向けた送信機仕様の決定や送信所移設に係る総務省との調整等を行いました。 ○開局以来の累損を解消の上、利益を確保しました。 ○スポンサー獲得に力を入れ、国の補助金事業を獲得したことなどにより、平成28年度と比べ、民間等売上比率が約4%向上しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○きめ細かい地域防災情報や交通安全情報、川崎フロンターレやセイコーゴールデングランプリ陸上の生中継、地域市民情報の発信など、コミュニティ放送ならではの魅力ある番組を提供しました。 ○安定した放送事業の実施に向けて、老朽化した放送機器等の更新を行いました。 ○可聴範囲の制限なくインターネットを通じてスマートフォン等で聴くことのできるサービスの周知を行いました。
10	財政局	川崎市土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> ・長期保有土地の計画的買戻しの促進 ・機動的・安定的な先行取得への対応 ・保有土地有効活用の推進 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地の新規取得を10件(計5028.08㎡、簿価1,857,380千円)、保有土地の処分を5件(計1425.27㎡、簿価1,121,317千円)行いました。 ○空きスペースを利用した保有土地の有効活用(自動販売機設置)を図ったことで、平成29年度以降の貸付収入は平成28年度から72千円増加する見込みです。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地の新規取得を2件(計1111.77㎡、簿価810,226千円)、保有土地の処分を10件(計3715.76㎡、簿価2,001,599千円)行いました。 ○平成28年度中に整理した保有土地の有効活用(自動販売機設置)について貸付契約を開始し、年間の貸付収入が72千円増加しました。 ○長期保有土地の計画的な買戻しについて事業局と協議を行い、分筆による事業用地の一部買戻しについて整理しました。
11	市民文化局	(公財)川崎市文化財団	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数及び収益の更なる向上に向けた取組と各施設間の連携強化 ・東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした本市文化芸術施策を踏まえた取組の推進 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化財団が管理運営する各施設において、事業内容の工夫や稼働率向上に向けた取組、施設の相互紹介や行事・催事の広報を実施した結果、ミュージアム川崎シンフォニーホールや、アートセンター、プラザソルでは、平成27年度を大幅に上回る来場者数となり、特にアートセンターでは過去最高の来場者数を記録しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化財団が管理運営する各施設において、事業内容の工夫や稼働率向上に向けた取組、施設の相互紹介や行事・催事の広報を連携して実施した結果、ミュージアム川崎シンフォニーホールや、東海道かわさき宿交流館の来場者数が平成28年度を上回るなどの成果があり、収益向上につなげることができました。 ○文化プログラムの取組として、障害者の文化芸術活動(パラアート)の振興を目的に、展示会(「FLAT展かわさき」、出展22作品、来場者966人)や、コンサート(東京交響楽団メンバーによる「みんなのみんなでコンサート」、来場者180人)等の事業を実施しました。また、平成32(2020)年以降を見据えたレガシー創出のための文化プログラム「beyond2020」(内閣官房東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局)の認証を得て(6件、17事業)、文化芸術のバリアフリーに向けた取組を実施しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市南東部のプラザソルと市北西部のアートセンターにおいて、「寄席」を実施するなど施設間での連携強化を意図した事業を展開しました。
12	市民文化局	(公財)川崎市国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センターを拠点とした国際交流の推進 ・外国人市民が継続して講座等に参加可能な環境づくり ・インターネットやSNSを活用した情報提供の充実 ・民間の視点を取り入れた職員の専門性の向上 	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア研修会の開催や、民間団体協議会への活動支援などを通じて、市民レベルでの国際交流を進めました。 ○川崎市国際交流センターの指定管理者として、経費節減とともに、施設利用率・件数の増加を図るなど、経営改善に取り組みました。 ○内部研修・外部研修への参加により、職員の専門性の向上を図りました。 ○インターネットやSNS、各種メディア媒体を広く活用し、国際交流センターの広報の充実を図りました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国につながる子どもの支援として、新たにボランティアを育成し、民間交流団体との協働により活動を支援しました。 ○川崎市国際交流センターの指定管理者として、駐車場の有料化を実施し、施設利用料収入を大幅に増加させました。 ○留学生に対し、日本での生活及び協会事業に係る情報を提供し、事業への参画につなげるなど、関係の構築を図りました。 ○従来の広報手段に加え、かわさきイベントアプリのほか、協働・連携ポータルサイト「つながっとKAWASAKI」や、市民活動ポータルサイト「応援ナビかわさき」、なかはらメディアネットワーク等、新たなツールを積極的に活用し、広報の一層の充実を図りました。

No	所管局	法人名	今後の方向性 (川崎市行政改革プログラムから転記)	平成28・29年度の取組結果
13	市民文化局	(公財)かわさき市民活動センター	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動推進事業 ・「市民活動支援指針改訂検討委員会」の報告書で、市民活動を支える活動資源については、中間支援組織を通じた支援がなお有効であると提言されていることから、中間支援組織としての役割を今後とも担う。 ○青少年健全育成事業 ・平成28(2016)～平成30(2018)年度は、引き続き、こども文化センターの指定管理者の役割を担い、地域と連携した運営を通じ、安心して子育てができるまちづくり施策の一翼を担う。 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民活動推進事業 ・全市全領域の中間支援組織として、市内中間支援組織のネットワーク化への取組を進めるほか、市民活動に対する公益活動助成金の新たな支援メニューを新設するなど、機能強化に取り組みました。 ○青少年健全育成事業 ・こども文化センターの運営に当たっては、安心して子育てができるまちづくりに向けて、利用児童の安全な居場所として確保するとともに、職員の資質向上を図りました。また、地域の方々から参画する「運営協議会」等からの意見を反映させるなど、地域と連携して青少年健全育成事業を実施しました。 ・わくわくプラザの時間延長等子どもを取り巻く環境変化に即応できるよう、平成28年7月からシニアスタッフ(65歳以上70歳未満の臨時職員)の雇用を開始しました。(シニアスタッフ数:平成28年度末現在14名) <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財団運営 ・ひかり電話の導入や、グループウェアの見直し、ウイルス対策の実施など、システム関連の改善を進めました。 ○市民活動推進事業 ・これまで市が開催してきた区役所や関係機関で構成する「中間支援ネットワーク会議」を平成29年度から主催し(2回開催、延べ74名参加)、情報交換や連携方策を検討しました。 ・公益活動助成金のメニューや講座内容の改善を図り、助成金申請団体数が72団体から76団体へ、講座受講者数が278人から438人へ増加しました。 ・フリースペースの打合せテーブルの一部を電源利用可とし、利用者の利便性向上を図りました。 ○青少年健全育成事業 ・次期指定管理者受託に向けてプロジェクトチームを設置しました。 ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善手当の平成29年度創設に伴い、放課後児童支援員の資格取得を推進しました。(有資格者:388名) ・平成28年度に雇用を開始したシニアスタッフの拡充を図りました。(シニアスタッフ数:平成29年度末現在59名)
14	経済労働局	川崎アゼリア(株)	・大規模リニューアル実施後の戦略的営業展開による経営の安定化	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全面的リニューアル1年次目に当たり、「ライフシアモール(人生時間を共有できる場所)」のリニューアルコンセプトを踏まえた施設運営を行い、川崎アゼリアの将来にわたる持続的発展を実現できるよう努めました。 ○新聞広告、南武線車体広告、川崎駅構内フラッグ広告等、リニューアルコンセプトに沿った効果的なプロモーションを展開し、新生アゼリアのブランディングと店舗売上の促進を図りました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全面的リニューアル2年次目に当たり、「ライフシアモール」のリニューアルコンセプトを踏まえ、川崎アゼリアの将来にわたる持続的発展に向けた施設運営を行いました。 ○新聞折込広告等、効果的なプロモーションを展開し、新生アゼリアのブランディングと店舗売上の促進を図りました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リニューアルに当たって作成したデザインの基準に則り、各テナントと協力して、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進しました。 ○日々の店舗管理、店舗指導を的確に行うとともに、出店者、テナントスタッフとの連携を一層強化することで強固な販売体制を築き、売上増をめざしました。 ○リニューアルコンセプトに沿ったリーシング(テナントの再配置)を行い、各ゾーンに最適なテナントミックスを実現することによって、施設全体の活性化と店舗売上の向上を図りました。
15	経済労働局	川崎冷蔵(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵庫利用ニーズを踏まえ、場内利用がない場合の場外利用を促進し、債務超過の解消と経営の安定化を図る。 ・電力自由化等のメリットを活かす対応の検討 	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○場内事業者の需要の掘り起こしや、場内事業者の利用ニーズを踏まえた場外事業者への営業活動やホームページ等でのPRなどにより稼働率向上に努め、北部市場全体の取扱高が減少する中、売上の確保を図りました。 ○動力費の抑制や中長期的な経営の安定化等を図るため、第3号棟冷蔵庫の計画的な修繕を実施しました。(平成28年度:南側壁面防断熱工事、自動倉庫等/平成29年度:北側壁面防断熱工事等) ○経費のうち構成比が高い動力費については、新電力会社等を含めた電力供給契約の見直しに向けた検討を継続的に行うとともに、適正な温度管理等による効率的な運用により電力消費量の抑制を図りました。この結果、平成28年度については前年度と比較して動力費を削減することができました。また、平成29年度については燃料費調整額等が上昇し単価が値上げされたことにより、前年度比での削減はできなかったものの、予算内に抑制することができました。
16	経済労働局	川崎市信用保証協会	<ul style="list-style-type: none"> ・経済情勢や景気動向に応じた国及び川崎市の政策保証の推進 ・中小企業の経営状況に応じた経営支援の強化 ・回収向上に向けた取組強化 ・持続可能な協会運営に向けた取組の推進 	<p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業者の資金繰りを円滑にするため、借換保証を推進するとともに、自ら経営改善に取り組む中小企業者を支援する経営力強化保証等の各種政策保証や、資金調達時のコストが軽減できる川崎市中小企業融資制度を推進しました。 ○経営の安定に支障が生じている条件変更先や条件変更に至る恐れのある中小企業に対し、その経営状況に応じた支援を行うため、国の施策を活用し、金融機関と連携して企業訪問による実態の把握を行い、経営改善に向けた支援につなげました。 ○早期に求償権先の実態を把握し、回収方針を明確にするため、代位弁済審査時の債務者等関係人の資産調査や担保評価の洗い替え、資産背景等を踏まえた交渉や督促等に取り組んだ結果、実際回収率が、平成27年度の0.83%から、平成28年度の0.9%、平成29年度の1.04%へと向上しました。 ○中小企業・小規模事業者の経営、金融相談等に対応するため、中小企業診断士等の資格取得を推進したことで、平成27年度に1名であった中小企業診断士有資格者が、平成28年度には2名、平成29年度には4名へと増加しました。 ○外部講師による研修や、コンプライアンス委員会を開催するなど、コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス態勢の強化に努めました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ライフステージに応じた支援を行うため、創業予定者や創業後間もない中小企業者等に対し、市や金融機関、関係機関等と連携した取組を実施したことで、創業支援資金の融資実績が、平成28年度の45件から、平成29年度は93件へと大幅に増加しました。

No	所管局	法人名	今後の方向性 (川崎市行財政改革プログラムから転記)	平成28・29年度の取組結果
17	健康福祉局	(公財)川崎・横浜公害保健センター	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを踏まえた健康被害予防事業見直しに向けた検討 ・被認定者数の動向を踏まえた運営体制の見直し ・施設老朽化への計画的な対応 	<p>【H28・H29】</p> <p>○川崎市の公害病被認定者は、昭和63年の指定地域解除を境に減少していますが、平成28年度末現在で1,324名、平成29年度末現在で1,291名おり、医学的検査や呼吸機能訓練等の実施により、患者の健康の回復及び福祉の増進に努めました。</p> <p>○各種事業の開催時にアンケートを実施し、市民ニーズの把握、事業内容の精査・検討を行いました。</p> <p>【H28】</p> <p>○平成28年度は大規模修繕計画の最終年となる4年目であり、ガス管敷設配管工事のほか、内部給排水管、給水管施設替、外部排水管の改修・更新工事、自動火災報知設備の改修工事を行いました。</p> <p>【H29】</p> <p>○施設老朽化への対応及び来所者サービス向上のため、空調設備の更新や、外部タイル補修等の改修工事を行いました。</p>
18	健康福祉局	(公財)川崎市シルバー人材センター	<ul style="list-style-type: none"> ・需要の多い技術を持つ人材の確保 ・介護保険事業への対応 ・指定管理施設の効率的な運営 	<p>【H28】</p> <p>○需要の多い植木剪定、除草作業希望会員に対する作業説明会を実施したほか、女性会員の登録増強も視野に入れ、会員募集のポスターを見直し、川崎市内掲示板へ掲示するなど、広報活動の充実を図ったことで、就業率が前年度比で5.9ポイント増加しました。</p> <p>【H28・H29】</p> <p>○家事援助・子育て支援事業及び地域サポート事業(介護保険事業)への対応について、川崎市や各関係機関との情報交換及び情報収集を行いました。</p> <p>○葬祭場大規模改修に伴う業務調整、管理を行いながら、円滑に葬祭場を運営しました。</p>
19	子ども未来局	(一財)川崎市母子寡婦福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯のニーズを踏まえた非会員向け事業の実施及び会員の確保 ・社会経済状況を踏まえた収益事業の見直し ・市からの委託事業や収益事業以外の財源確保策の推進 	<p>【H28・H29】</p> <p>○ひとり親家庭向け講座の開催やメールマガジン等の広報の取組により、会員の確保に向けた法人の活動を周知しました。</p> <p>○子どもゆめ基金を活用し、1泊2日のハケ岳親子自然体験(親子16組・33名参加)を実施しました。また、コストコホールセール社の協力を得て非会員も含めたクリスマス会を開催し会員の獲得に努めました。</p> <p>○市内各區にある地区福祉会において、会員向けにバスレクや食事会等の各種行事を行いました。</p> <p>○非会員を含むひとり親家庭の子どもを理由を問わず預かる日曜保育事業や、会員の児童に対する学習支援事業を毎月2回ずつ実施しました。</p> <p>○斎場売店2か所及び自動販売機46台による収益事業を実施しました。</p> <p>【H29】</p> <p>○全国母子寡婦福祉団体協議会及び(株)ローソンが創設した「ひとり親家庭支援奨学金」の川崎地区募集を担当し、奨学生8人が採用されました。また、この事務を通じて法人をPRすることができました。</p>
20	まちづくり局	(一財)まちづくり公社	<ul style="list-style-type: none"> ・住情報提供相談窓口の再整備 ・所有施設の計画的修繕 ・債務の早期返済 	<p>【H28・H29】</p> <p>○市のまちづくり施策を補完するため、公共施設の設計・工事監理業務を受託しました。</p> <p>○市出資法人への営業活動を行い、施設の適正な維持保全に向けた改修等の設計業務や工事監理業務を支援及び受託しました。</p> <p>○債務の計画的な返済を実施しました。</p> <p>【H28】</p> <p>○優良ビル建設資金等融資金及びリフォーム融資事業の着実な回収を行いました。</p> <p>○ハウジングサロンにおける相談窓口を川崎区から高津区溝口に移転するとともに、土曜日にも開設することで、市民の利便性向上を図りました。住宅・マンション管理相談、耐震相談を行うとともに、マンション管理セミナーを年2回開催しました。</p> <p>○ノクティ駐車場については、引き続き収入の安定化を図りました。</p> <p>○クレール中原については、リノベーションを行い、賃料収入の確保に努めました。</p> <p>○新百合トウェンティワンについては、テナントの募集を行い、入居率100%を維持しました。</p> <p>【H29】</p> <p>○小杉小学校新築工事について、平成31(2019)年4月の開校に向け工程表どおり進捗していることを確認しました。</p> <p>○優良ビル建設資金融資事業の債権の回収や、リフォーム融資事業の債権の回収、新規融資を行いました。</p> <p>○ハウジングサロンについては、溝口への移転後2年目においても相談対応件数が前年比116%となりました。また、マンション管理セミナーを年2回開催するとともに、市からの受託事業である「マンション適正管理事例集」の作成を行いました。</p> <p>○ノクティ駐車場については、外灯のLED化による省エネ対策を実施するとともに、車室を再整備することで33台分の四輪、15台分の大型バイクの駐車スペースを増設しました。</p> <p>○クレール中原については、入居率100%を維持しました。</p> <p>○新百合トウェンティワンについては、入居率100%を維持するとともに、今後5年間の中期修繕計画を作成しました。</p>
21	まちづくり局	川崎市住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の推進 ・管理部門の充実 ・管理代行のモニタリング及び評価の実施による管理代行業務の充実に向けた取組の推進 ・先導的な住宅事業の推進 ・的確な住情報の提供 	<p>【H28】</p> <p>○組織の活性化及び職員の資質の向上等を図るため、「公社人材育成計画」を改定し、継続的に人材育成に取り組みました。</p> <p>○中長期経営計画に基づき管理部門(事業部、住宅部)に重点を置いた取組を進めるため、プロパー職員による部長及び課長の専任化による組織体制の検討を進め、平成29年度の実施につなげました。</p> <p>○市による管理代行のモニタリング及び評価の結果、市営住宅管理代行業務を継続して受託することになりました。(平成29～33(2021)年度)</p> <p>○高齢者向け優良賃貸住宅の管理を開始しました。(平成28年4月～アリエタ野川37戸、平成28年5月～ビバース久末22戸(看護小規模多機能型介護施設併設))</p> <p>○「まま&きつずひろば(スターブル塩浜)」の木質化を実施しました。</p> <p>○住宅相談窓口(すまいの相談窓口)を開設するとともに、専門団体との連携により相談機能を強化しました。</p> <p>【H29】</p> <p>○公社職員の業績を的確に評価できるよう、「人事評価制度」の改定を行いました。</p> <p>○平成29年3月に改定された人材育成計画に則り、平成29年度研修計画を検討し、階層別研修やテーマ別研修等を行いました。</p> <p>○平成29年3月に改定された住宅基本計画における公社の役割等を踏まえ、中長期経営計画の改定を行いました。</p> <p>○新たな市営住宅の管理代行期間(平成29～33(2021)年度)の初年度に当たり、入居者管理業務や、施設管理業務、住宅使用料等収納業務を適切に実施し、モニタリング及び評価を行いました。</p> <p>○住宅基本計画や空家等対策計画などの各種施策に基づき、市と連携しながらパートナーシップ事業を実施しました。</p> <p>○「すまいの相談窓口」においては、相談内容に応じて専門団体との連携を更に強化し、相談対応を実施しました。</p> <p>【H28・H29】</p> <p>○民間特優賃住宅のうち当該年度に制度期間が終了する住宅については、良質な賃貸住宅として引き続き公社が管理を受託しました。</p>

No	所管局	法人名	今後の方向性 (川崎市行財政改革プログラムから転記)	平成28・29年度の取組結果
22	まちづくり局	みぞのくち新都市(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・資産価値の向上及び地域貢献の推進 ・市内生活者の利便性向上や消費喚起への貢献 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クロスメディア(大型ビジョン、デジタルサイネージ、SNS)による情報発信力の強化を行いました。 ○ノクティポイントカードを導入し、平成29年3月末までに約26,000枚発行しました。 ○「ノクティ協働防火防災管理協議事項」の改訂等を行い、より安全・安心な施設づくりに向けた取組を推進しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタルサイネージの活用を含め、クロスメディアによる継続的な情報発信を行いました。 ○開設20周年を契機とした記念事業の開催等を通じて、集客力の向上や、地域貢献の推進に努めました。 ○ノクティポイントカードについて、平成30年3月末までに約51,000枚発行しました。 ○屋上広場をリニューアルオープンし、地元保育園等に利用していただくことで地域に貢献するとともに、利用者の消費喚起を図りました。 ○市消防局による屋上ヘリポート離着陸訓練を実施し、地域防災力の強化を図りました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元商店街等と連携し、ハロウィンイベントや、クリスマスコンサート、キラリデッキイルミネーション等のイベントを開催するなど、地域の活性化に向けた取組を実施しました。
23	港湾局	かわさきファズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・テナントの高入居率維持による経営の安定化、借入金の計画的返済 ・計画的な設備更新 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局として、民間バスの増便など、同地区の環境改善に向けた取組を進めました。 ○物流センターA棟・B棟の中央監視設備や、監視カメラ、高圧真空遮断器等の計画的な設備更新を行いました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局として、市営バスの増便など、同地区の環境改善に向けた取組を進めました。 ○B棟人用エレベーターを1基増設するとともに、中央監視設備等の計画的な設備更新を行いました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○かわさきファズ物流センターの特徴であるユーティリティ施設を活用できるよう、加工型テナントの入居促進に向けた営業活動を行うなど、物流機能の高度化と経営の安定化に向けた取組を進めました。 ○平成15年度から続く黒字決算を継続することができ、累積損失の低減を図ることができました。
24	消防局	(公財)川崎市消防防災指導公社	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講習会事業の効率化 ・応急手当普及啓発活動事業の効果的な実施 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○応急手当普及啓発活動事業について、土日・祝日に開催するなど、市民ニーズを踏まえ効果的に実施しました。 ○消防防災に関する普及啓発事業として、町内会や事業所等の消防訓練において、地震体験車を活用した地震時の安全対策の指導等を189回実施しました。 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○応急手当普及啓発活動事業については、平成27年度に川崎市からの受託事業として運用を開始しており、平成29年度からは、修了証及び認定証を交付する全ての救命講習を受託するとともに、受講者から講習に係る教材費の徴収を開始しました。 ○消防防災に関する普及啓発事業として、地震体験車を活用した地震時の安全対策の指導等を200回実施しました。 <p>【H28・H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種講習会事業について、講習項目にあわせた実施回数の見直しや、実施方法の見直し等を行い、効率化を図りました。

第5章 川崎市行財政改革推進委員会における審議結果

1 「川崎市行財政改革プログラム 平成 28・29 年度の実施結果【評価シート】（内部評価）」に関する審議結果について

内部評価結果に対する川崎市行財政改革推進委員会における審議結果を、次のページから掲載します。

(案)

平成30年 8月 1日

川崎市長 福田 紀彦 様

川崎市行財政改革推進委員会
会長 伊藤 正次

「川崎市行財政改革プログラム平成28・29年度の取組結果（内部評価）」に関する審議結果について

平成30年度第1回及び第2回川崎市行財政改革推進委員会において、川崎市行財政改革プログラムに掲載の176の改革の取組について、平成28・29年度の取組結果の内部評価結果を審議しましたので、その結果について具申します。

「川崎市行財政改革プログラム
平成 28・29 年度の実組結果
(内部評価)」に関する審議結果
(案)

平成 30 年 8 月

川崎市行財政改革推進委員会

目次

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

- (1) 審議対象について
- (2) 川崎市行財政改革プログラムについて
- (3) 取組結果の評価手法について

2 評価全般に関する審議結果について

3 個別取組の評価に関する審議結果について

- (1) 取組1「共に支える」に関する意見
- (2) 取組2「再構築する」に関する意見
- (3) 取組3「育て、チャレンジする」に関する意見

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

(1) 審議対象について

学識経験者5名で構成する川崎市行財政改革推進委員会では、川崎市行財政改革プログラムに掲載の176の改革の取組の平成28・29年度の取組結果の内部評価結果について、適正な評価結果となっているか審議を行った。

審議に当たっては、平成29年度本委員会において、川崎市行財政改革プログラムの平成28年度の取組結果の内部評価結果に関して審議を行い、その結果、意見具申した内容について、今回の内部評価の中でしっかりと対応が図られているか、また、川崎市行財政改革プログラムの計画期間の終了に当たり、平成28・29年度の2か年の取組を総括した評価となっているか、という点に特に留意した。

(2) 川崎市行財政改革プログラムについて

審議対象である「川崎市行財政改革プログラム」は、高齢化の更なる進展等の社会状況の変化や、それに伴い多様化・増大化する市民ニーズに的確に対応した市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行うことにより、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するための計画として、平成28年度及び平成29年度の2か年を計画期間とし、平成28年3月に策定されたものである。

同プログラムにおいては、『市民ニーズと地域課題の的確な把握』、『市民サービスの「質的改革」の推進』、『市役所内部の「質的改革」の推進』、『効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現』の基本理念のもと、『取組1「共に支える」』、『取組2「再構築する」』、『取組3「育て、チャレンジする」』の3つを取組の柱に据え、計176の取組を掲載している。

(3) 取組結果の評価手法について

川崎市行財政改革プログラムの改革の取組を着実に推進するため、PDCAサイクルによる取組評価を行うこととしている。

その評価手法については、平成28年度本委員会においても審議を行ったものであり、年度当初に設定した活動目標（「計画（Plan）」）のもと、活動実績（「実施結果（Do）」）とともに、政策・施策の着実な推進において必要となる経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点により、取組の効果（「評価（Check）」）についても評価を行い、その結果を踏まえ、次期計画期間の取組目標を設定（「改善（Action）」）するといったものである。

平成30年7月6日開催の第1回及び7月20日開催の第2回の川崎市行財政改革推進委員会において審議を行ったところであり、次頁以降に審議結果を示す。

2 評価全般に関する審議結果について

取組全体の評価結果としては、一部の取組において、活動目標を下回ったものや、状況の変化により活動目標を達成できなかったものがあるものの、取組の大部分が、ほぼ目標どおり進捗しており、計 176 の取組のうち約 7 割が何らかの形で事務事業等に貢献できていることから、全体として「川崎市総合計画」の推進に一定程度貢献できたものと認められた。

また、取組の効果測定については、平成 28・29 年度の取組結果の内部評価結果では、昨年度、本委員会から意見具申した内容を踏まえた対応が多く取組の評価において図られており、新たに職員アンケートや、市民アンケートの結果等を効果測定に活用することで、平成 29 年 8 月に取りまとめられた「川崎市行財政改革プログラム平成 28 年度の取組結果」と比較し、「評価 (Check)」中の「事務事業等への貢献度」の区分について、「X. 効果を測定できない」とした取組が大きく減少しており、取組の効果を可能な限り客観的に測定しようとする所管課が着実に増加していることは高く評価することができる。

一方で、本委員会における審議の結果、明らかとなった課題もあることから、それらを次のとおり示す。

(1) 更なる効果創出に向けた取組の推進

「川崎市行財政改革プログラム」は、計画期間が 2 か年と短いこともあり、『取組 2 「再構築する」』の取組等において、執行体制の見直しなど新たな取組を実施したのも、その効果の発現に至らず、「Y. その他 (未だ効果は発現していない)」とされている取組がある。

この点、平成 30 年度からの「川崎市行財政改革第 2 期プログラム」においては、計画期間が 4 か年と比較的長期であることから、各改革の取組を計画的かつ着実に実行しながら、計画期間内の効果創出に向けて取り組んでいただきたい。

(2) 取組の効果測定における精度の向上

今後は、取組の効果測定をより高めるため、協働・連携や人材育成等の取組においては、市民の意識変化や満足度による効果測定とあわせて、その効果の説明を補完する意味でも、地域でのワークショップや職員研修への参加者アンケートの実施等による、より直接的な効果測定にも取り組んでいただきたい。

また、今回の審議の中では、プログラムに掲げる取組の効果としては肯定的に評価することができるものの、一方で、一般的な視点からは否定的な捉え方をされる懸念もある数値の取扱について議論があったが、今後、同種の課題が生じた場合には、当該数値の取扱について各所管課と丁寧に検討していただきたい。

なお、今後毎年度の取組評価を繰り返す中で、効果を測定すること自体が目的化するとともに、所管課の大きな負担となることがないように取り組む必要もあることから、事務局としてもより負担が少なく適正な測定方法を所管課へ提案するなど、所管課とより連携しながら効果測定に向けた取組を進めていただきたい。

(3) 評価手法の改善による分かりやすさの向上

「評価 (Check)」中の「取組の総体的効果」欄について、各所管課が取組の効果測定に積極的に取り組んだ結果として、より詳細な記載内容になっているものもある。

そのため、現在は、プログラム等で設定している指標を「成果指標」欄に記載する運用としているが、今後は、プログラム等で設定していない指標でも、計画期間中の評価を通じて定量的に効果を測定できると判断したものについては、目標値の設定ができないものであっても、「成果指標」欄に実績を記載する運用とするなど、効果が分かりやすいものとなるよう評価手法の改善についても検討いただきたい。

3 個別取組の評価に関する審議結果について

(1) 取組1「共に支える」に関する意見

改革課題	1-(1)-2 市民活動を効果的に支援する体制づくり（市民文化局）
意見	・取組の総体的効果として、関係機関の連携が図られたとの記述があることから、情報共有が図られたことを効果に挙げてよいと考える。

改革課題	1-(1)-3 NPO法人等への支援体制の構築（市民文化局）
意見	・「認定・条例指定NPO法人数」が目標値に達しなかった理由を所管課としてきちんと分析する必要がある。

改革課題	1-(2)-9 幸区ご近所支え愛モデル事業の実施（幸区役所）
意見	・当面は、「部会の会員数」を指標として効果を測定していくということによいが、今後事業が進む中で、事業自体の実施に支障のない範囲で、市民の意識変化を確認するなど、別の方法での効果測定についても努力していただきたい。

改革課題	1-(2)-12 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進（中原区役所）
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートにおける「社会活動・地域活動の関心度」を効果測定に活用しているが、この取組の効果と言えるのか、因果関係にやや疑問がある。 ・全市の平均値と中原区の数値を比較して効果を測定しているが、全市の平均値よりも前年度の中原区の数値との比較により効果を測定する方が望ましいと考える。 ・ワークショップへの参加者に対するアンケートを実施するなど、もう少し取組の効果を直接的に測定する方法も検討する必要がある。

改革課題	1-(2)-14 区役所サービスの向上に向けた取組の推進（高津区役所） 1-(2)-17 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進（多摩区役所）
意見	・今回効果測定に活用している「区役所利用者のサービス満足度」については、平成29年度に多摩区で既に100%となるなど非常に高い数値であるため、今後、どのように改善の効果を測定していくのか検討しておく必要がある。

改革課題	1-(4)-20 中学校完全給食実施に向けた取組（教育委員会事務局）
意見	・事務事業等への貢献度の区分については異論はないが、生徒や保護者へのアンケートにおいて、平成28年度から平成29年度にかけて評価が低下している項目がある点に留意する必要がある。

(2) 取組2「再構築する」に関する意見

改革課題	2-(1)-2 危機管理体制の強化（総務企画局）
意見	・災害対策の重要性や課題についての認識の共有が図られたという点を「情報」の効果に挙げてよいと考える。

改革課題	2-(3)-1 新たな情報通信技術を活用した取組の推進（総務企画局）
意見	・「取組の総体的効果」欄の「カネ」の効果について、環境整備には経費が投入されているため、その費用対効果としてどう捉えるかという見解を示す必要がある。

(3) 取組3「育て、チャレンジする」に関する意見

改革課題	3-(1)-4 市民活動を効果的に支援する職員の人材育成（市民文化局）
意見	・職員研修を経て、約9割の職場で課題認識の共有が図られたという点は、「情報」の面で効果があったと評価してよいと考える。

改革課題	3-(1)-7 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進（川崎区役所） 3-(1)-8 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進（幸区役所） 3-(1)-10 区役所サービスを支える人材の計画的な育成（高津区役所） 3-(1)-13 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成（麻生区役所）
意見	・取組の効果測定に当たっては、「区役所利用者のサービス満足度」による評価を活用されているところであるが、あわせて、研修等への参加の効果を直接把握できるよう、職員アンケートを通じた効果の測定の取組も必要であると考えます。

改革課題	3-(1)-9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進（中原区役所） 3-(1)-12 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進（多摩区役所）
意見	・取組の効果測定に当たっては、「区役所利用者のサービス満足度」による評価もあわせて活用すべきであると考えます。

改革課題	3-(1)-11 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成（宮前区役所）
意見	・取組の効果測定に当たっては、市民アンケートの結果による評価を活用されているところであるが、あわせて、研修等への参加の効果を直接把握できるよう、職員アンケートを通じた効果の測定の取組も必要であると考えます。

改革課題	3-(3)-2 職員の能力・意欲をさらに向上させる人事評価制度の見直し（総務企画局）
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の取組が職員の意欲・能力の向上に寄与したかを数値で明確に測定することは困難であるため事務事業等への貢献度を「X」としているが、人事評価制度は人材育成のための制度であり、評価者・被評価者へのアンケート等を通じて制度のあり方を不断に見直すことが必要である。 ・また、民間における取組等も参考にしながら、アンケート項目の見直しを行うなど、来年度以降は、可能な限り効果を測定できるよう対応していただきたい。

2 委員会からの意見に対する本市の考え方

川崎市行財政改革推進委員会から出された個別取組の評価に対する意見への本市の考え方は、次のとおりです。

No.	課題名	個別取組の評価に対する意見	対応区分	意見に対する考え方
1	1-(1)-2 市民活動を効果的に支援する体制づくり (市民文化局)	・取組の総体的効果として、関係機関の連携が図られたとの記述があることから、情報共有が図られたことを効果に挙げてよいと考える。	平成 28・29 年度評価において対応したものの	・中間支援ネットワーク会議の立ち上げにより、会議の場以外においても、中間支援組織間での相談や情報交換が活発に行われるようになってきていることから、いただいた御意見を踏まえ、「ヒト」の効果に加え、「情報」の効果としても記載しました。
2	1-(1)-3 NPO法人等への支援体制の構築 (市民文化局)	・「認定・条例指定NPO法人数」が目標値に達しなかった理由を所管課としてきちんと分析する必要がある。	本市の考え方を説明するもの	・「認定・条例指定NPO法人数」が目標値に達しなかった主な要因は、①認定・条例指定取得の要件を満たすための法人運営の基盤整備には十分な準備期間が必要になること、②認定・条例指定取得の効果への理解が進んでいないこと、③活動を支える寄附の促進に向けた機運の醸成には一定の時間を要すること、であると認識しています。 ・これを踏まえ、今後は、次の3つの取組を中心に、引き続きNPO法人の活動促進を図ります。 ①法人の運営基盤整備・強化に向けたサポートとして、かわさき市民活動センター等と連携したNPO法人の事務スタッフ向け各種講座の開催や、税理士・社会保険労務士から課題に応じた助言・アドバイスを受けられるアドバイザー派遣事業の実施などに取り組みます。 ②認定・条例指定取得の効果への理解促進に向けて、NPO法人向けの各種説明会や相談会を市内各所で実施します。 ③多様な主体の連携の強化と寄附促進に向けた意識の醸成に向けて、NPO法人や企業等の連携の促進を目的とするフォーラムの開催や、市内各所でのNPO法人への寄附による応援キャンペーンの実施など、社会貢献活動への参加を呼びかける取組を実施します。
3	1-(2)-9 幸区ご近所支え愛モデル事業の実施 (幸区役所)	・当面は、「部会の会員数」を指標として効果を測定していくということですが、今後事業が進む中で、事業自体の実施に支障のない範囲で、市民の意識変化を確認するなど、別の方法での効果測定についても努力していただきたい。	今後の評価において対応を検討するもの	・「幸区ご近所支え愛事業」の幸区全域での実施をめざし取組を進めており、当面は、行財政改革第2期プログラムにおいて指標として設定した「幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数」の拡大に取り組んでいきます。 ・また、新たな方法での効果測定については、幸区ではご近所支え愛事業以外にも自助・互助の取組を複数展開していることから、それらの取組全体の効果を確認するため、今後、事業の進捗を踏まえながら、区民アンケート等を実施し、市民の自助・互助の取組に対する意識変化を確認していきたいと考えています。

No.	課題名	個別取組の評価に対する意見	対応区分	意見に対する考え方
4	1-(2)-12 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進 (中原区役所)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートにおける「社会活動・地域活動の関心度」を効果測定に活用しているが、この取組の効果と言えるのか、因果関係にやや疑問がある。 ・全市の平均値と中原区の数値を比較して効果を測定しているが、全市の平均値よりも前年度の中原区の数値との比較により効果を測定する方が望ましいと考える。 ・ワークショップへの参加者に対するアンケートを実施するなど、もう少し取組の効果を直接的に測定する方法も検討する必要がある。 	今後の評価において対応を検討するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 (2017) 年度は、モデル地区として大戸地区のみで取組を実施したところですが、平成 28 (2016)・29 (2017) 年度の2か年の取組の効果測定に当たっては、平成 28 (2016) 年度に中原区全域にあたる5地区で取組を実施したことを踏まえ、広く市民に対するアンケートの結果を活用しました。 ・「社会活動・地域活動の関心度」については、昨年度の委員会においていただいた御意見を踏まえ、今年度新たに実施したアンケート項目であり、前年度の数値がないことから、今回は、全市の平均値との比較により効果を測定することとしました。 ・いただいた御意見を踏まえ、今後、参加者へのアンケートの実施等についても検討していきます。
5	1-(2)-14 区役所サービスの向上に向けた取組の推進 (高津区役所)	<ul style="list-style-type: none"> ・今回効果測定に活用している「区役所利用者のサービス満足度」については、平成 29 年度に多摩区で既に 100%となるなど非常に高い数値であるため、今後、どのように改善の効果を測定していくのか検討しておく必要がある。 	本市の考え方を説明するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・「区役所利用者のサービス満足度」については、行財政改革第2期プログラムにおいても指標として設定しているところであり、アンケートの自由意見欄に記載いただく御意見・御要望をサービス改善につなげていくなど、引き続き高水準を維持できるよう取組を進めるとともに、毎年度、高水準を維持できているかどうか確認していきます。
6	1-(2)-17 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進 (多摩区役所)	<ul style="list-style-type: none"> ・「区役所利用者のサービス満足度」については、行財政改革第2期プログラムにおいても指標として設定しているところであり、アンケートの自由意見欄に記載いただく御意見・御要望をサービス改善につなげていくなど、引き続き高水準を維持できるよう取組を進めるとともに、毎年度、高水準を維持できているかどうか確認していきます。 	本市の考え方を説明するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・「区役所利用者のサービス満足度」については、行財政改革第2期プログラムにおいても指標として設定しているところであり、アンケートの自由意見欄に記載いただく御意見・御要望をサービス改善につなげていくなど、引き続き高水準を維持できるよう取組を進めるとともに、毎年度、高水準を維持できているかどうか確認していきます。
7	1-(4)-20 中学校完全給食実施に向けた取組 (教育委員会事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業等への貢献度の区分については異論はないが、生徒や保護者へのアンケートにおいて、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて評価が低下している項目がある点に留意する必要がある。 	本市の考え方を説明するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・評価シートに記載のとおり、平成 28 (2016) 年度と平成 29 (2017) 年度のアンケートでは、対象校数 (4校と 14校) や、対象者数 (生徒数 408人と 1,470人)、実施方法 (自校方式とセンター方式) 等が異なるため、比較した分析は難しいと考えていますが、それぞれの結果からは、生徒及び保護者から概ね良い評価を得られたものにとらえています。今後も、アンケートの結果や残食率等のデータなどを活用することや、学校に足を運び生徒や教職員等の生の声を聴き取ることなどを行い、引き続き、安心、安全で温かく、おいしい給食を提供できるよう工夫をしながら取り組んでいきます。
8	2-(1)-2 危機管理体制の強化 (総務企画局)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策の重要性や課題についての認識の共有が図られたという点を「情報」の効果に挙げてよいと考える。 	平成 28・29 年度評価において対応したものの	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本 (被災地) へ派遣された職員の支援体験を庁内及び地域において情報共有することで、災害対策の重要性や課題についての認識の共有が図られたこと、また、タブロイド紙の発行等より、市民に本市の防災に関する取組を積極的に情報発信したことから、いただいた御意見を踏まえ、「ヒト」の効果に加え、「情報」の効果としても記載しました。

No.	課題名	個別取組の評価に対する意見	対応区分	意見に対する考え方
9	2-(3)-1 新たな情報通信技術を活用した取組の推進 (総務企画局)	・「取組の総体的効果」欄の「カネ」の効果について、環境整備には経費が投入されているため、その費用対効果としてどう捉えるかという見解を示す必要がある。	平成 28・29 年度評価において対応したものの	・本取組は、総合計画に掲げる公衆無線 LAN 環境の整備充実に向けたアクセスポイントの利用範囲の拡大の取組を、効率的・効果的に、行政負担を抑えながら進めることを目標とするものです。 ・そのため、民間アクセスポイントを活用し、本市が整備することとした場合にかかる 1 か所あたり約 4 万円の初期費用を抑えることで、本市の経費投入なく利用範囲の拡大を図ることができたことをもって、財政的な効果があったものと評価しています。なお、平成 28 (2016)・29 (2017) 年度の 2 か年で、公衆無線 LAN アクセスポイントを約 60 か所新たに設置しており、そのうちの約 50 か所が民間アクセスポイントとなっています。 ・また、いただいた御意見を踏まえ、財政的な効果をより分かりやすくお伝えするため、1 か所あたり約 4 万円の費用削減につながっている旨、評価シートにも追記しました。
10	3-(1)-4 市民活動を効果的に支援する職員の人材育成 (市民文化局)	・職員研修を経て、約 9 割の職場で課題認識の共有が図られたという点は、「情報」の面で効果があったと評価してよいと考える。	平成 28・29 年度評価において対応したものの	・研修参加者が研修内容を職場に持ち帰り、上司や同僚に報告するにとどまらず、各職場で行政依頼事務の見直しについて話し合いの場が持たれるなど、より多くの職員に情報が広がり、課題認識の共有が図られたことから、いただいた御意見を踏まえ、「ヒト」の効果に加え、「情報」の効果としても記載しました。
11	3-(1)-7 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進 (川崎区役所)	・取組の効果測定に当たっては、「区役所利用者のサービス満足度」による評価を活用されているところであるが、あわせて、研修等への参加の効果を直接把握できるよう、職員アンケートを通じた効果の測定の取組も必要であるとする。	平成 28・29 年度評価において対応したものの	・昨年度委員会からいただいた御意見を踏まえ、平成 29 年度は、研修の開催に当たって参加者へのアンケート調査も実施していますので、その結果を「ヒト」の効果として「取組の総体的効果」欄に追記するとともに、「事務事業等への貢献度」に反映しました。
12	3-(1)-8 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進 (幸区役所)		平成 28・29 年度評価において対応したものの	・昨年度委員会からいただいた御意見を踏まえ、平成 29 年度は、研修の開催に当たって参加者へのアンケート調査も実施していますので、その結果を「ヒト」の効果として「取組の総体的効果」欄に追記するとともに、「事務事業等への貢献度」に反映しました。
13	3-(1)-10 区役所サービスを支える人材の計画的な育成 (高津区役所)		平成 28・29 年度評価において対応したものの	・昨年度委員会からいただいた御意見を踏まえ、平成 29 年度は、研修の開催に当たって参加者へのアンケート調査も実施していますので、その結果を「ヒト」の効果として「取組の総体的効果」欄に追記するとともに、「事務事業等への貢献度」に反映しました。
14	3-(1)-13 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成 (麻生区役所)		平成 28・29 年度評価において対応したものの	・昨年度委員会からいただいた御意見を踏まえ、平成 29 年度は、ワーキンググループの開催に当たって参加者へのアンケート調査も実施していますので、その結果を「取組の総体的効果」欄に追記するとともに、「事務事業等への貢献度」に反映しました。

No.	課題名	個別取組の評価に対する意見	対応区分	意見に対する考え方
15	3-(1)-9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進 (中原区役所)	・取組の効果測定に当たっては、「区役所利用者のサービス満足度」による評価もあわせて活用すべきであるとする。	平成 28・29 年度評価において対応したものの	・いただいた御意見を踏まえ、「中原区役所利用者のサービス満足度」の結果を、「モノ」の効果として「取組の総体的効果」欄に追記するとともに、「事務事業等への貢献度」に反映しました。
16	3-(1)-12 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進 (多摩区役所)		平成 28・29 年度評価において対応したものの	・いただいた御意見を踏まえ、「多摩区役所利用者のサービス満足度」の結果を、「モノ」の効果として「取組の総体的効果」欄に追記するとともに、「事務事業等への貢献度」に反映しました。
17	3-(1)-11 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成 (宮前区役所)	・取組の効果測定に当たっては、市民アンケートの結果による評価を活用されているところであるが、あわせて、研修等への参加の効果を直接把握できるように、職員アンケートを通じた効果の測定の取組も必要であるとする。	平成 28・29 年度評価において対応したものの	・昨年度委員会からいただいた御意見を踏まえ、平成 29 年度は、研修の開催に当たって参加者へのアンケート調査も実施していますので、その結果を「取組の総体的効果」欄に追記するとともに、「事務事業等への貢献度」に反映しました。
18	3-(3)-2 職員の能力・意欲をさらに向上させる人事評価制度の見直し (総務企画局)	・人事評価制度の取組が職員の意欲・能力の向上に寄与したかを数値で明確に測定することは困難であるため事務事業等への貢献度を「X」としているが、人事評価制度は人材育成のための制度であり、評価者・被評価者へのアンケート等を通じて制度のあり方を不断に見直すことが必要である。 ・また、民間における取組等も参考にしながら、アンケート項目の見直しを行うなど、来年度以降は、可能な限り効果を測定できるよう対応していただきたい。	今後の評価において対応を検討するもの	・いただいた御意見のとおり、制度のあり方を継続的に検証することは必要であると考えており、現在も、「人事評価制度を十分に理解し適正な評価を行えているか」といった視点や、「業務目標の達成に向けて取組を進める中で、役割意識や主体的な業務遂行等の面で人事評価制度が有効なツールとなっているか」といった視点などから、評価者・被評価者へのアンケートを実施しています。 ・また、新たな人事評価制度の効果測定については、平成 29 (2017) 年度から制度の運用を開始し、平成 29 (2017) 年度末に初めて新制度のもとでの評価を実施したところであり、現時点では測定困難であると考えています。 ・今後は、アンケート項目の見直し等も検討しながら、引き続き、制度の検証を進めるとともに、取組の効果測定についても検討していきます。

【参考資料】川崎市行財政改革推進委員会関連資料

(1) 川崎市附属機関設置条例（抜粋）

別表第1（第2条～第5条関係）

市長の附属機関

附属機関	所掌事務	委員の定数	委員の構成	委員の任期
川崎市行財政改革推進委員会	行財政改革に関する取組及び評価に関して調査審議すること。	5人以内	学識経験者	委嘱された日から当該日の属する年度の末日まで

(2) 平成30（2018）年度川崎市行財政改革推進委員会 委員名簿

氏名 (敬称略・五十音順)	役職等
出石 稔	関東学院大学副学長・法学部地域創生学科長・法学部教授
伊藤 正次（会長）	首都大学東京大学院法学政治学研究科教授
藏田 幸三	（一財）地方自治体公民連携研究財団企画開発部長
黒石 匡昭	新日本有限責任監査法人パートナー／公認会計士
谷本 有美子	法政大学人間環境学部兼任講師

(3) 川崎市行財政改革推進委員会の審議経過

第1回委員会

平成30（2018）年7月6日（金） 川崎市役所第3庁舎5階 企画調整課会議室

第2回委員会

平成30（2018）年7月20日（金） 川崎市役所第3庁舎5階 企画調整課会議室

